

令和5年度

主要施策の成果及び基金の  
運用状況に関する報告書

常 滑 市

令和5年度決算にかかる主要施策の  
成果及び基金の運用状況について

令和5年度常滑市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による定額運用基金の状況について報告する。

令和6年9月3日

常滑市長 伊藤辰矢

# 目 次

令和5年度決算について	1
会計別決算状況	1
主な財政指標等	2
1 財政構造の状況(普通会計)	2
2 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	4

## 一般会計

1 一般会計決算の状況	7
1 決算規模と収支の状況	7
2 歳入の状況(款別)	9
3 歳出の状況(目的別)	14
4 歳出の状況(性質別)	20
5 地方創生臨時交付金活用事業一覧	22
2 市税の概要	23
1 税制改正の動き	23
2 各種証明	23
3 エルタックスの利用状況	23
4 個人市民税	24
5 法人市民税	25
6 固定資産税	25
7 都市計画税	27
8 軽自動車税	28
9 市たばこ税	29
10 徴収実績	29
11 徴収率向上のための取組	30
12 滞納状況	31
3 主要事業概要	34
1 款 議会費	34
2 款 総務費	35
3 款 民生費	68
4 款 衛生費	91
6 款 農林水産業費	112
7 款 商工費	119
8 款 土木費	127

9 款	消防費	137
10 款	教育費	147
13 款	諸支出金	167

#### 特別会計

	国民健康保険事業特別会計	169
	後期高齢者医療特別会計	173
	介護保険事業特別会計	175
	常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計	182

#### 定額運用基金の状況

	令和5年度物品調達基金運用状況調書	185
--	-------------------	-----

#### 資料編

1	歳入歳出決算の推移	188
2	歳入歳出の執行状況	194
3	翌年度繰越額の明細及び財源	196
4	基金残高の推移	198
5	市債の状況	199
6	長期債務残高の推移	204
7	地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途	205
8	都市計画税の使途	205
9	ポートルースまちづくり基金充当先一覧	206
10	ふるさと納税を財源とする基金の充当先一覧	206
11	主な普通建設事業一覧	207
12	補助金等一覧	212
13	常滑市行政機構図	218
14	職員数の状況	219
15	令和5年度県内37市普通会計決算の状況	220



## 令和5年度決算について

令和5年度は、感染症の拡大防止と地域経済対策を最優先としながら、目指すまちの姿「とことん住みたい 世界とつながる 魅力創造都市」の実現に向け、「第6次常滑市総合計画」や「常滑市観光戦略プラン2022」など各種計画に位置付けた取組を着実に進めることができました。

また、急激な物価上昇が続く中、エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、常滑焼まつり・農業まつり応援クーポン事業、家庭用省エネ家電買換支援事業や、住民税非課税世帯等への給付事業などを実施しました。

そのほか、令和4年度に引き続き、後年度の負担軽減を図るため、公共用地取得に係る債務を一部繰上償還するなど、将来を見据えた健全な財政運営に努めました。

## 会計別決算状況

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	28,865,406,967	27,884,497,449	980,909,518
特別会計	11,172,453,956	11,017,188,644	155,265,312
国民健康保険事業	5,019,419,975	5,003,010,042	16,409,933
後期高齢者医療	873,406,337	869,564,897	3,841,440
介護保険事業	5,166,190,752	5,036,590,273	129,600,479
常滑駅周辺土地区画整理事業	113,436,892	108,023,432	5,413,460
合計	40,037,860,923	38,901,686,093	1,136,174,830

# 主な財政指標等

## 1 財政構造の状況(普通会計)

自治体の財政構造の状況を示す主な指標として、財政力指数<sup>1)</sup>、経常収支比率<sup>2)</sup>、公債費比率<sup>3)</sup>がある。

財政力指数は、市町村の財政力を図る指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額<sup>4)</sup>を基準財政需要額<sup>5)</sup>で除したものである。通常は単年度ではなく3年間の平均値で表し、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本市の財政力指数は3年間平均で0.93、単年度で0.94と、前年度とほぼ同数値となっている。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に一般財源<sup>6)</sup>がどの程度費やされているのかを測る割合であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。一般的に都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、この数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示している。本市の令和5年度決算における経常収支比率は経常経費の増加などにより前年度から6.3ポイント増の86.9%となった。

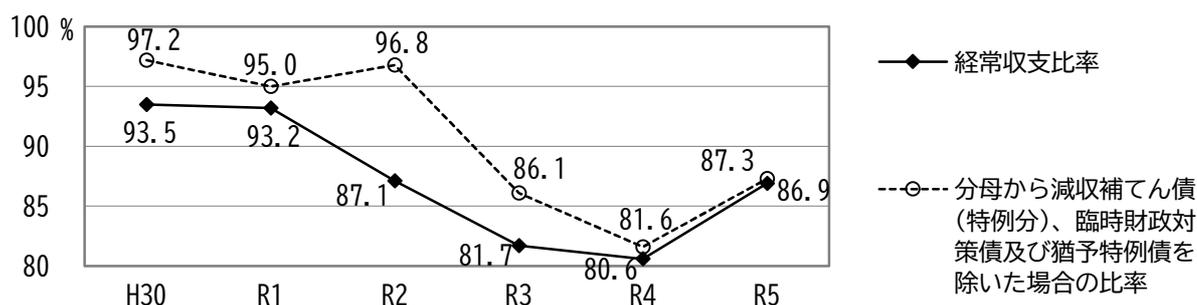
公債費比率は、地方債の元利償還金に充てられる一般財源の標準財政規模<sup>7)</sup>に占める割合を示すもので、この数値が大きいほど財政運営に占める借金の割合が大きいことを示している。本市の令和5年度決算における公債費比率は、償還の進行による公債費の減少などにより前年度から1.0ポイント減の8.1%となった。

### ○財政運営指標の状況

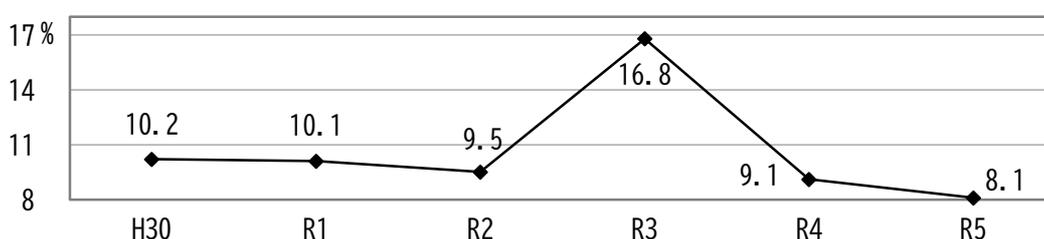
(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政需要額 <sup>5)</sup>	11,405,689	11,203,798	10,979,594
基準財政収入額 <sup>4)</sup>	10,667,199	10,473,805	10,264,149
標準税収入額 <sup>8)</sup>	13,631,413	13,355,729	13,146,685
標準財政規模 <sup>7)</sup>	14,443,612	14,273,042	14,574,912
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(73,710)	(187,319)	(811,653)
実質収支比率 <sup>9)</sup>	6.6%	8.0%	10.8%
(単年度分) 財政力指数 <sup>1)</sup>	(0.94) 0.93	(0.93) 0.95	(0.93) 0.96

### ○経常収支比率の推移



### ○公債費比率の推移



### 【用語解説】

1)	財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額(過去3年間の平均)
2)	経常収支比率	経常経費充当一般財源の額 ÷ (経常一般財源総額 + 減収補てん債(特例分) + 臨時財政対策債 + 猶予特例債) × 100
3)	公債費比率	(元利償還金の一般財源額 - 元利償還金に係る基準財政需要額) ÷ (標準財政規模 - 元利償還金に係る基準財政需要額) × 100
4)	基準財政収入額	(法定普通税 + 利子割交付金 + 配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金 + 法人事業税交付金 + 地方消費税交付金(従来分) + 環境性能割交付金 + 市町村交付金 + 地方特例交付金)の収入見込額 × 0.75 + 地方譲与税 + 地方消費税交付金(引上げ分) + 交通安全対策特別交付金
5)	基準財政需要額	単位費用 × (測定単位の数値 × 補正係数) 普通交付税の交付に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに、項目ごとに定められた単位費用を乗ずることによって表される。
6)	一般財源	用途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入(⇔特定財源)
7)	標準財政規模	標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額
8)	標準税収入額	(基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 市民税税源移譲相当額の25% - 地方消費税交付金(引上げ分)の25%) ÷ 0.75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金
9)	実質収支比率	実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

## 2 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)」により、毎年度、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率)を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することが義務付けられた。判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て財政健全化を図る必要がある。

健全化判断比率の推移は次のとおりであり、令和5年度決算においては、4指標とも早期健全化基準を下回った。

### ○健全化判断比率の推移

(単位：%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 <sup>10)</sup>	—	—	—	12.82	20.00
連結実質赤字比率 <sup>11)</sup>	—	—	—	17.82	30.00
実質公債費比率 <sup>12)</sup>	12.0	11.6	11.6	25.0	35.0
将来負担比率 <sup>13)</sup>	101.2	107.3	121.5	350.0	

「—」は、黒字であることを表す。

なお、同法により、公営企業では資金不足比率<sup>14)</sup>の公表が義務付けられており、同比率が経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画を定め経営の健全化を図る必要がある。

令和5年度における各会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足が発生している公営企業はなかった。

### ○資金不足比率の状況

(単位：%)

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20.0
水道事業会計	—	20.0
モーターボート競走事業会計	—	0.0
病院事業会計	—	20.0

「—」は、資金不足がないことを表す。

【用語解説】

10)	実質赤字比率	財政規模に対する一般会計等の赤字額の比率 ＝一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模
11)	連結実質赤字比率	財政規模に対する全会計に係る赤字額の比率 ＝連結実質赤字額÷標準財政規模
12)	実質公債費比率	財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率 (3か年平均)＝[(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源 <sup>15)</sup> ＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]÷[標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]
13)	将来負担比率	財政規模に対する公営企業・出資法人を含めた、一般会計が将来負担すべき実質的負債の比率 ＝[将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在残高等に係る基準財政需要額算入見込額)]÷[標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]
14)	資金不足比率	公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の比率 ＝資金の不足額÷事業の規模
15)	特定財源	用途が特定されている収入(⇔一般財源)

# 一般会計

# 1 一般会計決算の状況

## 1 決算規模と収支の状況

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入288億6,540万7千円、歳出278億8,449万7千円となった。

物価高騰に対応する支援事業の実施や新学校給食共同調理場の建設などにより、歳入で4億2,701万4千円の増(+1.5%)、歳出で6億7,405万7千円の増(+2.5%)となった。

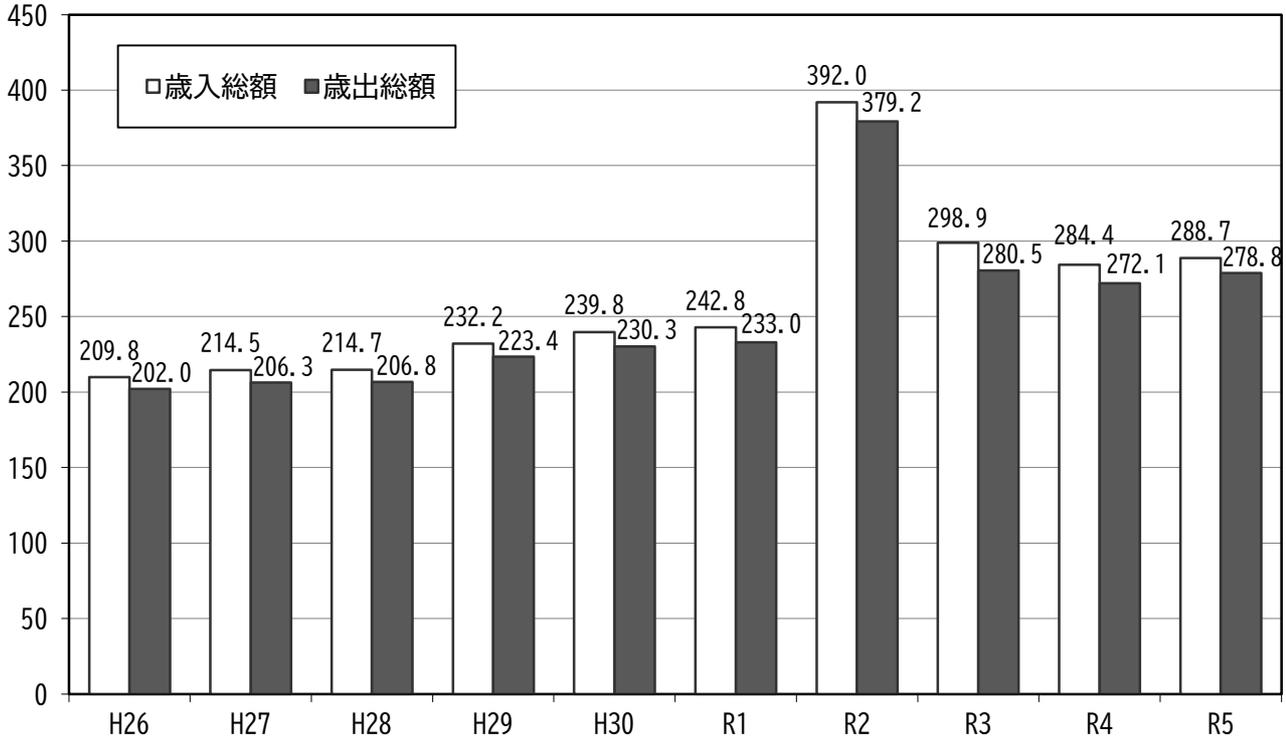
歳入歳出差引額(形式収支)は、9億8,091万円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源3,924万9千円を差し引いた実質収支では、9億4,166万1千円の黒字となった。

### ○決算規模の推移

区分 年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (千円)	年度末 人 口 (人)
	決 算 額 (千円)	決 算 額 (千円)		
平成26	20,981,558	20,203,766	777,792	57,830
27	21,452,459	20,634,382	818,077	58,355
28	21,469,684	20,680,416	789,268	58,594
29	23,222,165	22,336,632	885,533	58,960
30	23,982,153	23,026,929	955,224	59,135
令和 1	24,278,353	23,302,231	976,122	59,407
2	39,203,186	37,918,375	1,284,811	58,781
3	29,888,565	28,049,799	1,838,766	58,477
4	28,438,393	27,210,440	1,227,953	58,472
5	28,865,407	27,884,497	980,910	58,684

○決算規模の推移

(億円)



○決算収支の状況

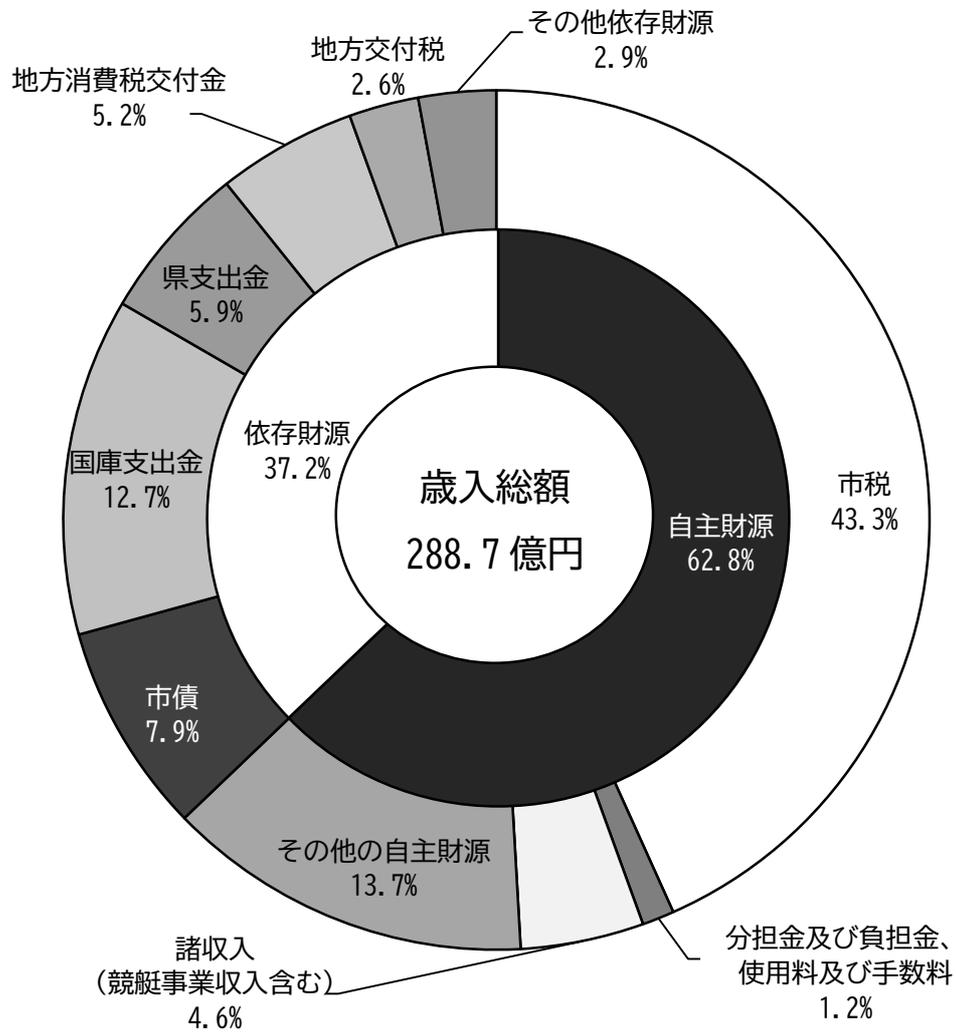
(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入	A	28,865,407	28,438,393	29,888,565
歳 出	B	27,884,497	27,210,440	28,049,799
歳入歳出差引(A-B)	C	980,910	1,227,953	1,838,766
翌年度に繰り越すべき財源	D	39,249	93,218	261,436
実質収支(C-D)	E	941,661	1,134,735	1,577,330
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	F	0	0	0
単年度収支(当該年度E-前年度E)	G	△ 193,074	△ 442,595	338,536
財政調整基金積立金	H	700,228	1,100,286	300,000
繰上償還額	I	0	0	0
財政調整基金積立金取崩し額	J	1,410,000	1,000,000	0
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	△ 902,846	△ 342,309	638,536

## 2 歳入の状況(款別)

区 分	令和5年度 決算額 A (千円)		令和4年度 決算額 B (千円)		差引額 A-B (千円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
1 市 税	12,490,444	43.3	12,589,192	44.3	△ 98,748	△ 0.8
2 地方譲与税	286,328	1.0	284,030	1.0	2,298	0.8
3 利子割交付金	3,582	0.0	3,666	0.0	△ 84	△ 2.3
4 配当割交付金	74,430	0.3	64,345	0.2	10,085	15.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	76,748	0.3	44,270	0.2	32,478	73.4
6 法人事業税 交付金	225,052	0.8	178,888	0.6	46,164	25.8
7 地方消費税 交付金	1,494,523	5.2	1,493,235	5.3	1,288	0.1
8 自動車取得税 交付金	395	0.0	3	0.0	392	13066.7
9 環境性能割 交付金	49,482	0.2	45,707	0.2	3,775	8.3
10 地方特例 交付金	95,686	0.3	95,007	0.3	679	0.7
11 地方交付税	766,621	2.6	756,279	2.7	10,342	1.4
12 交通安全対策 特別交付金	7,644	0.0	8,103	0.0	△ 459	△ 5.7
13 分担金及び 負担金	11,472	0.0	41,743	0.1	△ 30,271	△ 72.5
14 使用料及び 手数料	356,251	1.2	349,581	1.2	6,670	1.9
15 国庫支出金	3,664,504	12.7	3,709,493	13.1	△ 44,989	△ 1.2
16 県支出金	1,718,650	5.9	1,631,372	5.7	87,278	5.3
17 財産収入	315,789	1.1	351,352	1.2	△ 35,563	△ 10.1
18 寄 附 金	153,720	0.5	121,484	0.4	32,236	26.5
19 繰 入 金	2,261,009	7.8	2,006,433	7.1	254,576	12.7
20 繰 越 金	1,227,953	4.3	1,838,766	6.5	△ 610,813	△ 33.2
21 諸 収 入	1,313,114	4.6	1,366,525	4.8	△ 53,411	△ 3.9
22 市 債	2,272,010	7.9	1,458,919	5.1	813,091	55.7
歳 入 合 計	28,865,407	100.0	28,438,393	100.0	427,014	1.5
自主財源 (1, 13, 14, 17~21)	18,129,752	62.8	18,665,076	65.6	△ 535,324	△ 2.9
依存財源 (2~12, 15, 16, 22)	10,735,655	37.2	9,773,317	34.4	962,338	9.8

○歳入決算額の構成比



【用語解説】

自主財源	市が自ら徴収又は収納することができる収入 (市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)
依存財源	国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入 (地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債)

## ○歳入の主な内容

### ① 市税（1款） 124億9,044万円 [前年度比△9,875万円、△0.8%]

- 個人市民税 33億5,370万円（前年度比＋3,765万円）  
所得の増加等により増となった。
- 法人市民税 4億6,010万円（前年度比△5,368万円）  
コロナワクチンの緊急輸送など特需的な業務を行った法人の一時的な収益増がなくなり減となった。
- 固定資産税(土地) 21億5,187万円（前年度比△1,517万円）
- 固定資産税(家屋) 30億908万円（前年度比＋4,392万円）
- 固定資産税(償却) 16億5,309万円（前年度比△1億2,491万円）
- 都市計画税 10億4,620万円（前年度比＋541万円）  
固定資産税のうち償却資産では、航空機への投資(大臣配分)などが回復せず減となった。
- 軽自動車税 1億9,477万円（前年度比＋473万円）  
新税率への移行により増となった。
- 市たばこ税 4億3,329万円（前年度比＋609万円）  
売上本数の増加により増となった。

区 分	令和5年度				令和4年度				差引額 A-B (千円)
	調定額 (千円)	収入A 額 (千円)	収納率 (%)	構成比 (%)	調定額 (千円)	収入B 額 (千円)	収納率 (%)	構成比 (%)	
1 市民税	3,894,533	3,813,802	97.9	30.5	3,908,536	3,829,834	98.0	30.4	△ 16,032
個人	3,431,767	3,353,703	97.7	26.8	3,391,746	3,316,055	97.8	26.3	37,648
法人	462,766	460,099	99.4	3.7	516,790	513,779	99.4	4.1	△ 53,680
2 固定資産税	7,065,269	7,002,378	99.1	56.0	7,153,541	7,101,324	99.3	56.4	△ 98,946
土地	2,171,733	2,151,872	99.1	17.2	2,183,414	2,167,039	99.3	17.2	△ 15,167
家屋	3,036,854	3,009,082	99.1	24.1	2,987,573	2,965,167	99.3	23.6	43,915
償却資産	1,668,345	1,653,087	99.1	13.2	1,791,430	1,777,994	99.2	14.1	△ 124,907
国有資産等所在 市町村交付金	188,337	188,337	100.0	1.5	191,124	191,124	100.0	1.5	△ 2,787
3 軽自動車税	199,743	194,772	97.5	1.6	194,669	190,042	97.6	1.5	4,730
4 市たばこ税	433,294	433,294	100.0	3.5	427,208	427,208	100.0	3.4	6,086
5 都市計画税	1,056,184	1,046,198	99.1	8.4	1,049,103	1,040,784	99.2	8.3	5,414
合 計	12,649,023	12,490,444	98.7	100.0	12,733,057	12,589,192	98.9	100.0	△ 98,748

**② 地方譲与税（2款） 2億8,633万円 [前年度比+230万円、+0.8%]**

国が国税として徴収し、一定の基準によって市町村に譲与されるもので、各譲与税において前年度とほぼ同額となった。

- 地方揮発油譲与税 4,862万円（前年度比+19万円）
- 自動車重量譲与税 1億4,659万円（前年度比+161万円）
- 森林環境譲与税 630万円（前年度比±0円）
- 航空機燃料譲与税 8,482万円（前年度比+50万円）

**③ 法人事業税交付金（6款） 2億2,505万円 [前年度比+4,616万円、+25.8%]**

県に納入された法人事業税の収入額の7.7%に相当する額が市町村に交付されるもので、交付基準変更に係る経過措置の終了により増となった。

**④ 地方消費税交付金（7款） 14億9,452万円 [前年度比+129万円、+0.1%]**

国に納付され県に払い込まれた地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数に応じて交付されるもので、地方消費税の増収などにより増となった。

**⑤ 地方交付税（11款） 7億6,662万円 [前年度比+1,034万円、+1.4%]**

地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を補償するために配分されるもので、その100分の94が普通交付税として交付され、100分の6が特別交付税として市町村の特殊事情を勘案して交付される。

- 普通交付税 7億3,849万円（前年度比+850万円）
- 特別交付税 2,813万円（前年度比+185万円）

**⑥ 国庫支出金（15款） 36億6,450万円 [前年度比△4,499万円、△1.2%]**

小鈴谷小学校長寿命化改良工事や新学校給食共同調理場建設事業により学校施設環境改善交付金の増があった一方で、大曾公園グラウンド整備事業の完了や新型コロナワクチン接種事業の減などがあり、全体としては減となった。

**⑦ 県支出金（16款） 17億1,865万円 [前年度比+8,728万円、+5.3%]**

介護施設等に係る補助事業の実施による増などにより増となった。

⑧ 寄附金（18款） 1億5,372万円 [前年度比+3,224万円、+26.5%]

ふるさと納税による寄附の増により増となった。

⑨ 繰入金（19款） 22億6,101万円 [前年度比+2億5,458万円、+12.7%]

常滑地区ニュータウン内公共用地取得費の一部繰上償還などの財源とするため、財政調整基金を取崩したことにより増となった。

⑩ 繰越金（20款） 12億2,795万円 [前年度比△6億1,081万円、△33.2%]

令和4年度決算における決算剰余金の減により減となった。

⑪ 諸収入（21款） 13億1,311万円 [前年度比△5,341万円、△3.9%]

プレミアム付商品券事業の終了による販売収入の減などにより減となった。

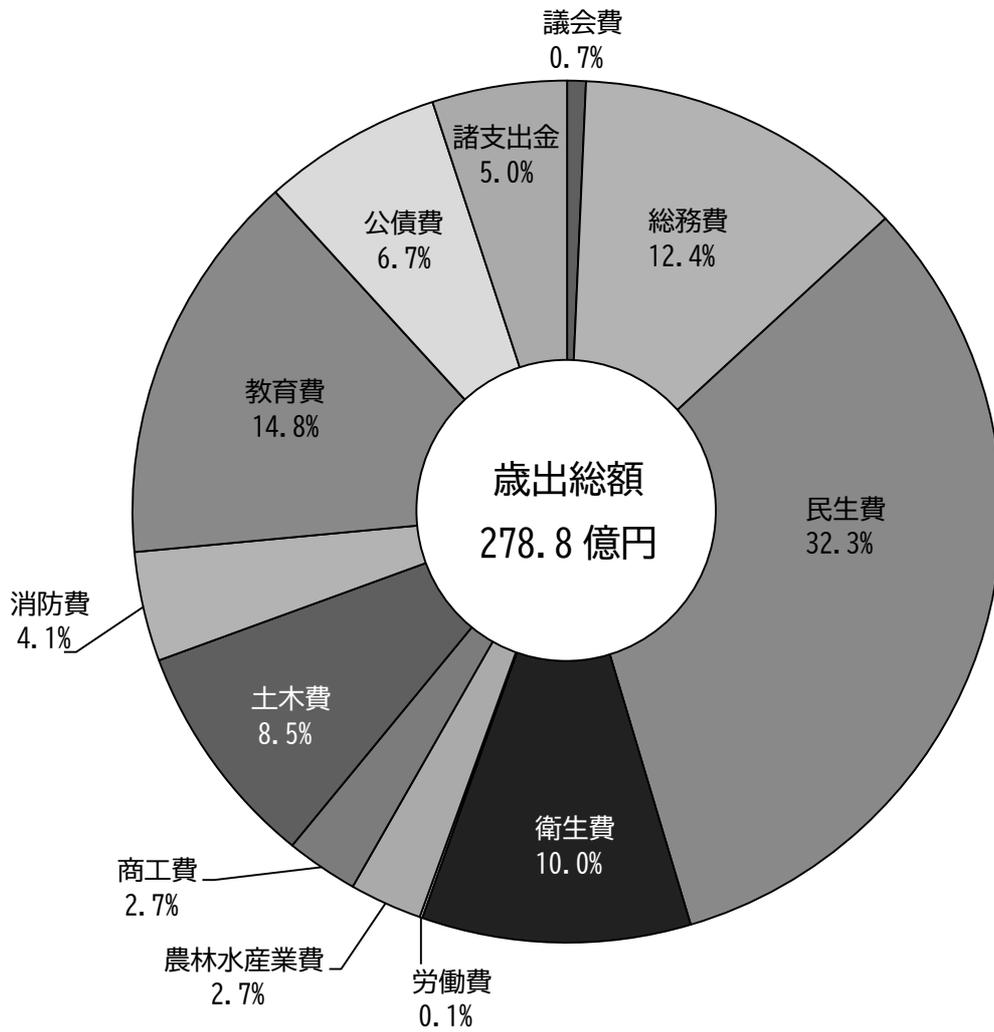
⑫ 市債（22款） 22億7,201万円 [前年度比+8億1,309万円、+55.7%]

新学校給食共同調理場建設事業、瀬木保育園大規模改修事業や、はしご付消防自動車購入に係る借入などを行ったことにより増となった。

### 3 歳出の状況（目的別）

区 分	令和5年度 決算額 A (千円)		令和4年度 決算額 B (千円)		差引額 A-B (千円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
1 議会費	197,815	0.7	189,349	0.7	8,466	4.5
2 総務費	3,462,814	12.4	4,546,481	16.7	△ 1,083,667	△ 23.8
3 民生費	9,010,187	32.3	8,180,675	30.1	829,512	10.1
4 衛生費	2,783,506	10.0	2,527,617	9.3	255,889	10.1
5 労働費	29,946	0.1	34,080	0.1	△ 4,134	△ 12.1
6 農林水産業費	759,186	2.7	758,263	2.8	923	0.1
7 商工費	740,303	2.7	916,556	3.4	△ 176,253	△ 19.2
8 土木費	2,360,658	8.5	2,418,509	8.9	△ 57,851	△ 2.4
9 消防費	1,157,773	4.1	779,805	2.9	377,968	48.5
10 教育費	4,119,809	14.8	3,494,804	12.8	625,005	17.9
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	1,867,117	6.7	1,975,466	7.2	△ 108,349	△ 5.5
13 諸支出金	1,395,383	5.0	1,388,835	5.1	6,548	0.5
歳出合計	27,884,497	100.0	27,210,440	100.0	674,057	2.5

○歳出決算額の構成比(目的別)



## ○歳出(目的別)の主な内容

### ① 議会費(1款) 1億9,782万円 [前年度比+847万円、+4.5%]

#### <主な増理由>

- 議員報酬等 +432万円(1億3,898万円→1億4,330万円)  
1名増(17人→18人)のため

### ② 総務費(2款) 34億6,281万円 [前年度比△10億8,367万円、△23.8%]

#### <主な増理由>

- 情報システム最適化事業費 +1億4,745万円(2億4,972万円→3億9,717万円)  
第3次情報システムへ更新したため
- 減債基金積立金 +4,528万円(21万円→4,549万円)  
普通交付税追加交付分の一部を積立てたため

#### <主な減理由>

- 公共施設等整備基金積立金 △9億9,919万円(9億9,949万円→30万円)  
利子以外の積立を行わなかったため
- 財政調整基金積立金 △4億6万円(11億29万円→7億23万円)  
令和4年度決算における剰余金が減となったため

### ③ 民生費(3款) 90億1,019万円 [前年度比+8億2,951万円、+10.1%]

#### <主な増理由>

- 保育園大規模改修事業費 +2億4,439万円(275万円→2億4,714万円)  
瀬木保育園の大規模改修事業を実施したため
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費 +1億2,287万円(2億8,876万円→4億1,163万円)  
物価高騰対応として住民税非課税世帯等への給付事業を実施したため
- 介護施設等整備事業費補助金 +1億1,204万円(0円→1億1,204万円)  
介護施設等に係る補助事業を実施したため

#### <主な減理由>

- 愛知県子育て世帯臨時特別給付金事業費 △8,422万円(8,422万円→0円)  
令和4年度に実施した臨時事業のため

④ 衛生費（４款） 27億8,351万円 [前年度比+2億5,589万円、+10.1%]

<主な増理由>

- 常滑武豊衛生組合分担金 +2億849万円（4,962万円→2億5,811万円）  
クリーンセンター常武の解体に係る経費を構成市町で分担したため
- 知多南部広域環境組合分担金 +1億4,098万円（8,668万円→2億2,766万円）  
知多南部広域環境センター建設に係る借入の償還が本格化したため
- 家庭用省エネ家電買換支援事業費 +7,362万円（0円→7,362万円）  
省エネ性能の高い冷蔵庫・エアコンの買換支援事業を実施したため

<主な減理由>

- 新型コロナウイルスワクチン接種関係費 △1億5,884万円（2億8,210万円→1億2,326万円）  
新型コロナウイルスワクチン接種の規模縮小のため

⑤ 農林水産業費（６款） 7億5,919万円 [前年度比+92万円、+0.1%]

<主な増理由>

- 農道施設改良事業費 +1,821万円（0円→1,821万円）  
県補助金を活用した農道等の改良事業を実施したため
- 漁業振興事業費 +1,724万円（462万円→2,186万円）  
事業量が増加したため

<主な減理由>

- 県営農道保全対策事業費 △4,280万円（9,875万円→5,595万円）  
事業量が減少したため

⑥ 商工費（７款） 7億4,030万円 [前年度比△1億7,625万円、△19.2%]

<主な増理由>

- 常滑焼まつり・農業まつり応援クーポン事業費 +7,673万円（0円→7,673万円）  
常滑焼と農業の両業界への支援事業を実施したため
- 観光戦略プラン事業費 +1,847万円（1,148万円→2,995万円）  
シャトルバスや飲み歩きクーポンなどのMICE誘致促進実施検証事業を実施したため

<主な減理由>

- プレミアム付商品券事業費 △2億6,924万円（2億6,924万円→0円）  
令和4年度に実施した臨時事業のため

⑦ 土木費（8款） 23億6,066万円 [前年度比△5,785万円、△2.4%]

<主な増理由>

- 下水道事業会計補助金(公共下水分) +1億280万円(12億857万円→13億1,137万円)  
雨水ポンプ場の修繕など補助対象事業費が増加したため
- 排水路整備事業費 +4,202万円(1,726万円→5,928万円)  
事業量が増加したため

<主な減理由>

- 大曾公園グラウンド整備事業費 △2億705万円(2億705万円→0円)  
事業完了のため

⑧ 消防費（9款） 11億5,777万円 [前年度比+3億7,797万円、+48.5%]

<主な増理由>

- 35m級はしご付消防自動車購入費 +2億2,682万円(0円→2億2,682万円)  
車両の老朽化により更新したため
- 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入費 +6,308万円(0円→6,308万円)  
車両の老朽化により更新したため

⑨ 教育費（10款） 41億1,981万円 [前年度比+6億2,501万円、+17.9%]

<主な増理由>

- 新学校給食共同調理場建設費 +9億4,086万円(3,577万円→9億7,663万円)  
建築工事を開始したため
- 小学校長寿命化改良工事費 +2億5,503万円(1億6,589万円→4億2,092万円)  
小鈴谷小学校の改修工事を実施したため

<主な減理由>

- 中学校校舎工事費 △1億3,867万円(1億4,024万円→157万円)  
常滑中学校のトイレ改修工事などが完了したため
- 小中学校空調設備整備費 △1億3,184万円(1億3,184万円→0円)  
小中学校音楽室の空調整備が完了したため

⑩ 公債費 (12 款) 18 億 6,712 万円 [前年度比△1 億 835 万円、△5.5%]

<主な減理由>

- 市債償還元金 △1 億 999 万円 (19 億 3,027 万円→18 億 2,028 万円)  
償還の進行により償還額が減少したため

⑪ 諸支出金 (13 款) 13 億 9,538 万円 [前年度比+655 万円、+0.5%]

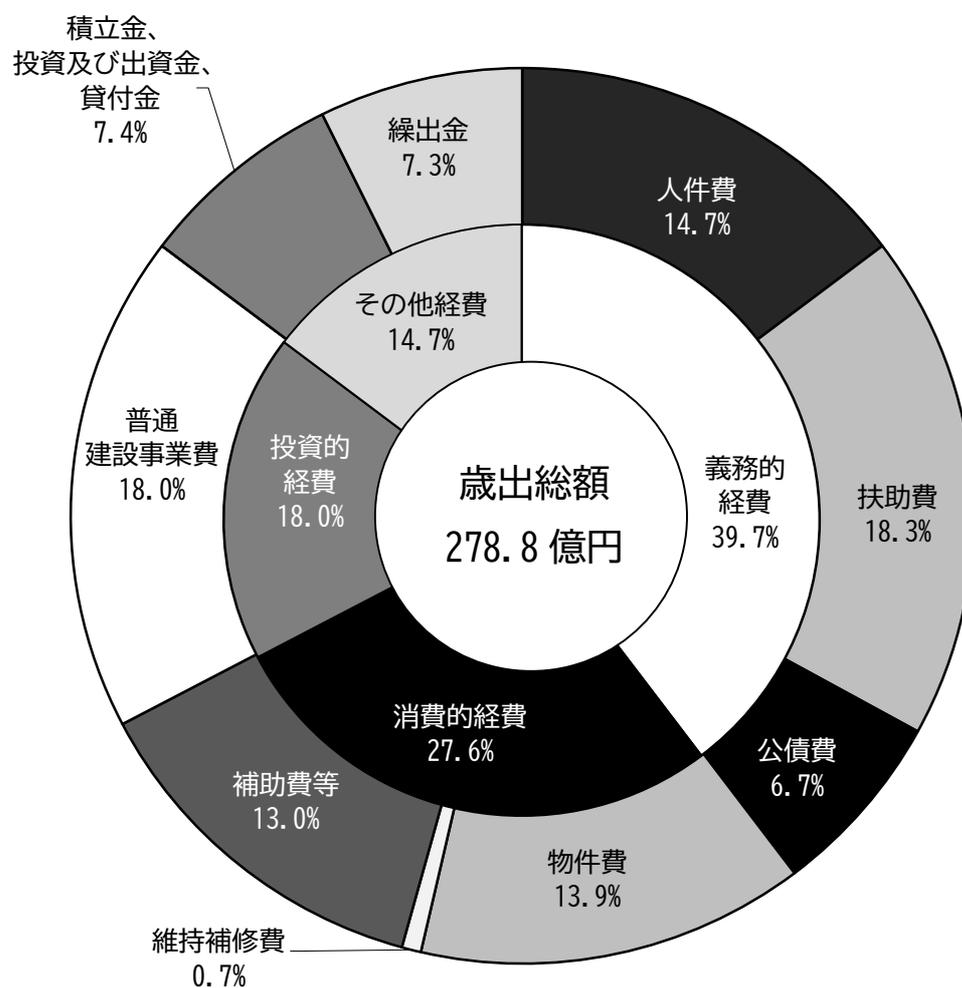
<主な増理由>

- 常滑地区ニュータウン内公共用地取得費 +654 万円 (13 億 8,884 万円→13 億 9,538 万円)  
令和 4 年度に続き一部繰上償還を実施したため

#### 4 歳出の状況(性質別)

区 分	令和5年度 決算額 A (千円)		令和4年度 決算額 B (千円)		差引額 A-B (千円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
義務的経費	11,080,589	39.7	10,645,181	39.1	435,408	4.1
人件費	4,108,932	14.7	3,952,236	14.5	156,696	4.0
扶助費	5,104,540	18.3	4,717,599	17.3	386,941	8.2
公債費	1,867,117	6.7	1,975,346	7.3	△ 108,229	△ 5.5
消費的経費	7,693,575	27.6	7,426,658	27.3	266,917	3.6
物件費	3,878,455	13.9	3,844,431	14.1	34,024	0.9
維持補修費	187,036	0.7	182,006	0.7	5,030	2.8
補助費等	3,628,084	13.0	3,400,221	12.5	227,863	6.7
投資的経費	5,013,291	18.0	3,872,754	14.2	1,140,537	29.5
普通建設事業費	5,013,291	18.0	3,872,754	14.2	1,140,537	29.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	4,097,042	14.7	5,265,847	19.4	△ 1,168,805	△ 22.2
積立金	1,541,804	5.5	2,875,246	10.6	△ 1,333,442	△ 46.4
投資及び出資金	407,341	1.5	310,738	1.2	96,603	31.1
貸付金	114,976	0.4	119,115	0.4	△ 4,139	△ 3.5
繰出金	2,032,921	7.3	1,960,748	7.2	72,173	3.7
歳出合計	27,884,497	100.0	27,210,440	100.0	674,057	2.5

○歳出決算額の構成比(性質別)



【用語解説】

義務的経費	歳出のうち、その支出が義務付けられている経費 (人件費、扶助費、公債費)
消費的経費	その支出効果が極めて短い期間で終わる経費 (物件費、維持補修費、補助費等)
投資的経費	道路、学校、公営住宅の建設等、社会資本の整備等に要する経費 (普通建設事業費、災害復旧費)
その他経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費 (積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金)

## 5 地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位：円)

NO.	事業名	決算額	財 源 内 訳				担当課
			特 定 財 源			一般財源	
			臨時交付金	県支出金	その他		
1	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金事業費 (価格高騰重点支援分)	125,895,130	125,865,130			30,000	福祉課
2	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金事業費 (重点支援地方交付金分)	285,730,776	210,448,000			75,282,776	福祉課
3	民間保育所等給食費支援 事業費	13,748,960	1,753,360	9,165,000		2,830,600	こども保育課
4	家庭用省エネ家電買換支援 事業費	73,621,384	72,081,384			1,540,000	生活環境課
5	常滑焼まつり・農業まつり 応援クーポン事業費	76,732,288	76,732,288			0	経済振興課
6	給食食材品質確保事業費	392,224,512	10,104,356		375,228,863 (給食費収入等)	6,891,293	こども保育課 学校給食共同 調理場
合 計		967,953,050	496,984,518	9,165,000	375,228,863	86,574,669	

※人件費、事務費等が予算科目上分かれている場合は、1つに合算して計上しています。

## 2 市税の概要

### 1 税制改正の動き

地方税法等の一部を改正する法律(令和 5 年法律第 1 号)が公布されたことに伴い、市税条例の改正を行った。主な改正は下表のとおりである。

税 目	改正事項	改正の内容
固定資産税	中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する機械・装置等の償却資産の導入に係る特例措置の創設	中小事業者等が中小企業等経営強化法に規定する先端設備等導入計画に基づき取得した生産性向上に資する一定の機械・装置等の償却資産を最初の 3 年度分特例率を 2 分の 1 とする(賃上げ目標を盛り込んだ先端設備等導入計画に基づく設備投資の場合 3 分の 1(最初の 5 年度分))。適用期間は令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで(2 年間)。
軽自動車税	グリーン化特例の適用期限の延長	電気自動車等を取得した場合における軽課措置(取得翌年度の種別割を 75%軽減)等について、適用期限を 3 年延長し、令和 8 年 3 月 31 日までとする。

### 2 各種証明

市税に係る各種証明書を税務課及び市民窓口課で交付した。

税務課交付分のうちキャッシュレス決済の件数は 439 件(利用率 5.1%)であった。

各種証明書交付件数

(単位：件)

担当課	納税証明		所得課税証明	資産証明		事業証明	合 計
	市税一般	軽自動車税		評価通知	その他※		
税務課	1,173	568	3,250	1,739	1,926	32	8,688
市民窓口課	0	110	1,977	0	0	0	2,087
合 計	1,173	678	5,227	1,739	1,926	32	10,775

※その他…車庫証明、固定資産証明、建築年証明、公課証明、家屋証明

### 3 エルタックスの利用状況

行政事務の効率化及び納税者の利便性の向上を図るため、全国の地方自治体が共同で運営するエルタックス(地方税ポータルシステム)により各種報告書、申告書を収受し、課税業務に活用した。

エルタックス利用状況

(単位：件)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比
給与支払報告書	28,149	26,671	105.5 %
公的年金等支払報告書	20,997	21,023	99.9 %
法人市民税申告書	1,917	1,889	101.5 %
償却資産申告書	1,233	1,173	105.1 %
合 計	52,296	50,756	103.0 %

## 4 個人市民税

個人市民税の調定額は、33億5,932万3千円で、前年度と比較して所得の増加により3,895万5千円の増額となった。

### 個人市民税調定額等の状況

区 分			令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比
納税義務者数(人)	現年度	均等割のみ	2,913	2,941	/
		均等割及び所得割	28,611	28,401	
	過年度	均等割のみ	4	13	
		所得割のみ	251	344	
		均等割及び所得割	47	41	
	合 計			31,826	
本年度課税額(千円)	現年度	均等割額	110,279	109,663	/
		所得割額(退職分除く)	3,214,467	3,175,318	
		小 計	3,324,746	3,284,981	
	退職所得割額	34,814	24,324		
	過年度	均等割額	166	186	
		所得割額	15,275	19,018	
		小 計	15,441	19,204	
	合 計 (A)			3,375,001	
本年度課税分で翌年度収入となるもの (B)			425,725	411,110	/
前年度課税分で本年度収入となるもの (C)			410,047	402,969	
差引本年度収入となる調定額 (A-B+C)			3,359,323	3,320,368	101.2 %

### (1) 申告受付

個人市民税に係る申告受付について、令和 6 年 2 月 7 日から 3 月 15 日まで市役所及び公民館等の会場で、延べ 182 名の職員が申告受付及び申告相談を行った。

### 申告受付の状況

(単位：件)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			前年度比
	市役所	公民館等	計	市役所	公民館等	計	
市民税申告	380	73	453	412	86	498	91.0 %
所得税申告	2,247	211	2,458	2,312	255	2,567	95.8 %
合 計	2,627	284	2,911	2,724	341	3,065	95.0 %

### (2) 課税の適正化

税務署からの課税資料等により申告内容との照合を行い、申告漏れ所得を調査した。また、未申告者を訪宅して申告指導を行い、課税の適正化に努めた。

## 5 法人市民税

法人市民税の調定額は、4億6,042万5千円で、前年度と比較して4,890万6千円の減額となった。前年度にコロナワクチンの緊急輸送など特需的な業務を一時的に行った企業の収益が大幅に減少したため法人税割額は減額となった。

法人市民税調定額等の状況

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比
納税義務者数(社)	均等割のみ	907	915	99.1%
	均等割及び法人税割	713	701	101.7%
	合 計	1,620	1,616	100.2%
調定額(千円)	均等割額	213,939	222,298	96.2%
	法人税割額	246,486	287,033	85.9%
	合 計	460,425	509,331	90.4%

## 6 固定資産税

土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を令和5年4月3日から令和5年5月2日まで行った。また土地台帳等の閲覧は通年実施した。

縦覧・閲覧等の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比
土地・家屋価格等の縦覧	3 件	5 件	60.0%
課税台帳閲覧(縦覧期間中の名寄帳発行)	485 枚	432 枚	112.3%
名寄帳発行	1,785 枚	1,616 枚	110.5%
土地台帳閲覧	621 件	778 件	79.8%
土地整理図写し発行	533 枚	484 枚	110.1%

審査請求の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
件 数	0 件	0 件	0 件

### (1)全体

固定資産税及び国有資産等所在市町村交付金の調定額(現年課税分)は、70億1,681万7千円で、前年度と比較して7,332万8千円の減額となった。

土地は、時点修正による影響を受け、旧市街で地価下落傾向となり、農業地等についても下落傾向となった。家屋は、大型店舗等の新築により増額となった。償却資産は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が解除されたが、航空機への投資(大臣配分)などが回復せず、減額となった。国有資産等所在市町村交付金は、地価下落の影響により減額となった。

固定資産税調定額等の状況

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比
土 地	納税義務者数	19,923 人	19,775 人	100.7 %
	地積	34,460,439 ㎡	34,468,114 ㎡	100.0 %
	調定額	2,156,432 千円	2,163,533 千円	99.7 %
家 屋	納税義務者数	19,965 人	19,823 人	100.7 %
	床面積	5,462,835 ㎡	5,433,395 ㎡	100.5 %
	調定額	3,015,458 千円	2,960,370 千円	101.9 %
償却資産	納税義務者数	1,379 人	1,369 人	100.7 %
	調定額	1,656,590 千円	1,775,118 千円	93.3 %
小 計	納税義務者数	27,539 人	27,425 人	100.4 %
	調定額	6,828,480 千円	6,899,021 千円	99.0 %
国有資産等所在 市町村交付金	納税義務者数	5 人	5 人	100.0 %
	調定額	188,337 千円	191,124 千円	98.5 %
合 計	調定額	7,016,817 千円	7,090,145 千円	99.0 %

※「小計」の納税義務者数は、「土地」、「家屋」及び「償却資産」の納税義務者数を合わせ、実人数を計上。

(2)土地

令和 5 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が収まりつつあり、セントレア及びりんくう町の地価の下落が鈍化した。下落地点については、下落修正の特例措置を適用し、用途地区ごとに分類し評価の下落修正を行った。

また、課税においては現況課税の原則に基づき、法務局からの異動通知に係る修正、農地転用申請に対し調査を実施し、適正化に努めた。

下落修正率(令和 3 年 7 月 1 日～令和 4 年 7 月 1 日)

用途地区	分類数	修正率
普通商業	5	0.983 ~ 1.000
併用住宅	7	0.988 ~ 1.000
普通住宅	24	0.988 ~ 1.000
大工場	3	0.996 ~ 1.000
中小工場	2	0.996 ~ 0.998
村落	13	0.988 ~ 1.000
セントレア	4	0.989 ~ 0.997
りんくう町	3	0.988 ~ 1.000
合 計	61	

### (3)家屋

新・増築家屋に加えて課税漏れ等の在来家屋についても調査・評価を行い、課税の適正化に努めた。また、大規模な店舗等については、県と合同で調査を行った。

#### 家屋調査の状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比
新增築家屋	324 棟	363 棟	89.3 %
在 来 家 屋	12 棟	17 棟	70.6 %
取壊し家屋	395 棟	409 棟	96.6 %
合 計	731 棟	789 棟	92.6 %

### (4)償却資産

申告対象者は、2,844 件(法人 1,856 件、個人 988 件)であった。

また、未申告や取得資産の申告漏れのあった法人・個人について申告等の指導を行い、課税の適正化に努めた。

## 7 都市計画税

都市計画税の調定額(現年課税分)は、10 億 4,874 万 5 千円で、前年度と比較して 919 万 1 千円の増額となった。家屋は、大型店舗等の新築により増額となった。

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比
土 地	納税義務者数	16,150 人	16,029 人	100.8 %
	地積	9,407 千㎡	9,397 千㎡	100.1 %
	調定額	464,908 千円	466,344 千円	99.7 %
家 屋	納税義務者数	16,166 人	16,024 人	100.9 %
	床面積	4,310 千㎡	4,286 千㎡	100.6 %
	調定額	583,837 千円	573,210 千円	101.9 %
合 計	納税義務者数	21,529 人	21,463 人	100.3 %
	調定額	1,048,745 千円	1,039,554 千円	100.9 %

※「合計」の納税義務者数は、「土地」及び「家屋」の納税義務者数を合わせ、実人数を計上。

## 8 軽自動車税

軽自動車税(種別割)の調定額は、1億8,393万6千円で、標準税率を適用する軽自動車が増加したため、前年度と比較して498万4千円の増額となった。

軽自動車税(環境性能割)は、令和元年10月以降に購入した軽自動車に対して課税され、県が賦課徴収を行い、2か月後に市へ払い込まれるもので、前年度と比較して92万3千円の増額となった。

※標準税率 … 平成27年4月1日以降に登録された軽自動車に適用され、平成27年3月31日以前に登録された軽自動車に適用する税率に比べ高額。

### 軽自動車税(種別割)調定額等の状況

区 分	登 録 台 数(台)			調 定 額(千円)		
	令和5年度	令和4年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	前年度比
課 税	24,052	23,845	100.9%	183,936	178,952	102.8%
非課税	96	96	100.0%	—	—	—
減 免	492	499	98.6%	—	—	—
合 計	24,640	24,440	100.8%	183,936	178,952	102.8%

### 種別課税台数の状況

(単位：台)

年度	原動機付自転車				軽 自 動 車						小型特殊自動車		二輪の小型自動車	合 計	
	種別	50 CC	90 CC	125 CC	三 力 一	二 輪 車	三 輪 車	四輪車				農 耕 作 業 用			そ の 他
								乗 用		貨 物					
								自 家 用	営 業 用	自 家 用	営 業 用				
令和5年度	1,925	194	416	50	727	2	14,133	2	4,911	127	438	297	830	24,052	
令和4年度	1,968	181	369	46	704	2	13,942	2	4,957	121	438	304	811	23,845	
前年度比(%)	97.8	107.2	112.7	108.7	103.3	100.0	101.4	100.0	99.1	105.0	100.0	97.7	102.3	100.9	

### 軽自動車税(環境性能割)の調定額等の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比
調定額(千円)	11,744	10,821	108.5%

## 9 市たばこ税

市たばこ税の調定額は、4億3,329万4千円で、前年度と比較して売上本数は92万9千本増加し、608万7千円の増額となった。

### 市たばこ税調定額等の状況

区 分	売 上 本 数(千本)			調 定 額(千円)		
	令和5年度	令和4年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	前年度比
一 般 品	66,132	65,203	101.4 %	433,294	427,207	101.4 %
内加熱式たばこ	21,839	18,436	118.5 %			
手持品課税※				—	—	—
合 計	66,132	65,203	101.4 %	433,294	427,207	101.4 %

※手持品課税 … 平成28年4月から令和3年10月まで毎年段階的に税率の引上げが行われており、たばこ販売者が税率引上げの日において、5,000本以上のたばこを販売目的で所持していた場合、販売者を納税義務者として税率引上げ分に相当するたばこ税を課税するもの。令和4年度以降は税率の引上げが行われなかったため該当なし。

## 10 徴収実績

### (1)市税の収納状況

徴収実績は、市税調定額126億4,902万2,929円に対して、収入済額124億9,044万4,259円で、徴収率は98.7%であり、前年度と比較して0.2ポイントの減であった。

### 税目別徴収実績

税 目	調 定 額(円)			収 入 済 額(円)			徴収率 (%)
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
個人市民税	3,359,322,890	72,444,217	3,431,767,107	3,331,973,619	21,730,607	3,353,704,226	97.7
法人市民税	460,424,700	2,341,529	462,766,229	459,554,200	543,500	460,097,700	99.4
固定資産税	6,828,479,800	48,451,849	6,876,931,649	6,799,505,646	14,535,506	6,814,041,152	99.1
国有資産等交付金	188,337,200	0	188,337,200	188,337,200	0	188,337,200	100.0
軽自動車税 (種別割)	183,935,800	4,062,675	187,998,475	182,163,200	864,691	183,027,891	97.4
軽自動車税 (環境性能割)	11,744,100	0	11,744,100	11,744,100	0	11,744,100	100.0
市たばこ税	433,294,186	0	433,294,186	433,294,186	0	433,294,186	100.0
都市計画税	1,048,744,900	7,439,083	1,056,183,983	1,043,966,087	2,231,717	1,046,197,804	99.1
合 計	12,514,283,576	134,739,353	12,649,022,929	12,450,538,238	39,906,021	12,490,444,259	98.7

## (2) 空港関連税収

### 令和5年度空港関連税収(現年課税のみ)

税目	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
個人市民税	247,628,640	247,569,840	99.98
法人市民税	211,738,400	211,688,400	99.98
固定資産税	2,930,672,913	2,928,550,611	99.93
国有資産等交付金	178,735,100	178,735,100	100.00
軽自動車税(種別割)	1,511,200	1,511,200	100.00
市たばこ税	60,518,441	60,518,441	100.00
都市計画税	419,828,839	419,442,568	99.91
合計	4,050,633,533	4,048,016,160	99.94

## 11 徴収率向上のための取組

### (1) コンビニ収納、スマホ決済アプリ及び地方税統一QRコードによる納税

納税者の利便性向上のため、休日や夜間でも納付できるコンビニ収納を平成22年度から実施している。また、令和2年12月からスマホ決済アプリによる納付を導入している。

令和5年4月からは、地方税統一QRコードを利用した納付(固定資産税・都市計画税及び軽自動車税(種別割)が対象)が開始され、納付可能な金融機関やスマホ決済アプリが大幅に拡充された。また、地方税共同機構が管理・運営する地方税お支払いサイトを經由して、クレジットカードやインターネットバンキングによる支払いが可能になった。

### 各種支払方法の実績

[個人市民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税の合計]

区分	バーコードによる納付		地方税統一QRコードによる納付	
	コンビニ収納	スマホ決済アプリ	スマホ決済アプリ	地方税お支払いサイト
収納額(円)	1,246,506,106	121,041,829	99,209,100	152,180,700
取扱件数(件)	66,532	5,335	4,696	857
全収納件数における割合(%)	28.11	2.25	1.98	0.3

### (2) 知多地域地方税滞納整理機構

知多地区の5市5町が共同して個人住民税を始めとした地方税の税収確保を図るため「知多地域地方税滞納整理機構」を令和元年12月に設立した。

職員1名を派遣して滞納整理を行い、徴収率61.9%の実績であった。

### 知多地域地方税滞納整理機構徴収実績(国民健康保険税を含む)

調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
42,062,325	26,037,902	61.9

## 12 滞納状況

滞納者に対しては、文書による督促や催告、電話による催告及び訪宅を実施した。

また、適正かつ公平な徴収のため、滞納処分を執行するなどして確実な徴収に努めた。

### 督促状発送状況

税 目		件 数	税 額(円)
市県民税	普通徴収	3,072	109,055,888
	特別徴収	1,309	32,957,900
法人市民税		75	7,134,700
固定資産税・都市計画税		4,256	130,539,500
軽自動車税(種別割)		1,573	11,773,600
合 計 ( )内は前年度比		10,285 (109.2%)	291,461,588 (99.2%)

### 不納欠損額の状況

(単位：人、円)

事由		執行停止後 3年経過	即時欠損	5年時効	合 計
個人市民税	人数	18	4	37	59
	税額	1,123,496	460,452	2,363,444	3,947,392
法人市民税	人数	0	2	0	2
	税額	0	217,100	0	217,100
固定資産税	人数	2	1	39	42
	税額	26,961	1,415,908	1,260,593	2,703,462
軽自動車税 (種別割)	人数	5	0	21	26
	税額	45,400	0	235,728	281,128
都市計画税	人数	-	-	-	-
	税額	4,139	217,392	193,546	415,077
合 計	人数	25	7	97	129
	税額	1,199,996	2,310,852	4,053,311	7,564,159

### ※不納欠損が発生した理由

地方税法の以下の要件に該当し、徴収できなくなったため、不納欠損処理を行った。

- ① 執行停止が3年間継続したとき(第15条の7第4項)
- ② 執行停止をした場合においてその徴収金が限定承認に係るものであるとき、その徴収金を徴収することができないことが明らかであるとき(第15条の7第5項)
- ③ 法定納期限の翌日から起算して5年間、徴収の権利を行使しなかったとき(第18条第1項)

収入未済額(滞納繰越額)の課税年度別内訳

(単位：円、件)

課税年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
29以前	13,483,762	288	294,265	6	7,226,340	335	261,031	49	21,265,398	678
30	972,781	60	0	0	1,837,123	70	152,100	24	2,962,004	154
R1	7,401,200	305	100,000	2	3,708,736	235	458,200	69	11,668,136	611
R2	7,862,837	420	35,064	1	5,671,155	315	539,086	83	14,108,142	819
R3	5,677,783	415	383,300	8	5,724,646	337	619,539	95	12,405,268	855
R4	11,367,855	676	768,300	12	11,837,170	582	886,900	133	24,860,225	1,403
繰越分 小計	46,766,218	2,164	1,580,929	29	36,005,170	1,874	2,916,856	453	87,269,173	4,520
R5	27,349,271	1,409	870,500	18	33,752,967	1,169	1,772,600	265	63,745,338	2,861
合計	74,115,489	3,573	2,451,429	47	69,758,137	3,043	4,689,456	718	151,014,511	7,381

※収入未済が発生した理由

滞納者に対して、督促や催告文書の送付、電話催告及び訪宅を実施し、一括納付が困難な場合は分割納付の納付相談を実施するなど、納税するよう促したが、滞納処分をする財産がない、生活困窮、所在不明等の理由により徴収することができなかったため。

## 市税滞納処分状況(国民健康保険税を含む)

(単位：件、円)

区分		年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		件数	金額					
差押	不動産	件数	4	4	2	4	1	1
		金額	862,700	862,700	550,000	2,950,900	903,855	1,858,600
	債権	件数	627	627	257	423	441	221
		金額	92,926,890	92,926,890	52,999,316	104,842,723	169,524,169	90,209,022
	動産	件数	0	0	0	1	0	0
		金額	0	0	0	9,450,150	0	0
	自動車等	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
	無体財産権等	件数	3	3	0	0	0	0
		金額	567,000	567,000	0	0	0	0
合計	件数	634	634	259	428	442	222	
	金額	94,356,590	94,356,590	53,549,316	117,243,773	170,428,024	92,067,622	
充当	不動産	件数	0	0	0	0	0	
		金額	0	0	0	0	0	
	債権	件数	601	601	242	394	416	196
		金額	39,735,032	39,735,032	19,662,445	41,218,725	35,718,872	29,761,916
	動産	件数	0	0	0	1	0	0
		金額	0	0	0	4,768,900	0	0
	自動車等	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
	無体財産権等	件数	3	3	0	0	0	0
		金額	545,000	545,000	0	0	0	0
合計	件数	604	604	242	395	416	196	
	金額	40,280,032	40,280,032	19,662,445	45,987,625	35,718,872	29,761,916	
交付要求	件数	29	29	21	31	40	17	
	金額	4,679,100	4,679,100	12,950,780	17,728,216	22,798,460	11,756,984	

※差押 … 当該年度に差押を執行した件数及び金額。ただし、金額は差押を執行した時点での滞納額(延滞金を含む)。

※充当 … 当該年度に差押を執行したもののうち、滞納税に充当した件数及び金額。  
当表作成日(令和6年6月5日)時点による。

※交付要求 … 滞納者の財産について、強制換価手続きが開始されている場合に、その手続きに参加して配当を受け、それによって租税を徴収する制度。

### 3 主要事業概要

#### 1 款 議会費

1 款	1 項	1 目	事業名	議会費	担当課	議事課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,728,666	7,858,564	0	0	0	7,858,564	2,870,102	[100.9%] 7,786,756

#### 【目的】

市民の代表機関である市議会として、市民福祉の向上、都市基盤の整備など明るいまちづくりを目指し、市民の意思を行政に反映すべく、議会に係る事業を行う。

#### 【事業の実施内容・成果】

令和5年度は定例会を4回、臨時会を4回開催した。  
また、総務委員会、文教厚生委員会、経済建設委員会、予算委員会の4常任委員会に加え、病院統合調査特別委員会、議会改革プロジェクト特別委員会を設置し、調査研究を行った。

#### ○議会開催状況

区 分		令和5年度		令和4年度		
		回数	開催日数	回数	開催日数	
本会議	定例会	4	22	4	22	
	臨時会	4	4	3	3	
常任委員会	総務	6	6	6	6	
	文教厚生	5	5	4	4	
	経済建設	3	3	4	4	
	予算	10	10	10	10	
議会運営委員会		14	13	16	16	
特別委員会	決算	3	3	3	3	
	その他	病院統合調査	5	5		
		議会改革プロジェクト	5	5		
		議会活性化			5	5
		第2期中部国際空港 関連事業調査			6	6

#### ○議会議決状況

(単位：件)

区 分	条例	予算	決算	議決	同意	承認	諮問	意見書	決議	報告	選挙	選任	その他	合計	
令和5年度	定例会	54	30	9	24	20	0	4	3	1	17	0	0	6	168
	臨時会	2	3	0	1	1	0	0	0	0	3	6	2	1	19
	合 計	56	33	9	25	21	0	4	3	1	20	6	2	7	187
令和4年度	定例会	24	27	9	15	2	0	2	1	1	13	0	1	3	98
	臨時会	2	2	0	0	1	0	0	0	0	2	6	2	1	16
	合 計	26	29	9	15	3	0	2	1	1	15	6	3	4	114

#### ○請願処理状況

(単位：件)

年 度	区 分	件 数	採 択	趣旨採択	不採択	継続審議
令和5年度	受理	0	—	—	—	—
令和4年度		0	—	—	—	—

## 2款 総務費

2 款	1 項	1 目	事業名	人事給与事務費				担当課	職員課
予算現額(円)	決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,044,376	2,034,296		0	0	0	2,034,296	10,080	[40.0%] 5,079,718	

### 【目的】

効果・効率的な行財政運営が可能になるよう、職員の人事管理や給与支給関係業務を行う。

### 【事業の実施内容・成果】

定員適正化を図る観点による職員採用や、職員の能力等に応じた人事配置を行い、適切な人事管理に努めた。また、人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定を行った。

#### 1 職員数

○一般会計職員数の異動状況とその内訳

(単位：人)

区 分	令和5年 4月現在 ①	令和4年 4月現在 ②	増減 ①-②	内 訳				
				採用	新 規 再任用	退職	再任用 任期满了 等	会計間 異動等
一般行政職	261( 4)	250( 4)	11( 0)	15	2	△ 4	△ 2	0(0)
保育士教諭職	106( 2)	108( 3)	△2(△1)	10	0	△11	△ 1	0(0)
消防職	99( 5)	95( 4)	4( 1)	3	1	△ 1	0	1(0)
技能労務職	14( 8)	17( 8)	△3( 0)	0	3	△ 3	△ 3	0(0)
合 計	480(19)	470(19)	10( 0)	28	6	△19	△ 6	1(0)

※( )内は、再任用職員を再掲

#### 2 令和5年度給与改定等

人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて、次の改定を行った。

- ①給料表の改定(給料月額を平均1.1%引き上げ)
- ②期末手当を0.05月、勤勉手当を0.05月引き上げ

### 【増減理由】

令和4年度は、人事給与システムの改修を実施したため。

2 款	1 項	1 目	事業名	職員研修費	担当課	職員課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,265,624	2,490,548	0	0	0	2,490,548	775,076	[77.2%] 3,225,294

### 【目的】

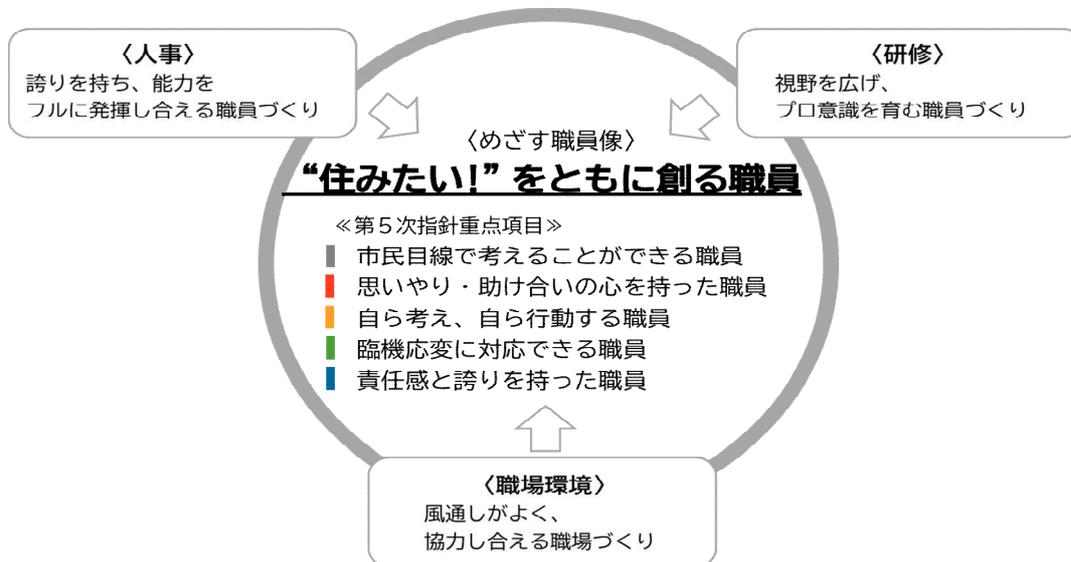
「第5次常滑市人材育成基本指針(R5~R9)」及び職員研修計画に基づき、業務に必要な知識、スキル等の習得を図る。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 職員研修の実績

区 分	研修名	受講者
内部研修	ハラスメント防止研修 始め 11 研修	331 人
知多5市職員研修協議会	新任係長(監督者)研修 始め 5 研修	53 人
市町村振興協会研修センター派遣研修	課長補佐研修 始め 44 研修	103 人
その他派遣研修	市町村アカデミー主催研修 始め 9 研修	14 人
その他研修	交通安全講習会 始め 17 研修	380 人
自己啓発	eラーニング	17 人
合 計	86 研修	898 人

#### 2 第5次常滑市人材育成基本指針「めざす職員像」



副市長講話(新規採用職員後期研修)

2 款	1 項	2 目	事業名	広報事業費	担当課	秘書広報課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	広告料	一般財源		前年度決算額(円)
17,739,000	14,511,744	0	0	2,041,800	12,469,944	3,227,256	[107.3%] 13,521,522

**【目的】**

行政情報やイベント情報などを積極的に提供し、市のPRを行う。

**【事業の実施内容・成果】**

1 広報とこなめの発行

- (月1回の定期発行で12回/年発行、平均30ページ/号、約18,500部)
- ・市広報紙「広報とこなめ」に行政情報を掲載し、市民に対して周知を図った。
- ・「広報とこなめ」の裏表紙等へ有料広告を掲載した。



年 度	有料広告収入額
令和5年度	1,833,600円
令和4年度	1,833,600円

2 声の広報

- ・「広報とこなめ」の内容を「声の広報」としてCDに編集録音し、市内希望者に送付した。

3 CATV広報

- ・知多半島ケーブルネットワーク株式会社の放送を利用して、行政情報の告知を行った。
- ・文字で行政情報を発信する「データ放送」による情報提供に努めた。

年 度	市役所からのお知らせ放送件数
令和5年度	35件
令和4年度	40件

4 市政概要の作成

- ・市政を理解する手引(参考)として、市政のあらましを作成した。

5 インターネットホームページの活用

- ・市ホームページ、スマートフォン用アプリ「マチイロ」による情報提供を行った。
- ・市ホームページのトップページへ有料バナー広告を掲載した。

年 度	市ホームページ有料バナー広告収入額
令和5年度	208,200円
令和4年度	118,800円



6 SNSの活用

- ・市公式SNSに観光や市の施策などの情報を掲載した。

年 度	フォロワー数等		
	facebook(フェイスブック)	X(エックス:旧ツイッター)	LINE(ライン)
令和5年度末現在	2,840	1,540	13,636
令和4年度末現在	2,848	1,246	10,881

7 一般広報(パブリシティ)

- ・定例記者会見(11回開催)を始めとした行政情報とイベント情報を報道機関へ提供した。

8 市長への手紙

- ・市民の要望、意見、提案などの様々な声を聴くため、市内5か所に設置した公共施設の投書箱、Eメール、郵送などにより「市長への手紙」を受け付け、回答するなどした。

年 度	投書件数
令和5年度	202件
令和4年度	218件

2 款	1 項	5 目	事業名	市有地売却事務費				担当課	総務課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,974,963	2,380,798	0	0	0	2,380,798	3,594,165	[53.2%] 4,479,370		

**【目的】**

市有地(普通財産)を売却し、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

土地を売却するにあたり、測量及び鑑定評価を行った。また、役割を終えた普通財産の売却に努めた。

1 売却実績

区 分	件数	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)	備 考
随時売却	1	935.44	42,200,000	
その他	6	1,682.41	18,607,555	道路用途廃止など
合 計	7	2,617.85	60,807,555	

2 主な売却実績

・字樋掛47番42	外3筆	935.44m <sup>2</sup>	42,200,000円
・本町2丁目178番5	外2筆	99.95m <sup>2</sup>	6,281,350円

**【増減理由】**

測量などの売却準備に係る費用が必要な土地が少なかったため。

2 款	1 項	7 目	事業名	第3次情報システム最適化事業費	担当課	情報政策課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	利用料	一般財源		
397,175,000	397,173,777	1,220,000	0	69,046,000	326,907,777	1,223	[632.8%] 62,761,083

### 【目的】

情報システムを効率的かつ効果的に導入及び運営する中で、市民に質の高い行政サービスの提供、行政運営の効率化、個人情報保護とセキュリティ対策の強化を目的とし情報システムの再構築を行い、情報システムの構築業務、情報インフラ整備業務、運用・維持管理業務及びコンサルティング業務について包括的なアウトソーシングを令和10年12月まで実施する。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 委託契約概要

- (1) 契約の目的 : 第3次常滑市情報システム最適化事業業務委託
- (2) 契約の金額 : 2,200,000,000円(※令和5年度支出額 372,318,177円)
- (3) 契約の相手方 : 西日本電信電話株式会社東海支店
- (4) 委託の期間 : 令和4年9月13日から令和10年12月31日まで
- (5) 令和5年度の実施内容
  - ① 情報システムの構築業務  
財務会計システム、被災者支援システム、上下水道料金調定システム、汎用調定システムについて、稼働を開始した。
  - ② 情報インフラ整備業務  
庁内LAN環境の構築を実施し、パソコン更新を令和5年6月に完了した。
  - ③ 運用・維持管理業務  
情報システム、パソコン・ネットワークについて、運用及び維持管理の支援を受けた。ヘルプデスクを1名常駐させ、職員からの問い合わせに対応した。
  - ④ コンサルティング業務  
新システム導入にあたり、技術や業界動向等の情報提供を受けた。また、法改正に関する対応方法の支援を受けた。

#### 2 クラウドサービス利用等概要

項目	クラウドサービス利用料	光回線(専用線)使用料
契約先	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	NTTビジネスソリューションズ株式会社
期間	令和5年1月1日から令和10年12月31日	令和5年1月1日から令和10年12月31日
契約額(税抜)	月額1,640,000円(令和5年1月1日~令和8年3月31日) 月額1,550,000円(令和8年4月1日~令和10年12月31日)	月額243,000円
令和5年度利用料等	21,648,000円	3,207,600円

#### 3 対象業務概要

区 分			稼働時期
情報システムの構築業務	基幹系システム	住民情報系業務 住民記録、住民基本台帳ネットワーク、外字管理、印鑑登録、総合窓口、宛名管理、国民年金、年金生活者支援給付金、選挙、学齢簿、就学援助、成人式、犬管理、墓地管理	R5年1月 (被災者支援はR5年7月、汎用調定はR6年1月)
		税務系業務 固定資産税、個人市民税、確定申告等支援、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険(賦課)、税収納、口座管理、市営住宅、駐車場管理、被災者支援、滞納整理支援、汎用調定	
		福祉系業務 福祉手当、障害者(手帳・サービス)、高齢者福祉、自立支援医療、健康管理、介護保険、児童手当、児童扶養手当、遺児手当、子ども子育て支援、後期高齢者医療、福祉医療、国民健康保険(資格)、要援護者支援など	
内部事務システムの構築業務	財務会計業務	予算編成、決算統計、業者管理、契約管理、検査管理、共同管理、予算執行、備品管理	R5年7月
	文書管理業務	文書管理	R5年1月
	コンテンツマネジメント業務	コンテンツマネジメント	
	グループウェア業務	グループウェア	
個別系システム	上下水道料金調定業務	上下水道料金調定	R5年9月
	公営企業会計業務	公営企業会計	R5年1月
	人事給与業務	人事給与	
庶務事務業務	庶務事務		
情報インフラ整備業務	職員用パソコン整備、ネットワーク整備、システムサーバ整備、無線LAN整備など	R5年6月	
運用・維持管理業務	構築した情報システムの管理、情報システム全般に対するヘルプデスク	R5年1月	
コンサルティング業務	現行業務の分析、導入システムの適用分析	随時	

### 【増減理由】

第3次情報システム最適化事業は令和5年1月から実施しており、令和5年度は通年での実施となったため。

2 款	1 項	7 目	事業名	社会保障・税番号制度システム 整備事業費				担当課	情報政策課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
4,388,000	4,388,000	0	0	0	4,388,000	0	[44.7%] 9,811,000		

**【目的】**

社会保障・税番号制度の情報提供ネットワークシステムでは、平成29年7月から国、地方公共団体及びその他機関との情報連携が始まった。定期的な情報連携データの追加や変更に対応できるように既存システムの改修及び運用支援を実施する。また、地方公共団体システム機構(J-LIS)が提供する中間サーバの運用経費を支払う。

**【事業の実施内容・成果】**

1 委託料(システム改修)

令和5年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴い、住民情報システムへの改修作業を実施した。

2 交付金(中間サーバ)

情報提供ネットワークシステムと当市の既存システムを仲介する中間サーバの運用経費として、地方公共団体システム機構(J-LIS)に3,101,000円を支出した。

項 目	令和5年度	令和4年度
委託料 (システム改修)	1,287,000円	1,980,000円 4,730,000円
交付金	3,101,000円	3,101,000円
合 計	4,388,000円	9,811,000円

**【増減理由】**

特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修が少なかったため。

2 款	1 項	7 目	事業名	デジタル化推進事業費				担当課	情報政策課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
14,296,000	13,804,630	1,897,000	0	0	11,907,630	491,370	[195.1%] 7,074,204		

**【目的】**

令和3年3月に発表した「とこなめデジタル化推進宣言」における、デジタル化推進の3つの柱「市民サービス」「行政運営」「地域社会」の実現に向けた取組を進める。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 デジタル化推進アドバイザー(CIO補佐官)業務委託 968,000円  
デジタル化を推進していくため、市職員にはない専門的知見をもつアドバイザーを活用した。  
・直接対面による支援(6回)等
- 2 AIを活用した総合案内サービス利用 700,392円  
市民の利便性向上及び職員の問い合わせ対応時間の縮減を図るため、市民からの問い合わせ対応を自動応答させるAIを活用した総合案内サービス(チャットボット)を利用した。
- 3 AI-OCR共同利用サービス利用 636,636円  
AI-OCR(手書き書類の文字認識にAIを活用し、高い精度で文字をデジタル化する技術)を活用するため、共同利用サービスを利用した。
- 4 LoGoチャットサービス利用 2,606,835円  
携帯端末での業務実施を可能とするとともに、迅速な意思決定と業務遂行につなげるため、ビジネスチャットサービスを利用した。
- 5 LoGoフォームサービス利用 792,000円  
多種多様な庁内及び住民向けサービスの効率化・省力化のため、職員自身によって簡単に操作ができる電子申請・アンケートツールを利用した。
- 6 ゼンリン住宅地図LGWANサービス利用 1,463,000円  
スマートな行政運営の実現を目的に、業務効率化及びペーパーレス化を推進するため、ゼンリン住宅地図LGWANサービスを利用した。
- 7 ペーパーレス会議システム利用 500,544円  
議会のペーパーレス化を推進するため、執行部側も市議会と同じシステムを利用した。
- 8 RPA運用支援業務委託 3,795,000円  
業務効率の向上を目的として、人間がパソコンを使って行う単純作業を、ソフトウェアに組み込まれたロボットに代行させるため、RPAを導入した。
- 9 LINE多機能化ツールサービス利用 1,485,000円  
住民サービスの向上を目的として、市民が使い慣れたLINEから申請や手続の受付等ができるよう、公式LINEの多機能化ツールサービスを利用した。

**【増減理由】**

ペーパーレス会議システムやLINE多機能化ツールサービスの利用を開始したほか、RPAを導入したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	行政改革推進費				担当課	企画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
291,000	191,400	0	0	0	191,400	99,600	[85.4%] 224,160		

**【目的】**

行政サービスを本市の身の丈に合った水準に改め、安定した財政運営の基礎づくりを進めるため、行財政改革を推進する。

**【事業の実施内容・成果】**

1 行政改革推進本部の開催

行政改革を推進するため、4回会議を開催した。

主な検討内容

- ・指定管理者制度の運用方針
- ・公共施設(指定管理施設)の使用料等の適正化方針
- ・行政組織の見直し

2 債権管理の適正化の推進

市税をはじめとする各種債権の管理の適正化については、常滑市債権管理条例に基づいて推進している。その効果を上げるため、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることができる「債権管理アドバイザー」を活用している。

また、各債権所管課において、債権管理・回収の知識や情報を得られることができるよう、債権管理・回収に関する総合データベースを活用している。

(1)債権管理アドバイザー

委託期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年間)

委 託 先：リンクス司法書士事務所(中野順之氏)

委託内容：債権管理に係る相談等への対応、支払督促・少額訴訟等に係る指導など

実 績：相談14件、会議出席1件

(2)債権管理・回収に関する総合データベース

契 約 期 間：令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年間)

契 約 先：第一法規株式会社

サービス名：コンシェルジュデスク自治体のための債権管理・回収実務Web

2 款	1 項	8 目	事業名	まちづくり事業費補助金				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,600,000	1,290,000	0	0	0	1,290,000	310,000	[117.3%] 1,100,000		

**【目的】**

市民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することにより、活気あるまちづくりの推進を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

広報とこなめ及びホームページ掲載、公共施設へのチラシ設置を行い、応募の見込みのある団体へ積極的なPRを行い申請団体を募集した。

審査会を令和5年3月と8月の2回実施し、全事業(6団体6事業)を内定し、6事業が実施された。

今後の更なる活気あるまちづくりの推進を図るため、新しくまちづくり活動に興味を持つ団体や若い世代の活動促進を目的に、令和6年1月から補助金制度を改正した。

1 交付団体数：6団体

2 交付総額：1,290,000円

3 補助金額一覧

(単位：円)

No.	団体名	事業名	補助金額
1	常滑地区祭礼実行委員会	常滑地区山車曳き廻し事業	290,000
2	大野コミュニティ	まちづくり事業	70,000
3	国際交流音楽祭実行委員会	国際交流音楽祭in常滑	210,000
4	常滑青年会議所	常滑+青年会議所まちづくり事業	120,000
5	ツキイチオオノ実行委員会	令和5年度ツキイチオオノ実施事業	330,000
6	一般社団法人とこなめ観光協会	常滑焼と食の魅力発信	270,000
合 計			1,290,000



審査会の様子

2 款	1 項	8 目	事業名	多文化共生推進費				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
560,180	275,111	120,000	0	0	155,111	285,069	[83.6%] 329,146		

### 【目的】

中部国際空港の立地に伴う国際化の進展に伴い、多文化共生の視点で、外国人が暮らしやすいまちづくりを推進する。

### 【事業の実施内容・成果】

在住外国人を対象に、生活に必要な日本語を教える対話型日本語教室「とことこ日本語クラブ」を令和3年3月から開講している。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施しながらの開催となったが、令和5年度は通常どおり開催し、延べ454名の学習者が受講した。

約30名のボランティアが学習をサポートしており、生活に必要な日本語を重点的に習得する対話クラスを中心に、ゴミの分別や防災など、市職員による出張講座を実施し、在住外国人の生活の一助となるよう努めた。

また、多文化共生事業の啓発とサポーターの技能向上を目的に、とことこ日本語クラブ研修会を2回開催し、延べ23名が参加した。

#### ○教室開催状況 (単位：回、人)

年 度	回 数	学習者数(延べ)
令和5年度	86	454人
令和4年度	72	253人

#### ○主な開催日

日 時	場 所
土曜日 19時～20時30分	中央公民館 学習室2等
日曜日 14時～15時30分	中央公民館 学習室2等

#### ○行政講座の開催状況

内 容	参加者(延べ)	時 期
ゴミ分別体験講座(生活環境課)	14人	6月
防災講座(防災危機管理課)	14人	9月
救急車の呼び方講座	21人	9月



教室の様子



救急車の呼び方講座

2 款	1 項	8 目	事業名	男女共同参画推進啓発事業費	担当課	市民協働課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
263,820	193,966	0	0	0	193,966	69,854	[116.8%] 166,004

**【目的】**

男女共同参画に関する市民への啓発や職員の研修等を行い、男女共同参画社会の実現を目指す。

**【事業の実施内容・成果】**

LGBTQ+の基礎知識を学び、当事者の経験を実際に聞く講座や、防災の視点から男女協働を考える講座、性の多様性についての講座に講師を招き、市民や市職員、保育士、市議会議員等を対象に幅広く啓発事業を実施した。

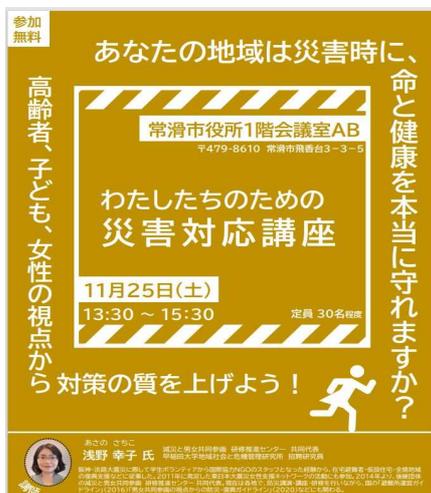
また、トランスジェンダーの当事者の経験をパネルにまとめたパネル展を実施した。

○研修実績

研修テーマ	実施時期	講師	対象者	受講者数
LGBTQ+の基礎知識を学ぼう 当事者のライフストーリー	8月	NPO法人ASTA	小中学校教員 保育職員 庁内職員	44人
わたしたちのための災害対応講座	11月	浅野 幸子 氏	市民 市職員 市議会議員	28人
「多様な性のありかたについて」	2月	風間 孝 氏 (中京大学教授)	主に窓口で市民に 対応する職員	25人

○展示実績

展示テーマ	実施期間	場所	内容
トランスジェンダーのリアル展	11月29日～ 12月13日	市役所1階廊下	トランスジェンダー当事者のリアルな意見や在り方を学ぶ



わたしたちのための災害対応講座 11月25日開催

2 款	1 項	8 目	事業名	路線バス運賃助成事業費 (免許返納者分)	担当課	市民協働課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
331,000	23,590	0	0	0	23,590	307,410	[25.9%] 91,199

3 款	1 項	2 目	事業名	路線バス運賃助成事業費 (障がい者分)	担当課	福祉課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
882,000	382,915	0	0	0	382,915	499,085	[39.5%] 968,370

3 款	1 項	3 目	事業名	路線バス運賃助成事業費 (高齢者分)	担当課	高齢介護課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
724,000	587,540	0	0	0	587,540	136,460	[25.6%] 2,296,444

**【目的】**

障がい者及び高齢者並びに運転免許証の返納者等に路線バス運賃を助成することにより、日常生活における交通手段を確保し、障がい者及び高齢者等の福祉の増進を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

利用者に運賃助成利用券(50枚つづり)を配布し、利用者が乗車時に使用した利用券の枚数、半田・常滑線の平均利用運賃単価により算出した金額を負担金として、運行事業者の知多乗合株式会社を支払うことで、利用者負担の無償化を実施した。

○利用券配布実績

(単位：人、冊)

対象者	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	人数	冊数	人数	冊数	人数	冊数
免許返納者等	5	5	17	20	17	29
障がい者	84	150	151	280	141	263
高齢者	121	152	337	440	306	455
合 計	210	307	505	740	464	747

○負担金実績

(単位：枚、円)

対象者	路線	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
免許返納者等	半田・常滑線	39	8,190	249	88,146	696	246,384
	南部線	-	-	23	5,865	99	25,245
	計	39	8,190	272	94,011	795	271,629
障がい者	半田・常滑線	3,239	340,095	4,141	588,021	3,212	568,524
	南部線	-	-	2,378	321,559	3,981	507,584
	計	3,239	340,095	6,519	909,580	7,193	1,076,108
高齢者	半田・常滑線	2,500	525,000	4,427	1,362,534	4,295	1,520,430
	南部線	-	-	3,357	856,035	5,717	1,457,835
	計	2,500	525,000	7,784	2,218,569	10,012	2,978,265
合 計		5,778	873,285	14,575	3,222,160	18,000	4,326,002

※南部線は令和4年10月からコミュニティバスグリーンに置き換わったため廃線

※障がい者は、従来から路線バス事業者によって運賃半額のため、残り半額を負担

**【増減理由】**

令和4年10月からコミュニティバスグリーンの運行開始に合わせ南部線が廃止となり、グリーンへ利用者が移行したことで、知多乗合株式会社に支払う負担金が減額したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	地域公共交通計画策定関係 事業費	担当課	企画課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,747,320	9,603,940	0	0	0	9,603,940	143,380	[117.4%] 8,181,107

### 【目的】

市の重大な課題である公共交通対策を推進するため、地域の交通事業者、利用者、行政機関などで構成される法定協議会を設置し、地域公共交通計画を策定する。

### 【事業の実施内容・成果】

- 常滑市地域公共交通協議会の開催  
地域公共交通活性化再生法が定める協議会(道路運送法が定める地域公共交通会議を兼ねる)として、常滑市地域公共交通協議会を6回(うち書面2回)開催した。

会 長：副市長

座 長：大同大学 嶋田喜昭教授

その他委員：交通事業者、利用者、行政機関を代表する者(23名)

- 計画策定に向けた調査

計画策定支援を事業者に委託し、各種調査を実施した。(以下は主要なもの)

#### (1)市民アンケート

項 目	調査内容・方法
調査対象	15歳以上の常滑市在住者1,500人(無作為抽出)
調査時期	令和5年5月3日(水)~17日(水)
調査方法	郵送による配布、回収は郵送・WEB
回収数(回収率)	701票(46.7%) ※全回答のうちWEB回答は197票(28.1%)

#### (2)利用者アンケート

項 目	調査内容・方法
調査対象	公共交通の利用者(配布数1,163票)
調査時期	①令和5年5月17日(水) 11:00~19:00 ②令和5年5月17日(水)~24日(水)
調査方法	①主要駅(常滑、りんくう常滑、大野町、榎戸)を利用した人に対し、調査員が手配り、回収は郵送・WEB ②タクシー運転手がタクシー利用者に手配り、回収は郵送・WEB
回収数(回収率)	354票(30.4%) ※全回答のうちWEB回答は102票(28.8%)

#### (3)市民ワークショップ

市民アンケートの回答者のうち希望者と民生・児童委員で、中学校区毎に分かれ「外出に困っていること」「公共交通の維持のためにできること」をテーマに意見を出し合った。



- 常滑市地域公共交通計画の策定

常滑市地域公共交通協議会における協議を経て計画(案)をとりまとめ、パブリックコメントを実施した後、令和6年3月に常滑市地域公共交通計画(令和6~10年度)を策定した。

### 【増減理由】

地域公共交通協議会の開催回数が増えたため(令和4年度：3回⇒令和5年度：6回)。また、支援業務において、アンケートの配布、回収、とりまとめなど人員が必要な業務が多かったため。

2 款	1 項	8 目	事業名	ふるさと納税積立金				担当課	魅力創造室
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源				
147,857,210	147,857,210	0	0	147,857,210	0	0	[130.3%] 113,492,000		

**【目的】**

寄附者の意向に沿った事業にふるさと納税を活用していくため、寄附者が希望する使途内容に沿った基金に積み立てる。

**【事業の実施内容・成果】**

ふるさと納税による寄附金については、寄附者の意向に沿った基金に積み立て、各種事業に活用している。

使 途	令和5年度		令和4年度		前年度比	積立先基金
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
健康・福祉	639	13,403,000	865	18,102,000	74.0%	福祉基金
教育・文化	1,431	27,623,667	1,038	19,215,000	143.8%	ふるさとづくり 事業基金
産業・観光	1,010	19,218,667	749	14,430,000	133.2%	ふるさとづくり 事業基金
環境	562	10,410,166	368	7,259,000	143.4%	ふるさとづくり 事業基金
景観	224	4,327,710	140	2,963,000	146.1%	やきもの散歩道地区 景観保全基金
市長お任せ	3,621	72,874,000	1,987	51,523,000	141.4%	ふるさとづくり 事業基金
合 計	7,487	147,857,210	5,147	113,492,000	130.3%	

**【増減理由】**

ふるさと納税寄附金が増額したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	ふるさと納税利用促進事業費	担当課	魅力創造室	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	病院負担金等	一般財源		
83,833,000	80,345,328	0	0	3,492,394	76,852,934	3,487,672	[147.1%] 54,630,807

**【目的】**

ふるさと納税による本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力をもPRするため、お礼の品として地元特産品等を送付する。

**【事業の実施内容・成果】**

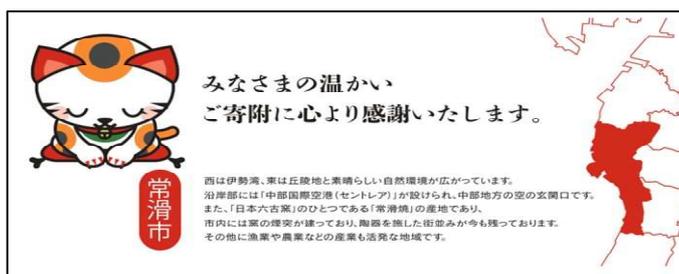
- お礼の品の充実  
事業者訪問により返礼品数を増加 令和4年度：59社 330品 → 令和5年度：53社 653品
- ポータルサイトの拡充  
さとふるなどポータルサイトを追加 令和4年度：7サイト → 令和5年度：13サイト
- 委託事業者の変更(令和5年7月～)による新規取組
  - ・ワンストップ特例オンライン申請サービスの導入
  - ・事業者向け説明会の実施(令和5年6月19日、令和6年3月27日)
  - ・ポータルサイト内の商品画像・紹介文のブラッシュアップ
  - ・常滑市オリジナルの封筒デザインの作成
  - ・メールマガジンの定期発信

<オリジナルの封筒デザイン>

表



裏



- ふるさと納税返礼品カタログの制作  
前年度寄附者のうち令和5年12月6日現在で寄附をしていない方(3,142名)へ、常滑市の返礼品と常滑市の観光スポットを紹介し、常滑市への認知度・関心を向上させた。

**【増減理由】**

寄附額増加により、必要経費が増加したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	小中学生イベント見学会等 関係費	担当課	企画課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	寄附金等	一般財源		
800,000	101,000	0	0	101,000	0	699,000	[-%] -

### 【目的】

「愛知県国際展示場」や「中部国際空港」を見学し、自分が暮らす“常滑”が誇る交流拠点についての学びを深める。

### 【事業の実施内容・成果】

○愛知県国際展示場の見学  
国際的なインフラ施設による経済効果を伝えながら、施設と展示場職員の仕事を紹介した。

○中部国際空港の見学  
滑走路見学を行いながら各関係施設と仕事を紹介した。

1 実施日時  
令和6年3月26日 午前/午後

2 参加者  
33名(午前18名/午後15名)

3 当日の内容

- ・愛知県国際展示場  
イベント開催時の地域への経済効果を伝えながら、ホール・会議室・バックヤード等の施設紹介と営業から施設運営までの展示場職員の仕事紹介
- ・中部国際空港  
バスで滑走路見学を行いながら実機や空港専用車両、ハンドリング業務風景などを見学

4 成果  
実施後のアンケートでは、見学の内容について”とてもよかった”、“よかった”という回答が80%以上で、国際展示場と空港の仕事内容などへの理解について、“深まった”という回答も80%以上となった。

#### <好評だった点>

- ・展示場は、ホール、会議室、フードコートなどがあって、どこの場所も人がたくさん入れるようになっていて凄いと思った。
- ・空港では飛行機の飛び瞬間や、着陸する瞬間などとても貴重なことを目の前で見えた。
- ・ガイドさんの話が面白かった。

#### <改善してほしい点>

- ・幅広い年齢層が参加できるといい。
- ・仕事選びの参考になるよう、どんな仕事があるか、どんな資格を取ったらいいか、どんな学校に行けばいいか、などが聞けるといい。



2 款	1 項	8 目	事業名	マイクロMaaS事業費				担当課	企画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
29,729,000	29,728,880	14,864,000	0	0	14,864,880	120	[-%]	-	

2 款	1 項	8 目	事業名	自動運転実証事業費				担当課	企画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
30,000,000	29,958,376	29,958,376	0	0	0	41,624	[-%]	-	

**【目的】**

常滑市は愛知県と連携して「あいち・とこなめスーパーシティ構想」や「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を進めている。市民や観光客に向けて、デジタル技術を活用した新たなサービスの実装や、先端技術・サービスの実装に向けて実証実験を実施する。

**【事業の実施内容・成果】**

1 マイクロMaaS事業費

国のデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ(TYPE 1))を活用し、市民や観光客が「移動」と「目的地」の情報を同時に調べることができるウェブアプリ『とこNAVI』と、アプリに連動するシェアサイクルサービスを開発し、令和5年12月にサービスを開始した。

また、アプリの開発は他地域で実績を持つ企業とコンソーシアムを組成し、アプリの設計や提供する情報などサービスの詳細を検討した。



**【利用実績】**

- (1)とこNAVIアクセス数 運営開始～3月31日 16,222件
- (2)シェアサイクル利用件数  
 運営期間：令和6年1月15日～2月29日(45日間)  
 利用件数：45件  
 ※2月から利用者が増加傾向だったが、下旬以降に雨の日が多く、運営の終盤は利用が伸び悩んだ。



2 自動運転実証事業費

平成29年度から愛知県が空港島や、りんくう町を中心に実施してきた自動運転実証実験の成果をもとに、地域への実装に向けて国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転実証調査事業)を活用して自動運転バスの実証実験を実施した。

(1)ルート

常滑駅～りんくう常滑駅～常滑駅の周回ルート(反時計回り)

※ コミュニティバスのポートレースとこなめ周遊線をイメージ

(2)試乗

- ・令和6年2月7日に6便運行
- ・行政、交通事業者などの関係者66人が試乗



2 款	1 項	8 目	事業名	令和6年能登半島地震緊急支援 事業費	担当課	企画課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源		
8,800,000	361,006	0	0	361,006	0	8,438,994	[-%] -

### 【目的】

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の緊急支援として、包括連携協定を締結している一般社団法人日本モバイル建築協会からの提案を受け、同協会が実施するモバイル建築を活用した医療的ケア児等要配慮者のケア継続支援施設の整備などの取組みを支援するため、クラウドファンディング型ふるさと納税による寄附金を募集する。

### 【事業の実施内容・成果】

- 1 募集期間  
令和6年2月8日～令和6年3月20日(42日間)
- 2 実質寄附額  
361,006円  
(寄附金408,400円ー掲載手数料等47,394円)
- 3 支援人数  
55人
- 4 寄附金の使途  
被災地へのモバイル建築の整備



モバイル建築のイメージ

モバイル建築とは・・・工場で製造し完成した建築ユニットをユニット単位でトラック等に積載・輸送し、迅速に建設・移築することを繰り返して行える建築物の総称。

2 款	1 項	10 目	事業名	防犯カメラ設置管理費	担当課	市民協働課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金等	一般財源		
3,179,300	3,041,170	0	0	2,362,030	679,140	138,130	[84.9%] 3,580,720

**【目的】**

防犯カメラの設置・管理により、駅前トイレや自転車駐車場における施設管理・防犯対策や、不審者・不審車両情報の多い地域等における防犯その他安全の維持を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 事業内容

中部電力株式会社の「みまもりポール」サービスを活用して、中部電力等が管理する電柱に防犯カメラを設置した。

令和5年度は、2者(合計72万円)からの寄附により2台追加設置することができ、当初の設置予定5台と合わせて、計7台を設置した。

2 設置状況(平成28年度～)

区 分	年 度	設置場所	台 数
みまもり ポール (32台)	令和5年度	青海こども園南、鬼崎中保育園南東、常石保育園北西、 瀬木保育園南、丸山保育園北、りんくうインター入口交差点付近、 港町5交差点付近 ※うち2台は寄附	7
	令和4年度	三和南保育園北、新浜橋、りんくう常滑駅西側歩道橋、 坂井中央広場、市内6小学校入口付近 ※うち5台は寄附	10
	令和3年度	鬼崎北保育園南西、北条公園、市内3小学校入口付近	5
	令和2年度	ラフィーネ鯉江本町前、常滑駅(北側道路)、原松町交差点、 常滑駅(東臨時駐輪場)、多屋駅、蒲池駅、市内4中学校正門付近	10
駐輪場 トイレ 防犯カメラ (10台)	令和2年度	西ノ口駅(駐輪場)	1
	令和元年度	大野町駅(駐輪場)、多屋駅(トイレ)	2
	平成30年度	榎戸駅(駐輪場、トイレ)	2
	平成29年度	りんくう常滑駅(駐輪場、トイレ)	2
	平成28年度	西ノ口駅(トイレ)、常滑駅(南駐輪場2か所) ※うち2台は寄附	3
合 計			42



みまもりポール

2 款	1 項	11 目	事業名	防災組織交付金	担当課	防災危機管理課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
1,658,000	1,519,500	0	0	0	1,519,500	138,500	[101.3%] 1,500,000

**【目的】**

大規模災害時には、地域における自主防災活動が不可欠であるため、各地区の自主防災活動に対して支援するとともに、自主防災会の設立を促進するために交付金を支給する。

**【事業の実施内容・成果】**

各区に防災組織活動費(備蓄品購入や地区防災訓練等の費用)として、人口割、均等割、自主防災会加算及び防災士取得加算をそれぞれ算定し、交付金を支給した。

自主防災会加算対象地区は12地区(久米区、前山区、石瀬区、瀬木区、奥条区、西阿野区、熊野区、古場区、大谷区、小鈴谷区、広目区、坂井区)である。

1 算定基準

(1)人口割：人口で按分=500,000円

(2)均等割：1地区25,000円×28地区=700,000円

(3)自主防災会加算：1地区25,000円×12地区=300,000円

(4)防災士取得加算：19,500円×1人分=19,500円

計1,519,500円

○地区防災訓練風景(令和5年度)



避難及び安否確認訓練



消火器取扱訓練



AED取扱訓練



資器材取扱訓練



炊出訓練



防災講話

2 款	1 項	11 目	事業名	防災啓発事業費	担当課	防災危機管理課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
505,400	498,229	0	0	0	498,229	7,171	[223.0%] 223,450

### 【目的】

住民の防災意識の向上、防災リーダーの育成、防災教育の推進など、防災における「自助」を高めるとともに、地域の担い手となる人材を育成する。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 市防災リーダー養成講座

地域の防災力向上を目的として、例年1月～2月に開催している。  
1月21日(日)に外部講師を招いて防災講演会を実施した。

日 程	場 所	内 容・講 師	対 象
1月21日(日)	常滑市役所	演題：「お互いに助け合う防災まちづくり」 講師：石巻市総務部震災伝承室 主幹(学芸員) 高橋 広子 氏	各地区防災関係者 50名

#### 2 防災学習等支援事業

##### (1) 保育園支援

保育園支援は、外部講師を招いて2回実施した。

日 程	場 所	内 容	対 象
1月19日(金)	子育て総合支援センター	①保護者及び保育者向け研修会 演題「子連れ防災」、「子どもたちの命を守り抜く」 ②避難訓練	園児15名、職員8名、 保護者15名
2月13日(火)	SAKAI保育園	①保育者向け研修会 演題「子どもたちの命を守り抜く」	職員6名

##### (2) 小中学校支援

小中学校支援は、防災危機管理課職員が講師となり13回実施した。

日 程	場 所	内 容	対 象	
9月 1日(金)	南陵中学校	①防災講話「災害発生時の避難行動と自助・共助の大切さ」	全生徒約250名	
9月13日(水)	常滑東小学校	①防災講話「災害から命を守るために」 ②防災備蓄品展示紹介	児童4年生202名	
9月14日(木)			児童4年生122名	
9月19日(火)	鬼崎南小学校		児童4年生25名	
9月20日(水)	西浦北小学校		児童4年生23名	
9月20日(水)	西浦南小学校		児童4年生31名	
9月28日(木)	三和小学校		児童4年生107名	
10月 5日(木)	常滑西小学校		児童4年生47名	
10月24日(火)	鬼崎北小学校		児童4年生29名	
11月 8日(水)	大野小学校		生徒1年生74名	
11月10日(金)	南陵中学校		①逃げ地図ワークショップ	生徒1年生74名
11月28日(火)				
11月27日(月)	青海中学校		①防災講話「防災から減災へ・避難を理解しよう」	全生徒約210名

#### 3 常滑市防災ボランティアリーダー会の主な活動内容

各地域にて防災講座や教室を開催している。また、市総合防災訓練では、社会福祉協議会と協力しボランティアセンター立ち上げ訓練を実施した。

2 款	1 項	11 目	事業名	総合防災訓練費				担当課	防災危機管理課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
412,622	207,704	0	0	0	207,704	204,918	[27.9%] 743,390		

### 【目的】

大規模地震等による災害の発生に備えて、各防災関係機関が、適切な役割分担のもと相互に連携し、実効性のある対応方策を確認するとともに、住民の防災に関する知識を深め、防災意識の高揚を図ることはもちろんのこと、住民が「自らの命は自らが守る」という自助・共助の精神に基づき、自らの判断で避難行動等をとれる社会を実現するために実施する。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 実施内容

令和5年度の市総合防災訓練は、南陵地区において南海トラフ地震及び地震に伴う大津波を想定とし、地域住民、自主防災組織、行政機関及び防災関係機関が参加し、合同で実施した。

##### (1)日 時

令和5年11月5日(日) 午前9時～正午

##### (2)場 所

常滑市役所、南陵中学校、常滑市保健センター

##### (3)主 催

常滑市

##### (4)参加機関(19機関)

常滑市、愛知県警察、自主防災組織、防災ボランティア団体、災害協定締結企業、地域住民

##### (5)参加人数

約1,100人

##### (6)訓練内容

情報伝達訓練、シェイクアウト訓練、災害対策本部設置訓練、津波避難訓練、避難所開設訓練、防災関係機関による災害応急対応訓練



#### 2 訓練前後ワークショップ

防災専門家を講師として、地震・津波防災訓練の前後に、地区それぞれの災害リスクや避難に関する課題を考え、避難マップの作成等を通じて、各地区で防災計画を検討する契機とするため、実施した。

##### (1)実施日時

###### ア 訓練前ワークショップ

日時：令和5年10月14日(土) 午前9時～正午

場所：市役所1階会議室

###### イ 訓練後ワークショップ

日時：令和5年12月16日(土) 午前9時～正午

場所：市役所1階会議室

##### (2)講師(アドバイザー)

三重大学大学院工学研究科教授 川口 淳 氏

##### (3)参加者

南陵地区10地区自主防災組織 班長及び役員約49人



訓練前ワークショップ風景

2 款	1 項	11 目	事業名	災害情報伝達システム整備 事業費	担当課	防災危機管理課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[-%]
22,056,000	20,996,344	5,852,000	0	0	15,144,344	1,059,656	-

**【目的】**

風水害・地震・津波等の災害発生時に、市民の生命・身体を守るため、市民が必要とする緊急情報等を的確かつリアルタイムに伝達することが重要であることから、スマートフォンを活用した防災アプリ及び一斉配信システムを導入する。

**【事業の実施内容・成果】**

1 実施内容

(1)一斉配信システム

Jアラートの情報や本市の災害情報を市公式アプリ、市ホームページ、市公式LINEを始めとするSNS、ケーブルテレビ及び登録メールに対して音声または文字で同時に配信することができる、同報系防災行政無線と連携した一斉配信システムを導入した。

(2)市公式防災アプリ

情報伝達手段の多重化・多様化を促進するため、スマートフォン等に対して災害情報をプッシュ型で配信する専用の市公式防災アプリ「とこなめ防災」を導入し、令和6年4月から運用を開始した。

<「とこなめ防災」の主な機能>

- ①防災情報プッシュ通知  
防災アプリを起動していなくても、避難情報や防災情報はプッシュ通知が可能
- ②避難場所の自動検索  
現在地周辺の避難場所や避難所を自動検索し、災害時には開設した避難所の確認が可能
- ③避難支援機能  
ARカメラ機能と避難コンパスで避難行動を支援し、ルート案内では経由地の追加も可能
- ④ハザードマップの確認  
津波災害警戒区域や高潮浸水想定区域など様々なハザードマップを表示
- ⑤多言語対応  
日本語のほかに、英語、中国語(簡体語・繁体語)、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語に対応
- ⑥常滑市公式LINEとの連携  
常滑市公式LINEの防災メニューから防災アプリへ簡単にアクセスが可能



2 広報啓発

市公式防災アプリ「とこなめ防災」のポスターやチラシを作成し、防災関係機関や市内企業等にご協力いただき、掲示及び配布したほか、チラシを全戸配布した。  
また、商業施設で防災イベントを開催し、防災アプリの啓発を行った。

2 款	1 項	11 目	事業名	防災カメラ整備事業費				担当課	防災危機管理課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
10,050,000	9,374,247	0	7,900,000	0	1,474,247		675,753	[70.1%] 13,378,758	

**【目的】**

地震、津波、豪雨災害が発生した場合には、迅速かつ的確な応急復旧活動が強く求められる。災害時においては、防災上重要な道路状況や市内の被災状況等をリアルタイムに監視し、迅速な情報収集と的確な災害対応が必要であることから、防災カメラを設置する。

**【事業の実施内容・成果】**

1 設置場所

令和5年度に設置する防災カメラの主な監視対象は、①道路(北条向山線)、②災害時に避難渋滞・帰宅渋滞が想定される地点、③液状化発生の可能性が高い地点、④浸水区域で大型商業施設が存在する地点とする。

設置場所は、監視対象を網羅した常滑市新開町地内に立地するスプリングサニーホテル名古屋常滑駅前(北東角と南西角に2基)とした。



防災カメラ(北東角)



防災カメラ(南西角)

2 運用方法

防災カメラから、防災上重要な道路状況や市内の被災状況等の情報を素早く収集・分析し、災害対策本部が求められる迅速かつ的確な応急復旧活動の遂行に役立てる。

なお、撮影した画像は、プライバシー保護の観点から、原則非公開とする。

3 設置状況

年 度	設置場所	設置台数
令和5年度	スプリングサニーホテル名古屋常滑駅前の屋上(北東角・南西角)	2台
令和4年度	矢田川水系(矢田川・前山川)、稲早川、井口川、大落川、樽水川、境川、大谷川	8台

**【増減理由】**

防災カメラの設置台数が減ったため。

2 款	1 項	11 目	事業名	災害用備蓄品購入費	担当課	防災危機管理課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,269,000	6,226,750	0	0	0	6,226,750	42,250	[145.7%] 4,273,945

**【目的】**

大規模災害による、長期的な避難生活に備えて必要な食糧や資器材の備蓄を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 備蓄食糧の算定根拠  
 発災後1日の避難者数11,000人に対して1日3食分の食糧を備蓄し、4年毎に入れ替え(更新)を行う。  
 目標備蓄数 11,000人×3食=33,000食

2 購入備蓄品等

(1)食糧及び飲料水の購入及び在庫

品 名	令和4年度末 在庫	令和5年度 購入	令和5年度 使用分※	令和5年度末 在庫	目標数
アルファ化米(白米)	12,100	2,750	2,200	12,650	11,000
アルファ化米(味ご飯)	12,100	2,750	2,200	12,650	11,000
乾パン	12,264	-	2,208	10,056	11,000
パン	-	2,772	-	2,772	
クラッカー	3,010	-	-	3,010	-
アレルギー対応食品 ビスケット類(ライスクッキー)	240	-	-	240	-
ヒートレスカレー	510	-	-	510	-
アレルギー対応食品主食 (はんぱん米等)	250	-	-	250	-
えいようかん	500	500	-	1,000	-
飲料水(500ml)	34,224	8,280	6,624	35,880	33,120
飲料水(2L)	3,300	750	600	3,450	3,000

※入替対象の備蓄食糧・飲料水は、各地区に配布し地区防災訓練等で活用している。



(2)避難所用資器材

- ・備蓄物資として、防災用毛布(600枚)、ブルーシート(300枚)、照明器具(4台)、LEDライト(90個)、ポータブル電源装置(2台)、台車(6台)
- ・衛生用品として、生理用品(43枚入×30セット×8箱)、トイレトーパー(750巻)、携帯トイレ(10,000個)

**【増減理由】**

携帯トイレ及び避難所用照明器具を追加購入したため。

2 款	1 項	11 目	事業名	防災DX推進事業費	担当課	防災危機管理課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		前年度決算額(円)
5,628,000	4,158,000	1,993,000	0	2,165,000	0	1,470,000	[-%]

### 【目的】

市民等に対して、災害時の被害想定や避難施設等の情報を周知し、命を守るための対策や行動に繋げてもらうために、いつでもどこでも最新のハザードマップを閲覧できるようデジタルハザードマップを構築する。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 実施内容

紙に印刷して配布しているハザードマップを電子化し、最新のハザード情報を反映した多言語対応の地図がスマートフォンやパソコンから閲覧できるデジタルハザードマップを構築し、令和6年4月に公開した。

#### 2 主な機能

- (1)常に最新のハザード情報を反映した地図がスマートフォンやパソコンで閲覧可能
- (2)多言語に対応 英語／中国語(簡体字・繁体字)／韓国語／ポルトガル語／ベトナム語
- (3)確認したい場所を任意の縮尺で閲覧・印刷可能
- (4)災害の種別を選択し、危険箇所や避難場所等の表示が可能
- (5)市公式LINEと連携し、防災メニューからデジタルハザードマップの確認が可能

## 常滑市デジタルハザードマップ



インターネット配信で 誰でもどこでも閲覧可能に

パソコン・スマートフォンを利用して、危険箇所や避難所・避難場所などの位置をあらかじめ確認できます。災害に備えて、

- ①自宅周辺や学校、職場、通学・通勤路の危険箇所をデジタルハザードマップで確認しましょう。
- ②避難場所までの経路等について、家族や地域、職場などで話し合しましょう。

#### 01 任意の縮尺で閲覧・印刷

確認したい場所を任意の縮尺で表示し、印刷することができます



#### 02 マップ選択

災害種別【地震・津波・高潮・洪水・浸水実績・ため池・土砂】を選択し、ハザードマップを表示できます



#### 03 多言語対応

表示したい言語を選択すると、地図が外国語に切り替わります

【対応言語】  
英語／中国語(簡体字・繁体字)／  
韓国語／ポルトガル語／ベトナム語



#### 04 市公式LINEとの連携

市公式LINEの防災メニューからデジタルハザードマップを確認できます



2 款	1 項	12 目	事業名	表彰関係費				担当課	秘書広報課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
337,000	244,528	0	0	0	244,528	92,472	[121.9%] 200,581		

**【目的】**

本市が民主的で健全な発展をするために、特にその功績が顕著な者について、表彰又は感謝状の贈呈を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 表彰審査委員会  
令和5年9月11日(月)に開催し、表彰審査基準により審議の上、被表彰者及び被感謝状贈呈者を決定した。
- 2 表彰式  
日 時：令和5年11月2日(木)  
場 所：常滑市役所議場  
出席者：来賓を含め約70人  
記念品：被表彰者及び被感謝状贈呈者へ常滑焼のマグカップを贈呈



○被表彰者及び被感謝状贈呈者

表 彰 区 分		令和5年度	令和4年度
1	自治功労者表彰(表彰条例第4条該当)	1名	0名
	・教育委員会委員として10年以上在職した者	1名	0名
2	一般表彰(表彰条例第3条該当)	24名12団体	24名7団体
	・地方自治の進展に貢献された方	2名	1名
	・教育、体育、学術その他文化の振興に貢献した方	13名	13名
	・産業の開発振興に貢献された方	1名	1名
	・社会事業に尽すいされた方	1名	1名
	・民生の安定に貢献した方	0名	1名
	・篤行者で特に市民の模範と認める方	3名	6名
	・市のため多額の私財を寄附した方	4名7団体	1名5団体
	・持続可能な開発目標(SDGs)の取組に貢献された方	5団体	2団体
3	感謝状贈呈(表彰審査基準要綱第5条該当)	29名	30名
	・各地区区長	28名	28名
	・その他特に感謝状を贈呈することを適当と認める方	1名	2名
合 計		54名12団体	54名7団体

2 款	3 項	1 目	事業名	戸籍住民基本台帳事務費				担当課	市民窓口課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	手数料等	一般財源				
14,860,408	13,769,503	0	0	5,932,700	7,836,803	1,090,905	[127.6%] 10,789,811		

### 【目的】

本籍及び住所を定める者の身分関係、居住関係の登録公証をし、もって各種行政施策の基礎資料とする。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 延長窓口等の実施

- (1) 日中に来庁できない市民へのサービスとして、毎週水曜日限定で証明発行時間を午後7時15分まで延長し、1日平均18.0件、11.6人の利用があった。
- (2) 住所異動の多い時期である4月第1週及び3月最終週の日曜日の午前に臨時窓口を開設し、住民異動届27件、印鑑登録3件、証明発行43件の利用があった。

#### 2 戸籍謄本等の広域交付の実施

戸籍法改正により、令和6年3月から、本籍地以外の市区町村で戸籍謄本等の証明の交付が可能になった。

#### 3 令和5年度実績

##### (1) 年度末人口の推移

(単位：人)

戸籍人口	住民人口	うち外国人人口
		58,004 (58,400)

※( )は令和4年度

##### (2) 戸籍事件数

(単位：件)

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	合計
499 (449)	816 (807)	506 (518)	124 (121)	284 (327)	314 (314)	2,543 (2,536)

※( )は令和4年度

##### (3) 住民異動届出件数

(単位：件)

出生	死亡	転入	転出	転居	その他	合計
360 (333)	698 (697)	2,889 (2,575)	2,426 (2,357)	669 (710)	4,720 (4,684)	11,762 (11,356)

※( )は令和4年度

##### (4) 証明書発行件数

(単位：件、円)

区 分	有 料	公用・無料	合 計	手数料
戸籍証明	17,029 ※内、広域交付211 (15,110)	2,855 (2,649)	19,884 (17,759)	9,841,200 (8,784,400)
住民票写し等	26,851 (26,945)	5,361 (3,693)	32,212 (30,638)	5,370,200 (5,389,000)
印鑑証明書	14,933 (15,040)	263 (239)	15,196 (15,279)	2,986,600 (3,008,000)
臨時運行許可証	209 (183)	0 (0)	209 (183)	156,750 (137,250)
その他証明	595 (604)	32 (15)	627 (619)	119,000 (120,800)
合 計	59,617 (57,882)	8,511 (6,596)	68,128 (64,478)	18,473,750 (17,439,450)

※その他証明は、身分証明書、不在籍(住)証明等。( )は令和4年度

### 【増減理由】

職員の減(育産休)による戸籍事務の遅延が生じることのないように、戸籍届出の窓口業務やデータ入力を行う派遣職員を増員したため。

2 款	3 項	1 目	事業名	コンビニ交付システム事業費			担当課	市民窓口課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	手数料	一般財源			
7,934,716	7,934,716	0	0	2,880,600	5,054,116	0	[105.5%] 7,518,089	

**【目的】**

休日を含む早朝から深夜までの時間帯で、コンビニにおける戸籍等証明書の自動交付サービスを実施することによって、市民の利便性の向上を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 利用可能店舗等の追加

令和5年度に新たにコンビニ交付サービスの利用が可能となった店舗等の追加登録をした。  
※令和5年9月末現在、全国の約56,000店舗で利用可能。

2 令和5年度証明書交付実績

(単位：件)

区 分	窓口件数	コンビニ件数	合 計	コンビニ割合
住民票	18,852 (20,702)	5,987 (4,103)	24,839 (24,805)	24.1% (16.5%)
印鑑証明書	10,333 (11,903)	4,600 (3,137)	14,933 (15,040)	30.8% (20.9%)
戸籍証明	7,728 (7,181)	1,644 (992)	9,372 (8,173)	17.5% (12.1%)
戸籍附票	1,188 (1,111)	117 (85)	1,305 (1,196)	9.0% (7.1%)
合 計	38,101 (40,897)	12,348 (8,317)	50,449 (49,214)	24.5% (16.9%)

※( )は令和4年度

3 コンビニ交付サービス利用促進の主な取組

- ・ 広報、市ホームページへの掲載(個人番号カードの交付申請等を含む。)
- ・ 市役所でのチラシ設置、転入者へのチラシ配布、個人番号カード交付時のチラシ配布
- ・ 窓口番号案内表示システムでの表示

4 事業費内訳

(1) コンビニ交付システム事業費

- ・ クラウドサービス利用料 3,762,000円(313,500円/月)

(2) コンビニ交付事務費

- ・ 運営負担金 2,728,000円
- ・ コンビニ事業者への委託手数料 1,444,716円(@117円×12,348件)

2 款	3 項	1 目	事業名	マイナンバー事務費				担当課	市民窓口課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
16,098,876	12,715,222	12,570,000	0	0	145,222	3,383,654	[82.8%] 15,356,586		

### 【目的】

初めて日本に住民票を有することとなった人を対象に個人番号(マイナンバー)を付番し、個人番号通知書により本人に通知する。また、希望する申請者に対し、個人番号カード(マイナンバーカード)を交付する。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 個人番号カードの交付実績等

##### (1)個人番号カード申請・交付件数

(単位：件)

区 分	令和5年度	令和4年度	累計(H28～)
交付申請件数	2,668	18,463	50,661
交付枚数	7,277	12,278	45,401
再交付申請件数(有料)	255	177	-

##### (2)申請支援

市役所で平日開庁時間に実施(申請件数1,174件)

##### (3)臨時交付窓口

平日時間外(水・木曜日)及び土日午前(月1~4回)に実施(交付件数1,666件)

#### 2 事業費内訳

(単位：円)

細節区分	内 容	金 額
費用弁償	会計年度任用職員費用弁償	39,600
消耗品費	事務用品他	269,122
印刷製本費	郵送用封筒	26,400
通信運搬費	マイナンバーカード郵送料他	639,109
委託料	申請サポート業務派遣	5,179,957
	本人確認書類裏書印字システム保守	70,400
	マイナポイント支援業務派遣	4,394,738
使用料・賃借料	住基ネット統合端末賃借	312,840
	オンライン申請端末賃借	278,520
	Wifi使用料	78,936
	マイナンバーカード交付予約管理システム使用	1,425,600
合 計		12,715,222

### 【増減理由】

令和5年9月末のマイナポイント事業終了以降、個人番号カードの申請及び交付数が減少したことにより、郵送料が減額となり、また、申請サポート業務の派遣職員を減員したため。

2 款	4 項	3 目	事業名	愛知県議会議員一般選挙費	担当課	総務課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,375,000	1,526,622	1,526,622	0	0	0	848,378	[39.3%] 3,879,945

2 款	4 項	4 目	事業名	市長選挙・市議会議員 一般選挙費	担当課	総務課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
29,181,100	27,658,678	0	0	0	27,658,678	1,522,422	[850.6%] 3,251,844

**【目的】**

愛知県議会議員一般選挙並びに常滑市長選挙及び常滑市議会議員一般選挙の投開票を実施する(人件費含む。)

**【事業の実施内容・成果】**

1 事業内容

令和5年4月23日執行の常滑市議会議員一般選挙の投開票を実施した。なお、愛知県議会議員一般選挙及び常滑市長選挙は、届出のあった候補者がそれぞれ1人(定数)であったため、公職選挙法第100条第4項の規定により、無投票となった。

2 当日有権者数等

(1)愛知県議会議員一般選挙

(単位：人)

選挙期日	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	前回投票率
令和5年4月9日	男	23,004	無投票		無投票
	女	23,920			
	計	46,924			

(2)常滑市長選挙

(単位：人)

選挙期日	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	前回投票率
令和5年4月23日	男	22,789	無投票		51.03%
	女	23,746			53.19%
	計	46,535			52.12%

(3)常滑市議会議員一般選挙

(単位：人)

選挙期日	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	前回投票率
令和5年4月23日	男	22,789	10,358	45.45%	51.03%
	女	23,746	11,051	46.54%	53.19%
	計	46,535	21,409	46.01%	52.12%

(参考)前回決算額

愛知県議会議員一般選挙費(無投票) 1,037,931円(前回H31年比 488,691円増)  
市長選挙・市議会議員一般選挙費 30,045,553円(前回H31年比 2,386,875円減)

**【増減理由】**

愛知県議会議員一般選挙、常滑市長選挙及び常滑市議会議員一般選挙を行ったため。

2 款	7 項	1 目	事業名	自転車乗車用ヘルメット着用 促進事業費補助金				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,100,000	858,030	429,010	0	0	429,020	241,970	[188.2%] 455,850		

**【目的】**

自転車利用時のヘルメット着用を促進するため、市内在住の7歳から18歳までの児童・生徒及び65歳以上の高齢者を対象に愛知県との協調により補助を行うことで、事故発生時の被害軽減を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 事業概要

- (1)対 象：SGマーク等の安全認証を受けた製品
- (2)対象者：市内在住の7歳から18歳までの児童・生徒及び65歳以上の高齢者  
※年齢は令和5年度における満年齢
- (3)補助額：販売価格の1/2、上限2,000円  
※うち1/2は県補助金を充当

2 補助実績

(単位：個、円)

対象者	令和5年度		令和4年度	
	個数	金額	個数	金額
児童・生徒	306	583,740	209	399,370
高齢者	143	274,290	29	56,480
合 計	449	858,030	238	455,850



2 款	7 項	2 目	事業名	自転車駐車場維持管理費				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
863,855	565,621	0	0	0	565,621	298,234	[24.9%] 2,270,876		

**【目的】**

市内駅前自転車駐車場を良好な状態で管理する。

**【事業の実施内容・成果】**

1 事業内容

常滑駅自転車駐車場、多屋駅自転車駐車場、榎戸駅自転車駐車場、蒲池駅自転車駐車場、西ノ口駅自転車駐車場、大野町駅自転車駐車場、りんくう常滑駅自転車駐車場の維持管理を行った。

2 自転車駐車場経費一覧

(単位：円)

自転車駐車場	光熱水費	施設修繕料	使用料賃借料	合 計
常滑駅自転車駐車場	27,999	-	67,565	95,564
多屋駅自転車駐車場	37,313	15,840	-	53,153
榎戸駅自転車駐車場	12,660	-	-	12,660
蒲池駅自転車駐車場	32,435	17,600	25,560	75,595
西ノ口駅自転車駐車場	3,548	-	69,137	72,685
大野町駅自転車駐車場	59,979	-	-	59,979
りんくう常滑駅自転車駐車場	14,485	-	181,500	195,985
合 計	188,419	33,440	343,762	565,621



多屋駅自転車駐車場



西ノ口駅自転車駐車場

**【増減理由】**

令和4年度は、西ノ口駅東側自転車駐車場の整地工事を実施したため。

### 3款 民生費

3 款	1 項	1 目	事業名	後期高齢者健康診査事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	広域連合受託収入	一般財源				
42,281,800	42,188,439			40,687,120	1,501,319		93,361	[107.5%] 39,244,608	

#### 【目的】

被保険者を対象とした糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて実施し、後期高齢者の健康の保持及び増進を図る。

#### 【事業の実施内容・成果】

高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に努力義務として求められており、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、市内24医療機関と市民病院健康管理センターにおいて個別健診方式で実施した。

広域連合からの受託料は、全項目実施者(完了報告人数)が対象であり、令和5年度は項目不足が6名、重複受診者が1名いた。

(単位：人)

年 度	対象者数①	受診者数②	完了報告 人数	受託料 請求人数③	受診率 ③／①
令和5年度	8,744	4,297	4,290	4,290	49.1%
令和4年度	8,532	4,177	4,168	4,168	48.9%

#### 【増減理由】

国民健康保険から後期高齢者医療に移行する人(対象者数)の増加に伴い受診者が増えたほか、市民病院の委託単価増額や健康管理システムの改修があったため。

3 款	1 項	1 目	事業名	地域自殺対策強化事業費				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
462,000	462,000	236,000	0	0	226,000		0	[110.0%] 420,000	

#### 【目的】

自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与することに資する。

#### 【事業の実施内容・成果】

市社会福祉協議会に業務委託し、相談受付及びチラシの配布等を実施した。

- 1 対面型相談支援  
電話、専門職による自殺対策相談を実施。相談件数 49件(R4：38件)
- 2 人材育成  
家族や友人を亡くし、悲しみや喪失感の中で不安な気持ちになっている人同士が集い語り合い、その悲しみや喪失感をともに分かち合い支え合う場としてグリーンケアの会を開催した。
- 3 普及啓発  
チラシ等を作成し、町内会を通じ市内全域で知ってもらおう機会をつくった。自殺予防月間を中心に公共施設等にもチラシを設置した。
- 4 若年層への予防  
「女性と若者～こころのきゅうけいしつ」として対面相談を実施し、精神保健福祉士による相談を行った。パンフレットなどは公共施設等に設置した。

3 款	1 項	1 目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費(価格高騰重点支援分)				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
136,403,000	125,895,130	125,865,130	0	0	30,000	10,507,870	[-%] -		
<p><b>【目的】</b>  国の経済対策により、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり3万円を給付する。</p> <p><b>【事業の実施内容・成果】</b></p> <p>1 支給対象者の資格要件</p> <p>①同一世帯に属する全員が基準日(令和5年6月1日)において、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯(プッシュ型)</p> <p>②令和5年1月～8月までの家計急変世帯(申請型)  令和5年度分の住民税均等割が課されている世帯全員のそれぞれの令和5年の年収見込み額が、住民税均等割非課税相当の水準以下であること</p> <p>2 支給実績</p> <p>① 3,944世帯(うち1件について返還請求中(収入未済))</p> <p>② 13世帯</p> <p>合計 3,957世帯</p> <p>3 事業費の内訳  給付費 118,710,000円 事務費 7,185,130円</p>									

3 款	1 項	1 目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費(重点支援地方交付金分)				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
286,487,636	285,730,776	210,448,000	0	0	75,282,776 (令和6年度に 国庫交付予定)	756,860	[-%] -		
<p><b>【目的】</b>  国の経済対策(デフレ完全脱却のための総合経済対策、令和5年11月2日閣議決定)により、国民の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり7万円を追加給付する。</p> <p><b>【事業の実施内容・成果】</b></p> <p>1 支給対象者の資格要件</p> <p>①同一世帯に属する全員が基準日(令和5年12月1日)において、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯((完全)プッシュ型)</p> <p>②令和5年9月～令和6年3月までの家計急変世帯(申請型)  令和5年度分の住民税均等割が課されている世帯全員のそれぞれの令和5年、令和6年の年収見込み額が、住民税均等割非課税相当の水準以下であること</p> <p>2 令和5年度支給実績</p> <p>① 4,037世帯</p> <p>② 15世帯</p> <p>合計 4,052世帯</p> <p>3 事業費の内訳  給付費 283,640,000円 事務費 2,090,776円</p>									

3 款	1 項	2 目	事業名	介護給付費・訓練等給付費				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
879,708,202	849,006,398	643,784,372	0	0	205,222,026	30,701,804	[108.4%] 783,498,375		

### 【目的】

障がい者が施設で自立した生活を営むための訓練に要する費用を給付したり、日常生活における介護や援助を行うことで、障がい者の福祉の向上に資するとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 障害者支援施設費

##### ○利用実績

(単位：人)

区 分	施 設	令和5年度末 利用者数①	令和4年度末 利用者数②	差引 ①-②
施設入所支援	愛厚半田の里、パスピ・98、 ひかりのさとのだよみの家等	18	18	0
療養介護	医療療育総合センター中央病院、 青い鳥医療療育センター等	6	7	△1
生活介護	デイセンターおおそ、 生活介護事業所make+、Fellow等	95	94	1
就労継続支援A型	アクアキッチン、はっぴーらんど半田、 とものわ等	11	13	△2
就労継続支援B型	ワークセンターかじま、ハビネスト、 陽だまりのにじ等	164	144	20
就労移行支援	就職トレーニングセンター、 チームK/ステラビィ就職塾等	6	15	△9
自立訓練(生活)	トレーニングスペースリンク、 名古屋マック	0	2	△2
就労定着支援	メビコラボ、AWひまわり、 就労移行支援事業所マーム等	9	6	3
宿泊型自立訓練	名古屋マック	0	1	△1

※施設利用日数：令和5年度 66,612日、令和4年度 62,668日

#### 2 障害者居宅介護費

##### ○利用実績

(単位：人、時間)

年 度	利用者数	延利用時間数	1人当たり利用時間数
令和5年度	45	6,262	139.2
令和4年度	40	6,533	163.3

利用事業所：あかり(常滑市)、つるかめ介護、訪問介護ちたともに(知多市)等

#### 3 障害者短期入所費

##### ○利用実績

(単位：人、日)

年 度	延利用者数	延利用日数
令和5年度	275	1,854
令和4年度	272	1,871

利用事業所：wasshoi(常滑市)、まどか(東浦町)、メビウス(半田市)等

#### 4 障害者共同生活援助費

##### ○利用実績

(単位：人)

年 度	年度末利用者数
令和5年度	82
令和4年度	77

※施設利用日数：令和5年度 28,332日、令和4年度 24,652日

※市内の施設：さくら、大地、こころ、そよかぜ、なぎ、ぬくもりのさと榎戸、  
TOKONAME BASE、グランエミシスりんくう常滑駅前

3 款	1 項	2 目	事業名	地域生活支援事業費				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
69,564,127	66,125,659	17,616,000	0	0	48,509,659	3,438,468	[117.9%] 56,078,569		

**【目的】**

障がい者が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた柔軟な支援を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

**【事業の実施内容・成果】**

1 障害者相談支援事業

障がい者の総合相談窓口として必要な情報の提供や福祉サービスの利用援助などの障がい(児)者に対する相談業務を行う「相談支援センター」を市社会福祉協議会に委託し、事業実施した。

対 象 : 身体・知的・精神障がい  
 相談日 : 月曜日～金曜日、午前9時～午後5時  
 相談場所: とこなめ市民交流センター

○利用実績 (単位: 件)

年 度	相談延件数
令和5年度	5,220
令和4年度	5,080

2 障害者地域活動支援センター事業

障がい者の地域生活支援の促進を図るため、障がい者が、仲間同士の交流、創作的活動、生活のための訓練などを行った。

障害者地域活動支援センター「ほっと」(委託先: 市社会福祉協議会)

○利用実績 (単位: 人)

年 度	実利用者数
令和5年度	214
令和4年度	130

3 日中一時支援事業

障がい者の日中における活動の場を確保し、障がい者を介護している家族の就労支援や一時的な休息を確保する。

○利用実績 (単位: 人、回)

年 度	実利用者数	利用回数
令和5年度	209	781
令和4年度	118	458

4 移動支援事業

屋外での移動に困難がある障がい者に外出のための支援を行い、地域での自立生活及び社会参加を促す。

○利用実績 (単位: 人、回)

年 度	実利用者数	利用回数
令和5年度	263	2,319
令和4年度	264	2,490

**【増減理由】**

対象の障害児の増加により、基幹相談支援の相談員を1名増員したため。

3 款	1 項	3 目	事業名	在宅高齢者生活支援事業費				担当課	高齢介護課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	一部負担金	一般財源				
3,372,448	2,913,873	441,000	0	332,160	2,140,713	458,575	[123.8%] 2,354,362		

**【目的】**

要支援高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、高齢者が住み慣れた地域で引き続き生活ができるよう、外出支援サービス等の生活支援サービスを実施する。

**【事業の実施内容・成果】**

○生活支援サービスの主な実施状況

サービス名	サービス内容	令和5年度		令和4年度			
		年間利用実績数	決算額(円)	年間利用実績数	決算額(円)		
外出支援サービス	移送用車両により、居宅と医療機関等との間の送迎を行う	月平均利用者数	5人	1,284,690	月平均利用者数	6人	1,521,500
		延利用回数	687回		延利用回数	895回	
訪問理髪サービス	市内の協力理容店が、居宅を訪問し、調髪を行う	交付者数	19人	140,000	交付者数	21人	164,000
		延利用回数	35回		延利用回数	41回	
家具転倒防止支援	家具等を床、柱、壁等に固定するための器具の取付けを行う	交付者数	2人	4,925	交付者数	1人	4,898
寝具乾燥クリーニングサービス	寝具の乾燥クリーニングを行う	利用者数	6人	45,360	利用者数	5人	34,290
生活管理指導短期宿泊事業	養護老人ホームで短期宿泊(ショートステイ)し、生活習慣等の指導や調整を図る	利用者数	5人	731,520	利用者数	3人	121,920
		延利用日数	192日		延利用日数	32日	

3 款	1 項	5 目	事業名	福祉医療費支給事業 (扶助費のみ)				担当課	保険年金課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ポータル基金等	一般財源				
683,051,656	682,976,679	201,111,436	0	232,645,289	249,219,954		74,977	[113.6%] 601,175,461	

**【目的】**

中学3年生までの子どもや該当の障がい者手帳を所持する人など、社会的に弱い立場にいる人たちが経済的負担の心配がなく安心して必要な医療を受けられるよう医療費を支給することで、健康の保持及び増進を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

本市での福祉医療は、子ども医療、障がい者医療、母子・父子家庭医療、後期高齢者福祉医療、精神障がい者医療の5つを主要な事業とし、これに未熟児養育医療の給付を加え、国・県の補助を活用しながら、入院・外来等にかかる医療費を助成した。

(単位：円)

区 分	年度	受給者数 ※(人)	決算額	財源内訳			前年度 決算比
				国県支出金	その他	一般財源	
子ども医療費	R5	7,969	342,491,255	73,310,000	150,007,670	119,173,585	119.3%
	R4	8,154	287,152,430	62,284,000	168,067,886	56,800,544	
障がい者医療費	R5	581	109,937,561	47,133,000	16,471,633	46,332,928	105.2%
	R4	583	104,459,776	46,475,000	11,507,953	46,476,823	
母子・父子家庭 医療費	R5	729	37,839,811	18,013,000	1,812,494	18,014,317	121.1%
	R4	764	31,246,310	14,877,000	1,514,771	14,854,539	
後期高齢者福祉 医療費	R5	917	110,464,704	42,248,000	24,065,623	44,151,081	103.4%
	R4	919	106,809,325	42,402,000	20,590,433	43,816,892	
精神障がい者 医療費	R5	1,094	78,282,690	18,529,000	39,184,119	20,569,571	112.8%
	R4	1,064	69,424,369	15,128,000	44,203,144	10,093,225	
未熟児養育医療 給付費	R5	37	3,960,658	1,878,436	1,103,750	978,472	190.1%
	R4	21	2,083,251	1,340,278	471,750	271,223	
合 計	R5		682,976,679	201,111,436	232,645,289	249,219,954	113.6%
	R4		601,175,461	182,506,278	246,355,937	172,313,246	

※受給者数について、未熟児養育医療給付費は件数、その他は令和5年度平均受給者数を記載。

※子ども医療費及び精神障がい者医療費について、財源内訳のその他にポータル基金繰入金を含む。

**【増減理由】**

全助成額のうち約半数の割合を占める子ども医療費において、受給者数は年々減少しているものの、1人当たり支給額が増加しているため。

3 款	1 項	6 目	事業名	生活困窮者自立支援事業費	担当課	福祉課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,905,800	8,905,057	5,625,439	0	0	3,279,618	743	[115.3%] 7,726,653

**【目的】**

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援事業の実施等、必要な支援を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

市社会福祉協議会に相談員1名の人件費を含めて委託し、自立相談支援事業、子どもの学習支援事業を実施した。  
自立相談支援事業では55件の新規相談があり、関係機関と連携した支援を実施した。また、住居確保給付金を12世帯に支給するとともに市内2か所で子どもの学習支援事業を実施した。

1 自立相談支援事業新規相談件数

(単位：件)

年 度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和5年度	5	2	4	5	4	3	4	3	6	5	7	7	55
令和4年度	6	8	8	10	8	12	2	4	3	8	6	6	81

2 住居確保給付金支給状況

(単位：世帯、回、円)

年 度	新規決定世帯数	延支給回数	扶助額
令和5年度	12	52	1,873,800
令和4年度	6	44	1,560,100

3 子どもの学習支援事業実施状況(市内2か所)

(単位：人、回)

年 度	参加者数	延参加者数	実施回数
令和5年度	26(小学生10、中学生16)	763	95
令和4年度	23(小学生10、中学生13)	536	93

**【増減理由】**

物価高騰等に伴う生活状況悪化により、住居確保給付金扶助額が増加したため。

3 款	2 項	1 目	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金 事業費(低所得世帯)				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
49,596,400	46,293,195	46,293,195	0	0	0	3,303,205	[104.6%] 44,243,528		

**【目的】**

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、国が特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 支給対象者

(1)低所得のひとり親世帯

- ①令和5年3月分の児童扶養手当受給世帯
- ②公的年金等を受給していることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない人
- ③食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、児童扶養手当を受給している人と同じ所得水準となっている人

(2)その他低所得の子育て世帯

- ①令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金(前回の給付金)の支給対象者であった人
- ②令和5年3月31日時点で18歳未満の児童(障害児の場合、20歳未満)を養育する父母等で、次の条件に当てはまる人
  - A：令和5年度住民税(均等割)が非課税の人
  - B：令和5年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった人

2 支給額

児童1人当たり 一律5万円

3 支給実績

(1)低所得のひとり親世帯

(単位：人、円)

区 分	①児童扶養手当 受給者	②公的年金等 受給者	③家計急変者	合 計
受給者数	276	3	12	291
児童数	442	7	25	474
支給額	22,100,000	350,000	1,250,000	23,700,000

(2)その他低所得の子育て世帯

(単位：人、円)

区 分	①前回給付金 受給者	②-A非課税世帯	②-B家計急変者	合 計
受給者数	182	7	10	199
児童数	342	18	18	378
支給額	17,100,000	900,000	900,000	18,900,000



3 款	2 項	1 目	事業名	出産・子育て応援給付金事業費	担当課	子育て支援課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[-%]
82,304,086	73,335,542	61,134,000	0	0	12,201,542	8,968,544	-

**【目的】**

安心して出産・子育てができる環境整備に向け、妊娠中に継続した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・出産した妊産婦等に対し、経済的支援を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

1 出産応援給付金

(1)支援内容

妊婦1人につき50,000円

(2)支給対象者

母子手帳交付時の面談・アンケート回答を実施した妊婦

2 子育て応援給付金

(1)支援内容

新生児1人当たり50,000円

(2)支給対象者

もうすぐ出産プレゼント訪問時のアンケート回答、赤ちゃん訪問時の面談及びアンケート回答を実施した、新生児の養育者

3 支給実績

(1)出産応援給付金

(単位：人、円)

年 度	受給者数	支給額
令和4年度(繰越分)	531	26,550,000
令和5年度	325	16,250,000
合 計	856	42,800,000

(2)子育て応援給付金

(単位：人、円)

年 度	受給者数	支給額
令和4年度(繰越分)	335	16,950,000
令和5年度	264	13,200,000
合 計	599	30,150,000



3 款	2 項	1 目	事業名	児童虐待関連事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
864,500	464,679	187,954	0	0	276,725	399,821	[259.4%] 179,153		
<b>【目的】</b> 児童虐待の早期発見及び適切な保護を図る。									
<b>【事業の実施内容・成果】</b>									
1 事業の実施内容 子育て支援課内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、専門職員による子どもとその家庭及び妊産婦に関する相談全般を行った。児童虐待に関する通報に対し、状況調査、虐待者に対する指導を行った。 また、要保護児童対策地域協議会において、代表者会議を開催し、関係機関の代表者への共通理解を図るとともに、実務者会議、個別ケース会議を開催し、関係機関と連携し、虐待に対する実態把握や情報交換、支援方針等について協議した。 ※代表者会議：1回、実務者会議：月1回、個別ケース会議：33回									
2 児童虐待に関する市対応件数 (単位：件)									
		区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比				
		児童虐待通報件数	60	25	240.0%				
対応内容		電話	54	37	145.9%				
		面接	27	6	450.0%				
		訪問	35	37	94.6%				



3 款	2 項	1 目	事業名	児童発達支援等給付費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
406,168,000	400,630,350	292,059,000	0	0	108,571,350	5,537,650	[113.6%] 352,578,546		
<b>【目的】</b> 障害のある、または疑いのある児童に対して、療育や生活の自立を図る。									
<b>【事業の実施内容・成果】</b>									
1 事業の実施内容 障害児通所支援事業所(児童発達支援や放課後等デイサービス等)、障害児相談支援事業所の利用に対して給付した(現物給付)。									
2 通所支援(延べ利用人数) (単位：人)									
		区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比				
		児童発達支援事業	13,089	11,868	110.3%				
		放課後等デイサービス事業	19,317	17,089	113.0%				
		保育所等訪問支援事業	26	8	325.0%				
3 相談支援(延べ利用人数) (単位：人)									
		区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比				
		相談支援事業	751	506	148.4%				
<b>【増減理由】</b> 定員枠を増加した児童発達支援事業所が1か所、新規開所した放課後等デイサービス事業所が1か所あり、利用人数が増加したため。									



3 款	2 項	1 目	事業名	児童発達支援センター補助金	担当課	子育て支援課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,277,000	5,276,988	0	0	0	5,276,988	12	[-%] -

**【目的】**

市内で身体障がい児の療養環境を確保する。

**【事業の実施内容・成果】**

社会福祉法人知多学園が整備する「波の音児童発達支援センターはまっこ」において、センターとしての中核機能を強化するため、身体障がい児等の受入体制整備に必要な職員の人件費を一部補助した。

- 1 補助対象  
理学療法士、看護師、保育士 各1人

- 2 受入児童の実績(定員30人)

障がいの種類	人 数
身体障がい	0人
知的障がい	30人
精神障がい	0人

- 3 対象3職種の実務内容

職 種	内 容
理学療法士	理学療法アセスメントの実施
看護師	療育研修の実施、身体障がい児受入のためのマニュアル作成
保育士	療育指導、研修会参加



波の音児童発達支援センターはまっこ

3 款	2 項	2 目	事業名	民間保育所等給食費支援事業費				担当課	こども保育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
18,000,000	13,748,960	10,918,360	0	0	2,830,600	4,251,040	[198.7%] 6,920,760		

**【目的】**

物価高騰の影響を受けながら、園児に対して安定的な給食を実施した民間保育所等に対して、県の補助事業を活用し支援する。

**【事業の実施内容・成果】**

民間保育所等に対して、給食費の負担を軽減するため補助金を交付した。

- 1 実施期間  
令和5年4月～令和6年3月
- 2 補助額  
令和5年 4月～令和5年9月 1食あたり 60円×給食実施延児童数  
令和5年10月～令和6年3月 1食あたり100円×給食実施延児童数

3 補助実績

(単位：人、円)

施設名	4月～9月		10月～3月		合 計
	給食実施延児童数	金 額	給食実施延児童数	金 額	
SAKAI保育園	4,553	273,180	4,465	446,500	719,680
波の音こども園	19,822	1,189,320	19,446	1,944,600	3,133,920
風の丘こども園	22,969	1,378,140	21,703	2,170,300	3,548,440
こども園あるこ	28,714	1,722,840	27,850	2,785,000	4,507,840
さっぼ	2,295	137,700	2,067	206,700	344,400
memorytree飛香台保育園	2,090	125,400	1,924	192,400	317,800
エスチャイルセントレア保育園	1,661	99,660	1,881	188,100	287,760
エスチャイルとこなめ駅前保育園	1,859	111,540	1,964	196,400	307,940
エスチャイルイオンゆめみらい保育園常滑	2,509	150,540	2,576	257,600	408,140
常滑大和キッズ保育園	1,184	71,040	1,020	102,000	173,040
合 計	87,656	5,259,360	84,896	8,489,600	13,748,960



**【増減理由】**

1食あたりの県補助額が増額されたため(令和4年度：1食あたり40円)。

3 款	2 項	2 目	事業名	保育所整備事業費	担当課	こども保育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
47,912,000	47,912,000	42,588,000	0	0	5,324,000	0	[319.4%] 15,000,000

**【目的】**

多様化する保育ニーズに対応した民間保育所の整備を支援する。

**【事業の実施内容・成果】**

多様化する保育ニーズ(日曜祝日、早朝夜間保育等)に対応するため、株式会社エスチャイルが新設する保育園整備に対して支援した。

1 施設概要

施設名：エスチャイルりんくう保育園

設置者：株式会社エスチャイル

開園日：令和6年4月1日

場所：イオンモール常滑1階(ワンダーフォレストきゅりお側)

定員：64名(0歳：6名、1歳：10名、2歳：12名、3歳：12名、4歳：12名、5歳：12名)

開園時間：月曜日～日曜日(祝日も対応)、午前5時30分～午後11時

2 事業費

(単位：円)

総事業費 ①+②	補助対象事業費	補助金額①			事業者負担額②
		国負担額	市負担額		
116,860,000	63,882,000	47,912,000	42,588,000	5,324,000	68,948,000

※負担割合：国8/12、市1/12、事業者3/12



エスチャイルりんくう保育園

**【増減理由】**

令和4年度に支援した施設(小規模保育事業所)より規模が大きいため。

3 款	2 項	2 目	事業名	子育て支援コーディネイト 事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
251,833	145,572	44,892	0	0	100,680	106,261	[43.6%] 333,553		

**【目的】**

子育て家庭に対し、それぞれのニーズに合わせて情報の提供や相談・援助等を行い、必要な支援の円滑な利用を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 利用者支援事業

(1)基本型：子育て支援コーディネイト事業(子育て総合支援センター)

2 事業の実施内容

(1)子育て総合支援センターに専任職員として会計年度任用職員(利用者支援員：保育士)1名を配置し、情報提供や相談・援助を実施

- ・ 幼保こども園などの入園情報の提供
- ・ 地域の子育て支援事業等を行う機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり
- ・ 地域の子育て資源の育成

(2)コーディネイト会議

- ・ 毎月第4金曜日に関係機関(健康推進課・子育て支援課)と連絡会議を実施

3 相談件数

(単位：件)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比
サービス利用	102	56	182.1%
発育・発達	49	23	213.0%
育児相談	14	6	233.3%
その他	19	54	35.1%
合 計	184	139	132.4%



3 款	2 項	3 目	事業名	保育園用備品購入費				担当課	こども保育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源				
9,917,920	9,645,026	1,915,000	0	7,730,026	0	272,894	[422.6%] 2,282,400		

10 款	4 項	1 目	事業名	幼稚園園用備品購入費				担当課	こども保育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源				
1,620,000	649,125	0	0	649,125	0	970,875	[324.6%] 199,980		

**【目的】**

ふるさと納税や寄附金、補助金を活用し、幼保こども園の老朽化した備品等を更新する。

**【事業の実施内容・成果】**

1 保育園用備品購入費

区 分	対象園	主な購入備品等	事業費(円)
ふるさとづくり 事業基金分	三和南保育園	ひな段セット、ドラム、ベンチ、絵本棚	5,922,226
	鬼崎北保育園	巧技台、竹馬整理台、太鼓、テーブル	
	鬼崎中保育園	保冷库、ポータブルステージ、組立舞台	
	瀬木保育園	アンプ、配膳ワゴン、電気ストーブ	
	常石保育園	巧技台、マット、コンロ、ホワイトボード	
	丸山保育園	アンプ、お散歩カー、靴箱、ままごとキッチン	
	西浦南保育園	保冷库、アンプ、ままごとキッチン、食洗器	
	小鈴谷保育園	プレイバルーン、ワゴン、テーブル、平均台	
補助金分	三和西保育園	巧技台、お散歩カー、靴箱、テント	2,874,800
	鬼崎西保育園	保冷库、お散歩カー、ひな段セット、巧技台	
	瀬木保育園	おむつ交換台、絵本棚、お散歩カー	
寄附金分	公立保育園 10園	乳児用三輪車、幼児用三輪車、スクーター	848,000
合 計			9,645,026

※補助金分2,874,800円のうち、1,915,000円は県補助金、残る959,800円はふるさとづくり事業基金を活用

2 幼稚園園用備品購入費

区 分	対象園	主な購入備品等	事業費(円)
ふるさとづくり 事業基金分	青海こども園	アンプ、なわとびポールスタンド、グロッケン	551,525
	常滑幼稚園	電子ミシン	
寄附金分	青海こども園 常滑幼稚園	幼児用三輪車、スクーター	97,600
合 計			649,125



巧技台



三輪車・スクーター

**【増減理由】**

寄附金等に加え、ふるさとづくり事業基金と県補助金を活用し購入することができたため。

3 款	2 項	3 目	事業名	保育園大規模改修事業費				担当課	こども保育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源				
315,454,920	247,137,000	0	222,400,000	24,737,000	0	68,317,920	[8986.8%] 2,750,000		

**【目的】**

園児の園生活の安全を確保するため、老朽化が進んだ瀬木保育園の園舎の全面改修を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

瀬木保育園の大規模改修工事を実施した。

- 1 改修内容
  - ・ 屋上防水改修
  - ・ 外壁改修
  - ・ 建具改修
  - ・ 内部改修に伴う建築・電気・機械工事
  - ・ 小荷物専用昇降機改修
  - ・ 門扉改造
  - ・ 駐車場ライン引き
  - ・ 受水槽撤去新設
  
- 2 事業費内訳
 

工事請負費	241,032,000円
工事監理業務委託	6,105,000円
合 計	247,137,000円



瀬木保育園

**【増減理由】**

令和4年度は、大規模改修工事が無かったため。

3 款	2 項	3 目	事業名	保育園ICT化推進事業費				担当課	こども保育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,577,080	4,838,779	1,000,000	0	0	3,838,779	738,301	[522.4%] 926,200		

10 款	4 項	1 目	事業名	幼稚園ICT化推進事業費				担当課	こども保育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
729,000	422,488	0	0	0	422,488	306,512	[-%] -		

**【目的】**

保育園・こども園におけるデジタル化を推進し、保護者の利便性を向上させるとともに保育士の業務負担の軽減を図るため、Wi-Fiを設置し、スマートフォンを導入する。

**【事業の実施内容・成果】**

公立保育園・こども園にWi-Fiを整備し、スマートフォンを導入した。(常滑幼稚園は閉園することとなったため対象から除外)

1 保育園ICT化推進事業費

(1)対象園

公立保育園 10園

(2)事業費内訳

スマートフォン(SIMなし)購入費	478,500円(16,500円×29台)
Wi-Fi設置初期費	3,820,080円
Wi-Fi利用費	38,599円
すぐるー使用料(※)	501,600円
合 計	4,838,779円



※令和4年度に導入した保育業務支援システム

2 幼稚園ICT化推進事業費

(1)対象園

青海こども園

(2)事業費内訳

スマートフォン(SIMなし)購入費	49,500円(16,500円×3台)
Wi-Fi設置初期費	370,920円
Wi-Fi利用費	2,068円
合 計	422,488円



無線機器

**【増減理由】**

令和4年度は、すぐるーに係る費用のみであったため。

3 款	2 項	4 目	事業名	児童館施設改修事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	福祉基金	一般財源		前年度決算額(円)		
3,260,000	2,778,600	0	0	2,778,600	0	481,400	[-%] -		

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ施設改修事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	福祉基金	一般財源		前年度決算額(円)		
12,437,800	9,787,800	0	8,400,000	1,387,800	0	2,650,000	[-%] -		

**【目的】**

これまで修繕しておらず和式のままとなっている児童館及び児童育成クラブのトイレについて、子どもたちの利便性向上を図るため、ふるさと納税(福祉基金)等を活用し、トイレの洋式化を実施する。

**【事業の実施内容・成果】**

児童館及び児童育成クラブの和式トイレを洋式化した。また、児童育成クラブのトイレについては、既に改修が終了している他の学校内のトイレに合わせ、全面改修(乾式化)として便器の洋式化のほか、床や壁、天井の改修、建具改修を実施した。

○児童館改修

(単位：円)

施設名	改修箇所(個数)	金額
三和児童館	男子(1)、女子(2)	795,300
西之口児童館	男子(1)、女子(2)	795,300
常滑児童センター旧館	男子(1)、女子(2)	594,000
西浦南児童館	男子(1)、女子(2)	594,000
合 計		2,778,600

○児童育成クラブ改修

(単位：円)

施設名	改修箇所(個数)	金額
常滑西小学校児童育成クラブ	男子(4)、女子(3)	9,787,800



児童館トイレの洋式化



児童育成クラブトイレの全面改修(乾式化)



3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ事業費	担当課	子育て支援課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	保育料	一般財源		
17,414,864	15,388,627	2,807,028	0	10,284,196	2,297,403	2,026,237	[86.9%] 17,706,254

**【目的】**

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校1年生～6年生を対象に、児童館等で放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 実施日時等

- (1)平 日：月曜日～金曜日(下校から18:00まで、一部19:00まで)
- (2)その他：土曜日(8:00～18:00、常滑児童センターで集約実施)  
祝日、長期学校休業期間(8:00～18:00、一部7:30～19:00)



2 保育料(通年利用)：月額7,650円(8月のみ10,150円)

3 利用実績(利用延べ人数)

(単位：人)

施設名	令和5年度	令和4年度	前年度比
三和児童館児童育成クラブ	3,995	4,043	98.8%
大野小学校児童育成クラブ	4,597	3,832	120.0%
西之口児童館児童育成クラブ	4,186	4,308	97.2%
明和児童館児童育成クラブ※	2,423	8,019	
常滑児童センター児童育成クラブ	18,189	16,616	109.5%
常滑西小学校児童育成クラブ	16,371	14,856	110.2%
西浦北小学校児童育成クラブ	2,140	2,765	77.4%
西浦南児童館児童育成クラブ	2,919	2,925	99.8%
小鈴谷児童館児童育成クラブ	2,838	3,047	93.1%
合 計	57,658	60,411	95.4%

※令和5年7月から社会福祉協議会に運営委託したため、令和5年度は4月～6月(3か月)の実績

**【増減理由】**

明和児童館児童育成クラブの運営を令和5年7月から常滑市社会福祉協議会に委託したため。

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ運営委託事業費	担当課	子育て支援課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
28,248,000	28,248,000	16,878,000	0	0	11,370,000	0	[149.2%] 18,932,250

**【目的】**

民間の事業者に放課後児童育成クラブを委託し、事業の充実を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 実施日時等

- (1) 平日：月曜日～金曜日(下校から19:00まで)
- (2) その他：祝日、長期学校休業期間(7:30～19:00)



2 保育料

月額7,500円～7,650円(8月のみ10,000円～10,150円)

3 委託の状況

(単位：円)

施設名	受託者	場 所	開設時期	委託料
にじの丘児童クラブ	医療法人健鷹会	有料老人ホーム内	平成25年6月	6,700,250
ひこうきぐも児童クラブ	社会福祉法人清心会	風の丘こども園内	平成26年4月	5,856,500
リトルバード鬼南児童クラブ※ <sup>1</sup>	常滑市社会福祉協議会	借家	令和3年7月	1,569,125
めいわ児童クラブ※ <sup>2</sup>	常滑市社会福祉協議会	旧明和児童館敷地内	令和5年7月	14,122,125

※<sup>1</sup> 令和5年4月～6月まで委託(3か月間)

※<sup>2</sup> 令和5年7月～令和6年3月まで委託(9か月間)

4 利用実績

(単位：人)

施設名	令和5年度	令和4年度	前年度比
にじの丘児童クラブ	5,161	7,143	72.3%
ひこうきぐも児童クラブ	5,490	5,031	109.1%
リトルバード鬼南児童クラブ※ <sup>1</sup>	1,706	5,537	30.8%
めいわ児童クラブ※ <sup>2</sup>	10,736		
合 計	23,093	17,711	130.4%

※<sup>1</sup> 令和5年4月～6月まで委託(3か月間)

※<sup>2</sup> 令和5年7月～令和6年3月まで委託(9か月間)

**【増減理由】**

令和5年7月から公立の明和児童館児童育成クラブ(定員80人)と私立のリトルバード鬼南児童クラブ(定員40人)を統合し、めいわ児童クラブ(定員120人)として民間委託したため。

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ整備事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
14,919,698	13,606,641	11,679,000	0	0	1,927,641	1,313,057	[87.9%] 15,483,999		

**【目的】**

小鈴谷児童育成クラブを小鈴谷児童館から小鈴谷小学校の校舎1階へ移転する。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 整備内容
  - ・施設内容 1教室
  - ・延べ床面積 87.3㎡
  - ・施設定員 40名
  - ・開所日 令和6年4月1日

- 2 事業費の内訳
  - 工事請負費 13,377,471円
  - 工事監理業務委託 229,170円
  - 合 計 13,606,641円



小鈴谷小学校

**【増減理由】**

令和4年度と施設や整備内容が異なるため。

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ施設更新事業費	担当課	子育て支援課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,348,926	12,328,357	1,066,000	6,100,000	0	5,162,357	3,020,569	[221.5%] 5,565,812

**【目的】**

企業版ふるさと納税を活用して明和児童館を更新することで、児童の健全育成の場の向上を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 事業内容

企業版ふるさと納税を活用し、明和児童館敷地内にモバイルーム(連結したユニットハウス)を設置するにあたって必要な外構工事を実施した。また、児童館及び児童育成クラブとして使用するために必要な備品購入等、開設準備を行った。

2 寄附建物の概要

- ・仕様：モバイルーム14棟を連結(1階部分 7棟、2階部分 7棟)
- ・延床面積：402.10 m<sup>2</sup>(1階部分 201.05 m<sup>2</sup>、2階部分 201.05 m<sup>2</sup>)

3 事業費の内訳

(単位：円)

項目	金額	内容
消耗品費	362,146	壁掛時計、児童椅子等
手数料	17,270	電化製品リサイクル
委託料	33,000	ピアノ移設
工事請負費	9,862,028	外構工事(フェンス改修、出入口・歩道整備、鉄棒新設)等
備品購入費	978,300	事務机、児童机、屋外時計、電化製品等
負担金	1,075,613	建物建設工事に伴う鉄板敷等
合計	12,328,357	



新設しためいわ児童館



児童育成クラブの様子

**【増減理由】**

令和4年度に準備工事を行い、令和5年度は外構工事及び備品購入等を行ったため。

3 款	3 項	2 目	事業名	法定扶助費	担当課	福祉課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
395,695,365	391,923,036	289,435,792	0	0	102,487,244	3,772,329	[114.7%] 341,619,453

**【目的】**

日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

**【事業の実施内容・成果】**

相談、助言、訪問調査、生活指導の充実、関係機関との連携により保護の適正実施に努めた。

1 直近5年間の保護の推移(各年度末現在)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
被保護世帯数	202	188	182	188	198
被保護者人員数	248	232	217	222	239
保護率(%)	4.23	4.04	3.71	3.78	4.02

※%(パーミル)…人口千人に対する割合

※保護停止中の世帯は、非保護世帯数、被保護者人員数に計上していない

2 生活保護開始・廃止世帯および事由(令和5年度)

区 分	世帯数	区 分	世帯数
保護開始世帯数	42	保護廃止世帯数	31
(事由別内訳)		(事由別内訳)	
世帯主、世帯員の傷病	7	死亡	10
稼働収入の減少、喪失	8	稼働収入の増加、取得	5
年金、仕送り等の減少、喪失	1	年金、仕送り等の増加	6
現金、預貯金の減少、喪失	21	管外への転出	5
その他(管外から転入、施設入所など)	5	その他(失踪、親族の引取 手持ち金の増加など)	5

3 生活保護費支出状況

区 分	年間延被保護世帯数	年間延被保護人員数	扶助額(円)			構成比率
			令和5年度	令和4年度	前年度比	
生活扶助	1,873	2,345	116,329,300	109,796,170	106.0%	29.7%
住宅扶助	1,899	2,332	56,564,222	55,164,874	102.5%	14.4%
教育扶助	85	125	1,155,517	1,234,349	93.6%	0.3%
介護扶助	527	533	12,885,350	11,486,346	112.2%	3.3%
医療扶助	2,155	2,483	191,541,381	155,701,631	123.0%	48.9%
出産扶助	1	1	269,030	0	-	0.1%
生業扶助	45	58	1,373,275	875,527	156.9%	0.3%
葬祭扶助	7	7	576,409	536,931	107.4%	0.1%
施設事務費	62	62	10,788,552	6,750,150	159.8%	2.8%
就労自立給付金	2	2	40,000	73,475	54.4%	0.0%
進学準備給付金	2	2	400,000	0	-	0.1%
合 計	6,658	7,950	391,923,036	341,619,453	114.7%	100.0%

**【増減理由】**

高額な入院治療費を必要とする医療扶助の増加等のため。

## 4款 衛生費

4款	1項	2目	事業名	予防接種事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)		財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
245,080,830	165,243,954		811,000	0	0	164,432,954	79,836,876	[90.3%] 183,095,587	

### 【目的】

感染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

### 【事業の実施内容・成果】

予防接種について、期限が間近な未接種者への個別通知などの接種勧奨を実施し、接種率の維持向上に努めた。

#### ○予防接種の実績

(単位：人)

区 分			令和5年度	令和4年度	
定期 予 防 接 種	ロタウイルス	1価	509	546	
		5価	225	212	
	ヒブ	初回	992	1,063	
		追加	319	400	
	小児用肺炎球菌	初回	990	1,057	
		追加	316	399	
	四種混合	百日咳・ジフテリア・ 破傷風・ポリオ	1期初回	1,029	1,095
			1期追加	365	361
	BCG		325	382	
	B型肝炎		986	1,079	
	麻しん風しん混合	第1期	327	388	
		第2期	495	520	
	水痘		691	725	
	日本脳炎	基礎免疫	1期初回	902	1,195
			1期追加	469	502
		追加免疫	2期	735	743
二種混合	ジフテリア・破傷風	第2期	526	565	
子宮頸がん		739	732		
高齢者肺炎球菌		359	342		
高齢者インフルエンザ		8,688	9,338		
任意	高齢者肺炎球菌		58	35	
	風しん(成人MR)		77	71	

#### ○成人男性風しん抗体検査・予防接種の実績 (単位：人)

年 度	抗体検査受診者	予防接種受診者
令和5年度	62	8
令和4年度	149	55

#### ○定期予防接種費用償還払制度の実績 (単位：人)

年 度	高齢者	乳幼児
令和5年度	69	16
令和4年度	67	14

#### ○医療行為により免疫を失った場合の定期予防接種再接種費用助成事業の実績 (単位：件)

年 度	ヒブ	小児用肺炎球菌	B型肝炎	BCG	麻しん風しん混合	四種混合	水痘	二種混合	日本脳炎	子宮頸がん
令和5年度	3	3	2	0	0	3	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0

4 款	1 項	2 目	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種関係事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	国保連合会収入	一般財源		前年度決算額(円)		
219,691,530	123,256,932	122,941,247	0	311,949	3,736	96,434,598	[43.7%] 282,104,044		

**【目的】**

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国統一的にワクチンの接種を実施する。  
(臨時接種)

**【事業の実施内容・成果】**

新型コロナウイルスワクチン接種(初回接種及び追加接種3~7回目)について、国が示すスケジュールに合わせ、接種券の作成や発送、接種体制の整備、個別及び巡回接種を実施した。

1 新型コロナウイルスワクチン接種事業会計年度任用職員8人 4,693,304円

- (1)接種券発送等の接種体制確保に係る職員
- (2)ワクチン在庫管理及び配送、VRS読込作業のための会計年度任用職員

2 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 68,557,432円

- (1)接種券の作成、発送  
令和5年春接種 15,000人(60歳以上、基礎疾患を有する者、医療従事者等)  
令和5年秋接種 17,000人(初回接種を終えた全員)
- (2)予約受付体制の整備  
令和5年春接種 コールセンター・予約代行窓口・はがき(75歳以上の後期高齢者のみ)  
令和5年秋接種 コールセンター・予約代行窓口・はがき(75歳以上の後期高齢者のみ)

予約時期	予約代行窓口(人)	はがき(人)
R5春接種	917	205
R5秋接種	837	176
R4.1月~	1,738	385
R4.6月~	1,323	269
R4.11月~	1,345	238

- (3)個別接種促進のための支援  
令和5年春接種 3,404件、令和5年秋接種 4,381件

3 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 50,006,196円  
個別及び巡回接種の実施等

- (1)年代別接種状況(※各年1月1日時点年齢) (単位：人)

年度	区分	6か月 ~4歳	5~11歳	10代 (12~ 19歳)	20代	30代	40代	50代	60~64 歳	65歳 以上	合計
令和5 年度	1~7回目 接種者	46	170	201	246	458	982	1,672	1,175	14,080	19,030
	年代別人口	2,089	4,176	4,745	6,139	6,835	8,618	7,570	3,137	15,163	58,472
	接種率	2.2%	4.1%	4.2%	4.0%	6.7%	11.4%	22.1%	37.5%	92.9%	32.5%
令和4 年度	1~5回目 接種者	268	1,982	2,808	3,520	4,343	6,591	6,717	3,786	22,361	52,376
	年代別人口	2,246	4,276	4,585	6,085	7,010	8,635	7,374	3,060	15,206	58,477
	接種率	11.9%	46.4%	61.2%	57.8%	62.0%	76.3%	91.1%	123.7%	147.1%	89.6%

- (2)接種会場設置状況  
個別接種…市内医療機関 23か所  
巡回接種…市内高齢者及び障がい者施設7~8か所 全17回実施

**【増減理由】**

国の方針により、令和4年度と比べて接種対象者が限定され、接種者数が少なかったため。

4 款	1 項	2 目	事業名	健康診査事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
60,094,000	52,692,685	1,597,000	0	0	51,095,685		7,401,315	[105.9%] 49,740,516	

**【目的】**

乳幼児健康診査において乳幼児の発育状況の確認、疾病・障がいの早期発見及び保健指導、並びに妊婦健康診査において妊産婦の病気の早期発見及び早期対応を行い、母性及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

医療機関で実施される妊産婦健康診査・乳児健康診査の公費負担を実施した。  
多胎児を妊娠した妊婦を対象に、通常の妊婦健診14回分に加え、妊婦健診5回分(基本健診と超音波検査)を交付した。  
また、3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診の乳幼児健診を実施した。3歳児健康診査時に屈折検査(スポットビジョンスクリーナー)を導入し、こどもの目の異常の早期発見に努めた。

○妊婦・産婦健康診査、乳児健康診査(医療機関委託)の状況 (単位：人)

区 分		受診延人数	
		医療機関委託分	償還払い分
妊婦健康診査 (14回)	令和5年度	4,380	167
	令和4年度	4,020	197
子宮頸がん検診 (1回)	令和5年度	352	4
	令和4年度	338	0
産婦健康診査 (2回)	令和5年度	604	50
	令和4年度	558	59
乳児健康診査 (2回)	令和5年度	610	19
	令和4年度	689	24
新生児聴覚検査 (1回)	令和5年度	323	24
	令和4年度	280	39

○多胎児妊婦健康診査の状況 (単位：人)

年 度	交付者数	受診票 延交付数	受診延人員		異常なし	所見あり
			医療機関	償還払い		
令和5年度	8	40	3	0	3	0
令和4年度	3	15	6	0	3	3

○乳幼児健康診査の状況 (単位：回、人)

年 度	3～4か月児健診		1歳6か月児健診		3歳児健診	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
令和5年度	24	343(2)	18	400	22	428
令和4年度	24	353	18	399	22	435

※( )内は、再診再掲

4 款	1 項	2 目	事業名	相談指導事業費	担当課	健康推進課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,469,000	2,319,384	0	0	0	2,319,384	149,616	[66.9%] 3,466,153

### 【目的】

妊産婦・乳幼児に対しての教室や相談による保健指導等を通じ、育児不安の軽減や健康の保持増進を図る。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 集団指導事業

妊娠・出産・育児の仲間づくりを目的とした「パパママセミナー」や、月齢に合わせた離乳食について学ぶ「離乳食講習会」を実施した。

1歳からの生活習慣を考えたり、育児の仲間づくり、遊び場や相談先の紹介を目的とし、生涯学習スポーツ課・子育て総合支援センターと協力をして「1歳とことこ教室」を実施した。

(単位：回、人)

年 度	パパママセミナー		離乳食講習会		1歳とことこ教室	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
令和5年度	12(1)	175(2)	24	250	12	291
令和4年度	14(2)	180(8)	24	243	12	340

※( )内は予備日実施再掲

#### 2 個別相談事業

「赤ちゃん相談」や健診の機会を利用した個別相談を実施した。

また、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、発達相談員による「発達相談」、健診で言葉等が要観察となり、発達検査や指導が必要な乳幼児の経過観察児健診として、専門医及び発達相談員による「すくすく健診」を実施した。

(単位：回、人)

年 度	赤ちゃん相談		発達相談		すくすく健診			
	回数	相談者	回数	相談者	心理相談		診察	
					回数	相談者	回数	相談者
令和5年度	12	208	36	78	19	38(1)	25	74(0)
令和4年度	12	206	36	69	19	35(3)	25	73(3)

※( )内は再診者再掲

#### 3 訪問指導事業等

妊娠の届出により、妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態の記録や継続した保健指導のため、母子健康手帳を交付するとともに、乳幼児健診の事後指導・未受診者など必要なケースに対して訪問指導を行った。

言葉や発達の遅れ、子育ての不安等を持つ保護者と幼児への育児支援を目的とした「コアラちびっこ教室」を実施した。

(単位：件、人、回)

年 度	妊娠届出数 (母子健康手帳交付)	訪問指導	コアラちびっこ教室			
		乳幼児	教室回数	教室参加組数	相談回数	相談者数
令和5年度	344	485	44	297	8	16(8)
令和4年度	355	440	48	320	8	18(2)

※( )内は教室内での面接実施者

### 【増減理由】

訪問指導事業のうち伴走型相談支援事業を妊娠・出産・子育てつなげる支援事業費へ移行したため。

4 款	1 項	2 目	事業名	妊娠・出産・子育てつながる 支援事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	福祉基金	一般財源				
3,978,000	2,719,986	2,052,300	0	76,271	591,415	1,258,014	[197.0%] 1,380,979		

**【目的】**

妊娠期から子育て期のさまざまな悩み等について、円滑にかつ一人一人に合った対応をするため、保健師や助産師等が専門的な知見から総合的に相談支援等を実施し、切れ目ない支援体制を構築する。

**【事業の実施内容・成果】**

1 母子保健事業の強化

地区担当保健師による母子健康手帳交付時の面接から相談及び情報提供を実施し、必要な人へは継続的な支援を早期から実施した。母子保健コーディネーター(保健師1名)を配置し、コーディネート会議の開催や関係機関等と連携を図りながら情報を一元化し、支援の方向性等の検討をした。妊娠期や母乳等の相談の機会として助産師による「マタニティおっぱい相談」を実施し、妊娠中や出産後の不安の軽減に努めた。

○会議・相談等の実績 (単位：回、件、人)

年度	コーディネート会議			支援数(延)※1		マタニティおっぱい相談	
	回数	検討件数		訪問	電話面接	回数	相談者
		妊婦	乳幼児				
令和5年度	12	109	53	558	1,044	45	73(15)
令和4年度	12	143	43	317	714	48	78(13)

※( )は妊婦再掲

※1 コーディネート会議での検討結果により支援が必要となった人が対象。

2 妊娠・出産包括支援事業

実家が遠いなど、家族等からの十分な支援が受けられない産後の母子に対して心身のケアや母乳相談、育児のサポートを行い、産後の母が安心して子育てができるよう支援する「産後ケア事業」を実施した。

妊婦の悩みや不安、家庭や地域での孤立感の解消を図るためには助産師が、離乳食への不安の軽減を図るためには栄養士が「産前産後訪問」として地区担当が同道訪問をした。

○産後ケア事業の実績 (単位：人、日)

年 度	宿泊型		デイサービス型	
	利用実人数	利用日数	利用実人数	利用日数
令和5年度	9	13	4	4
令和4年度	6	17	4	4

○産前産後訪問の実績 (単位：件)

年 度	助産師	栄養士
令和5年度	1	7
令和4年度	0	8

3 伴走型相談支援事業

出産した全ての家庭に訪問し、育児に関する不安や悩みの相談に応じるとともに、子育て情報などの提供を実施した。

○赤ちゃん訪問の実績

年 度	件 数
令和5年度	345
令和4年度	336

**【増減理由】**

訪問指導事業のうち伴走型相談支援事業を相談指導事業費から移行したため。

4 款	1 項	2 目	事業名	妊活応援金給付費	担当課	健康推進課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金等	一般財源		[-%]
15,000,000	9,600,000	0	0	9,600,000	0	5,400,000	-

**【目的】**

不妊検査・不妊治療を行っている夫婦に対して応援金を給付することで、妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

令和4年度をもって愛知県が「特定不妊治療助成事業」を終了したことを受け、既存の「一般不妊治療等助成金」制度を変更し、令和5年度からは特定不妊治療も対象とした「妊活応援金給付事業」として新たに実施した。

1 給付内容

不妊治療等1回に対して一律5万円

- ・一般不妊治療：1年度につき1回が限度、通算5年度まで
- ・特定不妊治療：1年度につき6回が限度

○一般不妊治療の実績 (単位：件、円)

年 度	給付件数	給付金額
令和5年度	58※	2,900,000
令和4年度(参考)	50	1,907,466

※年度末までの申請件数

※令和4年度は「常滑市一般不妊治療費等助成制度」の実績

○特定不妊治療の実績 (単位：件、円)

年 度	給付件数	給付金額
令和5年度	134※	6,700,000
令和4年度	県事業のため未把握	

※年度末までの申請件数

4 款	1 項	2 目	事業名	もうすぐ出産プレゼント訪問 事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	福祉基金	一般財源				
4,412,000	4,056,325	686,000	0	3,291,000	79,325		355,675	[100.2%] 4,049,500	

**【目的】**

妊娠後期に全妊婦の訪問を実施し、支援を必要とする妊婦を把握し支援につなげることで、妊婦の心配や不安等を軽減し、産後うつ予防や育児不安の軽減に努める。

**【事業の実施内容・成果】**

出産予定が妊娠32週ごろの妊婦を対象に、保健師や助産師による訪問指導を実施した。妊娠経過や妊婦健康診査の受診状況、間近に迫る出産や産後の育児等の不安などを確認し、状況に応じて必要な子育て支援サービスを紹介した。

訪問の際に出産準備に使用できる「Amazon育児支援券10,000円分」を配付し、支援した。

また、早期に里帰りした妊婦や切迫早産で入院管理中の妊婦など、もうすぐ出産プレゼント訪問が実施できなかった場合には、赤ちゃん訪問で「Amazon育児支援券」を配付し、支援した。

○訪問実施状況

(単位：人)

年 度	妊娠8か月			妊娠9か月				妊娠10か月			合 計
	30週未満	30週	31週	32週	33週	34週	35週	36週	37週	38週以上	
令和5年度	9	6	24	94	71	66	44	10	5	4	333
令和4年度	9	10	26	59	50	48	43	17	13	6	281

○育児支援券配付状況

年 度	配付数(枚)
令和5年度	374
令和4年度	368

4 款	1 項	2 目	事業名	歯科保健事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
13,990,000	11,833,901	2,894,031	0	0	8,939,870		2,156,099	[102.9%] 11,499,198	

**【目的】**

う蝕予防・歯周病予防のために歯科健診、健康教育及び相談、歯科保健指導を実施し、妊娠期から高齢期まで、生涯を通じた歯及び口腔の健康増進を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 幼児歯科健診・歯みがき指導とう蝕予防処置(フッ素塗布)  
母子保健事業に合わせて歯科健診、歯みがき指導等を実施した。

年 度	1歳6か月児		2歳児		2歳6か月児		3歳児	
	受診者 (受診率)	塗布者	受診者 (受診率)	塗布者	受診者 (受診率)	塗布者	受診者 (受診率)	塗布者
令和5年度	401人 (97.3%)	366人	404人 (96.9%)	359人	375人 (90.8%)	332人	428人 (98.8%)	364人
令和4年度	399人 (98.8%)	374人	383人 (95.3%)	351人	376人 (92.6%)	340人	434人 (98.2%)	384人

- 2 歯科健康教育・相談

幼保育園における歯みがき巡回指導、小学校2年生におけるむし歯予防活動事業等を実施した。また、妊婦を対象に妊婦歯科健康診査を実施し、妊娠期から妊婦自身が歯と口腔の健康に対し意識を高めてもらうとともに、生まれてくるわが子の健全な口腔育成と健康意識を高めてもらうよう努めた。

年 度	妊婦歯科健康診査		幼・保育園における歯みがき巡回指導		小学2年生におけるむし歯予防活動(市内9校)
	妊娠届出数	受診者 (受診率)	歯みがき指導 (園児)	歯の汚れ染め出し (年長児)	歯みがき指導実施数
令和5年度	344件	177人 (51.5%)	市内18園 1,195人	※感染対策のため中止	589件
令和4年度	355件	170人 (47.9%)	市内18園 1,384人	※感染対策のため中止	570件

- 3 成人歯科保健事業等

成人を対象に健康増進法に基づく歯科総合健診(30~70歳の5歳刻み年齢)を実施し、各年代に応じた歯科健診事業、歯科保健指導等を実施した。

年 度	区 分	歯科総合健診(歯牙、歯周、口腔粘膜検診)									
		全体	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳
令和5年度	受診者(人)	1,076	72	92	102	122	122	107	144	150	165
	受診率(%)	16.9	12.5	13.2	13.4	14.1	14.4	14.3	21.7	26.1	25.6
令和4年度	受診者(人)	1,125	66	96	116	122	145	126	147	144	163
	受診率(%)	17.8	12.5	12.9	14.8	14.4	16.6	19.4	23.7	24.3	25.0

4 款	1 項	2 目	事業名	健康増進事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	参加者負担金	一般財源				
510,000	410,149	241,534	0	20,000	148,615	99,851	[112.0%] 366,112		

**【目的】**

市民一人一人が、地域や家庭の中で心豊かに生活できる生活の質の向上や健康寿命の延伸を図ることを目的に、疾病の早期発見・早期治療、糖尿病や心臓病等の生活習慣病の予防など、乳幼児期から高齢期までの健康づくりを推進する。

**【事業の実施内容・成果】**

健康寿命の延伸を目指し、乳幼児から高齢者まで全ての年代期における健康づくりの10年間の行動計画である「第2期健康日本21とこなめ計画」の推進連絡会を開催し、健康課題に応じた取組を包括的に推進していくよう努めた。

乳幼児を持つ母親や小学生を持つ親など若い世代を対象に、各年代に合わせた健康測定や健診の受診勧奨を行う健康測定・健康相談を「じどうかんフェス」等で実施した。

また、地域の活動等で市民と接する機会が多い健康づくりリーダーや食生活改善推進員に対し、健診・がん検診等の健康づくりに関する事業について知識を深め、活動の場で市民に普及・啓発してもらえよう研修会を開催した。

健康課題である糖尿病について関係機関と「糖尿病対策ネットワーク会議」を開催し、糖尿病性腎症重症化予防事業の地域連携について検討した。

○教室・相談等実績

(単位：回、人)

講座・教室	令和5年度		令和4年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数
てくてく歩こう！※	—	411	—	307
ヘルシークッキング	5	25	5	31
健康測定・健康相談	4	409	4	464
健康づくりリーダー・食生活改善推進員合同研修会	1	19	—	—

※「てくてく歩こう！」は完歩者数を計上

4 款	1 項	2 目	事業名	がん検診等事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
27,030,000	23,917,791	665,887	0	0	23,251,904	3,112,209	[107.6%] 22,236,395		

【目的】

健康増進法の下、がんの予防、早期発見、早期治療を目的とした検診を行い、市民の健康維持と増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 がん検診

全てのがん検診を常滑市民病院の健康管理センターで実施した。子宮頸がん、乳がんの検診は半田市医師会健康管理センター、大腸がん検診は市内の指定医療機関でも実施した。

検診の受診勧奨のため、チラシの各戸配布や母子保健、歯科保健事業において普及啓発、周知に努めた。

精密検査が必要な場合は受診勧奨し、精密検査の結果を把握した。受診結果が確認できない場合は再勧奨を行い受診につながるよう努めた。

(単位：人)

区分、対象	令和5年度	令和4年度	備考
胃がん	40歳以上	1,109 (357)	1,094 (334) ※1
子宮頸がん	20歳以上の女性	1,162 (15)	1,200 (27) ※2
乳がん(マンモグラフィ)	40歳以上の女性	1,558 (107)	1,553 (129) ※2
乳がん(超音波検査)	30代の女性	271	256
肺がん	40歳以上	2,044 (809)	1,971 (789) ※3
大腸がん	40歳以上	1,956 (439)	1,989 (415) ※1
前立腺がん	50歳以上の男性	800 (248)	761 (231) ※1

※1( )内は、人間ドックで受診した人数を再掲。

※2( )内の数は、クーポン利用で受診した人数を再掲。

※3( )内の数は、人間ドックで受診した人数及び64歳以下国保加入者の人数を再掲。

2 その他の検診

15歳から39歳以下の市民を対象としたヤング健診や、令和5年度中に40歳になる者を対象に肝炎ウイルス検診を実施した。ヤング健診は常滑市民病院健康管理センターと市内の指定医療機関で、肝炎ウイルス検診は常滑市民病院健康管理センターで実施した。

○ヤング健診

(単位：人)

年 度	受診者	受診者加入保険等内訳			メタボ予備群 該当者	メタボ該当者
		社保	国保	生保		
令和5年度	242(115)	140	95	7	13	12
令和4年度	210(95)	117	87	6	12	7

※( )内は、ヤングセット健診(子宮頸がん・乳がん検診セット)で受診した人数を再掲。

○肝炎ウイルス検診

(単位：人)

年 度	受診者	節目年齢 (40歳)	節目年齢外 (41歳以上で過去に検査を受けていない人)
令和5年度	217	163	54
令和4年度	155	142	13

4 款	1 項	4 目	事業名	火葬場管理運営費			担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	使用料	一般財源			
19,594,000	18,641,196	0	0	3,536,000	15,105,196	952,804	[104.1%] 17,909,233	

**【目的】**

墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬を行うため、施設・設備等の維持管理、運営を実施する。

**【事業の実施内容・成果】**

常滑市営火葬場を継続的に使用するため、火葬炉の修繕や樹木の剪定等維持管理を行った。火葬業務委託は令和3年5月から令和6年4月までの3年間の長期継続契約により実施した。

○火葬場の概要

所在地	常滑市字高坂23番地の35
竣工	昭和53年12月
敷地面積	3,546.53㎡
建築面積	533㎡
火葬炉	人体火葬炉3基、動物火葬炉1基



○火葬実績

(単位：件)

年 度	火葬件数			犬猫死体処理件数			
	市内	市外	合計	一般持込	業者持込	市持込	合計
令和5年度	638	19	657	402	67	384	853
令和4年度	651	9	660	415	65	420	900

○主な修繕履歴

年 度	修繕内容	金 額
令和5年度	2・3号炉台車耐火物取替及び2号炉再燃バーナー取替工事	1,837,000円
令和4年度	1号炉台車耐火物取替及び再燃バーナー取替工事	1,408,000円
令和3年度	動物炉再燃バーナー取替工事	693,000円
令和2年度	動物炉全面積替工事	7,590,000円
	排気ファン取替工事	6,160,000円
	収骨ホールエアコン設置	818,400円

4 款	1 項	5 目	事業名	海岸漂着物等地域対策推進 事業費			担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,100,000	1,932,700	1,352,000	0	0	580,700	3,167,300	[41.6%] 4,646,400	

**【目的】**

強風、大雨等による大量の海岸漂着物等が集積することにより、海水浴等のレクリエーションや漁業等の経済活動に影響が懸念されるため、海岸漂着物等の回収・処分により海岸における良好な景観及び環境の保全を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

国の補助金を活用し、次の箇所において流木、廃プラスチック等の海岸漂着物を回収・処分し、海岸における良好な景観及び環境の保全に努めた。

箇所名	令和5年度			令和4年度		
	件数(件)	事業費(円)	処理量(t)	件数(件)	事業費(円)	処理量(t)
大野漁港海岸	0	0	0	1	487,300	3.90
鬼崎漁港海岸	0	0	0	1	3,667,400	46.61
常滑海岸 (大野地区)	2	957,000	6.24	0	0	0
常滑海岸 (多屋地区)	0	0	0	1	62,700	0.28
常滑海岸 (りんくう地区)	1	478,500	4.90	0	0	0
常滑海岸 (坂井地区)	1	497,200	4.02	1	429,000	3.92
合 計	4	1,932,700	15.16	4	4,646,400	54.71



着手前



完了後

**【増減理由】**

回収・処分量が減少したため。

4 款	1 項	5 目	事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入 促進補助金				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
4,080,000	3,040,000	759,000	0	0	2,281,000	1,040,000	[-%] -		

**【目的】**

住宅用地球温暖化対策設備の普及により、クリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化の主な要因である温室効果ガスの削減を積極的に支援することで、環境問題について意識の高揚を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対して、補助金を支給した。

1 対象者

- ・自らが所有し、かつ、居住する市内の住宅に対象設備を新たに設置する人
- ・第三者が所有する市内の住宅に居住する人で、当該住宅の所有者の承諾を受けて、当該住宅に対象設備を新たに設置する人
- ・自らが所有し、かつ、居住する目的で市内に住宅を新築し、これに合わせて対象設備を設置する人
- ・自らが居住する目的で建売住宅供給者から市内の対象設備付き住宅を購入する人
- ・自らが所有し、かつ、居住する目的で国ZEH支援事業の対象となる住宅を市内に新築する人
- ・自らが居住する目的で市内に新築された国ZEH支援事業の対象となる住宅を購入する人

2 補助期間

令和5年8月1日～令和6年2月29日

3 対象設備及び補助実績

区 分	対象設備	補助上限額	補助件数	補助額合計
単体設置	家庭用エネルギーシステム(HEMS)	10,000円	1件	10,000円
	家庭用燃料電池システム	80,000円	1件	80,000円
	定置用リチウムイオン蓄電システム	100,000円	18件	1,800,000円
	電気自動車等充給電設備	50,000円	2件	100,000円
一体的導入	住宅用太陽光発電設備+HEMS+定置用リチウムイオン蓄電システム	150,000円	6件	900,000円
	住宅用太陽光発電設備+HEMS+電気自動車等充給電設備	100,000円	0件	0円
	住宅用太陽光発電設備+HEMS+高性能外皮等(ZEH)	150,000円	1件	150,000円
合 計			29件	3,040,000円



定置用リチウムイオン蓄電システム

4 款	1 項	5 目	事業名	個人用次世代自動車購入費補助金				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,900,000	2,900,000	0	0	0	2,900,000	0	[-%] -		

**【目的】**

次世代自動車(FCV・EV・PHV)購入経費の一部を補助し、購入を促進することで、移動の脱炭素化を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

次世代自動車の購入者に対して、補助金を支給した。

- 1 対象者
  - ・常滑市に住民登録している人
  - ・次世代自動車を自ら使用する目的で購入し新車登録する人
- 2 補助期間  
令和5年8月1日～令和6年3月31日
- 3 対象及び補助実績

対 象	補助金額	補助件数	補助額合計
燃料電池自動車(FCV)	300,000円	0件	0円
電気自動車(EV)	100,000円	22件	2,200,000円
プラグインハイブリッド自動車(PHV)	100,000円	7件	700,000円
合 計		29件	2,900,000円



電気自動車(EV)

4 款	1 項	5 目	事業名	家庭用省エネ家電買換支援 事業費	担当課	生活環境課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[-%]
73,097,784	73,097,784	72,081,384	0	0	1,016,400	0	-

**【目的】**

エネルギー価格の高騰等の影響を受ける市民の負担を軽減するとともに、ゼロカーボンシティの実現に向け、地球温暖化対策への意識啓発を図るため、省エネ性能の高い冷蔵庫又はエアコンへの買換えを支援する。

**【事業の実施内容・成果】**

省エネ家電(エアコン、冷蔵庫)を買換設置した世帯等に対して、補助金を支給した。

1 対象機種

冷蔵庫 …省エネ基準達成率100%以上(目標年度2021年度)のもの  
 エアコン…省エネ基準達成率 86%以上(目標年度2027年度)のもの

2 補助金額

補助対象経費	補助金額
5万円以上10万円未満	10,000円
10万円以上15万円未満	30,000円
15万円以上	50,000円

※補助対象経費は、本体費、設置費、消費税の合計額

※補助金は、各世帯等で冷蔵庫とエアコンどちらか1台のみ(両方申請は不可)

3 補助対象

市内の住宅又は区が管理する施設で、市内登録事業者により買換設置した世帯と区

4 補助期間

令和5年10月1日～令和6年1月31日(期間中に設置が完了したものが対象)

5 実績

対 象	補助件数	補助額合計
冷蔵庫	841件	39,570,000円
エアコン	711件	32,450,000円
合 計	1,552件	72,020,000円



エアコン(省エネ基準達成率86%以上)

4 款	2 項	1 目	事業名	公害対策事業費				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3,507,000	1,936,000	208,571	0	0	1,727,429	1,571,000	[94.0%] 2,059,200		

### 【目的】

市民の健康と良好な生活環境を保全する。

### 【事業の実施内容・成果】

公害の未然防止のため、水質・騒音等の調査を実施し、生活環境の監視に努めた。

#### 1 環境調査

##### (1)水質汚濁状況調査

調査項目	調査場所・地点	調査回数
生活環境の保全に関する項目	河川 9か所	年2回実施
	海域 5か所	
	湖沼 7か所	
人の健康の保護に関する項目	河川 9か所	

##### (2)騒音調査

調査項目	調査地点	調査回数
環境騒音(道路に面する地域以外)	4地点	年1回実施
環境騒音(道路に面する地域)	1地点	
自動車騒音	1地点	

##### (3)地盤沈下調査

調査項目	調査地点	調査回数	備 考
地下水位	1地点	月1回実施	県より受託

#### 2 届出状況

(単位：件)

年 度	騒音特定 施設	振動特定 施設	悪臭関係 工場	特定建設 作業
令和5年度	12	14	26	353
令和4年度	27	29	23	346

#### 3 公害苦情申立件数

(単位：件)

年 度	大気 汚染	水質 汚染	土壌 汚染	騒音	振動	悪臭	その他	合計
令和5年度	19	2	2	15	4	13	7	62
令和4年度	23	2	1	10	5	14	1	56



4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ処理事業費	担当課	生活環境課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
194,967,771	191,084,588	0	0	0	191,084,588	3,883,183	[101.6%] 188,060,176

### 【目的】

家庭から排出されるもえるごみを適切に収集運搬する。また、高齢者等のごみの回収や一斉清掃及び地区回収で発生する刈草・剪定枝を資源化することによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

### 【事業の実施内容・成果】

市内に約880か所あるもえるごみの集積場に排出されたもえるごみを、週2回の収集体制で委託により収集し、知多南部広域環境センター(ゆめくりん)に搬入した。やきもの散歩道内は道路幅が狭いため、別途軽トラックでの収集を行った。

公共施設については、もえるごみは週2回、もえないごみ・資源物は月1回の収集を実施した。令和4年9月から開始した高齢者ごみ出し支援は、地区の集積場まで行くことができない高齢者や障がい者を対象に、職員が週に一度自宅を訪問し、玄関前等に出されているもえるごみを回収した。

○家庭系ごみ収集量 (公共ごみ含む) (単位：t)

年 度	家庭系ごみ		公共施設		
	可燃ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源物	計
令和5年度	8,971	109	1	20	130
令和4年度	8,899	106	2	19	127

○高齢者ごみ出し支援 (単位：人、kg)

年 度	対象者(年度末)	延べ訪問人数	搬出量
令和5年度	13	413	2,210
令和4年度※	7	225	1,080

※令和4年9月から開始



集積場での収集



高齢者ごみ出し支援

4 款	3 項	2 目	事業名	資源物等回収事業費	担当課	生活環境課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	資源物売却金	一般財源		
124,540,000	115,323,650	0	0	9,150,276	106,173,374	9,216,350	[94.5%] 121,974,043

**【目的】**

市内全地区約190か所でもえないごみ・資源物及びプラスチック製容器包装の分別収集を行い、ごみの減量と資源の有効利用を図る。また、資源ごみ回収団体へ報奨金を支給する。

**【事業の実施内容・成果】**

平成18年2月から、プラスチック製容器包装と紙製容器包装の分別収集を開始したことで、常滑市の分別を4大区分17分別とし、容器包装リサイクル法に定める全品目のリサイクルを実施している。

缶類、紙類、金属製粗大ごみなどは民間事業者の有償で売却し、資源化に努めた。陶器・ガラス類は、樽水字奥平地内の一般廃棄物最終処分場で埋立処分を行った。

変更月	内 容
平成26年4月	小型家電に含まれる貴金属やレアメタル等の資源化を行うため、市役所に小型家電回収ボックスを設置して回収を開始
平成27年6月	青海公民館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館の3か所でも小型家電の回収を開始
平成27年7月	刈草・剪定枝の分別収集を開始
平成30年4月	紙製容器包装の範囲を拡大し、その他紙類の分別収集を開始
令和2年4月	小型家電の地区収集を開始

○資源物収集量

(単位：t)

年 度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	その他紙類	布類	プラ製容器包装
令和5年度	251	95	121	8	136	50	403
令和4年度	295	109	125	8	141	55	410
年 度	アルミ缶	スチール缶	びん	ペットボトル	もえないごみ	小型家電	合 計
令和5年度	35	7	178	83	118	33	1,518
令和4年度	31	9	192	78	130	37	1,620

○資源物団体回収量

(単位：t)

年 度	新聞	雑誌	ダンボール	布類	金属類
令和5年度	113	88	173	13	1
令和4年度	136	94	176	15	1
年 度	アルミ缶	スチール缶	紙パック	合 計	
令和5年度	7	1	4	400	
令和4年度	8	1	5	436	

4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ減量化推進事業費	担当課	生活環境課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	売却金・ごみ基金等	一般財源		
131,510,933	127,640,925	1,000,000	0	92,428,863	34,212,062	3,870,008	[111.7%] 114,308,380

### 【目的】

ごみの減量化を図るため、家庭から出る生ごみを自宅でたい肥化等するための支援を実施するほか、地区での分別収集やゆめくりんへの搬入以外の資源物の受入場所として資源回収ステーションを運営する。また不法投棄を防ぐため、不法投棄監視パトロールの実施や廃棄物の撤去を行うとともに、市内集積場の不適正排出物の監視活動に努める。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 生ごみ減量化推進費

市内の販売店で生ごみ減容機器を購入した市民を対象に、生ごみ減容機器設置報奨金を交付した。また、生ごみのたい肥化に必要なアスパを無料配布した。

##### (1)生ごみ減容機器設置報奨金実績

機 器	コンポスト	EMぼかし容器	電動式生ごみ処理機	キエ一口	合 計	
						
補助率	2/3	2/3	1/2	2/3	—	
補助上限額 (円)	4,000	4,000	32,000	10,000	—	
令和5年度	基数(基)	14	7	9	13	43
	報奨金(円)	46,000	9,500	233,300	130,000	418,800
令和4年度	基数(基)	35	14	15	13	77
	報奨金(円)	104,400	16,000	442,000	130,000	692,400

##### (2)アスパの配布

市役所、青海公民館、市民交流センター、南陵公民館にて、令和5年度は15,690袋(令和4年度は15,000袋)配布した。

#### 2 資源回収ステーション運営費

令和5年度は260日(令和4年度258日)開設し、利用者は96,923人(令和4年度87,841人)で前年度比10.3%増であった。

##### (1)資源回収ステーションの概要

- ・開 設 日：毎週 金、土、日、月、火曜日(年末年始は除く)
- ・開設時間：午前8時30分～午前11時30分
- ・開設場所：常滑市新開町6丁目1番地32
- ・回収品目：①資源物(缶類、びん類、ペットボトル、紙類、布類)  
②もえないごみ(もえないごみ、コード・針金類)、③陶器・ガラス類  
④パソコン・携帯電話、⑤プラスチック製容器包装、  
⑥家電製品(布製の家電、家電4品目を除く)、⑦粗大ごみ(金属製・木製)、  
⑧食用油、⑨鉱物油(エンジンオイル)、⑩バッテリー、⑪刈草・剪定枝

#### 3 不法投棄対策事業費

不法投棄監視員2名体制で、不法投棄監視パトロールを年間144日(令和4年度129日)実施し、不法投棄の早期発見・早期回収により、不法投棄の誘発防止に努めた。

回収した廃棄物は、ゆめくりん、一般廃棄物最終処分場へ搬入し、適切な処理を行った。また、リサイクル家電やタイヤなどの処理困難物についても適正に処分を行った。

特に悪質と認められる集積場等に不法投棄監視カメラを設置し、不法投棄の誘発防止に努めた。

### 【増減理由】

もえるごみ指定ごみ袋の作成費が増加したため。

4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ減量化推進基金積立金	担当課	生活環境課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ごみ処理手数料等	一般財源		
91,641,000	88,552,941	0	0	88,552,941	0	3,088,059	[98.1%] 90,293,151

**【目的】**

家庭ごみの有料化により徴収したごみ処理手数料を、ごみの減量化及び資源化に関する施策や広域ごみ処理施設の整備に関する経費に充てるため、ごみ減量化推進基金積立金として積立てる。

**【事業の実施内容・成果】**

家庭ごみの減量と資源化のさらなる促進のため、資源回収ステーション運営費等を積立金から使用した。令和3年度から知多南部広域環境センター建設のための起債償還が始まったため、知多南部広域環境組合分担金のうち、起債償還分を積立金から使用した。

○ごみ減量化推進基金積立金 (単位：円)

年 度	前年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
令和5年度	174,962,208	88,552,941	101,015,000	162,500,149
令和4年度	189,197,590	90,293,151	104,528,533	174,962,208

○取崩額内訳 (単位：円)

年 度	資源回収ステーション 運営費(※1)	生ごみ減量化推進費	啓発活動費	指定ごみ袋 作成販売費
令和5年度	11,534,036	1,458,800	1,591,737	44,640,095
令和4年度	23,979,243	1,667,400	1,034,502	35,066,280
年 度	刈草・剪定枝 資源化事業費(※2)	知多南部広域環境 組合分担金	合 計	
令和5年度	29,290,332	12,500,000	101,015,000	
令和4年度	28,502,575	14,278,533	104,528,533	

※1 資源回収ステーション運営費は、資源回収ステーション分資源物売却金など3,758,863円を差し引いた額を取崩した。

※2 刈草・剪定枝資源化事業費は、元気な愛知の市町村づくり補助金1,000,000円を差し引いた額を取崩した。



資源回収ステーション



ゆめくりん

4 款	3 項	3 目	事業名	合併処理浄化槽設置費補助金				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
19,618,000	15,001,000	8,016,000	0	0	6,985,000	4,617,000	[50.7%] 29,565,000		

### 【目的】

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、公共下水道整備済区域内外の住民サービスの差を緩和するため、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えを推進する。

### 【事業の実施内容・成果】

浄化槽補助金申請者に対して、補助金を支給した。

#### ○補助上限額

人槽区分	新 設	転 換
5人槽	199,000円	332,000円
6～7人槽	248,000円	414,000円
8～10人槽	329,000円	548,000円

#### ○補助件数及び金額

令和5年度	区域外	
新 設	30件	6,313,000円
転 換	14件	8,688,000円
合 計	44件	15,001,000円

令和4年度	区域外	
新 設	43件	9,339,000円
転 換	33件	20,226,000円
合 計	76件	29,565,000円



5人槽の合併処理浄化槽

### 【増減理由】

新設及び転換の申請件数が減少したため(前年度比：新設△30%、転換△58%)。

## 6款 農林水産業費

6款	1項	3目	事業名	里山林整備事業費(小鈴谷)				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
15,850,000	13,906,300	13,906,300	0	0	0	1,943,700	[133.0%] 10,456,438		

### 【目的】

地域住民や活動団体等が主体となって行う里山林の環境整備を支援するため、愛知県が令和元年度から実施している「提案型里山林整備事業(あいち森と緑づくり事業交付金)」を活用し、里山林を整備する。

### 【事業の実施内容・成果】

小鈴谷白山神社裏山において、森林整備を実施した。(令和3~5年度)

- 1 提案型里山林整備工事 13,801,700円  
 事業箇所：小鈴谷白山社(小鈴谷字赤松地内)  
 活動団体：小鈴谷区等  
 事業面積：A=約0.6ha  
 事業内容：令和5年度  
     法面工 A=43㎡  
     土留工 L=63m  
     階段工 L=4m 等



法面工



土留工



階段工

### 【増減理由】

整備内容が令和4年度と異なるため。

6 款	1 項	3 目	事業名	6次産業化施設整備事業費				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
100,000,000	56,791,124	56,791,124	0	0	0	43,208,876	[136.0%] 41,761,000		

**【目的】**

農漁業者等が加工・販売施設等を整備する取組を支援することで、農漁業者の所得向上や地域活性化を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

豚肉の精肉及び豚肉を使用した惣菜・加工品の販売施設の整備について、補助金を交付した。

1 事業概要

事業実施主体：株式会社知多ピッグ

事業内容：豚肉の精肉及び豚肉を使用した惣菜・加工品の販売施設の整備

事業実施場所：常滑市久米字納坂地内

事業費：153,562,001円

補助金：56,791,124円



加工品販売施設

**【増減理由】**

事業実施主体や事業内容等が令和4年度と異なるため。

6 款	1 項	3 目	事業名	新規就農者経営発展支援事業 補助金				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
29,250,000	9,000,000	9,000,000	0	0	0	20,250,000	[80.2%] 11,220,000		

**【目的】**

農業従事者の減少及び高齢化が進む中、新規就農者への支援により農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

新規就農者及び親元就農から5年以内に経営継承した者に対して助成した。

1 事業概要

(1)機械・施設等導入支援

補助対象者 : 就農者1人  
 補助内容 : 農業用施設、機械の導入  
 (農業用ハウスの天窗開閉装置、CO2発生装置、仮設トイレ)  
 補助対象事業費 : 6,144,600円  
 補助金 : 3,750,000円(補助率:事業費(上限500万円)の75%)

(2)経営開始支援

補助対象者 : 継続者2人、新規2人  
 補助金 : 5,250,000円(1人当たりの上限150万円/年)

**【増減理由】**

機械・施設等導入支援の事業要望が減少したため。

6 款	1 項	5 目	事業名	かんがい排水事業費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
13,903,700	13,900,700	7,985,000	0	0	5,915,700	3,000	[158.0%] 8,797,800		

**【目的】**

農業用の用排水路・ため池等のかんがい排水施設を健全な状態にするため、補助金を活用して損壊した同施設の修繕を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

破損や劣化により、排水環境に支障をきたしている用排水路及びネットフェンスの修繕を実施した。

- 1 農業用排水路改修工事(その1) 2,814,900円  
事業箇所：小林町4丁目地内  
事業内容：水路工 L=7m、水路法面工 A=40㎡
- 2 農業用排水路改修工事(その2) 4,958,800円  
事業箇所：金山字大曾地内  
事業内容：水路法面工 A=573㎡
- 3 農業用排水路改修工事(その3) 2,145,900円  
事業箇所：大谷字菖蒲池地内  
事業内容：暗渠管補修工 A=6㎡
- 4 農業用排水路改修工事(その4) 1,276,000円  
事業箇所：大谷字菖蒲池地内  
事業内容：水路工 L=16.5m
- 5 ネットフェンス修繕工事R5 2,310,000円  
事業箇所：小倉町3丁目地内  
事業内容：ネットフェンス工 L=105m



農業用排水路改修工事(その1)

**【増減理由】**

事業量が増加したため。

6 款	1 項	5 目	事業名	県道板山金山線付替農業用水路 公共補償費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	公共補償費	一般財源				
1,007,736	1,007,736	0	0	1,007,736	0	0	[33.0%] 3,056,270		
6 款	1 項	5 目	事業名	西知多道路事業付替農道・ 用排水路公共補償費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	公共補償費	一般財源				
4,570,393	4,382,029	0	0	4,382,029	0	188,364	[30.7%] 14,279,399		
8 款	2 項	3 目	事業名	西知多道路事業付替市道 公共補償費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	公共補償費	一般財源				
5,167,000	936,001	0	0	936,001	0	4,230,999	[203.5%] 459,899		

**【目的】**

愛知県が施行する西知多道路事業により分断される市道・農道等の機能及び関連工事となる県道板山金山線改良事業により支障となる水路の機能を補償するため、公共補償により付替工事に係る用地の取得をする。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 県道板山金山線付替農業用水路公共補償費  
 用地売買契約を締結した。  
 事業用地買収契約 地権者1名 1筆 A=84.29㎡ 契約金額 893,474円  
 登記事務委託料等 114,262円
- 2 西知多道路事業付替農道・用排水路公共補償費  
 用地売買契約を締結した。  
 事業用地買収契約 地権者5名 4筆 A=743.17㎡ 契約金額 3,940,995円  
 登記事務委託料等 441,034円
- 3 西知多道路事業付替市道公共補償費  
 用地売買契約を締結した。  
 事業用地買収契約 地権者1名 2筆 A=446.32㎡ 契約金額 865,860円  
 登記事務委託料等 70,141円

**【増減理由】**

各事業の事業量の増加又は減少のため。

6 款	1 項	5 目	事業名	県営農道保全対策事業費	担当課	土木課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
55,950,000	55,949,850	0	50,300,000	0	5,649,850	150	[56.7%] 98,749,825

**【目的】**

県営事業として農免農道(三崎西部線)及び広域農道(味覚の道)の必要な維持管理を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

農免農道(三崎西部線)の舗装改良及び広域農道(味覚の道)の道路法面改修を県営事業により実施し、その費用の一部を負担した。

- 1 道路舗装改修工事 210,599,400円(うち市負担金52,649,850円)  
事業箇所：晚台町地内他  
事業内容：舗装改良 L=1697.2m
- 2 道路法面改修工事 13,200,000円(うち市負担金3,300,000円)  
事業箇所：大谷字足廻間地内(大谷工区)、金山字金色地内(金山工区)  
事業内容：
  - ・大谷工区  
ふとんかご(3段) L=15.0m、ふとんかご(4段) L=40.0m、縦排水工 L=16.0m  
集水柵 N=1箇所、合流柵 N=1箇所
  - ・金山工区  
植生マット A=497.9㎡



道路舗装改修工事(晚台町地内)

**【増減理由】**

事業量が減少したため。

6 款	2 項	2 目	事業名	のり養殖食害防止対策事業費 補助金				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,000,000	2,636,900	2,636,900	0	0	0	2,363,100	[72.0%] 3,663,800		

**【目的】**

のり養殖業にとって近年の大きな問題として魚や鳥による食害があり、生産量にも大きな影響を及ぼしている。こうした状況に適切に対処し、食害防除対策への支援を行うことで漁業者の経営安定と、水産物の安定供給を目指す。

**【事業の実施内容・成果】**

漁業協同組合が実施する、のり養殖食害防止対策に必要な資材の購入に要する経費に対して、補助金を交付した。

- 1 事業概要
- 事業実施主体 : 鬼崎漁業協同組合
  - 事業実施場所 : 鬼崎漁業協同組合のり養殖漁場
  - 施設整備内容 : 防除網 574枚等
  - 総事業費 : 5,801,180円
  - 補助対象事業費 : 5,273,800円
  - 補助金 : 2,636,900円(事業費の1/2以内)

**【増減理由】**

防除網の購入希望者が少なかったため。

## 7款 商工費

7 款	1 項	2 目	事業名	常滑焼まつり・農業まつり 応援クーポン事業費				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
100,509,000	76,732,288	76,732,288	0	0	0	23,776,712	[-%] -		

### 【目的】

クーポン券を配付することで、燃料や資材、原材料等の価格高騰の影響を受ける陶磁器製造・販売業・農業・水産業を支援し、地産地消を促進する。

### 【事業の実施内容・成果】

クーポン券を市民一人につき1,500円(500円×3枚)配付した。

区 分	内 容
配付対象	市内の全25,645世帯58,615人 (R5.8.1時点)
配付金額	一人につき、1,500円×58,615人=87,922,500円
取扱店舗	次のいずれかに該当する市内事業者 (全91者) (1)常滑焼まつりに出店し、陶磁器を販売する者 (2)農業まつりに出店し、農水産物を販売する者 (3)市内に常設店舗を有し、常滑焼の販売を主たる事業とするもの (4)あいち知多農業協同組合又は市内の漁業協同組合が運営する市内直売所
使用期間	令和5年10月7日～令和6年1月31日 (当初の予定から期間を1か月延長)
結 果	換金総額67,583,000円 (配付金額の76.8%) 業種別割合：窯業25.6%、農業65.2%、漁業9.2%

常滑焼まつり・農業まつり応援クーポン No. 000000



○第57回 常滑焼まつり 10月7日～8日  
 ○第45回 常滑市農業まつり 11月26日  
**見本**  
※上記イベントのほか、市内取扱店舗で使うことができます。  
 ※このクーポンでお釣りは出ません。使用方法・注意事項は裏面をご覧ください。発行：常滑市

7 款	1 項	3 目	事業名	食と器の出逢い事業費	担当課	観光戦略課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		
5,500,000	2,516,400	0	0	2,516,400	0	2,983,600	[75.8%] 3,321,500

**【目的】**

「常滑市観光戦略プラン2022」では、市の特性である常滑焼を活用したグルメを「ご当地グルメ」として訴求することで観光消費額の増加を目指しており、常滑焼の食器で飲食を提供し観光客をもてなすことで、常滑の魅力向上を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 食と器の出逢い事業補助金

(1) 補助対象経費

市内の飲食店や宿泊施設が飲食提供用の常滑焼を購入する際の費用

(2) 補助額：初回申請は購入金額の3分の2、2回目以降は2分の1(最大20万円)

(3) 実績：15店舗、1,584,000円(各店舗の購入額の合計：2,847,816円)

2 常滑焼の魅力PR事業

常滑焼で飲食できることをPRする陶板及びパンフレットを作成し、観光客に対して「常滑焼の器で飲食が楽しめるまち」であることや「常滑焼の魅力」を訴求した。

また、愛知県国際展示場等でのイベント出展時に、ブース内で呈茶体験を実施し、実際に常滑焼急須で淹れたお茶を飲んでもらうことで常滑焼の魅力を発信した。

- ・陶板作成費：283,800円
- ・パンフレット制作費：499,950円
- ・出展委託費：148,650円



陶板(朱・黒・白の3色)



パンフレット



常滑焼急須での呈茶体験の様子

7 款	1 項	3 目	事業名	修了生定着促進補助金			担当課	とこなめ陶の森
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源			
689,698	304,000	0	0	304,000	0	385,698	[97.4%] 312,000	

**【目的】**

とこなめ陶の森の研修修了生が常滑市内で作陶活動を行う工房の家賃に対して、補助金を交付することにより常滑焼の持続的発展を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 事業の概要

研修修了生が常滑市内で作陶活動を行う工房の家賃に対して補助金を交付した。

(1)対象者：研修修了生のうち、次に掲げる要件を全て満たすもの

- ・工房の契約者本人であること
- ・工房の貸主から見て2親等以内の親族でないこと
- ・市税の滞納がないこと

(2)交付対象期間

修了した翌年度から3年間

(3)補助金の月額

1万円又は家賃の2分の1のいずれか低い額

2 補助実績

(単位：人、円)

年 度	受給者数	金 額
令和5年度	3	304,000
令和4年度	3	312,000

7 款	1 項	4 目	事業名	研究研修事業費	担当課	とこなめ陶の森	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		
6,440,120	5,156,992	0	0	5,156,992	0	1,283,128	[109.0%] 4,729,029

### 【目的】

「常滑の”まち”とともに作り手を育てる、自主性と探求心を持った作り手を育てる、基礎を身に付けてプロセスを大切に作る作り手を育てる」を基本方針に、やきものづくりを生業とする人材を育てる。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 研修制度

研修期間を2年間、1学年定員5名として、現役の職人・作家及びとこなめ陶の森の職員(技師)を講師に研修生事業を実施した。1年次は主に基礎知識及び技術の習得を、2年次は主に応用技術の習得を図った。

##### (1)受講状況

令和5年度は1年生(第41期生)5名が入所、2年生(第40期生)4名が令和6年3月に修了した。

出身地	1年(第41期生)	2年(第40期生)
知多半島	1名	1名
県内	1名	1名
県外	3名	2名
合 計	5名	4名

##### (2)研修生募集

令和6年度に入所する研修生を募集し、試験を経て4名を第42期研修生とした。

区 分	1次募集	2次募集
試験日	令和5年12月17日(日)	令和6年2月4日(日)
受験者数	5名(応募6名)	2名
合格者数	2名	2名

#### 2 窯等の利用状況

作陶活動を行う者に対し、窯や設備等の貸出を行った。

区 分	令和5年度	令和4年度
電気窯、ガス窯	41回	44回
その他設備	19回	15回
合 計	60回	59回

#### 3 公開講座

一般市民向けワークショップを実施した。

ワークショップ名	開催日	参加者数
陶芸研究所で土器を作ろう!	11/18・25	23人

7 款	1 項	5 目	事業名	中部臨空都市等企業立地推進費				担当課	魅力創造室
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
790,200	531,838	0	0	0	531,838	258,362	[83.6%] 635,977		

**【目的】**

中部臨空都市及び内陸部へ企業の誘致を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

中部臨空都市において愛知県企業庁と連携し、誘致活動を実施した。  
新たに空港対岸部(りんくう町)に1社が進出した。

1 企業誘致活動(産業立地セミナー)

愛知県内における新規立地・事業拡大に繋げることを目的とし、首都圏や近畿圏の主要企業や外資系企業に立地優位性や発展性などをPRするもの。

愛知県内の地域の魅力紹介として、市長による常滑市のPR講演を行った。また、市の産業用地や観光等の情報提供PRブースを設置し、誘致活動を行った。

(1)愛知県産業立地セミナー2023 IN 大阪

令和5年8月1日(火)16:00~18:20 ホテルグランヴィア大阪

(2)愛知県産業立地セミナー2023 IN 東京

令和5年11月14日(火)16:00~18:20 グランドプリンスホテル高輪

2 中部臨空都市の分譲状況(令和6年3月31日現在)

場 所	開発面積 (ha)	分譲計画面積 (ha)	契約面積 (ha)	契約率 (%)	立地企業数 (社)
空 港 島	107.0	70.2	56.1 (56.0)	79.9 (79.8)	25 (25)
空港対岸部 [りんくう町]	123.0	90.9	68.2 (67.8)	75.0 (74.6)	28 (28)
合 計	230.0	161.1	124.3 (123.8)	77.1 (76.9)	53 (53)

※下段の( )は令和5年3月31日時点

※分譲面積には愛知県国際展示場(28.6ha)、空港警察署、消防署空港出張所等の公共有償分を含む。

※空港対岸部(りんくう町)において、1社と土地売買契約を結び、1社の事業用定期借地契約の解約があったため立地企業数は増減しない。

3 令和5年度の契約企業

場 所	企業名	事業内容	形態	契約面積	契約年月日
りんくう町	エスバック株式会社	自動車部品試験場	購入	7,535.17㎡	R5.8.8

7 款	1 項	5 目	事業名	立地促進奨励金				担当課	魅力創造室
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
134,692,000	134,692,000	0	0	0	134,692,000	0	[94.3%] 142,907,000		

**【目的】**

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 概要

りんくう町に進出した企業に対して、前年度に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額から算出した額を奨励金として交付した。

(1)対象区域

指定地域：愛知県が造成した空港対岸部地域開発用地

特別地域：指定地域のうち、愛知県が実施するりんくう常滑北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

(2)指定地域の年別交付率

区 分	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
交付率	100%	100%	75%	50%	50%

(3)特別地域の年別交付率

区 分	初年度～5年度	6年度～10年度
交付率	100%	50%

2 奨励金交付実績

常滑市空港対岸部企業立地促進条例に基づき、4社に対し、奨励金を交付した。

○奨励金交付実績

年 度	奨励金の計	対象企業数							合計
		指定地域					特別地域		
		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	～5年度	～10年度	
		100%	100%	75%	50%	50%	100%	50%	
令和5年度	134,692,000円	—	1社	1社	1社	—	—	1社	4社
令和4年度	142,907,000円	1社	1社	1社	—	1社	—	1社	5社
令和3年度	274,717,000円	1社	1社	—	1社	5社	1社	—	9社
令和2年度	269,884,000円	1社	—	1社	5社	—	1社	—	8社
令和元年度	293,837,000円	—	1社	5社	—	3社	1社	—	10社

7 款	1 項	7 目	事業名	観光戦略プラン事業費				担当課	観光戦略課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源				
32,393,527	29,948,192	4,032,000	0	14,430,000	11,486,192	2,445,335	[261.0%] 11,475,945		

### 【目的】

「常滑市観光戦略プラン2022(計画期間：令和4～8年)」に基づき戦略的に施策を推進することで、セントレア・りんくう地域から市街地への誘客、ブランド力向上、観光消費額増加を目指し常滑市の発展に繋げる。

### 【事業の実施内容・成果】

- 1 Aichi Sky Expo活用MICE誘致促進 実施・検証事業  
Aichi Sky Expo利用者・空港島周辺宿泊者をターゲットとした事業を実施した。
  - (1) TOKONAME飲み歩きクーポン発行事業：5,118,285円  
りんくう常滑駅・常滑駅周辺の飲食店25店舗と市内タクシー4社で利用可能な1セット4,000円分(1,000円×4枚つづり)のプレミアム付飲食・タクシー券を3,000円で販売。イベント時には対象飲食店がほぼ満席になるなど、ナイト観光の促進、展示場後背地の魅力向上に繋がった。
    - ・利用期間 令和5年10月1日～12月31日
    - ・利用実績 7,601枚(1,000円/枚)
    - ・経済効果額 7,601,000円以上
  - (2) TOKONAME魅力体験シャトルバス運行事業：2,442,220円  
令和5年10月～令和6年3月のうち12日間、イベントに合わせて無料シャトルバスを1日2台体制で運行し、日中はやきもの散歩道など市内観光施設への周遊、夕方以降は、りんくう常滑駅・常滑駅周辺の飲食店での飲食を促進した。
    - ・乗車人数 1,732人(12日間) ・1日平均乗車人数 約144人
- 2 常滑市総合観光パンフレット「常滑じゃらん多言語版(英・簡)」制作：5,038,000円  
セントレア発着便の復活によるインバウンド客の増加を見越し、令和4年度に作成した「常滑じゃらん」の英語版及び簡体字版を作成した。
  - ・英語版常滑じゃらん(A4判・カラー・16P) 10,000部
  - ・簡体字版常滑じゃらん(A4判・カラー・16P) 10,000部
- 3 名鉄キャンペーン・インスタ投稿キャンペーン：4,730,000円  
鉄道利用客へのPRのため、「名鉄キャンペーン」を実施し、「観光地とこなめ」の魅力を発信した。
  - (1) カフェ券付き企画切符の販売(実施期間：令和5年9月1日～12月24日)
    - ・販売実績：677枚
  - (2) インスタグラム投稿キャンペーンの実施(応募期間：令和5年9月1日～12月31日)
    - ・テーマ：市内おすすめカフェ紹介 ・投稿数：51件
  - (3) リーフレット(A4判・カラー・6P)の作成 50,000部
  - (4) ポスターの作成 B1：300枚、B3：3,000枚
- 4 じゃらんnet遊び体験クーポン発行・販売促進事業：1,767,000円  
じゃらんnet遊び体験サイトで予約を受け付けている市内体験コンテンツで使用可能なクーポンを発行するとともに、体験コンテンツの磨き上げのためのセミナーや事業者の伴走支援を実施することで、掲載プラン数及び観光消費額の増加を促進した。
  - ・掲載プラン数 令和5年3月：79 → 令和6年3月：126(前年度比159.5%)
  - ・体験の販売額 令和4年度：5,514万円 → 令和5年度：6,470万円(前年度比117.3%)
  - ・クーポン実績 予算総額：1,200,000円 → 使用実績：1,195,000円(使用率99.6%)

### 【増減理由】

Aichi Sky Expo活用MICE誘致促進実施・検証事業を実施したため。

7 款	1 項	7 目	事業名	特産品開発事業費				担当課	魅力創造室
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源				
2,050,000	828,449	0	0	828,449	0	1,221,551	[48.0%] 1,724,984		

### 【目的】

常滑市に関する新たな特産品の開発及びその販売を促進し、情報発信することによって、常滑市としての知名度向上を図るとともに、地域の活性化を生み出す。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 特産品開発事業補助金

##### (1) 補助対象事業

常滑市の特性を生かした新たな特産品の開発又は既存の特産品の改良及びその販路拡大のための事業。

##### (2) 補助対象経費

① 新たな特産品の開発又は既存の特産品の改良のための調査研究に係る経費

② 特産品の容器、包装及びパンフレット等のデザインに係る経費

③ 特産品の販路拡大のための展示会への出展、セミナーへの参加、専門コンサルタントへの委託及び物販イベント等に係る経費

(3) 補助金額 補助対象経費の3分の2(上限50万円)

(4) 補助実績 2件 計552,000円



常滑鑄込み急須「TAKASUKE」(開発1件)



お歳暮用海苔セット(販路開拓1件)

#### 2 セミナー開催

##### (1) 開催目的

特産品・新商品開発にあたってどのように進めればよいか、伝えたいターゲットに対してどのようにアプローチすればよいかを学ぶ機会をすることで、常滑市の魅力的な特産品を効果的に発信することにつなげ、常滑市としての認知度向上を図るとともに、地域の活性化を生み出すことを目的に開催。

##### (2) 開催概要

日時：令和6年3月21日(木)18:00～19:30

場所：市役所1階会議室

講師：小値賀 布美華(おじか ふみか)

小値賀地域ブランド製作所株式会社 代表取締役

frando/心優 -Cotoyu Sweets- / my amylet 運営

INPITブランディング・マーケティング専門家

主な内容：・特産品開発の基礎知識について

・特産品の成功事例や必要な要素について

・常滑市の魅力と開発アイデアについて

・特産品開発から販促までの流れについて

(3) 参加者 8事業者

## 8款 土木費

8 款	2 項	3 目	事業名	多屋線道路改良事業費 多屋町				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
52,175,000	49,694,295	14,141,900	32,000,000	0	3,552,395	2,480,705	[71.6%] 69,408,100		

8 款	2 項	3 目	事業名	多屋線道路改良事業費 単独分				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,327,858	5,066,183	0	0	0	5,066,183	261,675	[72.8%] 6,956,983		

### 【目的】

多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺の利便性を図る。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 多屋線道路改良事業費 多屋町

用地買収・物件移転補償契約を締結した。

##### (1) 令和5年度分

- ・事業用地 1件 A=212.82㎡ 契約金額 10,641,000円  
(うちR5 7,448,000円、R6へ繰越 3,193,000円)
- ・物件移転補償 1件 建物他 契約金額 21,124,676円  
(うちR5 14,787,000円、R6へ繰越 6,337,676円)
- ・借家人補償 1件 移転雑費他 契約金額 1,236,975円  
(うちR5 865,000円、R6へ繰越 371,975円)

##### (2) 繰越明許分

- ・事業用地 1件 A=28.50㎡ 残額 391,450円
- ・物件移転補償 1件 建物他 残額 26,202,845円

#### 2 多屋線道路改良事業費 単独分

用地取得及び道路新設に伴う付帯工事を実施した。

- ・用地 1件 A=33.97㎡ 契約金額 1,698,500円  
(うちR5 1,188,000円、R6へ繰越 510,500円)
- ・工事請負費(道路新設に伴う付帯工事) 1,236,000円
- ・不動産鑑定料、物件再調査及び再積算、分筆登記等 2,642,183円

### 【増減理由】

事業量が減少したため。

8 款	2 項	3 目	事業名	狭あい道路改良事業費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
43,700,150	43,700,150	20,572,000	0	0	23,128,150	0	[283.0%] 15,442,123		

**【目的】**

狭あい道路(建築基準法第42条第2項の規定による道路)について、後退用地を確保し整備を行うことで、安全で良好な住環境の確保を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

後退用地の買い取り及び寄附採納後に、道路整備を実施した。

- 1 委託料 2,395,371円
  - ・分筆委託費 7件 1,966,371円
  - ・工事設計支援委託費 1件 429,000円
- 2 用地費 6,999,379円(うちR4からの繰越 1,988,608円)
  - ・買収 13件 A=423.86㎡ 契約金額 6,999,379円
- 3 工事費 34,302,400円(うちR4からの繰越 15,000,000円)
  - ・道路整備工事 4件 施工延長 L=270.9m

**【増減理由】**

事業量が増加したため。

8 款	2 項	3 目	事業名	宮山前山線道路改良事業費 金山字油手				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
10,550,100	10,550,100	3,880,000	6,000,000	0	670,100	0	[99.9%] 10,556,700		

**【目的】**

1級市道宮山前山線の蓋のない側溝が設置されている区間について、青海中学校の通学路であるとともに有効幅員が狭く相互通行に支障があることから、蓋つきの側溝を整備することで通学路及び地域交通の安全性の確保を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1級市道宮山前山線の道路改良工事を実施した。

- 1 工事費
  - ・交通安全施設整備工事(R5-1) 10,550,100円
  - 施工延長 L=199m
  - 側溝工 L=190m
  - 舗装工 A=345㎡



交通安全施設整備工事(R5-1)  
金山字油手地内始

8 款	2 項	3 目	事業名	道路ストック総点検事業費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
52,386,364	32,429,100	13,520,000	16,900,000	0	2,009,100	19,957,264	[102.8%] 31,549,100		

**【目的】**

令和2年度に策定した舗装修繕計画に基づき、不良個所の改修を実施し、老朽化した道路施設等の不具合に起因する事故防止を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

市道5119号線(常滑市久米字御林地内)の舗装修繕工事を実施した。

1 工事費

- ・舗装修繕工事(R5-1) 32,429,100円
- 施工延長 L=498m
- 舗装面積 A=3,470㎡



舗装修繕工事(R5-1) 久米字御林地内

8 款	2 項	4 目	事業名	橋梁更新事業費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
80,000,000	56,512,500	2,845,100	17,900,000	0	35,767,400	23,487,500	[128.0%] 44,156,138		

**【目的】**

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕を実施することにより橋梁の長寿命化を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

市内の道路橋及び横断歩道橋について、点検及び補修工事を実施した。

- 1 委託料
  - ・ 橋梁点検業務委託 9,647,000円  
道路橋5橋 横断歩道橋3橋
- 2 工事費
  - ・ 橋梁補修工事(R5-1) 46,645,500円  
勅使橋(小倉町)
  - ・ 橋梁撤去 220,000円  
大谷4号橋



橋梁補修工事(R5-1) 小倉町6丁目地内

**【増減理由】**

大規模な橋梁補修を実施したため。

8 款	5 項	1 目	事業名	緊急車両退出路整備事業費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
12,677,500	12,677,500	0	10,800,000	0	1,877,500	0	[443.3%] 2,860,000		

**【目的】**

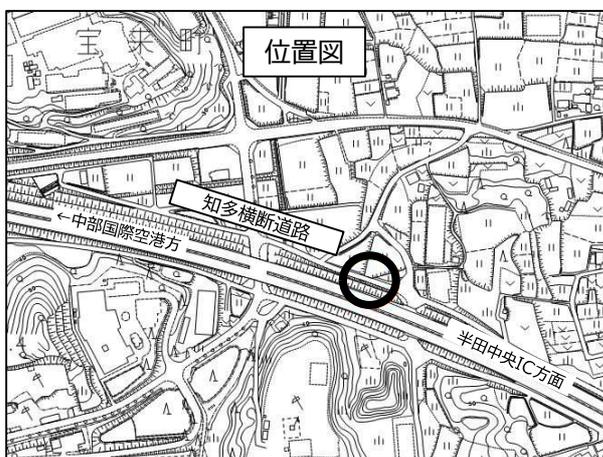
知多横断道路区域内に緊急車両退出路を整備することで新半田病院(知多半島総合医療センター)への搬送時間の短縮を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

令和6年度の工事に向けて、詳細設計を実施した。

1 委託料

- ・緊急車両退出路予備詳細設計業務委託 12,677,500円



**【増減理由】**

令和4年度に事前調査を行い、令和5年度は詳細設計を実施したため。

8 款	5 項	3 目	事業名	排水路整備事業費	担当課	下水道課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
71,600,000	59,282,326	0	45,000,000	0	14,282,326	12,317,674	[343.6%] 17,255,448

**【目的】**

住民が安心して生活できるように、計画的に排水路等を改修し浸水被害の防止を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

公共下水道未整備地区の排水路について、順次改修を行っており、令和5年度は以下の工事が完了した。

- ・排水路整備工事(R5新田) 26,987,400円  
施工延長 L=49m 水路工 L=49m、フェンス工 L=97m
- ・排水管渠整備工事(R5末広) 9,695,400円  
施工延長 L=105m VUφ250 L=43m、VUφ350 L=59m、集水桝設置工 N=5箇所
- ・排水管整備工事(R4泉) 6,630,800円(繰越明許)  
施工延長 L=79m VUφ250 L=77m、人孔設置工 N=3箇所
- ・排水管渠更生工事(R5新浜) 6,589,000円  
施工延長 L=46m 管更生φ300 L=46m
- ・排水管測量設計業務委託(R5苅屋地区) 5,940,000円  
詳細設計 一式



排水路整備工事(R5新田)

**【増減理由】**

継続して実施している新田町排水路整備事業について、令和4年度は設計のみ行い、令和5年度は工事の施工をしたため。

8 款	5 項	4 目	事業名	公園改修費	担当課	都市計画課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
28,807,000	28,421,380	10,000,000	0	0	18,421,380	385,620	[278.4%] 10,207,620

**【目的】**

安全で安心して憩い、楽しみ、遊べる公園を維持するため、老朽化した遊具等の改修を実施する。

**【事業の実施内容・成果】**

市内32か所の都市公園について、遊具や設備の健全度調査を行い令和6年3月に「常滑市公園施設長寿命化計画」を策定した。

また、大曾公園のテニスコートの表面の塗装や、北条公園を始めとする都市公園の遊具の改修を行った。

1 公園施設長寿命化計画策定 18,238,000円

(1)予備調査 : 基礎情報の収集整理、現地調査による利用状況等の現状把握

(2)健全度調査 : 施設全体の状況把握、劣化や損傷の状態を確認、総合的に健全度・緊急度を判定

(3)計画策定 : 基本方針の設定、長寿命化対策の検討、計画書の作成

2 主な改修工事

(1)大曾公園 テニスコート改修工事 2,640,000円

経年劣化により表面がひび割れているテニスコートの塗装 2面

(2)北条公園 複合遊具改修工事 4,114,000円

木製床版の腐食が進み老朽化している複合遊具の改修



北条公園 複合遊具改修工事

**【増減理由】**

公園施設長寿命化計画策定業務を実施したため。

8 款	5 項	6 目	事業名	木造住宅耐震改修費補助金	担当課	都市計画課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,000,000	12,700,000	8,304,000	0	0	4,396,000	300,000	[116.5%] 10,900,000

**【目的】**

地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止し、市民の生命、財産の保護を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 民間木造住宅耐震改修費補助事業

民間木造住宅無料耐震診断を実施した住宅のうち、診断結果が判定値1.0未満(危険性のある住宅)を1.0以上(安全な住宅)に改修をする住宅に対し、改修費の一部を補助するもの(上限100万円)で、令和5年度は4件に補助した。

(単位：件、円)

年度	件数	金額
令和5年度	4	4,000,000
令和4年度	1	1,000,000

2 民間木造住宅耐震シェルター設置費補助事業

診断結果の判定値が0.4以下かつ障がい者又は高齢者が居住する世帯の住宅に対し、耐震シェルターの整備費の一部を補助するもの(上限30万円)で、令和5年度の実績はなかった。

(単位：件、円)

年度	件数	金額
令和5年度	0	0
令和4年度	0	0

3 民間木造住宅除却費補助事業

民間木造住宅無料耐震診断を実施し、診断結果が判定値1.0未満の住宅を除却する場合に、除却費用の一部を補助するもの(上限30万円)で、令和5年度は29件に補助した。

(単位：件、円)

年度	件数	金額
令和5年度	29	8,700,000
令和4年度	33	9,900,000

**【増減理由】**

民間木造住宅耐震改修費補助事業の申請件数が増加したため。

8 款	5 項	6 目	事業名	空家等対策推進事業費	担当課	都市計画課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,150,000	14,070,266	6,548,000	0	0	7,522,266	1,079,734	[3365.2%] 418,117

**【目的】**

「常滑市空家等対策計画」に基づき、所有者等が適切な管理に努めるよう、空家等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 所有者特定業務委託

死亡等により所有者不明の空家のうち、相続人が多く複雑なものについて、司法書士会等へ委託することにより、早期に所有者等を特定するもので、令和5年度は6件依頼した。

○所有者特定業務委託実績 (単位：件、円)

年度	件数	金額
令和5年度	6	547,110
令和4年度	2	336,570

2 財産清算人申立て

相続人不在や所有者不明により、管理不全となった空家等について、周辺的生活環境を保全するため、相続財産管理人制度を活用するもので、令和5年度は1件申立てをした。

予納金：700,000円

3 空家等実態調査

市内に存在する空家等の現状を把握するため、現地調査により分布の把握及び利活用可能な空家の抽出を行い、所有者に対し活用の意向などについてアンケート調査を実施した。

委託金額：12,787,500円

**【増減理由】**

財産清算人申立て及び空家等実態調査を行ったため。

8 款	5 項	6 目	事業名	空家住宅除却事業費補助金			担当課	都市計画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,000,000	2,100,000	1,575,000	0	0	525,000	900,000	[38.9%] 5,400,000	

**【目的】**

老朽化した危険な空家住宅の除却を促進し、地域の安全確保を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

老朽化した危険な空家住宅の所有者等が、当該空家を除却する際に要する費用の一部を補助するもの(上限30万円)で、令和5年度は7件に補助した。

○危険空家住宅除却費補助金交付実績

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額
令和5年度	7	2,100,000
令和4年度	18	5,400,000



除却前



除却後

**【増減理由】**

申請件数が大幅に減少したため。

## 9款 消防費

9 款	1 項	1 目	事業名	警防活動費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
3,758,034	3,737,570	1,950,000	0	0	1,787,570	20,464	[159.0%] 2,350,177		

### 【目的】

消火のみならず、人命救助や水損防止を考慮した活動を行い、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護するとともに、被害を軽減する。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 令和5年度火災状況(一部損害額については調査中のため除く)

- (1)出火件数:令和5年度は27件の火災が発生し、前年度比で増減なしとなった。  
 (2)火災の区分

年 度	火 災 件 数	火 災 種 別															死 傷 者		損 害 額 合 計 (千円)			
		建 物 火 災										船 舶 火 災		車 両 火 災		そ の 他 の 火 災		死 者 数		負 傷 者 数		
		延 焼 火 災 数	不 延 焼 火 災 数	焼 損 棟 数				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯 数	り 災 人 数	損 害 額 (千円)	件 数	損 害 額 (千円)	件 数	損 害 額 (千円)	件 数				損 害 額 (千円)	
				全 焼	半 焼	部 焼	ほ ぼ															
令和5年度	27	8	4	4	5	0	2	6	429	15	2	3	9,312	0	0	3	220	16	335	0	6	9,867
令和4年度	27	8	1	7	3	1	5	2	474	2	5	15	73,636	0	0	2	287	17	377	1	5	74,300

#### 2 資器材の整備

##### (1)消防用ホース

廃棄及び更新計画により42本を更新した。

##### (2)携帯警報器

各車両に積載されている空気呼吸器に未装着分の20器を整備した。



消防用ホース



携帯警報器

#### 3 緊急消防援助隊の派遣

令和6年能登半島地震			
派遣期間	派遣場所	出動人員	出動車両
令和6年1月1日～1月25日	石川県輪島市門前町	16人 (1隊2人)	資機材搬送車 1台

### 【増減理由】

消防用ホースの更新、携帯警報器の整備及び緊急消防援助隊の派遣を行ったため。

9 款	1 項	1 目	事業名	救急活動費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
7,857,502	7,782,736	0	0	0	7,782,736		74,766	[119.6%] 6,509,798	

**【目的】**

救急車の要請により、傷病者を医療機関へ適切に搬送し、重篤化の防止及び救命率の向上を図る。また、傷病者の社会復帰率向上に資するため、応急手当講習を実施する。

**【事業の実施内容・成果】**

1 令和5年度救急状況

(1)救急件数:令和5年度は3,209件発生し、前年度比で260件の増加となった。

(2)救急の区分

(単位:件)

年 度	火 災	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	合 計
令和5年度	3	7	117	27	14	549	3	31	2,204	221	33	3,209
令和4年度	6	3	165	21	14	453	12	18	2,047	186	24	2,949

2 資器材の整備

(1)救急現場で活用する資器材搬送バック(エアウェイオキシゲンキット)

経年劣化により破損したため、本署及び南出張所に整備した。

(2)救命処置用気道確保器具(ラリングルチューブ)

更新計画により26本を更新した。



エアウェイオキシゲンキット



ラリングルチューブ

**【増減理由】**

感染防止対策用資器材、救命処置用気道確保器具及び資器材搬送バックを購入したため。

9 款	1 項	1 目	事業名	救助活動費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
4,762,225	4,538,280	1,950,000	0	0	2,588,280	223,945	[194.3%] 2,335,165		

**【目的】**

複雑多様化する災害に対応するため、資機材を整備・維持し活動の充実強化を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 令和5年度救助状況

(1)救助件数

令和5年度は39件発生し、前年度比で増減なしとなった。

(2)救助の区分

(単位：件)

年 度	火災	交通事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	水難事故	機械による事故	その他の事故	合 計
令和5年度	3	2	13	2	5	1	13	39
令和4年度	5	7	16	0	2	1	8	39

(3)救助人員

39件の救助事案中23人を救出し、前年度より3人増加となった。

2 資器材の整備

(1)空気呼吸器用ボンベ

9.1型空気ボンベ10本が使用期限を迎えたため更新した。

(2)エバックハーネス

化学1号車(本署)へ整備した。



空気呼吸器用ボンベ



エバックハーネス

**【増減理由】**

空気呼吸器用ボンベを更新したため。

9 款	1 項	1 目	事業名	火災予防活動費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	手数料	一般財源				
603,619	556,124	21,000	0	39,500	495,624	47,495	[126.7%] 439,049		

**【目的】**

火災の発生を未然に防ぐこと及び発生した際の被害を軽減することにより、安全なまちづくりの推進を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 住宅用火災警報器の設置促進広報

火災の早期発見、逃げ遅れによる死者の減少を目的とした住宅用火災警報器の設置については、普及が進んでいるが未だ未設置の住宅があるため、防災訓練や各種イベント等で奏功事例を紹介するなど設置促進の広報を行った。

また、全住宅の設置義務化から10年以上が経過しているため、既設の住宅用火災警報器の維持管理についての広報も同時に行った。

2 防火査察等実施状況

防火対象物、危険物施設等の査察を実施し、当該防火対象物の消防用設備及び施設等の維持管理状況や防火管理状況を確認した。その結果を当該防火対象物関係者に通知し、不備事項に関しては是正するよう指導した。

3 少年消防クラブの活動

少年消防クラブは愛知県消防学校一日入校、名古屋市消防航空隊基地研修視察、年末夜回り及び街頭広報等を行い、防火防災の知識を身に付けるとともに、地域からの火災予防に努めた。



愛知県消防学校一日入校



名古屋市消防航空隊基地研修視察

4 煙火消費許可等の事務処理及び立入検査の実施

県からの権限移譲により、煙火消費許可申請に係る許可業務を実施し、夏祭りや花火大会等における煙火の消費に際し計5件の許可処理をし、事前現地調査及び当日の立入検査を実施した。

また、液化石油ガス設備工事届受理業務を実施した。

9 款	1 項	1 目	事業名	消防職員研修費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3,775,800	3,440,045	0	0	0	3,440,045	335,755	[118.5%] 2,902,050		

**【目的】**

消防学校教育及び各種研修を通じて、複雑多様化する災害への対応力の向上を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

1 県消防学校研修費(研修実績)

(単位：人)

県消防学校 研修名	派遣人数	県消防学校 研修名	派遣人数
初任科 第116期	3	警防科 第72期	1
初級幹部科 第72期	1	地震防災科 第18期	1
はしご自動車等運用科 第37期	1	指揮隊科 第12期	1
予防査察科 第64期	1	救急科 第136期	2
救助科 第52期	1	外傷・災害対応講習Aコース	3
火災調査科 第65期	1		

2 救急教育研修費

令和6年3月現在、救急救命士総数34人のうち運用救命士23人

(薬剤投与認定救命士21人、気管挿管認定救命士3人、処置範囲拡大認定救命士18人)

(1)救急救命士各種プロトコール運用教育等実績

(単位：人)

プロトコール運用教育及び試験名	受験者数	合格者数
愛知県救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育	2	2
薬剤投与プロトコール運用試験	3	3
処置範囲拡大プロトコール運用教育	1	1

(2)救急救命士再教育

運用救命士再教育の一環として、年間16時間の研修を愛知県が実施している。令和5年度はすべての運用救命士が受講した。

3 消防職員諸研修費

(1)研修視察等

知多西地区消防警察協議会研修視察及び知多地域消防長会研修視察に消防長が参加し、全国女性消防団員活性化大会に消防団長が参加した。

(2)資格取得研修等実績

(単位：人)

研修名	受講者数
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	4
小型移動式クレーン運転技能講習	4
特定化学物質等作業主任者講習	1
潜水士免許試験	2
水上安全法救助員養成講習I	3
危険物取扱者保安講習	1

9 款	1 項	2 目	事業名	消防団活動費	担当課	消防本部	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,645,048	7,369,430	0	0	0	7,369,430	2,275,618	[82.3%] 8,953,980

**【目的】**

消防団員は他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員として「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき活動することで、市民の安心・安全と財産を守る。

**【事業の実施内容・成果】**

令和5年度は4人が入団し、35人が退団した。実員は97人(うち女性消防団員は6人)で定員200人に対する充足率は48.5%であった。(令和6年4月1日)

1 活動

- (1)火災・風水害等災害活動  
市内で発生した火災の消火活動等のため出動した。風水害活動はなかった。
- (2)警戒活動  
祭礼警備、盆踊り警備及びボタ焼き警備を実施した。
- (3)訓練・演習・講習会等  
新幹部・新入団員講習会、救命講習会、知多西地区消防警察協議会の各講習会、中堅団員講習会、市防災訓練、消防操法訓練等の各種訓練・演習・講習会を実施した。
- (4)防火啓発事業  
春の火災予防運動に伴い、防火パレードを実施した。
- (5)機械器具点検整備  
災害時に備え、消防ポンプ自動車の放水テスト等機械器具点検を実施した。
- (6)消防式典・大会  
愛知県消防操法大会、常滑市消防団消防操法大会、消防団観閲式を実施した。
- (7)各種会議  
消防団活動に係る連絡・調整等のため、各種会議を実施した。



中堅団員講習会



年末夜警

2 活動実績

(単位：回、人)

出動別	令和5年度		令和4年度	
	回数	出動延べ人員	回数	出動延べ人員
火災・風水害等災害活動	42	431	36	399
警戒活動(祭礼、盆踊り、ボタ焼き等)	76	460	45	319
訓練・演習・講習会等	118	1,297	166	2,103
防火啓発事業(火災予防運動)	1	30	1	40
機械器具整備点検	198	952	202	977
消防式典・大会	3	201	4	291
諸活動(各種会議)	61	324	24	192
合 計	499	3,695	478	4,321

**【増減理由】**

各種行事への出動人員が減少したため。

9 款	1 項	2 目	事業名	災害支援隊事業費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
38,000	34,276	0	0	0	34,276	3,724	[328.3%] 10,439		

**【目的】**

大規模災害発生時には、市の消防力に不足が生じる懸念があることから、消防吏員退職者、看護師経験者等で組織する「消防本部災害支援隊」と元消防団員等で組織する「消防団災害支援隊」を結成し、消防本部及び消防団を後方支援する。

**【事業の実施内容・成果】**

令和5年度は2人が加入し、6人が退会した。

(単位：人)

年 度	消防本部 災害支援隊	消防団 災害支援隊	合 計
令和5年度	16	117	133
令和4年度	19	118	137

1 活動状況

令和5年12月3日(日)に消防本部において、「常滑市消防災害支援隊連絡会」を開催した。隊長以下11人が参加し、防災訓練の結果報告や意見交換を行ったほか、水防訓練を実施した。



災害支援隊連絡会の様子

9 款	1 項	3 目	事業名	車両購入費	担当課	消防本部	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ポート基金	一般財源		[-%]
307,168,544	303,091,460	17,098,000	240,900,000	19,500,000	25,593,460	4,077,084	-

**【目的】**

各種災害に対応するため、車両を整備する。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 35m級はしご付消防自動車の更新  
はしご自動車の安全基準に基づき更新年度を迎えたため、ポートレースまちづくり基金を活用して更新した。
- 2 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の更新  
経年による動作不良及び機能低下のため、緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用して更新した。
- 3 消防団車両(常滑分団1班)の更新  
経年による動作不良及び機能低下のため、消防ポンプ自動車を南海トラフ地震等対策事業費補助金及びポートレースまちづくり基金を活用して小型動力ポンプ付積載車に更新した。



35m級はしご付消防自動車



災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車



消防団小型動力ポンプ付積載車

9 款	1 項	3 目	事業名	各種災害対応資機材整備事業費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ポート基金	一般財源				
6,975,860	6,886,990	2,190,000	0	2,500,000	2,196,990	88,870	[191.8%] 3,590,455		

**【目的】**

様々な災害に対応するため、各種資機材を整備する。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 水上バイク一式の更新  
経年劣化のため、水上バイク及びトレーラーを更新した。
- 2 潜水資器材一式の更新  
経年劣化のため、潜水器材一式及びウエットスーツ一式を4セット更新した。
- 3 複合型ガス検知器の更新  
経年劣化による機能低下のため、複合型ガス検知器を1器更新した。
- 4 3連はしごの更新  
破損したため、3連はしごを1台更新した。



水上バイク一式



潜水資器材一式



複合型ガス検知器



3連はしご

**【増減理由】**

水上バイク一式を更新したため。

9 款	1 項	3 目	事業名	知多広域消防通信指令事務 協議会負担金				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
46,776,000	45,909,000	0	0	0	45,909,000	867,000	[171.2%] 26,811,000		

**【目的】**

知多地域5市5町の通信指令業務を統合し、複雑多様化する災害需要に広域的かつ的確に対応し、住民の期待と信頼に応える。

**【事業の実施内容・成果】**

知多広域消防指令センターに係る運営費(整備費、維持管理費、デジタル無線設備、消防指令システム保守点検業務委託)を負担した。

1 緊急通報受信状況

令和5年度の知多広域消防指令センター全体の受信件数は、43,661件で前年度比2,919件の増加であり、1日平均の受信件数は119.3件で前年度比7.7件の増加となった。

○うち常滑市消防本部の受信状況

(単位：件)

回線種別	出動を伴う受信(重複受信を含む)					防災連携	キャンセル等	合計
	火災	救急	救助	警戒	小計			
NTT専用線	9	404	9	10	432	0	381	813
携帯電話	59	1,651	33	46	1,789	0	606	2,395
IP電話	9	1,211	4	2	1,226	0	137	1,363
その他	0	86	7	21	114	0	386	500
合計	77	3,352	53	79	3,561	0	1,510	5,071
知多地域との比較	14.3%	10.5%	10.6%	9.9%	10.5%	0.0%	15.3%	11.6%

2 映像通報システム「Live119」の利用件数

映像通報システムは、令和3年4月に運用を開始し、令和5年度は216件の利用があり、主な利用状況は映像通話が82件、ファイルの送信が126件であった。

○うち常滑市消防本部の映像通報システム利用状況

(単位：件)

映像通話(Live機能)					ファイルの送信(Library機能)							ファイルの受取 (Upload機能)	位置情報の取得 (Location機能)	合計
火災	救助	救急	その他	小計	胸骨圧迫			異物除去		熱傷	小計			
					成人	小児	乳児	成人	乳児					
7	1	2	0	10	2	6	0	0	0	0	8	0	1	19

**【増減理由】**

指令システム及び無線・AVMを更新したため。

## 10款 教育費

10 款	1 項	3 目	事業名	特別支援教育等対応 会計年度任用職員				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
72,452,000	70,508,828	12,939,000	0	0	57,569,828	1,943,172	[119.7%] 58,892,901		

### 【目的】

特別な支援を必要とする児童・生徒が増加する中、一方では教員の働き方改革が進められており、これらに対応できる必要な支援体制を整備するため、様々な職種の会計年度任用職員を配置する。

### 【事業の実施内容・成果】

- 適応指導教室(教育支援センター)事業会計年度任用職員 5人 4,502,534円
  - ・不登校、不登校傾向の児童及び生徒に対し、集団生活への適応と自立を目指して指導・相談を実施し、学校復帰につなげた。
  - ・入級17人、学校復帰5人(R4：入級9人、学校復帰5人)
- スクールソーシャルワーカー活用事業会計年度任用職員 3人 10,143,000円
  - ・いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童・生徒を取り巻く問題や環境を改善するため教育分野及び社会福祉分野の専門的知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携し支援を実施した。
  - ・スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金3,461,000円を活用
  - ・支援件数424件、支援人数222人、訪問回数243回  
(R4：支援件数241件、支援人数118人、訪問回数122回)
- スクールカウンセラー会計年度任用職員 1人 2,772,000円
  - ・臨床心理に関し高度な専門知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒の問題行動の対応に当たった。
  - ・相談件数180件(子ども7件、保護者159件、教員14件)  
(R4：211件(子ども11件、保護者176件、教員24件))
- 学校生活支援員会計年度任用職員 41人 31,620,830円
  - ・個別対応を必要とする児童に対し、学校生活や学習上の個別支援を実施した。
  - ・学校教育活動支援事業費補助金1,303,000円を活用
  - ・通級932人、特支274人へ支援(R4：通級960人、特支262人へ支援)
- 教育相談員会計年度任用職員 3人 6,778,400円
  - ・特別支援教育に対して高い識見を有する相談員を配置し、学校での特別支援教育体制に対し指導助言を実施した。また、障害のある幼児・児童・生徒の適切な就学や支援に関し教員や保護者からの相談に応じ、必要な指導・助言を実施した。
  - ・学校巡回件数213回(R4：114回)
- 教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)会計年度任用職員 13人 13,024,874円
  - ・教員の負担軽減のため、教員に代わって学習教材の準備、学校図書館業務等を実施した。
  - ・教員業務支援員補助金8,175,000円を活用
- 学校介助員会計年度任用職員 3人 1,667,190円
  - ・障害をもつ児童が移動、食事、排泄などの身辺自立が可能となるよう介助した。
  - ・令和5年度から児童2人を介助

### 【増減理由】

教員の働き方改革が一層進められ、同時に支援が必要な児童・生徒が増加しており、全体として増強傾向にあるため。

10 款	1 項	3 目	事業名	コミュニティスクール推進 事業費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,430,000	1,338,080	0	0	0	1,338,080	91,920	[390.1%] 343,004		

**【目的】**

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の活動を推進することで、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組み、「地域とともにある学校づくり」を目指す。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 学校運営協議会委員の報酬等 338,080円
- 2 コミュニティ・スクール活動の実施 1,000,000円

学校名	主なコミュニティ・スクール活動	金 額
三和小	・実施できる学校活動の支援 ・協力、環境整備作業 ・三和っ子フェスティバル ・避難所運営炊き出し訓練	98,050円
大野小	・除草作業・植栽等の学校環境整備 ・登下校の見守りボランティア ・ポッチャ体験 ・ツキイチオオノ主催の10月の企画への参加 ・尾張大野古今散策への参加	50,000円
鬼崎北小	・スクールガードボランティア ・読み聞かせ、町探検、リース作り、 ミシン見守り、昔の遊びクラブ、ゲストティーチャーなどの学習支援	50,000円
鬼崎南小	・校内環境整備 ・授業サポート(糸鋸等) ・郊外学習引率補助 ・授業サポート(火起こし等) ・祭礼学習	50,000円
常滑西小	・図工のカッターナイフを使った作業の補助等の学習支援活動 ・草刈り等の環境整備活動 ・「ワークセンターかじま」との交流 ・まつりでのお菓子販売体験等の地域との連携活動	81,866円
常滑東小	・支援者間交流 ・学習支援活動 ・芸術鑑賞会(お囃子発表会)	50,000円
西浦北小	・1、2年歩行訓練補助 ・すもう大会補助 ・西阿野地区巫女舞参加 ・西阿野地区保全隊による除草作業 ・いも掘り ・お囃子体験 ・6年生自転車訓練立哨	81,000円
西浦南小	・読み聞かせ、授業後児童支援等の学習支援活動 ・安全支援活動 ・環境支援活動 ・祭礼学習	50,000円
小鈴谷小	・スクールガード ・応援団&花いっぱいボランティア ・図書館ボランティア ・郊外学習&授業ボランティア	110,000円
青海中	・環境整備活動 ・地域連携あいさつ運動 ・ミシン補助等の学習支援 ・尾張大野古今散策ボランティア	50,000円
鬼崎中	・春の祭礼、盆踊り大会の運営ボランティア ・榎戸スマホ教室 ・海岸の飛砂防止ネットの取外し(5月)と取付け(11月)作業ボランティア ・地域イベントボランティア ・鬼崎フェスティバル2023	50,000円
常滑中	・常中応援マフラータオル作成 ・販売 ・保護者イベントの開催 ・子育て応援イベント ・案内看板設置	91,084円
南陵中	・南陵コミュニティ×文化家庭部のコラボ企画「おらがの村の振舞い御馳走」 ・自転車点検 ・除草作業 ・資源回収 ・PTA交流会 ・大谷海岸清掃等の地域行事参加 ・あいさつ運動 ・つつじの剪定 ・コサージュづくり ・「南陵防災学習」「南陵防災サミット」	188,000円
合 計		1,000,000円

10 款	1 項	3 目	事業名	文化部活動改革体制整備事業費	担当課	学校教育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
552,000	451,483	451,483	0	0	0	100,517	[-%] -

**【目的】**

少子化の進展とともに教職員の働き方改革が全国的な課題となる中、国の方針に沿い、中学校の部活動のうち、まずは休日の活動を学校主体から『地域主体』へ移行することについて試行を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

文化部活動では、吹奏楽部をモデルとして、地域移行することで、休日の部活動の地域移行の在り方を検討するとともに、9月から休日の部活動(月2回)の地域部活動を実施した。

試行期間：2学期と3学期(1学期は準備・調整の期間)  
 対象種目：吹奏楽部(1年生、2年生が対象で参加は任意)  
 活動時間：土曜日、日曜日または祝祭日の午前または午後(テスト週間などは活動無し)  
 活動内容：各種目別の「練習」を実施(大会は従来どおり学校部活動として参加)  
 指 導 員：常滑市ジュニア吹奏楽団、常滑市吹奏楽団、シンフォニックウインズ関係者及び  
 兼職兼業教員(登録者 19名)

謝 金：2,000円/時間  
 参加料等：無料(保険料は教育委員会が負担。将来的な受益者負担は未定)  
 活動場所：中央公民館2階視聴覚室  
 主な活動状況：月に2回程度、土曜日の午後3時間程度の合同練習  
 参加状況(参加者数/部員数)：計60名/87名(参加率69.0%)

(内訳)青海中 8名/10名  
 鬼崎中16名/31名  
 常滑中27名/37名  
 南陵中 9名/ 9名



ホール練習



パート練習

10 款	1 項	3 目	事業名	平和学習派遣事業費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源				
2,017,000	1,611,671	0	0	1,611,671	0	405,329	[-%] -		

**【目的】**

令和5年8月の「常滑市平和都市宣言」を契機に、被爆地である広島市を児童が訪問し、平和を大切にする心を育てる。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 平和学習派遣事業を実施するにあたっての下見の実施
  - ・広島市下見 1名
- 2 本事業の記録に必要な媒体の購入、しおりの作成
  - ・記録媒体(DVD)の購入(参加児童配付用)
  - ・チラシ、しおり等の作成
- 3 応募家庭への結果通知、案内の送付
- 4 派遣事業にかかる保険への加入
  - ・保険料 児童31名、引率5名、計36名
- 5 広島平和学習派遣事業実施委託
  - ・株式会社JTB 名古屋事業部へ、広島市への1泊2日の派遣事業の業務を委託  
児童31名、引率5名、計36名
  - <主な行程>  
おりづるタワー見学、平和記念公園・平和記念資料館見学、被爆者講話、似島散策



原爆ドーム見学

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校校舎工事費	担当課	学校教育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ポート基金	一般財源		
100,183,700	86,533,939	21,735,000	59,300,000	1,300,000	4,198,939	13,649,761	[46.7%] 185,466,000

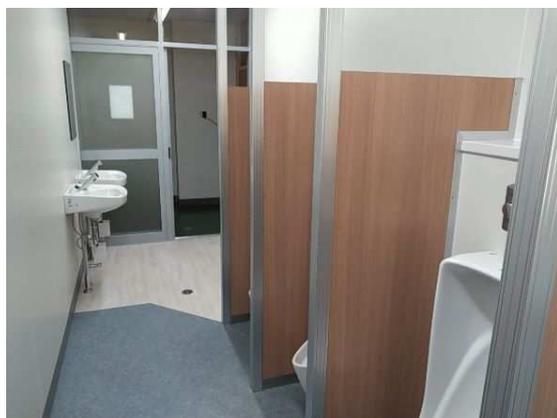
**【目的】**

計画的に小学校校舎の改修等を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

各種工事及び委託業務を実施した。

工事・委託名	学校名	内 容	予算区分	金 額
微量PCB汚染廃電気機器等 運搬処理業務委託	三和小学校 大野小学校	低濃度PCBを含む電気機器等の処 理業務	現年度	331,339円
多目的トイレ設置工事	大野小学校	多目的トイレの設置工事	繰越明許	14,630,000円
キュービクル取替工事	鬼崎南小学校	キュービクル取替工事	現年度	12,100,000円
トイレ改修工事設計業務 委託	西浦南小学校	トイレ改修のための設計業務	繰越明許	825,000円
トイレ改修工事	西浦南小学校	トイレの乾式化・洋式化改修工事	繰越明許	58,647,600円



西浦南小学校トイレ(改修後)



大野小学校多目的トイレ(設置)

**【増減理由】**

小学校校舎に係る改修工事が減少したため。

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校長寿命化改良工事費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ポート基金	一般財源				
420,935,000	420,923,059	204,249,000	180,100,000	14,770,000	21,804,059	11,941	[253.7%] 165,890,101		

**【目的】**

老朽化の著しい小学校校舎の総合的な改良工事を行い、施設の長寿命化を図る。

**【事業の実施内容・成果】**

小鈴谷小学校校舎の長寿命化改良工事を実施した。

工事・委託名	学校名	内 容	予算区分	金 額
校舎長寿命化改良工事	小鈴谷小学校	校舎の長寿命化改良工事 (屋上防水、外壁塗装、天井・ 床・内壁改修、照明LED化、給排 水改修、トイレ改修、キュービク ル取替等)	現年度	420,923,059円



小鈴谷小学校(改良後)

**【増減理由】**

令和4年度に実施した大野小学校より改修工事の内容が増加したため。

10 款	2 項	2 目	事業名	小学校就学援助費	担当課	学校教育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
22,544,000	18,841,915	1,982,000	0	0	16,859,915	3,702,085	[123.4%] 15,272,785

10 款	3 項	2 目	事業名	中学校就学援助費	担当課	学校教育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,553,000	17,334,538	988,000	0	0	16,346,538	3,218,462	[120.9%] 14,340,329

**【目的】**

教育の機会均等を実現し義務教育を実施するため、経済的な理由で就学困難な児童や生徒の保護者に対して援助を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

経済的な理由で就学困難な児童や生徒の保護者に対して学用品等の費用を援助した。

○就学援助

年 度	区 分	要保護 対象児童・生徒	準要保護 対象児童・生徒	金 額
令和5年度	小学校	7人	221人	14,061,455円
	中学校	4人	150人	15,228,760円
令和4年度	小学校	5人	233人	11,526,530円
	中学校	5人	153人	12,582,500円

○特別支援就学奨励費

年 度	区 分	対象児童・生徒	金 額
令和5年度	小学校	142人	4,780,460円
	中学校	38人	2,027,688円
令和4年度	小学校	133人	3,746,255円
	中学校	36人	1,529,489円

○被災児童生徒援助費

年 度	区 分	対象児童・生徒	金 額
令和5年度	小学校	0人	0円
	中学校	1人	78,090円
令和4年度	小学校	0人	0円
	中学校	2人	228,340円

**【増減理由】**

令和4年度に全児童・生徒の給食費を無償化した期間があったため。

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校体育施設工事費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ポータ基金	一般財源				
288,966,000	285,142,000	61,099,000	198,200,000	22,143,000	3,700,000	3,824,000	[74.1%] 384,678,256		

**【目的】**

計画的に中学校体育施設の改良等を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

各種工事及び委託業務を実施した。

工事・委託名	学校名	内 容	予算区分	金 額
屋内運動場(体育館)長寿命化改良工事	青海中学校	屋内運動場の長寿命化改良工事(外壁塗装、床・内壁改修、照明LED化)	現年度	85,151,000円
屋内運動場長寿命化改良工事設計業務委託	鬼崎中学校	屋内運動場の長寿命化改良のための設計業務	現年度	1,243,000円
プール改築工事	南陵中学校	プール改築工事	現年度	197,450,000円
屋内運動場放送設備取替工事	南陵中学校	屋内運動場放送設備取替工事	現年度	1,298,000円



青海中学校屋内運動場(改良後)



南陵中学校プール(改築後)

**【増減理由】**

中学校体育施設に係る改修工事が減少したため。

10 款	5 項	1 目	事業名	二十歳のつどい開催費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金等	一般財源				
2,125,000	1,603,877	0	0	1,603,877	0	521,123	[576.3%] 278,285		

**【目的】**

二十歳となった若者の前途を祝福するとともに、責任ある社会の一員としての自覚を持ってもらうため、記念式典を挙げる。

**【事業の実施内容・成果】**

会場を市民文化会館からフライト・オブ・ドリームズに変更して、常滑市二十歳のつどい(式典及び記念行事)を開催した。各中学校区からの選出者8人で構成された二十歳のつどい実行委員会が、記念行事の企画立案を行い、当日の式典及び行事の運営を行った。

また、航空関係事業者5社の協力による記念行事も行った。

日 時：令和6年1月7日(日) 午前11時～正午

場 所：フライト・オブ・ドリームズ

対象者：平成15年4月2日～平成16年4月1日の間に生まれた人

○対象者数及び出席者数

年 度	対象者数	出席者数	出席率
令和5年度	586人	481人	82.1%
令和4年度	548人	444人	81.0%

※対象者数は、各年度12月1日現在で住民票のある者の数

※出席者数は、市外在住者も含む。出席率は、出席者数÷対象者数×100で算出



令和6年常滑市二十歳のつどい

**【増減理由】**

開催会場をフライト・オブ・ドリームズに変更したことに伴い、会場使用料などが生じたため。

10 款	5 項	2 目	事業名	青少年体験活動支援センター 事業費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
208,140	113,805	0	0	0	113,805	94,335	[90.5%] 125,777

### 【目的】

関係機関、団体と連携しながら、青少年体験活動支援センター事業を実施し、ボランティアや体験活動の機会を提供することにより、青少年の健全育成を図る。

### 【事業の実施内容・成果】

生涯学習指導員が中心となって、学校と連携を図り、青少年の活動の場や指導者の紹介を中心としたコーディネート業務及び青少年体験活動支援センター事業を展開した。

- 1 わくわく体験教室  
青少年の関心・興味のある体験の機会を提供し、自主的・主体的な活動につながるよう支援した。

回 数：9講座 延べ19回

対 象：小学生と保護者

会 場：公民館など

内 容：矢田虫送り、守ろういきものと地球、昆虫マスター、声優体験、手話体験、  
ジュニアフォトグラファーズ、家族で農園体験、  
えほんのカバーで作るペーパーバッグなど

参加人数：延べ545人

- 2 ボランティア・職場体験

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していたが、令和5年6月から募集を再開した。なお、夏休みボランティア体験は、受入れ施設が主に福祉施設等であるため、引き続き中止した。

・紹介件数及び人数 41件、99人

- 3 ボランティア講師紹介

学校などからの求めに応じたボランティア講師の紹介、ボランティア講師への活動場所の紹介を行った。

・紹介件数及び人数 2件、5人



おしえて！昆虫マスター  
～虫たちのヒミツ～



ジュニアフォトグラファーズ  
ココロに写った自然を、パチリ！

10 款	5 項	4 目	事業名	公民館事業費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	参加料	一般財源		
1,086,000	906,026	0	0	94,000	812,026	179,974	[106.8%] 848,385

### 【目的】

多様な生涯学習の機会を提供するため、各公民館の地域住民を対象に、地域に密着した各種講座を実施する。

### 【事業の実施内容・成果】

#### 1 公民館講座教室等事業

事業名	講座・教室数	延べ回数	延べ人数
家庭教育学級	4	4回	144人
家庭教育セミナー	3	3回	106人
幼児期家庭教育講座	1	12回	308人
YHカルチャースクール	3	5回	44人
文化教室	5	6回	136人
子ども文化教室	3	15回	207人
市民講座	2	5回	75人
シニアスクール	6	8回	125人
協賛公開講座	6	17回	104人
合 計	33	75回	1,249人
令和4年度	34	81回	1,354人

#### 2 生きがい工房まなとこ事業

事業名	講座・教室数	延べ回数	延べ人数
市民大学講座	1	4回	81人
地域学び講座	1	2回	34人
文化体験講座	1	4回	92人
生きがい工房セミナー	1	3回	17人
合 計	4	13回	224人
令和4年度	6	12回	194人

#### 3 公民館まつり事業

事業名	参加団体数	入場者数
第33回中央公民館まつり	39団体	1,984人
第33回青海公民館まつり	22団体	1,161人

10 款	5 項	4 目	事業名	公民館施設長寿命化事業費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
26,592,494	26,592,494	0	22,900,000	0	3,692,494	0	[71.7%] 37,092,000

**【目的】**

青海公民館及び南陵公民館を長期維持するために必要な施設・設備改修を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

長期修繕計画に基づき、老朽化した南陵公民館空調(図書室・美術工芸室)の更新及び次年度に実施する南陵公民館非常用発電機等更新の実施設計を行った。

工事・委託名	内 容	金 額
サザンアリーナ大規模改修等工事	南陵公民館の図書室・美術工芸室の空調更新工事と同工事監理業務委託	24,743,448円
サザンアリーナ大規模改修等工事 監理業務委託	(※サザンアリーナ大規模改修工事と一括発注)	716,046円
南陵公民館非常用発電機等改修工事 設計業務委託	令和6年度に実施する南陵公民館非常用発電機、受変電設備、火災報知受信盤更新の設計業務委託	1,133,000円

**【増減理由】**

令和4年度に実施した南陵公民館外壁改修と工事等の内容が異なるため。

10 款	6 項	2 目	事業名	スポーツ大会・教室開催費		担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	参加料	一般財源		前年度決算額(円)
1,366,244	1,285,675	0	0	1,066,300	219,375	80,569	[99.0%] 1,298,696

**【目的】**

市民の健康づくりを推進するため、スポーツ教室を開催する。また、各種スポーツに親しむことができるようにするため、スポーツ大会を開催する。

**【事業の実施内容・成果】**

1 教室

市民各層に適したスポーツ教室を開催し、積極的に市民の健康づくりを図った。

教室名	教室数(日数)	参加者数	延べ人数
エアロビクス教室	4回(32日)	307人	1,842人
ポッチャ教室	1回(1日)	26人	26人
市民スポーツフェア	1回(1日)	95人	95人
やきもの散歩道ウォーキング	12回(12日)	14人	14人
合 計			1,977人

2 大会

大会名	会 場	対 象	参加者数
父母ソフトボール中央大会	常滑球場	市内在住又は在勤の既婚者	10チーム
壮年ソフトボール大会	常滑競技場	市内在住又は在勤者で40歳以上の既婚者	6チーム
タスポニー大会	市体育館	市内在住又は在勤者	26人
歩こまいとこなめ	市内一円	市民他	732人
ママさんバレーボール大会 (年2回)	市体育館	市内在住又は在勤者で既婚者及び40歳以上の女性	春15チーム 秋16チーム

10 款	6 項	2 目	事業名	ボールゲームフェスタ開催費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
446,000	388,534	0	0	0	388,534	57,466	[1059.1%] 36,684		

**【目的】**

全国的に児童の運動能力が低下しているなか、楽しく遊びながら運動にもなるプログラムを行い、市内児童の運動能力の底上げを狙う。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 ボールゲームフェスタ(講師:元日本代表選手等11人)  
令和5年8月19日(土) 市体育館 メインアリーナ
  - (1)あそびバ!(年長組から小学校低学年対象) 午前
    - ・45組(年長幼児・小学生45人とその保護者)参加
    - ・ボールを使い運動能力を高める遊びを親子で楽しみながら行った。
  - (2)キッズチャレンジ(小学校高学年対象) 午後
    - ・小学生72人参加
    - ・バスケットボール、ソフトボール、サッカー、バレーボールの4種目を体験した。
- 2 とこなめ体力向上プロジェクト研修会(講師:愛知教育大学 鈴木一也 准教授)
  - (1)第3回 令和5年9月2日(土) 市体育館 メインアリーナ
    - ・小学生39人参加
    - ・簡単な運動遊びをとおして体を動かすことの楽しさを知るきっかけとなった。
  - (2)第4回 令和5年11月25日(土) 市体育館 メインアリーナ
    - ・小学生26人参加
    - ・2人1組となって縄跳びの様々な動きを体験しながら運動の楽しさを知るきっかけとなった。



とこなめ体力向上プロジェクト研修会

10 款	6 項	2 目	事業名	部活動地域指導員配置事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,300,656	2,098,656	1,470,000	0	0	628,656	202,000	[-%] -		

**【目的】**

国や県の方針に基づき、休日の中学校運動部活動の地域移行を推進するため、サッカー部・剣道部で地域クラブ活動を試行的に実施するとともに、地域の実情に応じた部活動のあり方を検討する。

**【事業の実施内容・成果】**

市内のスポーツ団体、学校関係者の協力を得てサッカー、剣道の「地域クラブ」を立ち上げた。

参加を希望する生徒を募り、9月から「地域クラブ」の活動を試行的に開始して、取組の状況について検証するため意見交換会・連絡会を開催した。

○参加実績

地域クラブ名称	生 徒	指 導 員
鬼崎サッカー	19人	4人
常滑サッカー	22人	6人
南陵サッカー	20人	3人
剣道	35人	17人



地域クラブ剣道活動状況

10 款	6 項	3 目	事業名	夜間照明施設更新事業費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
65,464,900	62,684,691	0	56,000,000	0	6,684,691	2,780,209	[50.4%] 124,382,154

**【目的】**

夜間照明施設を運営していくために必要な施設更新を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

常滑西小学校の夜間照明施設は、竣工以来40年以上が経過し、老朽化による倒壊等の事故を防ぐため、現在の利用実態に合わせた仕様の施設に更新した。

○常滑西小学校夜間照明施設

工事・委託名	金 額
常滑西小学校グラウンド夜間照明更新工事設計業務委託	803,000円
常滑西小学校グラウンド夜間照明更新工事	61,490,000円



常滑西小学校グラウンド夜間照明施設

**【増減理由】**

令和4年度は2か所更新したが、令和5年度は1か所の更新のため。

10 款	6 項	3 目	事業名	社会体育施設大規模改修事業費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
124,100,000	97,058,506	3,586,000	84,900,000	0	8,572,506	27,041,494	[5882.3%] 1,650,000

**【目的】**

社会体育施設の長寿命化を図るため大規模改修を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 サザンアリーナ大規模改修工事(繰越明許)  
老朽化したサザンアリーナの大規模改修工事を実施した。

工事・委託名	内 容	金 額
サザンアリーナ大規模改修等工事	サザンアリーナの屋根防水、外壁、床、照明器具、トイレ、更衣室等の改修工事及び同工事監理業務委託	90,624,552円
サザンアリーナ大規模改修等工事 監理業務委託		2,803,954円

- 2 常滑市温水プール大規模改修工事設計業務  
老朽化した常滑市温水プールの大規模改修工事を行うために、設計業務を実施した。

工事・委託名	内 容	金 額
常滑市温水プール大規模改修工事設計業務委託	温水プール大規模改修工事のための設計業務委託	3,630,000円



サザンアリーナ

**【増減理由】**

サザンアリーナ大規模改修工事を実施したため。

10 款	6 項	3 目	事業名	学校開放体育施設管理運営費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	使用料	一般財源		
2,519,000	2,353,415	0	0	2,191,205	162,210	165,585	[88.3%] 2,666,395

**【目的】**

地域のスポーツ活動の拠点をつくることで、各地域において住民等が身近にスポーツに親しむことができる環境を整える。

**【事業の実施内容・成果】**

地域住民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、事業の一部を体育協会振興部の4支部に委託し、小中学校13校の体育施設の開放を積極的かつ地域に密着した事業として実施した。夜間照明も含め116,085人の利用があった。

学校名	日数(日)	人数(人)
三和小学校	247	2,520
大野小学校	291	2,599
鬼崎北小学校	252	4,142
鬼崎南小学校	279	4,912
常滑西小学校	262	4,885
常滑東小学校	316	11,055
西浦北小学校	305	4,827
西浦南小学校	113	2,081
小鈴谷小学校	138	1,358
青海中学校	245	10,214
鬼崎中学校	506	13,034
常滑中学校	254	8,349
南陵中学校	459	16,653
合 計		86,629

夜間照明施設	日数(日)	人数(人)
青海中学校運動場・テニス	97	10,320
鬼崎中学校運動場・テニス	71	8,394
常滑西小学校運動場	77	6,606
南陵中学校運動場	74	4,136
合 計		29,456

3 款	2 項	3 目	事業名	保育園職員等給食費 保育園児給食費	担当課	こども保育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	給食費収入等	ポート基金	一般財源		
86,670,000	75,573,797	1,935,600	63,743,800	3,740,000	6,154,397	11,096,203	[100.4%] 75,269,773

10 款	4 項	1 目	事業名	幼稚園給食賄材料費	担当課	こども保育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	給食費収入	ポート基金	一般財源		
6,410,000	3,000,375	80,650	2,723,128	170,000	26,597	3,409,625	[52.1%] 5,754,289

10 款	6 項	4 目	事業名	学校給食賄材料費	担当課	学校給食共同調理場	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	給食費収入	ポート基金	一般財源		
335,031,000	313,650,340	8,088,106	284,851,935	20,000,000	710,299	21,380,660	[100.9%] 310,819,446

**【目的】**

物価高騰が長期化する中、公立幼保こども園及び小中学校の給食の栄養バランスや品質を維持するため、市の負担で賄材料費を10%増額する。

**【事業の実施内容・成果】**

市の負担で食材費を増額し、給食の栄養バランスや品質を確保した。

- 1食当たりの賄材料費  
 幼保こども園 222円+物価高騰分22.2円=244.2円  
 小学校 250円+物価高騰分25円=275円  
 中学校 290円+物価高騰分29円=319円

2 実績(物価高騰 賄材料費10%増額分)

区 分	対象者数(人)	食数(食)	事業費(円)	参考：1食当たり(円)
幼保こども園	1,244	267,090	5,929,398	22
小学校	3,939	727,981	18,199,525	25
中学校	1,997	355,952	10,322,608	29
合 計	7,180	1,351,023	34,451,531	-



◇ 令和5年6月19日の学校給食 ◇

「愛知を味わう学校給食の日」  
 牛乳  
 愛知の大根葉ご飯  
 知多半島産ふきの味噌汁  
 愛知県産鶏肉の照り焼き  
 常滑産ズッキーニ炒め  
 一口いろいろ

**【増減理由】**

幼稚園給食賄材料費について、常滑幼稚園閉園に伴う転園により食数が減少したため。

10 款	6 項	4 目	事業名	新学校給食共同調理場建設 事業費		担当課	学校給食共同調理場
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源		前年度決算額(円)
984,126,000	983,733,400	75,775,000	883,100,000	1,465,000	23,393,400	392,600	[2152.6%] 45,699,575

**【目的】**

新しい学校給食共同調理場を整備するにあたり、DB(設計・建設)を一括発注し、O(維持管理・運営)を民間委託するDB+O方式で整備を行う。

**【事業の実施内容・成果】**

- 1 新学校給食共同調理場建設費
  - (1)DB事業費…976,630,000円  
令和4年6月にDB契約を締結し、令和5年4月に設計が完了した。工事は4月に着工し、令和5年度末の進捗状況は約36%で、予定どおり施工できた。
- 2 新学校給食共同調理場建設事業支援費
  - (1)DB事業に伴う発注者支援(工事監督補助)業務費…6,923,400円  
発注実績が少ないDB事業での確実な履行を図るため、発注者支援業務を行った。
- 3 新学校給食共同調理場建設事務費
  - (1)DB+O事業事務費…180,000円  
DB事業の推進やO事業の契約準備に向けて必要となる旅費や印刷費用として支出した。



《令和5年度末現在の建設状況》



**【増減理由】**

令和5年度は設計が完了し、工事を進める段階となり、事業費が増額となったため。

## 13款 諸支出金

13 款	1 項	1 目	事業名	常滑地区ニュータウン内 公共用地取得費				担当課	総務課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,395,383,000	1,395,382,740	0	0	0	1,395,382,740	260	[100.5%] 1,388,835,280		

### 【目的】

常滑地区ニュータウン内公共用地取得にあたり、債務負担行為により契約した譲渡代金の償還を行う。

### 【事業の実施内容・成果】

令和5年度においては、定例の償還に加え、令和4年度決算剰余金を活用して、10億円の繰上償還を行った。繰上げにより完済時期を令和14年度から令和11年度まで短縮し、今後支払予定であった利子を約2億5千万円減額した。

#### 1 令和5年度償還額

・定例分	395,382,740円
・繰上分	1,000,000,000円
合 計	1,395,382,740円

#### 2 繰上償還による効果

(単位：千円)

区 分	繰上償還前	繰上償還後	差額(効果額)
元 金	6,804,557	6,804,557	0
利 子	3,472,008	3,222,342	△ 249,666
合 計	10,276,565	10,026,899	△ 249,666
完済時期	令和14年度	令和11年度	

#### 3 償還予定

(単位：円)

年 度	元 金	利 子	合 計
H18～R5	4,706,226,850	3,011,892,820	7,718,119,670
R6	323,997,880	60,798,620	384,796,500
R7	334,053,290	50,743,210	384,796,500
R8	344,150,050	40,646,450	384,796,500
R9	354,551,980	30,244,520	384,796,500
R10	365,268,320	19,528,180	384,796,500
R11(最終)	376,308,516	8,487,984	384,796,500
合 計	6,804,556,886	3,222,341,784	10,026,898,670

# 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

# 国民健康保険事業特別会計

## 1 概況

国民健康保険は、各職域の健康保険等に加入できない市民を対象に、疾病・負傷・出産・死亡に関して、医療その他の保険給付を行い、健康の確保と生活の安定を図るための制度である。

令和5年度末の国民健康保険の被保険者数は、9,712人(前年度比3.6%減)で、世帯数は6,372世帯(前年度比2.6%減)となり、後期高齢者医療制度への移行などが多いため、被保険者数が減少している。

歳入においては、国民健康保険税では被保険者数の減少等により、前年度より47,220千円(前年度比4.5%減)の減となった。収納率は現年度分で96.2%(前年度比0.1ポイント増)、過年度分で28.6%(前年度比0.2ポイント増)であった。

歳出においては、保険給付費は34,290千円(前年度比1.0%増)の増となった。被保険者数は減少しているが、1人当たり医療費が増額しており、総額での増加となった。

このほか、継続的に生活習慣病の予防に取り組み、40歳以上の人を対象に特定健康診査及び特定保健指導を行った。特定健康診査の対象者は8,055人(前年度比496人減)と減少した。受診者は3,803人(前年度比307人減)と減少し、受診率は47.2%と前年度を0.9ポイント下回った。また、特定保健指導の受診者は前年度からの継続者が94人(前年度比19人減)で総数234人(前年度比48人減)となった。

## 2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比	歳出	前年度比	差引額
令和5年度	5,019,419,975	101.9%	5,003,010,042	102.8%	16,409,933
令和4年度	4,926,360,595	94.7%	4,865,520,546	95.5%	60,840,049

## 3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	999,088,000	1,117,361,273	1,000,283,692	7,056,984	110,020,597
2 国庫支出金	200,000	152,000	152,000	0	0
3 県支出金	3,499,649,000	3,440,188,430	3,440,188,430	0	0
4 財産収入	81,000	126,317	126,317	0	0
5 繰入金	523,239,000	507,056,246	507,056,246	0	0
6 繰越金	60,840,000	60,840,049	60,840,049	0	0
7 諸収入	17,501,000	11,256,759	10,773,241	56,597	426,921
歳入合計	5,100,598,000	5,136,981,074	5,019,419,975	7,113,581	110,447,518

## 4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	92,410,000	88,233,493	0	4,176,507
2 保険給付費	3,402,088,000	3,326,882,053	0	75,205,947
3 国民健康保険事業費納付金	1,528,340,000	1,528,338,738	0	1,262
4 保健事業費	64,698,520	55,860,058	0	8,838,462
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	5,729,000	3,695,700	0	2,033,300
7 予備費	7,331,480	0	0	7,331,480
歳出合計	5,100,598,000	5,003,010,042	0	97,587,958

5 基金の状況(国民健康保険事業安定化基金) (単位：円)

令和4年度末現在高 A	令和5年度積立額 B	令和5年度取崩額 C	令和5年度末現在高 A+B-C
812,000,000	0	145,000,000	667,000,000

6 不納欠損額の内訳(国民健康保険税) (単位：人、件、円)

事由(地方税法の条文別)	人数	件数	不納欠損額
第18条第1項(5年時効)	41	246	4,115,984
第15条の7第4項(執行停止後3年経過)	8	51	1,346,800
第15条の7第5項(即時欠損)	4	43	1,594,200
合計	53	340	7,056,984

7 繰入金の内訳 (単位：円)

一般会計	保険基盤安定 A	252,922,829	
	未就学児均等割軽減分 B	3,426,720	
	産前産後保険税軽減分 C	190,179	
	その他	職員給与等 D	80,983,852
		出産育児一時金 E	8,938,666
		財政安定化支援 F	15,594,000
		小計 G (D+E+F)	105,516,518
	合計 (A+B+C+G)	362,056,246	

8 加入状況(各年度末) (各年度末)

年度	人口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	加入世帯数 (世帯)	加入率(%)	
					被保険者	世帯
令和5年度	58,684	26,026	9,712	6,372	16.5	24.5
令和4年度	58,472	25,439	10,074	6,544	17.2	25.7

9 被保険者の内訳 (単位：人 年間平均)

年度	一般被保険者	内第2号被保険者数
令和5年度	9,992	3,213
令和4年度	10,476	3,287

※年間平均は3月～2月の平均

## 10 国民健康保険税調定額及び収納額

区 分		国民健康保険税				
		調定額 (千円)	1人当たり額 (円)	前年度比 (%)	収納額 (千円)	収納率 (%)
令和5年度		1,117,361	111,826	100.5	1,000,284	89.5
現年	医療分	707,230	70,780	99.6	681,226	96.3
	支援金分	224,149	22,433	100.3	215,920	96.3
	介護分	75,255	23,422	97.5	71,428	94.9
	小計	1,006,634	100,744	99.8	968,574	96.2
滞納 繰越	医療分	76,279			21,681	28.4
	支援金分	22,661			6,801	30.0
	介護分	11,787			3,228	27.4
	小計	110,727	263,009	95.4	31,710	28.6
令和4年度		1,165,373	111,242	100.2	1,047,504	89.9
現年	医療分	744,299	71,048	100.6	716,591	96.3
	支援金分	234,372	22,372	100.6	225,606	96.3
	介護分	78,925	24,011	102.0	74,665	94.6
	小計	1,057,596	100,954	100.7	1,016,862	96.1
滞納 繰越	医療分	74,865			21,244	28.4
	支援金分	22,038			6,672	30.3
	介護分	10,874			2,726	25.1
	小計	107,777	275,645	93.9	30,642	28.4

※滞納繰越欄の1人当たり額は1納税義務者当たりで計算

## 11 療養諸費

年 度	療養諸費費用額(千円)			1人当たり 額(円)	前年度比 (%)	件 数 (件)	1人当たり 受診回数 (回)
	療養の給付	療養費	合 計				
令和5年度	3,950,047	28,541	3,978,588	398,177	105.8	130,863	13.1
令和4年度	3,915,892	27,141	3,943,033	376,387	96.6	133,624	12.8

※受診回数・件数/被保険者数(年間平均)

## 12 高額療養費及び高額介護合算療養費

年 度	高額療養費 支給額 (千円)	1人当たり 支給額 (円)	前年度比 (%)	件 数 (件)	1件当たり 支給額 (円)	高額介護合算療養費	
						支給額 (千円)	件 数 (件)
令和5年度	387,832	38,814	113.1	7,230	53,642	370	12
令和4年度	359,683	34,333	88.8	7,470	48,150	441	15

13 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金

年 度	出産育児一時金		葬 祭 費		傷病手当金	
	件 数 (件)	支給額 (千円)	件 数 (件)	支給額 (千円)	件 数 (件)	支給額 (千円)
令和5年度	27	13,408	63	3,150	0	0
令和4年度	37	15,516	75	3,750	32	610

14 特定健康診査等事業費

年 度	事業名	対象年齢 (歳)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	決算額 (円)
令和5年度	特定健康診査	40~74	8,055	3,803 (353)	47.2	37,382,401
	人間ドック					5,552,510
	特定保健指導	40~74	508	234		2,542,771
令和4年度	特定健康診査	40~74	8,551	4,110 (342)	48.1	37,627,268
	人間ドック					4,832,479
	特定保健指導	40~74	559	282		3,298,024

※人間ドックは特定健康診査も兼ねている。人間ドックの決算額は特定健康診査の費用を除いたもの

※受診者の( )は人間ドックの受診者数を再掲

※特定保健指導 令和5年度：対象者、受診者数は、令和4年度からの継続者94人を含む

令和4年度：対象者、受診者数は、令和3年度からの継続者113人を含む

## 後期高齢者医療特別会計

### 1 概況

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人及び65歳以上で一定の障害を持った人が、国民健康保険等の医療保険から加入する制度である。

運営主体は、愛知県下の全市町村が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合で、主に保険料の賦課業務、医療給付業務、被保険者の資格管理業務等を行っている。市町村は窓口業務、保険料の徴収業務、保険証の送付等を実施している。

令和5年度末の被保険者数は、8,944人(前年度比2.3%増)と年々増加しており、保険料収納額については、4,787千円(前年度比0.7%増)の増となった。

保険料収納対策では、前年度に引き続き新規加入者へは口座振替による納付を促すとともに、早期の未納者対策を実施してきたが、十分な臨戸訪問を行うことができず、多くの分納者を抱えている状況もあり、収納率は全体で前年度より0.1ポイント減の99.5%となった。

### 2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比	歳出	前年度比	差引額
令和5年度	873,406,337	102.3%	869,564,897	102.0%	3,841,440
令和4年度	853,995,968	105.1%	852,182,168	105.1%	1,813,800

### 3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	684,566,000	683,028,200	680,362,600	522,500	2,143,100
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 繰入金	195,518,000	189,407,837	189,407,837	0	0
4 繰越金	1,813,000	1,813,800	1,813,800	0	0
5 諸収入	2,580,000	1,822,100	1,822,100	0	0
歳入合計	884,478,000	876,071,937	873,406,337	522,500	2,143,100

※還付未済額618,300円、不当利得返還金△2,600円を含む

### 4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	40,425,262	37,291,716	0	3,133,546
2 後期高齢者医療広域連合納付金	841,020,000	830,443,181	0	10,576,819
3 諸支出金	2,569,000	1,830,000	0	739,000
4 予備費	463,738	0	0	463,738
歳出合計	884,478,000	869,564,897	0	14,913,103

5 繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	前年度比
1 基盤安定繰入金	156,444,000	152,116,121	103.9 %
2 事務費繰入金	39,074,000	37,291,716	140.4 %
人件費	27,534,262	25,122,514	147.3 %
一般事務費	10,220,738	10,869,335	128.5 %
徴収費	1,319,000	1,299,867	123.9 %
合 計	195,518,000	189,407,837	109.5 %

6 保険料の収納状況

(単位：円)

区 分	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	未納額
特別徴収	457,523,700	457,523,700	100.0 %	0	0
普通徴収	222,702,200	221,846,500	99.6 %	0	855,700
滞納繰越分	2,802,300	376,700	13.4 %	522,500	1,903,100
合 計	683,028,200	679,746,900	99.5 %	522,500	2,758,800

※収納額には還付未済額、不当利得返還金は含まない

7 不納欠損の状況

(単位：人、円)

事 由	人 数	不納欠損額
時効成立	17	522,500
合 計	17	522,500

8 年間の給付動向

(単位：人、円)

年 度	年度末 被保険者数	年間平均 被保険者数	医療給付費	一人当たり給付額
令和5年度	8,944	8,830	7,640,027,946	865,235
令和4年度	8,744	8,624	7,074,384,920	820,314

※1 愛知県後期高齢者医療広域連合の資料より作成

※2 医療給付費には、葬祭費を含む

# 介護保険事業特別会計

## 1 概況

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、介護保険法に基づき、常滑市が保険者となり介護保険事業を特別会計で実施している。

第1号被保険者(65歳以上)の状況について、令和5年度末現在、被保険者数は15,193人(前年度比0.1%増)であり、第1号被保険者の要介護・要支援認定者数は2,802人(前年度比2.9%増)、認定割合は18.4%(前年度比0.5ポイント増)であった。また、保険給付費総額は、前年度より136,337千円(前年度比3.0%増)増加し、利用者一人当たり給付額は月額151,388円(前年度比1.1%増)であった。

第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)では、保険料を全国平均6,014円・県平均5,732円に対し基準額で月額5,600円とした。令和5年度は、その最終年度であり、給付費は事業計画における見込額4,870,416千円に対して、決算は4,625,518千円で244,898千円の差であり、想定していたより給付費の伸びは少なかった。

## 2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比	歳出	前年度比	差引額
令和5年度	5,166,190,752	102.8%	5,036,590,273	104.0%	129,600,479
令和4年度	5,023,879,953	101.8%	4,841,925,198	100.8%	181,954,755

## 3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,023,487,000	1,039,078,630	1,028,063,320	1,845,640	9,169,670
2 使用料及び手数料	80,000	120,000	120,000	0	0
3 国庫支出金	1,176,630,000	1,193,828,061	1,193,828,061	0	0
4 支払基金交付金	1,295,807,000	1,274,983,000	1,274,983,000	0	0
5 県支出金	707,719,000	699,543,545	699,543,545	0	0
6 財産収入	63,000	42,543	42,543	0	0
7 繰入金	798,143,000	787,081,020	787,081,020	0	0
8 繰越金	181,954,000	181,954,755	181,954,755	0	0
9 諸収入	112,000	574,508	574,508	0	0
歳入合計	5,183,995,000	5,177,206,062	5,166,190,752	1,845,640	9,169,670

※還付未済額1,009,480円を含む

## 4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	135,590,000	130,261,109	0	5,328,891
2 保険給付費	4,688,019,000	4,625,518,156	0	62,500,844
3 地域支援事業費	223,293,132	205,249,103	0	18,044,029
4 基金積立金	63,000	42,543	0	20,457
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	75,902,000	75,519,362	0	382,638
7 予備費	61,126,868	0	0	61,126,868
歳出合計	5,183,995,000	5,036,590,273	0	147,404,727

5 基金の状況(介護給付費準備基金)

(単位：円)

令和4年度末現在高 A	令和5年度積立額 B	令和5年度取崩額 C	令和5年度末現在高 A+B-C
326,922,783	42,543	0	326,965,326

6 保険料の収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	未納額
特別徴収	959,211,380	959,211,380	100.0%	0	0
普通徴収	70,120,240	66,826,620	95.3%	0	3,293,620
滞納繰越分	9,747,010	1,014,040	10.4%	1,845,640	6,887,330
合計	1,039,078,630	1,027,052,040	98.8%	1,845,640	10,180,950

※収納額には還付未済額は含まない

7 保険給付費の給付状況

※予防給付サービスは同系サービスに加算

サービス名	令和5年度		令和4年度		給付額 前年度比	
	件数	給付額(円)	件数	給付額(円)		
在宅サービス	訪問介護(ホームヘルプ)	4,151	371,059,030	3,962	335,228,856	110.7%
	訪問入浴介護	321	16,006,523	415	22,496,800	71.2%
	訪問看護	3,865	149,842,351	3,836	150,054,316	99.9%
	訪問リハビリテーション	674	17,840,346	607	15,744,153	113.3%
	居宅療養管理指導	10,326	72,537,280	9,243	65,759,575	110.3%
	通所介護(デイサービス)	8,198	698,801,836	7,929	672,333,295	103.9%
	通所リハビリテーション(デイケア)	3,142	172,389,217	3,292	167,710,202	102.8%
	短期入所生活介護(ショートステイ)	1,620	140,355,601	1,517	130,263,908	107.7%
	短期入所療養介護(ショートステイ)	348	27,665,235	339	25,141,318	110.0%
	福祉用具貸与	14,315	176,129,684	14,148	170,957,278	103.0%
	福祉用具購入費	249	9,266,320	226	7,109,727	130.3%
	住宅改修費	241	23,939,352	246	20,713,872	115.6%
	特定施設入居者生活介護	1,629	311,899,117	1,636	308,869,567	101.0%
	介護予防支援・居宅介護支援	19,205	242,678,228	18,946	233,827,363	103.8%
地域密着型	地域密着型通所介護	1,764	170,478,313	1,740	166,954,008	102.1%
	認知症対応型通所介護	503	64,252,028	460	61,284,377	104.8%
	小規模多機能型居宅介護	525	99,137,370	540	99,910,056	99.2%
	認知症対応型共同生活介護	862	227,946,357	866	224,547,234	101.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	351	108,923,480	349	108,613,001	100.3%	
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	2,785	741,114,058	2,776	723,870,064	102.4%
	介護老人保健施設	1,953	567,894,892	2,017	570,554,829	99.5%
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0.0%
	介護医療院	61	21,487,890	55	20,189,638	106.4%
特定入所者介護サービス費	2,986	84,234,804	2,983	82,978,423	101.5%	
高額介護サービス費	7,881	91,348,326	7,736	87,095,189	104.9%	
高額医療合算介護サービス費	483	15,639,769	457	14,389,953	108.7%	
審査支払手数料	76,508	2,650,749	74,579	2,584,152	102.6%	
合計	-	4,625,518,156	-	4,489,181,154	103.0%	

## 8 地域支援事業費

要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう地域支援事業を実施した。

事業は大きく介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の3つで構成されている。

### (1)介護予防・日常生活支援総合事業

#### ①介護予防・生活支援サービス事業

基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人に対して、サービスを提供した。

給付状況

サービス名	令和5年度		令和4年度		給付額 前年度比
	件数	給付額(円)	件数	給付額(円)	
訪問型サービス	689	9,833,880	617	8,888,182	110.6%
通所型サービス	2,943	76,132,118	2,728	69,775,708	109.1%
高額介護予防サービス費相当事業費	25	60,096	39	114,551	52.5%
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	6	41,394	10	84,980	48.7%
介護予防ケアマネジメント費	1,983	9,225,425	1,809	8,496,717	108.6%
審査支払手数料	5,614	194,519	5,142	178,165	109.2%
合計	—	95,487,432	—	87,538,303	109.1%

#### ②一般介護予防事業

高齢者が住み慣れた地域で生活できるように支援するため、次のアからカまでの6事業を実施した。

##### ア 介護予防普及啓発事業

介護予防に関連した啓発活動を行った。

実施主体	内容
高齢介護課	健康教育、シルバー出前講座の開催
健康推進課	8020推進事業表彰式(被表彰者82名)の開催
北部高齢者相談支援センター	地域サロンにおける講師調整、企画協力
中部高齢者相談支援センター	ウォーキングイベントの開催、中部高齢者相談支援センターだよりの発行
南部高齢者相談支援センター	介護予防イベント、ウォーキングイベント、とこなめ元気アップ倶楽部の開催、とこなめ南部通信の発行

##### イ 地域介護予防活動支援事業

地域住民ボランティアが主体となる介護予防自主教室(運動教室、認知症予防教室など)の立ち上げや継続支援のほか、ボランティア活動者の育成支援や介護予防自主教室での体組成測定会を実施した。

##### ウ 地域リハビリテーション活動支援事業

地域の介護予防活動におけるリハビリテーション専門職等の関与を促進するため、理学療法士が監修した介護予防体操(めざコロナ倶楽部)を始め3種の体操を収録したDVDを生活支援コーディネーターや健康づくりリーダー等に配布し、地域のサロンや介護予防教室で活用することにより、介護予防活動を支援した。

また、同行アセスメント訪問事業として、理学療法士がケアプラン作成者とサービス利用者の居宅を訪問し、身体機能や生活上のリスクを評価しながら、適正なサービスの検討と目標設定を行うなどリハビリ専門職の視点から助言を行った。

## エ 介護予防把握事業

栄養パトロール事業として、対象者に行った健康アンケートの結果から、ハイリスク及びフレイル状態と認められる高齢者の居宅を高齢者相談支援センター職員や管理栄養士が訪問して栄養相談を行い、生活機能の維持や改善を図った。

対象地区		石瀬・宮山 地区(北部)	樽水地区 (南部)
結 果	全対象者数	162人	162人
	アンケート回収数	142人	155人
	ハイリスク者	38人	38人
	介入者(ハイリスク者のうち支援を受けた者)	31人	31人
	介入により改善が認められた者	20人	18人

※フレイル状態・加齢や疾患によって様々な機能が徐々に衰え、脆弱になった状態のこと。

※対象者

石瀬・宮山地区…介護認定を受けていない75歳から80歳までの人

樽水地区 …介護認定を受けていない75歳から79歳までの人

⇒石瀬・宮山地区は今回が初実施であり、より多くの人を対象とすることで事業効果を高めるため、「75歳から80歳までの人」とした。

## オ 一般介護予防事業評価事業

地域の介護予防自主教室やサロンへの参加者数を、参加者が持参するスマイルポイントカードに添付したQRコードを読み取ることにより集計し、その結果について評価及び分析を行った。

名 称	対象者	QRコード読取り件数	
		令和5年度	令和4年度
介護予防自主教室・地域サロン	参加者	11,466件	4,619件
	ボランティア	2,378件	1,053件
合 計		13,844件	5,672件

## カ 介護ボランティアポイント事業

高齢者の介護予防及びボランティア活動への参加を促進するため、社会福祉協議会が実施するスマイルポイント事業において必要となる費用の一部を負担した。

名 称	内 容	登録者数 (内、新規登録者数)	ポイント 交換数
スマイルポイント事業	地域の通いの場への参加やボランティア活動への参加時間に応じてポイントが付与され、集めたポイントは奨励品と交換できる	4,982人 (262人)	3,723回

## (2)包括的支援事業

### ①介護予防・生活支援体制整備事業

市内全域(第1層)及び各中学校区(第2層)に生活支援コーディネーターを配置し、地域住民と関係機関が一体となって、高齢者が抱える課題及び地域課題の解決に向けた取組を行った。

②在宅医療・介護連携推進事業

名 称	内 容	開催・参加者
市民公開講座	在宅医療・介護連携推進事業の地域住民への普及啓発を目的とした映画上映会「ぼけますから、よろしくお願ひします。～おかえり お母さん～」を実施した。 開催日：令和6年1月21日(日) 場 所：常滑市民文化会館	1回 466人
多職種研修会	医療や介護など専門職の職種を越えた連携を促すとともにスキルアップを目的とした研修会を実施し、職種間の相互理解と顔の見える関係づくりによる連携強化を図った。	6回 延べ289人

③高齢者相談支援事業

(単位：件)

相談内容	相談・支援	介護予防・ケアマネジメント	合 計
年間件数	5,373	6,648	12,021

(単位：件)

相談・支援内容	行方不明	生活相談	介護者	病気医療	介護保険(在宅)	介護保険(施設)	福祉サービス	保健医療サービス	認知症	精神		
年間件数	13	1,622	748	706	969	98	52	67	519	198		
相談・支援内容	成年後見	詐欺	虐待	介護保険(認定・制度)	住宅改修	福祉用具	配食	苦情	介護予防生活支援	その他	合計	
年間件数	41	3	92	1,560	238	325	31	10	195	136	7,623	

※重複あり

④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

名 称		開催回数
ケアマネ部会		4回
デイ部会	大規模・通常規模(デイケア含む)	3回
	地域密着	3回
ヘルパー部会		3回
事例検討会		4回
現任介護職員研修		10回
介護支援専門員研修		4回
ハートフルセミナー		2回

⑤認知症地域カフェの開催

認知症の人や家族、地域住民、専門職など、認知症に関心をもつ誰もが気軽に集まり、仲間づくりや情報交換を行う拠点として、各地域カフェにおいて認知症予防のための企画(運動、脳トレ、おしゃべり等)や家族の相談を実施した。

名 称	場 所	開催回数
オニカフェ	とこなめ市民交流センター	11回
常滑屋	常滑屋	11回
よろまいせいかい	青海公民館	12回
よろまいなんりょう	南陵公民館	12回
あかり	まちかどサロンきらり	12回
とこカフェ	ふくしの窓口	12回

#### ⑥ひとり歩き高齢者声掛け訓練

名 称	内 容	開催・参加者
ひとり歩き高齢者声掛け訓練	市内高齢者相談支援センターが実施主体となり、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域をつくるため、認知症の人のひとり歩きを想定した搜索や声掛けの訓練を実施した。	1回 22人

#### ⑦ピアサポート活動支援事業

認知症の人に対して、認知症当事者によるピアサポート活動を実施し、心身への負担を軽減するとともに、活動を通じて認知症当事者も地域を支える一員として活躍することで社会参加の促進を図った。

名 称	内 容	開催・参加者
花壇活動を通じての本人ミーティング	認知症当事者同士が自身の体験や希望、暮らしやすい地域の在り方等を話し合い、相互理解を深めた。	4回 延べ70人
おれんじミーティングでの本人交流会	アルツハイマー月間(9月)に合わせたイベントにて、本人同士が交流できるブースを設置した。また、認知症支援のシンボルカラーであるオレンジ色のクッキー等の販売を行った。	1回 44人
認知症サポーターステップアップ研修での講師	認知症当事者本人に自身の体験や思い等を話していただき、認知症サポーターとして新たな発見や気づきを得るとともに認知症への理解を深めた。	1回 37人

#### ⑧地域ケア会議・個別ケア会議

医療、介護等の多職種や民生委員児童委員等の地域住民が協働して、高齢者の個別課題の解決を図った。

実施主体	開催回数	
	地域ケア会議	個別ケア会議
北部高齢者相談支援センター	1回	7回
中部高齢者相談支援センター	—	6回
南部高齢者相談支援センター	—	6回

(3)任意事業

①認知症介護家族交流会

名 称	内 容	開催・参加者
認知症介護家族交流会	認知症の人の介護をしている家族が介護に関する知識の取得や情報交換を通して、家族の介護負担を軽減することを目的として開催した。	12回 延べ67人

②その他の事業

サービス名	サービス内容	利用実績数			増 減
			令和5年度	令和4年度	
家族介護用品支給事業	紙おむつ、尿取りパッド等の介護用品をクーポン券で支給する	月平均利用者数	48人	42人	6人
配食サービス	平日の夕食を、自宅に配食するとともに、利用者の安否確認を行う	月平均利用者数	15人	14人	1人
		延配食数	2,794食	2,286食	508食
緊急通報サービス	緊急通報ボタン・センサーにより、センターに通報が入り、警備員が安否確認を行う	月平均利用者数	32人	41人	△9人
		延利用者数	381人	488人	△107人
ひとり歩き高齢者家族支援サービス	専用端末機を身に付けた認知症高齢者の現在位置情報を、家族等に電話又はインターネットで知らせる	月平均利用者数	6人	10人	△4人
		延利用者数	74人	115人	△41人
高齢者みまもりステッカー利用支援事業	衣服等に貼り付けられるステッカーを認知症高齢者等に配布し、行方不明時に発見者がステッカーのフリーダイヤルに電話をすると、家族と連絡が取れる	月平均利用者数	3人	7人	△4人
		延利用者数	35人	87人	△52人
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の説明、相談、申し立ての支援等を行う	延相談件数	268件	276件	△8件
		実相談人数	70人	83人	△13人
高齢者サポーターの友愛訪問	地域との交流の乏しい一人暮らし高齢者宅を高齢者サポーターが訪問し、話し相手となる	高齢者サポーター数	46人	42人	4人

## 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

### 1 概況

常滑駅周辺土地区画整理事業は、名鉄常滑駅周辺約 5.4ha の区域において、公共施設の整備、改善とともに、土地利用の再編、宅地の利用増進を図ることを目的に実施している。

平成 15 年 7 月 25 日に事業認可を受け事業着手し、平成 16 年度から常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計を設け、令和 10 年度完了を目指して事業を進めている。

令和 5 年度は、道路等の詳細設計や道路築造工事、工事に伴う水道管の移転補償等を実施した。

### 2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比	歳出	前年度比	差引額
令和 5 年度	113,436,892	127.0 %	108,023,432	123.5 %	5,413,460
令和 4 年度	89,289,335	72.7 %	87,464,061	71.3 %	1,825,274

### 3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国庫支出金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0
2 県支出金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0
3 財産収入	15,000	11,618	11,618	0	0
4 繰入金	102,876,000	102,876,000	102,876,000	0	0
5 繰越金	1,825,000	1,825,274	1,825,274	0	0
6 市債	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	0
7 諸収入	850,000	924,000	924,000	0	0
歳入合計	113,366,000	113,436,892	113,436,892	0	0

### 4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 土地区画整理費	60,141,000	56,160,407	0	3,980,593
2 公債費	51,866,000	51,863,025	0	2,975
3 予備費	1,359,000	0	0	1,359,000
歳出合計	113,366,000	108,023,432	0	5,342,568

### 5 地方債の現在高の状況

(単位：円)

借入先	令和 4 年度末 現在高 A	令和 5 年度 借入額		令和 5 年度 償還元金 C	令和 5 年度末 現在高 A+B-C
		B	うち令和 4 年度繰越額		
財政融資資金	180,615,796	1,800,000	0	21,035,310	161,380,486
地方公共団体 金融機構	20,124,972	0	0	1,966,664	18,158,308
市中銀行等	250,972,000	0	0	24,112,400	226,859,600
愛知県	4,910,842	0	0	3,708,366	1,202,476
合計	456,623,610	1,800,000	0	50,822,740	407,600,870

## 6 令和5年度事業内容

### (1)歳入

#### 1款 国庫支出金

社会資本整備総合交付金 4,000,000 円を収入した。

#### 2款 県支出金

土地区画整理区域内の県管理の都市計画道路(榎戸大高線(県道大府常滑線))の整備に関する県の負担金 2,000,000 円を収入した。

#### 3款 財産収入

事業用地内の電柱等の土地貸付料として 11,618 円を収入した。

#### 4款 繰入金

当事業を行うため一般会計より 102,876,000 円を繰入した。

#### 5款 繰越金

令和4年度からの繰越金 1,825,274 円を収入した。

#### 6款 市債

財政融資資金から 1,800,000 円を借入した。

#### 7款 諸収入

下水道整備受託金 924,000 円を収入した。

### (2)歳出

#### 1款 土地区画整理費

##### ア 人件費

職員2名分の人件費として 16,188,577 円を支出した。

##### イ 事務費

旅費、消耗品費、賠償責任保険料等として 110,130 円を支出した。

##### ウ 補償補填及び賠償金

道路築造工事に伴う水道管等の移転補償費として 8,905,500 円を支出した。

##### エ 委託料

駅前広場付属物詳細設計業務、道路詳細設計業務、配水管布設替実施設計業務、補償再積算業務、草刈業務等として 17,754,000 円を支出した。

##### オ 工事請負費

道路築造工事費及び污水管布設工事費として 13,202,200 円を支出した。

#### 2款 市債償還

令和5年度は元金 50,822,740 円及び利子 1,040,285 円の合計 51,863,025 円を償還した。

# 定額運用基金の状況

物 品 調 達 基 金

# 令和 5 年 度

## 物 品 調 達 基 金 運 用 状 況 調 書

### 1 基金の概要

基金の総額	3,000,000 円
目的	調達物品購入のため
物品購入総額	15,781,668 円
基金回転率	5.26 回

### 2 基金の運用状況

#### (1) 普通預金

収    入	前年度繰越額	6,919,708 円
	本年度振替収入額	16,983,938 円
	前年度未収金	0 円
	預金利子収入額	39 円
	一般会計繰入額	0 円
	合計	23,903,685 円
支    出	本年度購入支払額	14,536,320 円
	前年度未払金	1,329,114 円
	預金利子繰出金(一般会計)	39 円
	前年度運用収益繰出金(一般会計)	3,379,304 円
	合計	19,244,777 円

翌年度繰越額	4,658,908 円
--------	-------------

(2)物 品

前 年 度 繰 越 額	788,710 円
本 年 度 購 入 額	15,781,668 円
合 計	16,570,378 円
払 出 原 価	15,851,237 円
翌 年 度 繰 越 額	719,141 円

(3)翌年度繰越額

預 金	4,658,908 円
物 品	719,141 円
振 替 収 入 未 収 金	0 円
減 耗 補 填 金 未 収 金	0 円
小 計 (A)	5,378,049 円
購 入 代 金 未 払 金	1,245,348 円
小 計 (B)	1,245,348 円
合 計 (A) - (B)	4,132,701 円
基 金 の 総 額	3,000,000 円
本 年 度 運 用 収 益 未 払 金	1,132,701 円

\*運用収益未払金 1,132,701 円については、令和 6 年 4 月 30 日に一般会計へ繰入

# 資 料 編

# 1 歳入歳出決算の推移

○過去5年の一般会計決算状況

歳入

(単位：千円)

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度
						比(%)
1 市 税	12,656,030	11,732,912	13,145,899	12,589,192	12,490,444	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	290,619	221,228	302,595	284,030	286,328	0.8
3 利 子 割 交 付 金	7,332	8,209	5,388	3,666	3,582	△ 2.3
4 配 当 割 交 付 金	51,068	48,132	66,271	64,345	74,430	15.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,480	45,668	75,902	44,270	76,748	73.4
6 法 人 事 業 税 金 交 付		49,324	113,143	178,888	225,052	25.8
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,046,131	1,274,614	1,399,274	1,493,235	1,494,523	0.1
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	58,397		3	3	395	13066.7
9 環 境 性 能 割 金 交 付	18,010	39,578	37,741	45,707	49,482	8.3
10 地 方 特 例 交 付 金	272,891	102,660	475,414	95,007	95,686	0.7
11 地 方 交 付 税	207,359	253,885	638,145	756,279	766,621	1.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,712	10,380	9,758	8,103	7,644	△ 5.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	15,965	13,234	41,461	41,743	11,472	△ 72.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	455,972	341,260	350,105	349,581	356,251	1.9
15 国 庫 支 出 金	2,426,094	9,398,081	5,062,458	3,709,493	3,664,504	△ 1.2
16 県 支 出 金	1,772,151	1,624,096	1,753,774	1,631,372	1,718,650	5.3
17 財 産 収 入	590,174	579,309	343,326	351,352	315,789	△ 10.1
18 寄 附 金	347,712	46,266	47,781	121,484	153,720	26.5
19 繰 入 金	267,819	1,547,876	1,362,756	2,006,433	2,261,009	12.7
20 繰 越 金	455,223	476,122	1,284,811	1,838,766	1,227,953	△ 33.2
21 諸 収 入	1,414,394	3,612,687	1,237,507	1,366,525	1,313,114	△ 3.9
22 市 債	1,888,820	7,777,665	2,135,053	1,458,919	2,272,010	55.7
歳 入 合 計	24,278,353	39,203,186	29,888,565	28,438,393	28,865,407	1.5

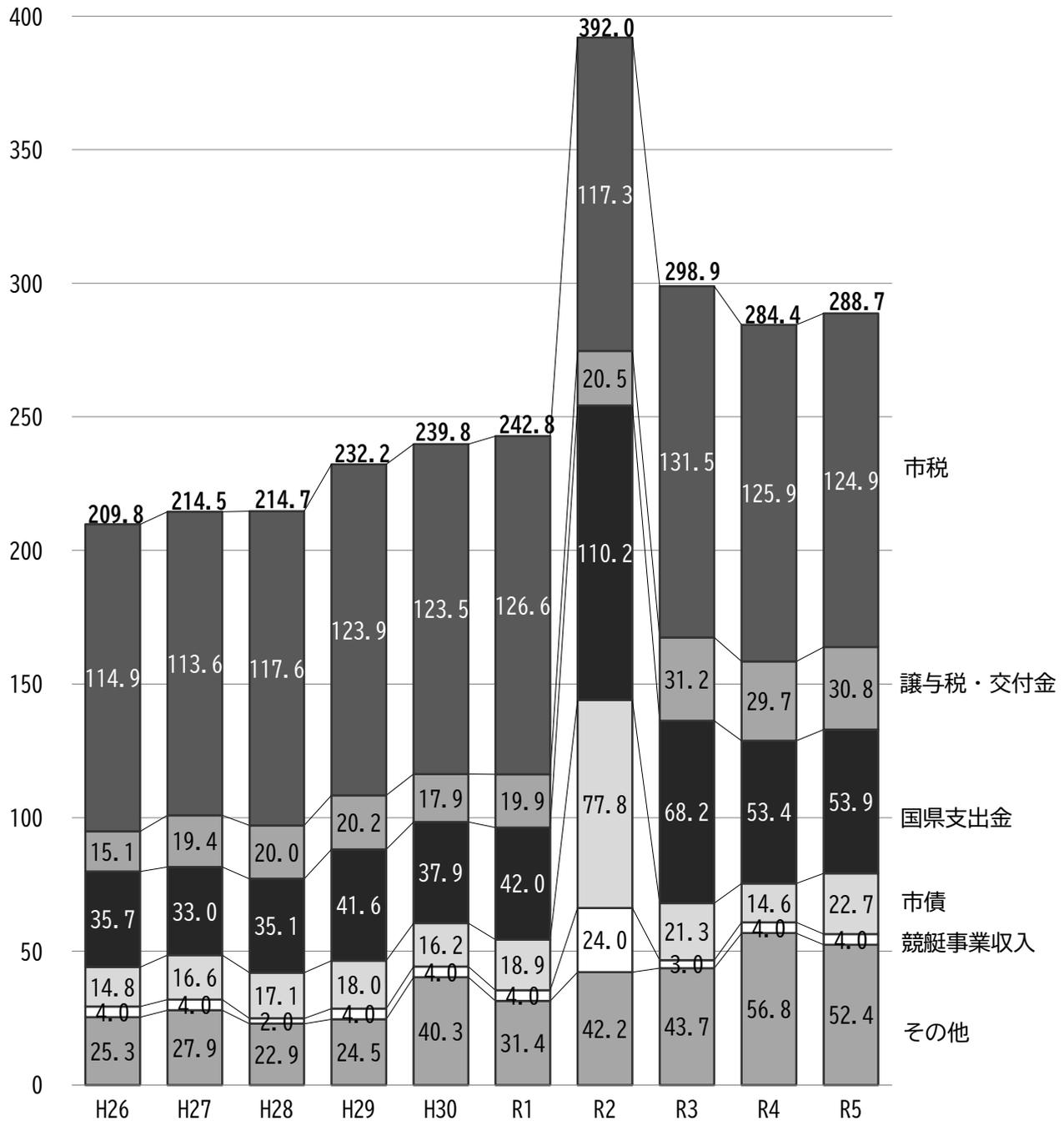
## 歳出

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度
						比(%)
1 人件費	3,163,562	3,870,143	3,913,889	3,952,236	4,108,932	4.0
2 物件費	4,009,712	3,674,979	3,865,132	3,844,431	3,878,455	0.9
3 維持補修費	137,569	140,698	125,213	182,006	187,036	2.8
4 扶助費	3,975,672	4,320,564	5,656,559	4,717,599	5,104,540	8.2
5 補助費等	2,624,824	10,724,310	4,312,119	3,400,221	3,628,084	6.7
6 普通建設事業費	3,717,622	9,092,546	3,737,496	3,872,754	5,013,291	29.5
7 災害復旧事業費						
8 公債費	2,028,354	2,010,368	3,058,692	1,975,346	1,867,117	△ 5.5
9 投資及び出資金・貸付金	438,675	262,171	331,628	429,853	522,317	21.5
10 積立金	557,634	2,466,083	1,683,509	2,875,246	1,541,804	△ 46.4
11 繰出金	2,648,607	1,356,513	1,365,562	1,960,748	2,032,921	3.7
12 前年度繰上充当金						
歳出合計	23,302,231	37,918,375	28,049,799	27,210,440	27,884,497	2.5
歳入歳出差引額	976,122	1,284,811	1,838,766	1,227,953	980,910	

○歳入構造の推移

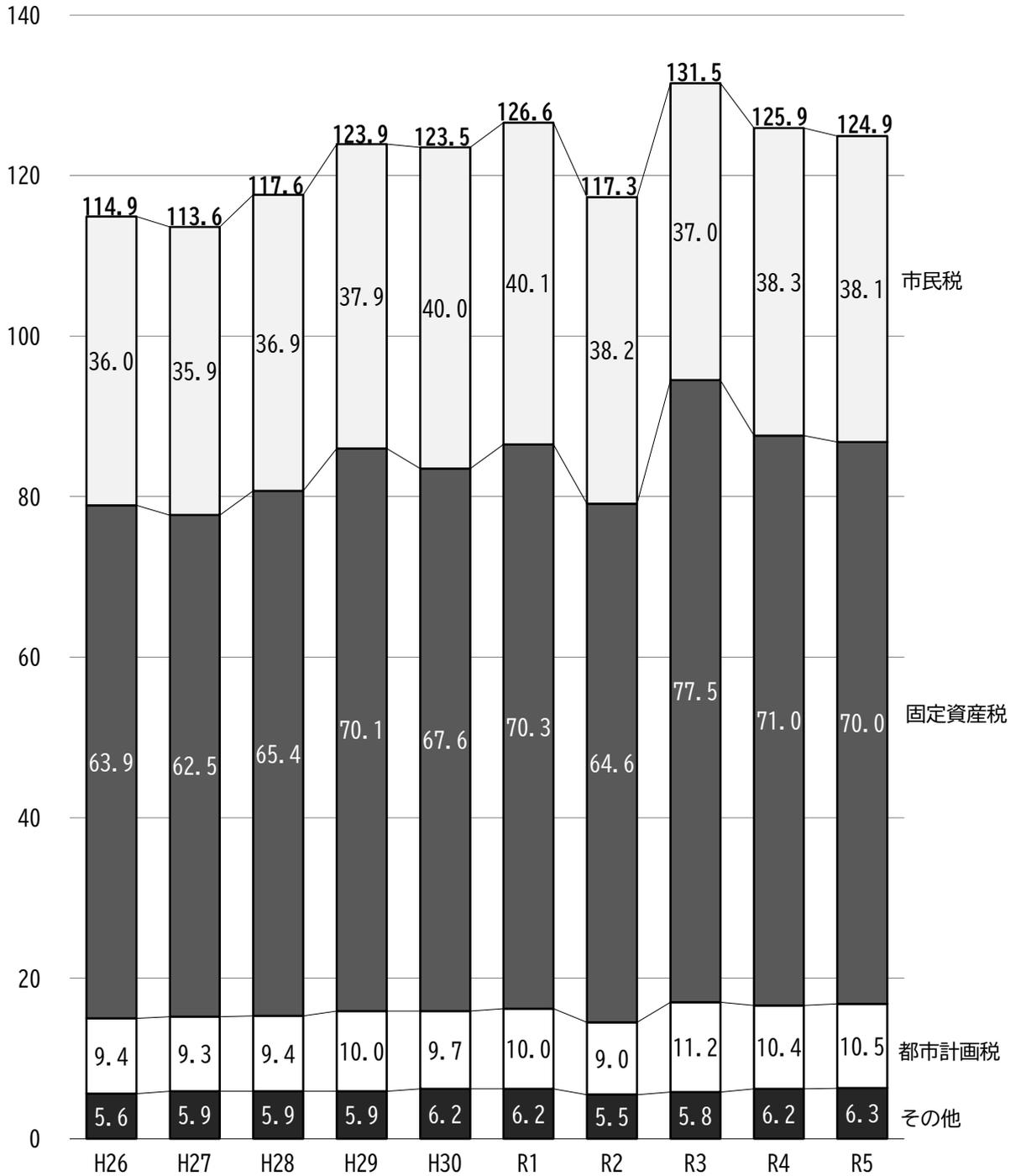
(億円)



※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関連した国県支出金の増、新庁舎建設に係る市債の増、モーターボート競走事業会計からの追加繰入により増となっている。

## ○市税収入の推移

(億円)

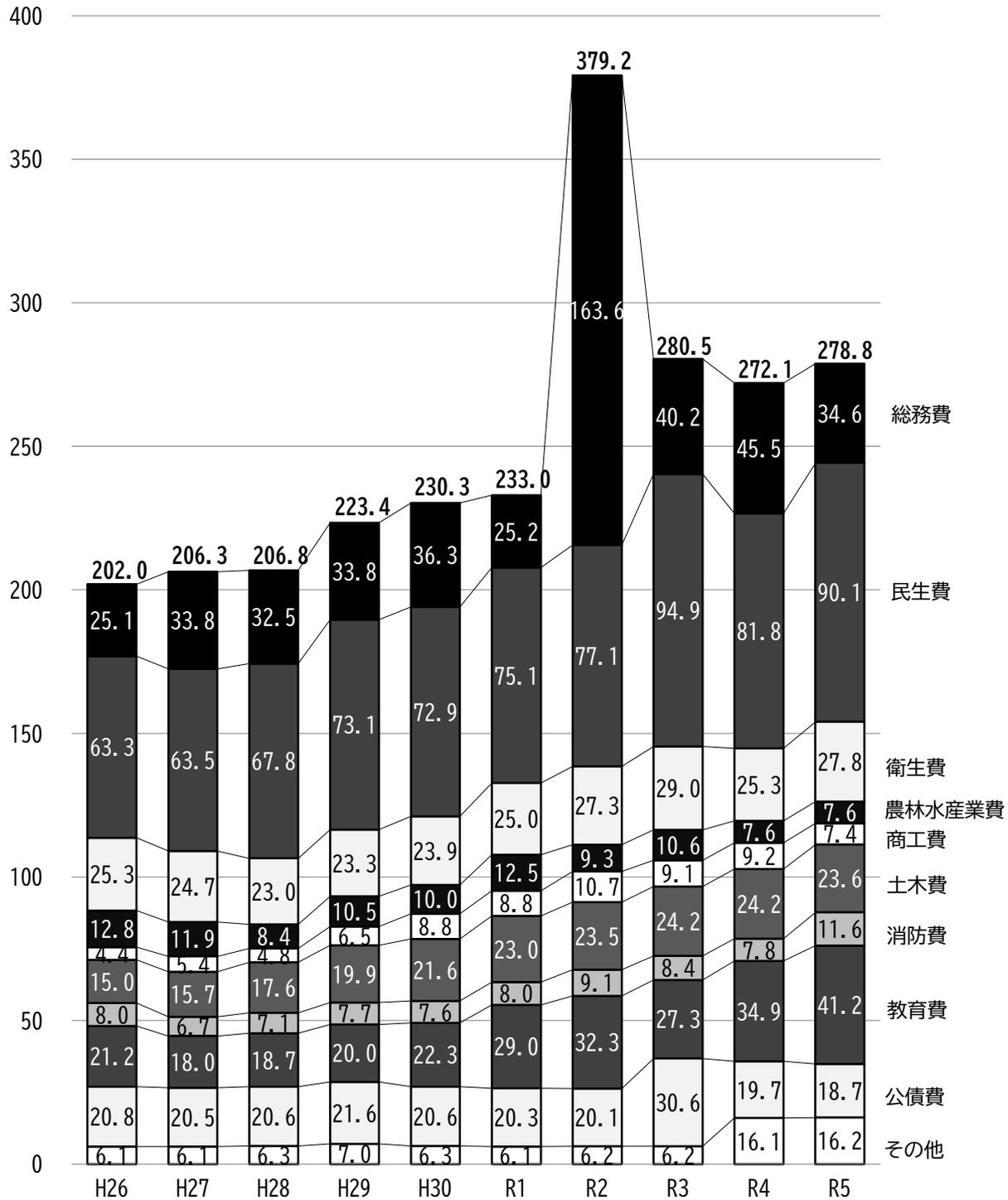


※その他：軽自動車税、市たばこ税

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例により減収があり、その分が令和3年度に収納されている。

○歳出決算額の推移(目的別)

(億円)

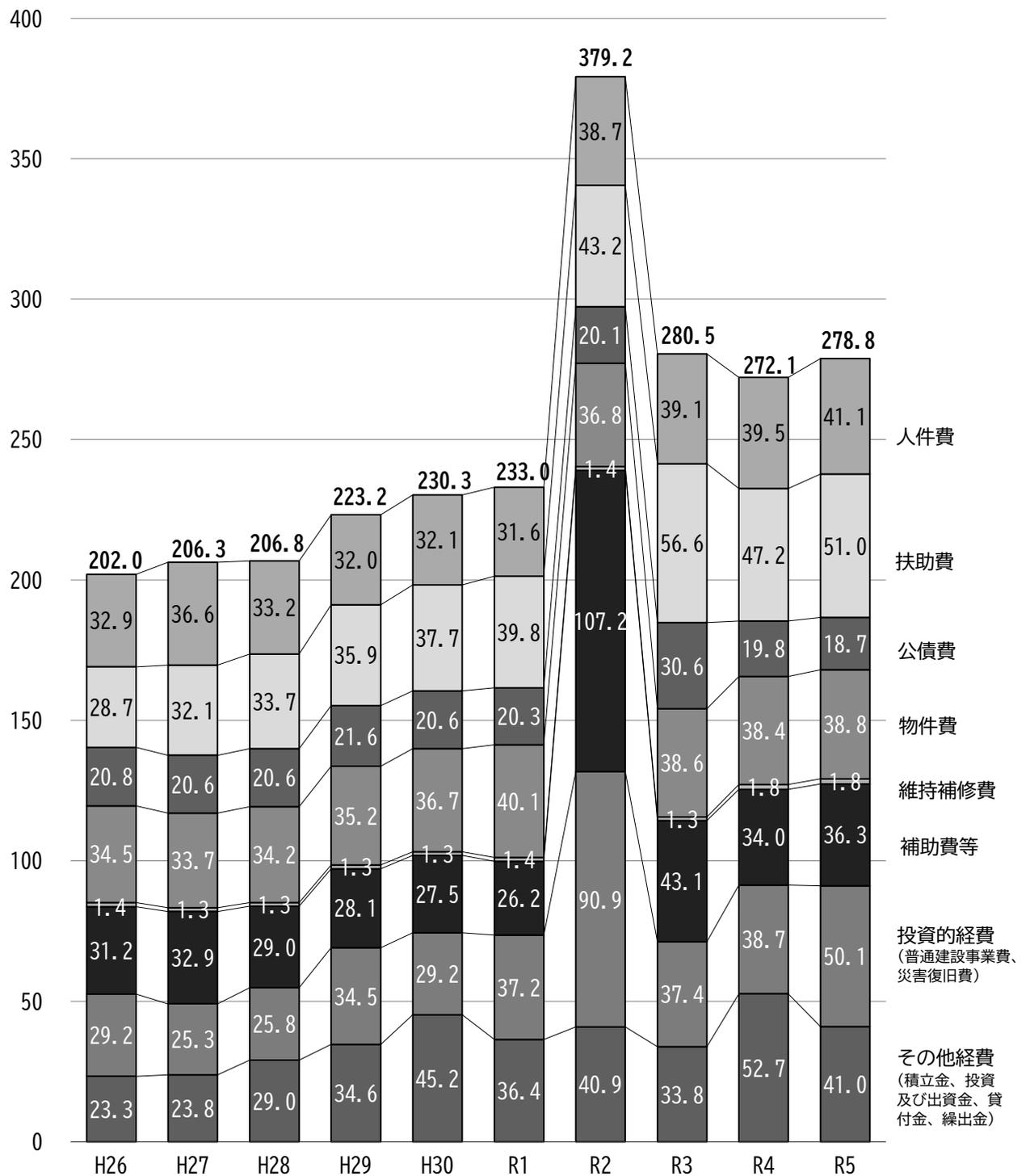


※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業や新庁舎建設事業の実施により増となっている。

※令和4、5年度は、公共用地取得費の一部繰上償還により「その他」が増となっている。

○歳出決算額の推移(性質別)

(億円)



※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業や新庁舎建設事業の実施により増となっている。

## 2 歳入歳出の執行状況

○歳入の執行状況(款別)

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度				令和4年度
	予算現額 A	決算額 B	差引額 B-A	執行率 B/A (%)	執行率 (%)
1 市 税	12,493,881	12,490,444	△ 3,437	100.0	100.7
2 地方譲与税	278,300	286,328	8,028	102.9	102.9
3 利子割交付金	3,000	3,582	582	119.4	91.7
4 配当割交付金	48,000	74,430	26,430	155.1	134.1
5 株式等譲渡所得割 交付金	36,000	76,748	40,748	213.2	123.0
6 法人事業税交付金	210,000	225,052	15,052	107.2	105.2
7 地方消費税交付金	1,480,000	1,494,523	14,523	101.0	100.4
8 自動車取得税交付金	1	395	394	39500.0	300.0
9 環境性能割交付金	49,000	49,482	482	101.0	93.3
10 地方特例交付金	90,811	95,686	4,875	105.4	100.0
11 地方交付税	748,489	766,621	18,132	102.4	102.2
12 交通安全対策特別 交付金	10,000	7,644	△ 2,356	76.4	81.0
13 分担金及び負担金	15,751	11,472	△ 4,279	72.8	99.9
14 使用料及び手数料	355,856	356,251	395	100.1	97.3
15 国庫支出金	4,449,035	3,664,504	△ 784,531	82.4	88.2
16 県支出金	2,039,392	1,718,650	△ 320,742	84.3	95.4
17 財産収入	278,920	315,789	36,869	113.2	98.5
18 寄 附 金	157,335	153,720	△ 3,615	97.7	111.4
19 繰 入 金	2,309,809	2,261,009	△ 48,800	97.9	95.6
20 繰 越 金	1,227,953	1,227,953	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	1,324,960	1,313,114	△ 11,846	99.1	97.0
22 市 債	4,709,810	2,272,010	△ 2,437,800	48.2	48.6
歳 入 合 計	32,316,303	28,865,407	△ 3,450,896	89.3	93.1

○歳出の執行状況(目的別)

(単位：千円)

区 分	令和5年度					不用額の主なもの
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A (%)	
1 議会費	201,248	197,815		3,433	98.3	行政調査視察費 1,269 政務活動費 729
2 総務費	3,597,241	3,462,814	20,361	114,066	96.3	旧松原保育園解体事業費 15,135 市庁舎光熱水費 11,484
3 民生費	9,588,879	9,010,187	224,843	353,849	94.0	保育園大規模改修事業費 68,318 児童手当支給費 32,505
4 衛生費	3,045,788	2,783,506	20,102	242,180	91.4	新型コロナウイルスワクチン接種関係費 96,435 予防接種事業費 79,837
5 労働費	30,074	29,946		128	99.6	地域職業相談室諸経費 63
6 農林水産業費	1,058,813	759,186	211,958	87,669	71.7	6次産業化施設整備事業費 43,209 新規就農者経営発展支援事業補助金 20,250
7 商工費	800,336	740,303	7,139	52,894	92.5	常滑焼まつり・農業まつり応援クーポン事 業費 23,777 とこなめ陶の森施設改修事業費 5,050
8 土木費	2,458,393	2,360,658	14,814	82,921	96.0	橋梁更新事業費 23,488 道路ストック総点検事業費 19,957
9 消防費	1,201,216	1,157,773	20,474	22,969	96.4	消火栓維持管理負担金 2,783 消火栓新設改良工事負担金 1,578
10 教育費	6,940,490	4,119,809	2,577,304	243,377	59.4	社会体育施設大規模改修事業費 24,171 学校給食賄材料費 21,381
11 災害復旧費	5	0		5	0.0	
12 公債費	1,868,117	1,867,117		1,000	99.9	一時借入金利子 1,000
13 諸支出金	1,395,383	1,395,383		0	100.0	
14 予備費	130,320	0		130,320	0.0	
歳出合計	32,316,303	27,884,497	3,096,995	1,334,811	86.3	

### 3 翌年度繰越額の明細及び財源

(単位：千円)

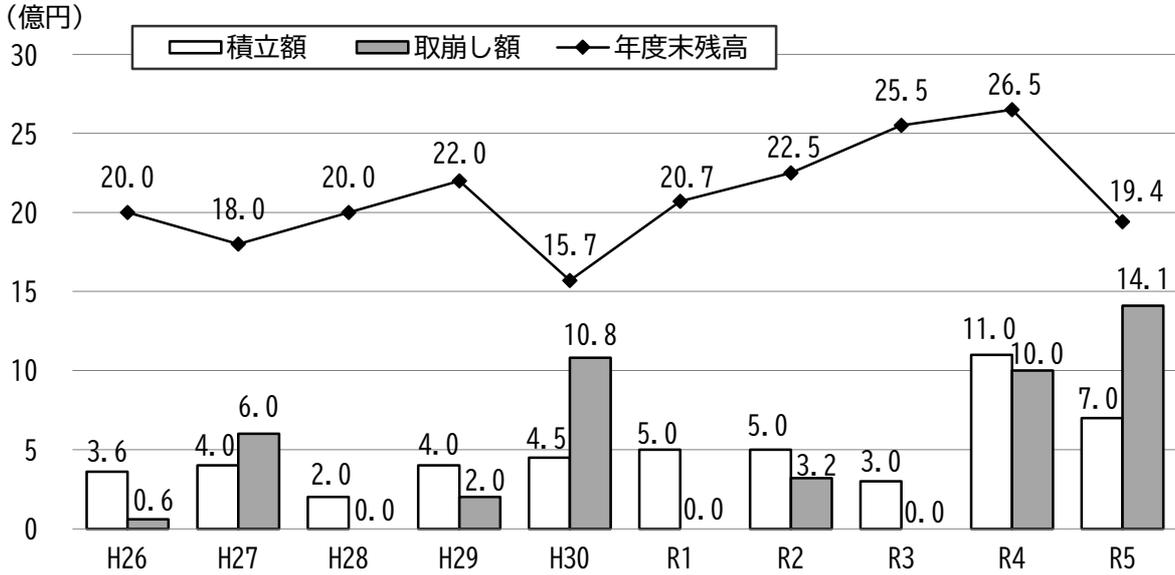
款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	2 徴税费	市民税賦課事務費	5,522					5,522
	3 戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民基本台帳 事務費	8,118		5,945			2,173
		第3次戸籍電算化 事業費	4,565		4,565			0
		コンビニ交付 システム事業費	2,156		2,156			0
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付費 (重点支援地方交付金分)	31,360		31,360			0
		住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付事務費 (重点支援地方交付金分)	4,942		4,942			0
		住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付費 (均等割のみ課税世帯分)	120,000		120,000			0
		住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付事務費 (均等割のみ課税世帯分)	7,101		3,000			4,101
		住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付費 (低所得者子育て世帯分)	52,000		52,000			0
		住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付事務費 (低所得者子育て世帯分)	5,491		1,000			4,491
		2 児童福祉費	子ども・子育て 支援事業計画策定費	3,949				
	4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種体制確保 事業費	2,780		2,780		
新型コロナウイルス ワクチン接種事業費			17,322		17,322			0
6 農林 水産業費	1 農業費	小脇公園施設整備 事業費	1,652				1,652	0
		産地生産基盤パワー アップ事業費	210,306		210,306			0
7 商工費	1 商工費	内陸工場用地推進費	7,139					7,139

(単位：千円)

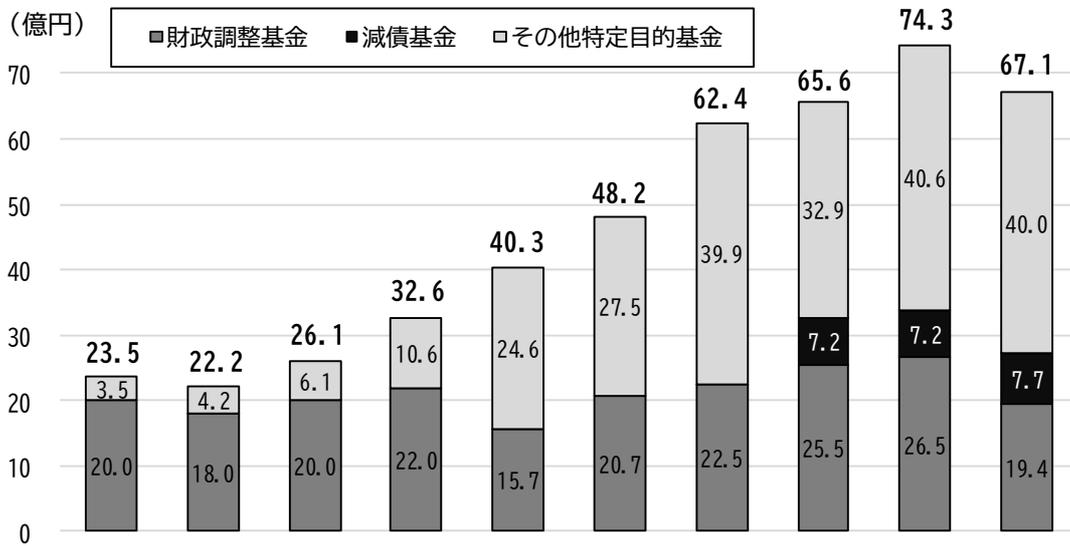
款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	2 道路橋梁費	多屋線道路改良 事業費 多屋町	9,903		2,655	6,500		748
		多屋線道路改良 事業費 単独分	511					511
	3 河川費	河川修繕費	4,400					4,400
9 消防費	1 消防費	高規格救急自動車 購入費	20,474			16,600		3,874
10 教育費	3 中学校費	中学校校舎工事費	40,700		10,077	30,500		123
		中学校体育施設 工事費	200,600		55,282	143,100		2,218
	6 保健体育費	新学校給食 共同調理場建設費	2,336,004		254,907	1,971,000	110,097	0
合 計			3,096,995	0	778,297	2,167,700	111,749	39,249

## 4 基金残高の推移

### ○財政調整基金の推移



### ○積立基金残高の推移



区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	20.0	18.0	20.0	22.0	15.7	20.7	22.5	25.5	26.5	19.4
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	7.2	7.2	7.7
特定 目的 基金										
公共施設等整備 基金	0	0	1.6	1.6	5.0	5.0	5.0	4.9	14.9	14.6
ポートレース まちづくり基金	0	0	0	0	0	0	20.0	18.0	16.0	14.0
その他	3.5	4.2	4.5	9.0	19.6	22.5	14.9	10.0	9.7	11.4
合計	23.5	22.2	26.1	32.6	40.3	48.2	62.4	65.6	74.3	67.1

(単位：億円)

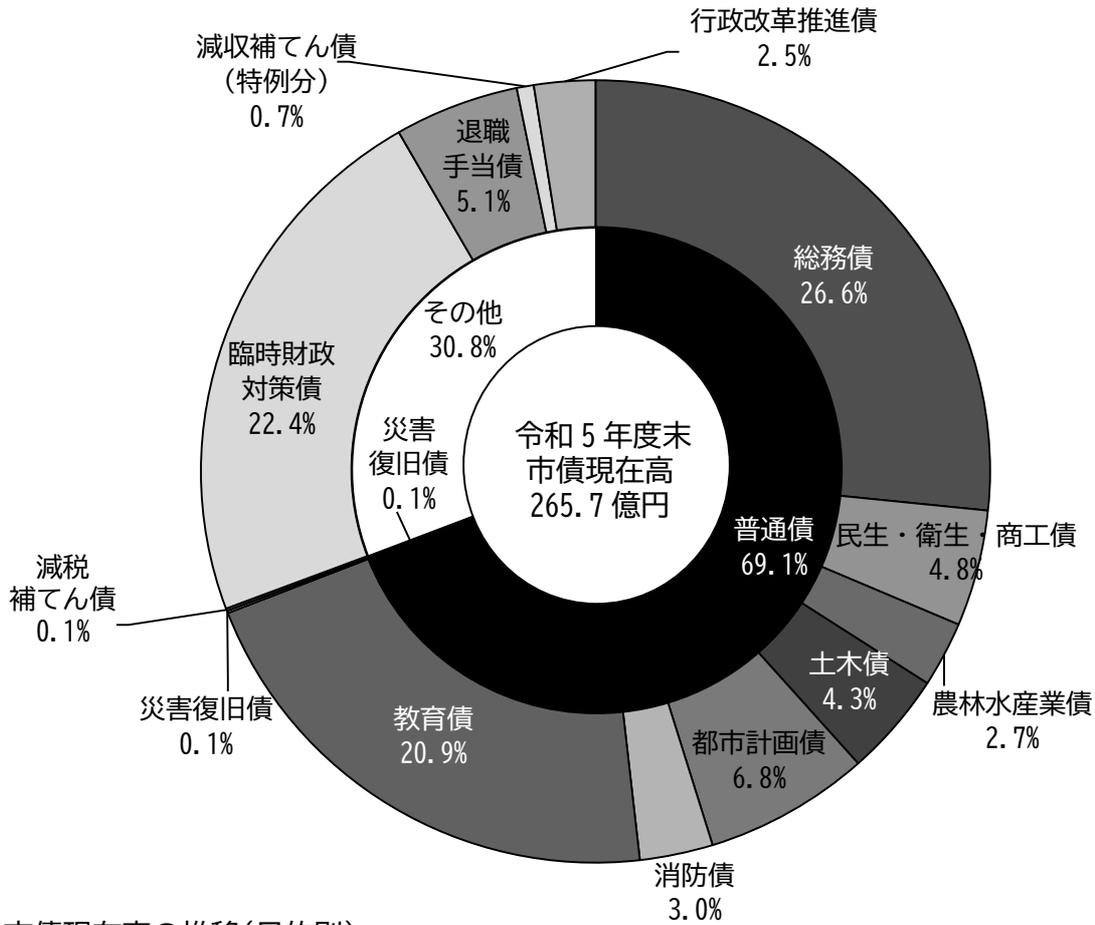
## 5 市債の状況

○市債の目的別現在高の状況

(単位：千円)

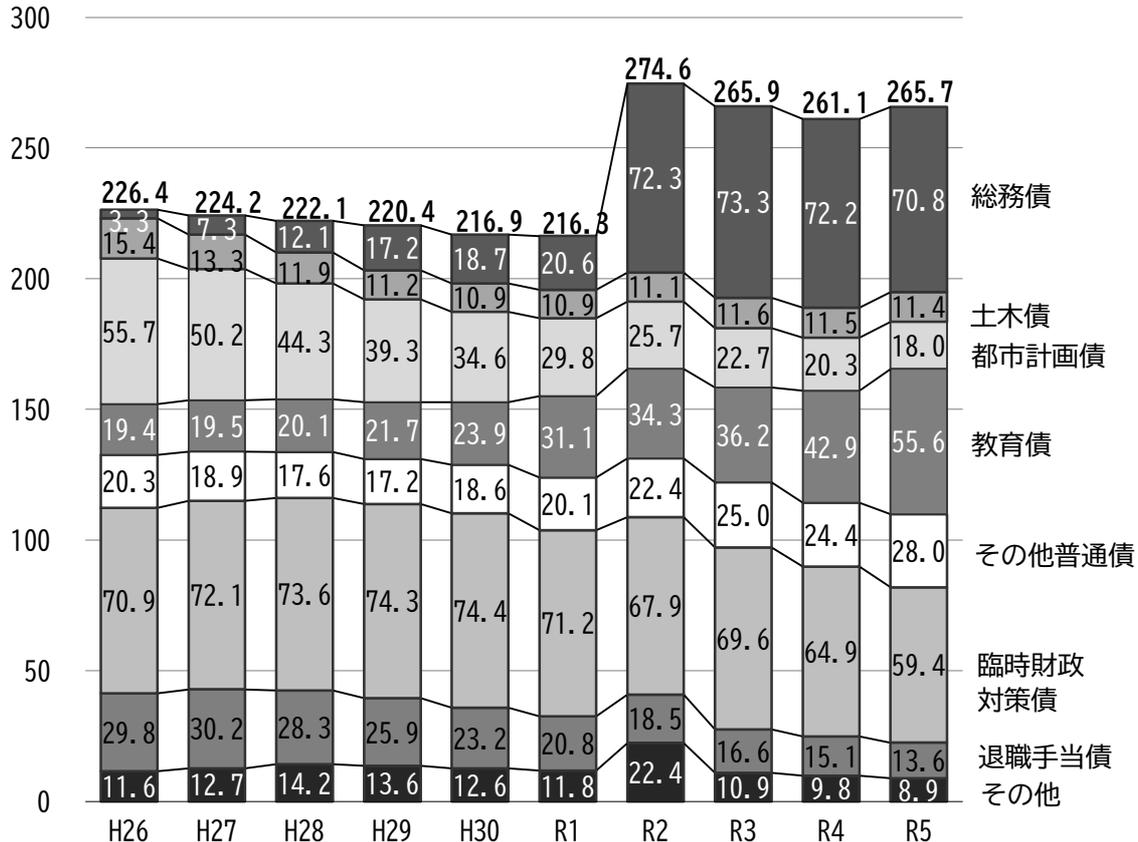
区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 借入額 B	令和5年度元利償還金			令和5年度末 現在高A+B-C	構成比 (%)
			元金 C	利子	計		
普 通 債	17,127,836	2,198,300	950,223	37,881	988,104	18,375,913	69.1
総 務	7,219,202	7,900	149,419	9,034	158,453	7,077,683	26.6
民 生	1,013,805	236,900	45,693	754	46,447	1,205,012	4.5
衛 生	47,827	0	3,654	33	3,687	44,173	0.2
農 林 水 産 業	735,453	55,600	62,666	499	63,165	728,387	2.7
商 工	41,672	0	4,684	79	4,763	36,988	0.1
土 木	1,150,489	95,600	106,022	2,378	108,400	1,140,067	4.3
都 市 計 画	2,030,278	45,000	275,562	18,769	294,331	1,799,716	6.8
消 防	597,056	247,800	59,863	824	60,687	784,993	3.0
教 育	4,292,054	1,509,500	242,660	5,511	248,171	5,558,894	20.9
災 害 復 旧 債	16,315	0	3,250	31	3,281	13,065	0.1
そ の 他	8,970,740	73,710	866,810	8,922	875,732	8,177,640	30.8
減 税 補 て ん 債	44,506	0	19,356	34	19,390	25,150	0.1
臨 時 財 政 策 債	6,488,540	73,710	625,882	3,174	629,056	5,936,368	22.4
退 職 手 当 債	1,508,908	0	149,318	3,001	152,319	1,359,590	5.1
減 収 補 て ん 債 ( 特 例 分 )	197,774	0	11,382	466	11,848	186,392	0.7
行 政 改 革 推 進 債	731,012	0	60,872	2,247	63,119	670,140	2.5
合 計	26,114,891	2,272,010	1,820,283	46,834	1,867,117	26,566,618	100.0

○市債現在高の構成(目的別)



○市債現在高の推移(目的別)

(億円)

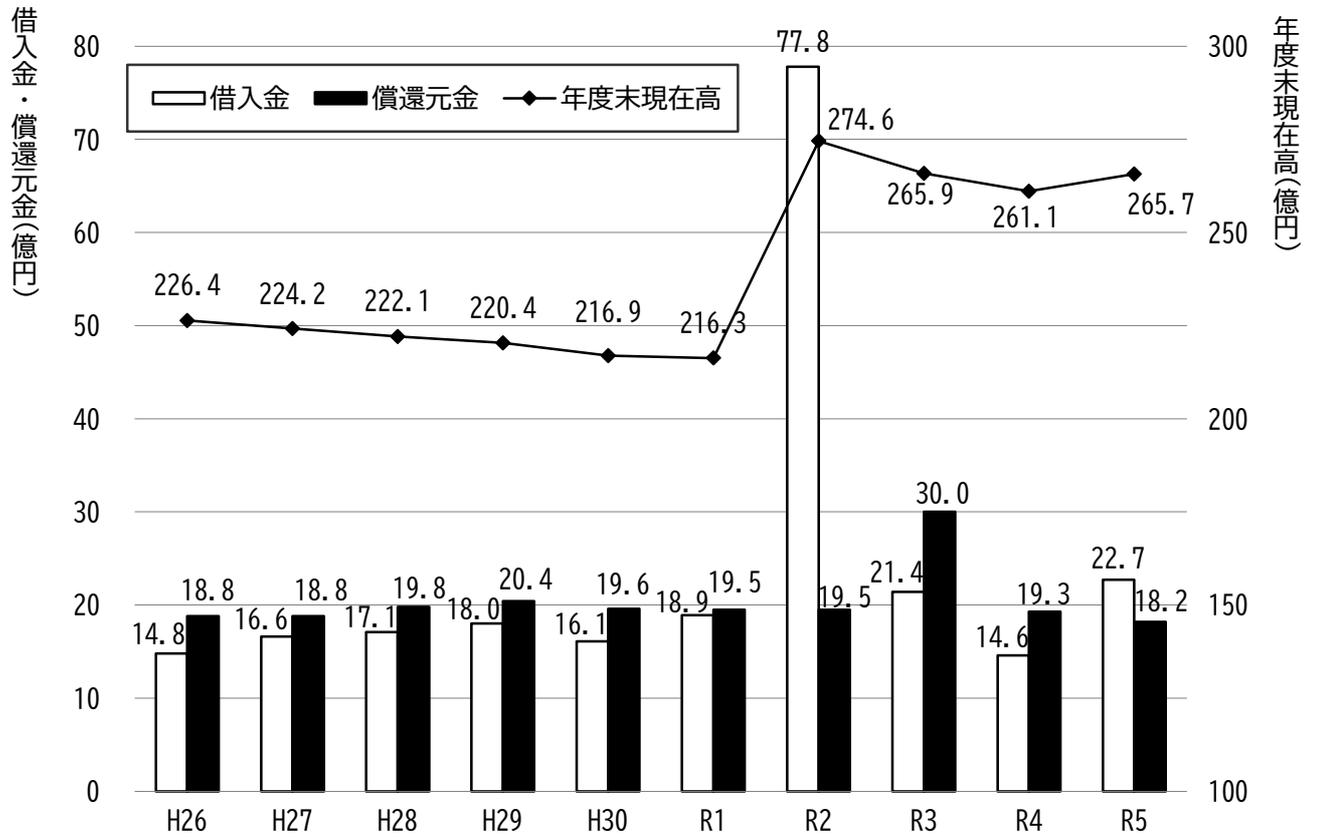


○市債の借入状況

対象事業名(事業区分)	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
防災カメラ整備事業 (緊急防災・減災事業)	7,900	地方公共団体金融機構	0.50	10(2) 5年利率見直し
保育園大規模改修事業 (施設整備事業)	111,000	愛知県市町村振興協会	0.70	15(3) 固定利率
保育園大規模改修事業 (社会福祉施設整備事業)	98,900	東海財務局	0.50	20(3) 5年利率見直し
保育園大規模改修事業 (施設整備事業)	12,500	半田信用金庫	0.40	15(3) 5年利率見直し
児童育成クラブ施設更新事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	8,400	半田信用金庫	0.40	15(3) 5年利率見直し
児童育成クラブ施設更新事業 (一般事業(その他))	6,100	愛知県市町村振興協会	0.70	15(3) 固定利率
県営農道保全対策事業 (公共事業等)	50,300	東海財務局	0.50	15(3) 5年利率見直し
県営防災ダム事業 (公共事業等)	5,300	東海財務局	0.50	15(3) 5年利率見直し
多屋線道路改良事業 (地方道路等整備事業)	9,600	地方公共団体金融機構	0.50	15(3) 5年利率見直し
多屋線道路改良事業 (公共事業等)	5,500	東海財務局	0.50	15(3) 5年利率見直し
道路ストック総点検事業 (公共事業等)	12,100	東海財務局	0.50	15(3) 5年利率見直し
道路ストック総点検事業 (地方道路等整備事業)	4,800	地方公共団体金融機構	0.50	15(3) 5年利率見直し
橋梁長寿命化事業 (公共事業等)	17,900	東海財務局	0.50	15(3) 5年利率見直し
宮山前山線道路改良事業 (地方道路等整備事業)	6,000	半田信用金庫	0.40	15(3) 5年利率見直し
緊急車両退出路整備事業 (地方道路等整備事業)	10,800	地方公共団体金融機構	0.50	15(3) 5年利率見直し
県営急傾斜地崩壊対策事業 (緊急自然災害防止対策事業)	3,000	地方公共団体金融機構	0.50	20(3) 5年利率見直し
県営常滑港改良事業 (公共事業等)	5,400	東海財務局	0.50	20(3) 5年利率見直し
排水路整備事業 (緊急自然災害防止対策事業)	32,900	地方公共団体金融機構	0.50	20(3) 5年利率見直し
排水路整備事業 (一般事業(その他))	7,200	半田信用金庫	0.40	15(3) 5年利率見直し
公営住宅改修事業 (公営住宅建設事業)	3,600	東海財務局	0.50	15(3) 5年利率見直し
35m級はしご付消防自動車購入事業 (一般事業(その他))	200,300	半田信用金庫	0.32	10(2) 5年利率見直し
消防団小型動力ポンプ付積載車購入事業 (緊急防災・減災事業)	6,900	半田信用金庫	0.30	5(1) 固定利率
防災格納庫整備事業 (公共施設等適正管理推進事業(除却))	6,900	愛知県市町村振興協会	0.40	10(2) 固定利率

対象事業名(事業区分)	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
小学校校舎改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	10,800	半田信用金庫	0.32	10(2) 5年利率見直し
小学校長寿命化改良事業 (学校教育施設等整備事業)	180,100	東海財務局	0.50	20(3) 5年利率見直し
中学校校舎改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	400	半田信用金庫	0.32	10(2) 5年利率見直し
中学校長寿命化改良事業 (学校教育施設等整備事業)	5,700	半田信用金庫	0.40	15(3) 5年利率見直し
中学校体育施設改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化))	148,100	地方公共団体金融機構	0.50	20(3) 5年利率見直し
中学校体育施設改修事業 (学校教育施設等整備事業)	50,100	東海財務局	0.40	20(3) 5年利率見直し
公民館施設長寿命化事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	22,900	半田信用金庫	0.32	10(2) 5年利率見直し
市体育館施設更新事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	18,900	半田信用金庫	0.32	10(2) 5年利率見直し
夜間照明施設更新事業 (脱炭素化推進事業)	56,000	地方公共団体金融機構	0.50	15(3) 5年利率見直し
社会体育施設大規模改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化))	3,200	地方公共団体金融機構	0.50	20(3) 5年利率見直し
臨時財政対策債 (臨時財政対策債)	73,710	東海財務局	0.50	20(3) 5年利率見直し
【繰越】多屋線道路改良事業 (地方道路等整備事業)	9,700	半田信用金庫	0.30	15(3) 5年利率見直し
【繰越】多屋線道路改良事業 (公共事業等)	7,200	東海財務局	0.40	15(3) 5年利率見直し
【繰越】排水路整備事業 (一般事業(その他))	4,900	半田信用金庫	0.30	15(3) 5年利率見直し
【繰越】災害対応特殊消防ポンプ自動車購入事業 (一般補助施設整備等事業)	33,700	東海財務局	0.20	5(1) 固定利率
【繰越】小学校校舎改修事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業)	30,100	東海財務局	0.40	15(3) 5年利率見直し
【繰越】小学校校舎改修事業 (学校教育施設等整備事業)	9,100	東海財務局	0.40	15(3) 5年利率見直し
【繰越】小学校校舎改修事業 (学校教育施設等整備事業)	5,700	東海財務局	0.40	20(3) 5年利率見直し
【繰越】小学校校舎改修事業 (学校教育施設等整備事業)	3,600	地方公共団体金融機構	0.40	15(3) 5年利率見直し
【繰越】新学校給食共同調理場建設事業 (学校教育施設等整備事業)	834,600	東海財務局	0.40	15(3) 5年利率見直し
【繰越】新学校給食共同調理場建設事業 (学校教育施設等整備事業)	48,500	地方公共団体金融機構	0.40	20(3) 5年利率見直し
【繰越】社会体育施設大規模改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	71,000	地方公共団体金融機構	0.40	20(3) 5年利率見直し
【繰越】社会体育施設大規模改修事業 (学校教育施設等整備事業)	10,700	半田信用金庫	0.30	15(3) 5年利率見直し
合 計	2,272,010			

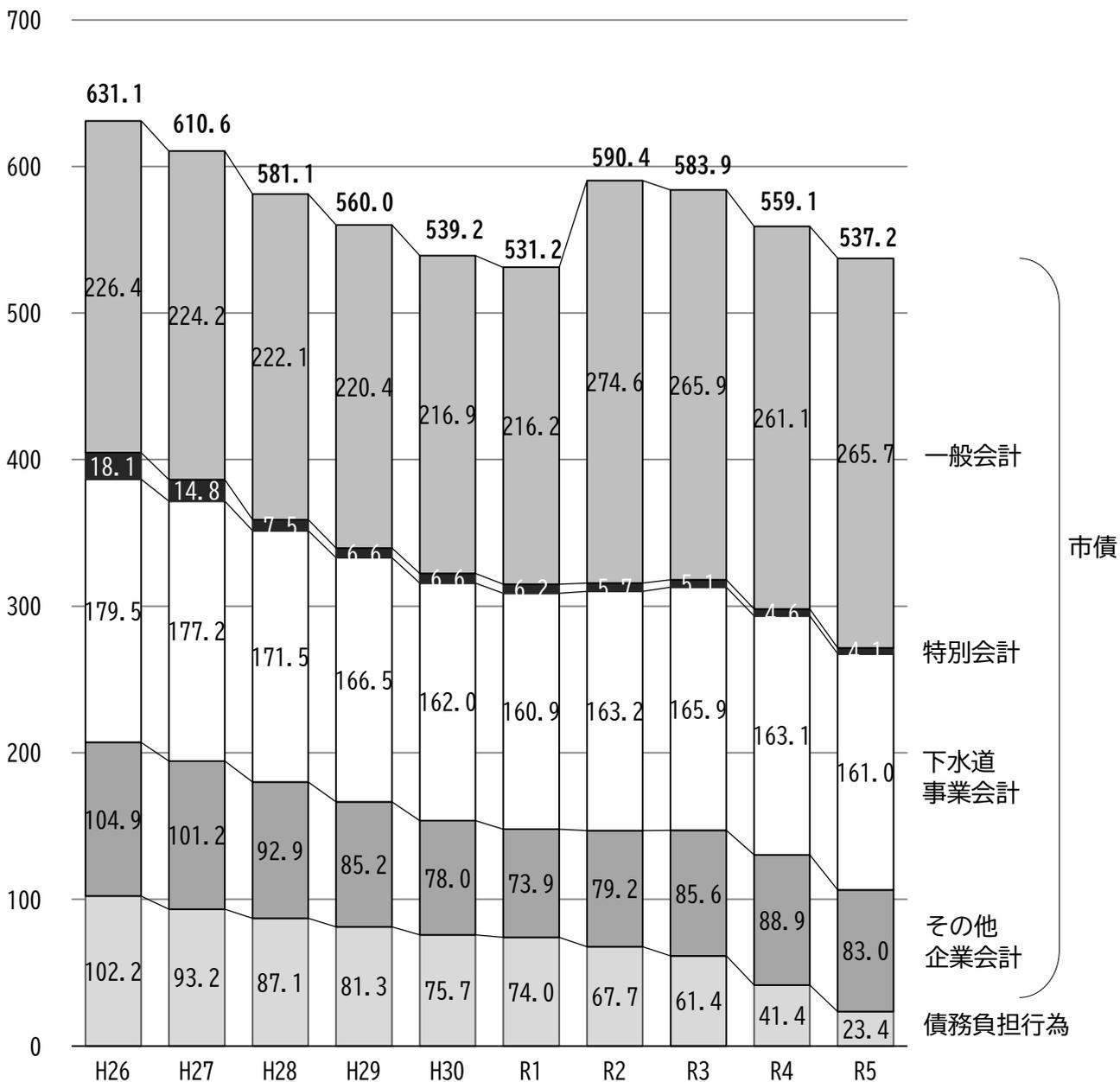
○公債費の推移



※令和2年度の借入金は、新庁舎建設事業と猶予特例債により増となっている。

## 6 長期債務残高の推移

(億円)



(単位：億円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般会計	226.4	224.2	222.1	220.4	216.9	216.2	274.6	265.9	261.1	265.7
特別会計	18.1	14.8	7.5	6.6	6.6	6.2	5.7	5.1	4.6	4.1
下水道事業会計	179.5	177.2	171.5	166.5	162.0	160.9	163.2	165.9	163.1	161.0
その他企業会計	104.9	101.2	92.9	85.2	78.0	73.9	79.2	85.6	88.9	83.0
債務負担行為	102.2	93.2	87.1	81.3	75.7	74.0	67.7	61.4	41.4	23.4
合計	631.1	610.6	581.1	560.0	539.2	531.2	590.4	583.9	559.1	537.2

## 7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,070,078	747,616	0	0	44,799	277,663
	高齢者福祉事業	163,645	114,246	0	5,870	6,047	37,482
	児童福祉事業	4,044,451	2,051,929	236,900	242,507	413,171	1,099,944
	医療費支給事業	682,977	201,111	0	232,645	34,624	214,597
	生活保護事業	395,317	293,301	0	5,615	13,393	83,008
	その他の社会福祉事業	1,078,246	299,220		65,567	99,119	614,340
	小計	7,434,714	3,707,423	236,900	552,204	611,153	2,327,034
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	362,056	192,404	0	0	41,770	127,882
	後期高齢者医療特別会計繰出金	189,408	114,087	0	0	10,464	64,857
	介護保険事業特別会計繰出金	787,081	36,354	0	0	12,117	738,610
	小計	1,338,545	342,845	0	0	64,351	931,349
保健衛生	予防事業	275,135	10,219	0	12,987	35,000	216,929
	病院事業会計繰出金	759,789	0	0	69,454	95,906	594,429
	その他の保健衛生事業	61,187	70	0	1,414	8,294	51,409
	小計	1,096,111	10,289	0	83,855	139,200	862,767
合計	9,869,370	4,060,557	236,900	636,059	814,704	4,121,150	

## 8 都市計画税の用途

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和4年度
都市計画 事業費	公園	8,361	223,936
	公共下水	1,241,058	1,120,115
	市街地開発事業	89,417	46,851
都市計画事業関連の地方債償還額		346,194	445,945
合計		1,685,030	1,836,847
財源内訳	都市計画税収入額	1,046,198	1,040,784
	地方債	57,600	132,200
	一般財源	550,339	528,712
	その他	30,893	135,151
	合計	1,685,030	1,836,847

## 9 ポートレースまちづくり基金充当先一覧

(単位：円)

No.	充当先	決算額	充当額
1	子ども医療費	342,491,255	144,000,000
2	精神障がい者医療費	78,282,690	35,000,000
3	民間保育所等運営費補助金	96,615,740	32,500,000
4	常滑市病院事業会計補助金	324,518,509	69,454,000
5	小脇公園管理運営費	9,780,000	6,000,000
6	消防団小型動力ポンプ付積載車購入費	13,189,030	2,500,000
7	35m級はしご付消防自動車購入費	226,823,450	17,000,000
8	水難救助用水上バイク購入費	3,313,640	2,500,000
9	小学校校舎工事費	12,431,339	1,300,000
10	小学校長寿命化改良工事費	420,923,059	14,770,000
11	中学校体育施設工事費	285,142,000	22,143,000
12	中学校長寿命化改良工事費	7,623,000	1,923,000
13	図書館管理運営費	78,487,000	50,000,000
14	公民館管理運営費	81,679,991	52,000,000
15	文化会館管理運営費	77,329,246	45,000,000
16	常滑公園管理運営費	74,470,000	38,000,000
17	温水プール管理運営費	77,760,000	42,000,000
18	給食食材品質確保事業費(保育園、幼稚園、小中学校)	392,224,512	23,910,000
合計			600,000,000

## 10 ふるさと納税を財源とする基金の充当先一覧

(単位：円)

No.	充当先	決算額	充当額	基金名
1	小中学生イベント見学会等関係費	101,000	1,000	ふるさとづくり 事業基金
2	防犯カメラ設置管理費	3,041,170	1,642,030	
3	防災DX推進事業費	4,158,000	2,165,000	
4	保育園用備品購入費	9,645,026	7,730,026	
5	妊活応援金給付費	9,600,000	8,600,000	
6	観光戦略プラン事業費	29,948,192	14,430,000	
7	特産品開発事業費	828,449	828,449	
8	平和学習派遣事業費	1,611,671	1,611,671	
9	小学校修繕費	29,372,633	1,749,000	
10	幼稚園園用備品購入費	649,125	649,125	
11	二十歳のつどい開催費	1,603,877	1,103,877	
12	図書館管理諸経費	1,324,810	500,000	
13	児童館施設改修事業費	2,778,600	2,778,600	福祉基金
14	児童育成クラブ施設改修事業費	9,787,800	1,387,800	
15	妊娠・出産・子育てつながる支援事業費	2,719,986	76,271	
16	もうすぐ出産プレゼント訪問事業費	4,056,325	3,291,000	やきもの散歩道 地区景観保全基金
17	やきもの散歩道地区景観保全助成金	1,000,000	1,000,000	
合計			49,543,849	

## 11 主な普通建設事業一覧(1件100万円以上)

No.	事業名(中事業)	R5事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
1	車両購入費	公用車購入(シエンタ1台、ミライース1台、トラック2台)	5,291,000	山崎自動車	市民協働課 (総務課)
2	地区公会堂等補助金	奥条地区集会場の大規模修繕 (事業費の1/2補助)	10,826,000	奥条区	市民協働課
3	防犯カメラ設置管理費	防犯カメラ購入(みまもりボール7台)	2,302,300	中電クラビス	市民協働課
4	防災カメラ整備事業費	防災カメラ機器購入 設置場所: スプリングサニーホテル 名古屋常滑駅前1か所2台	7,991,500	知多半島ケーブルネット トワーク	防災危機管理課
5	交通安全施設整備事業費	交通安全施設設置工事(R5-1) 市道2161号線ほか 千代ヶ丘1丁目地内始	2,805,000	東陽工業	土木課
6	介護施設等整備事業費補助金	広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 介護老人福祉施設しroyama	98,400,000	来光会	高齢介護課
		簡易陰圧装置の設置 愛の家グループホームとこなめ 愛の家グループホーム常滑社辺	6,820,000	メディカル・ケア・ サービス東海	
		感染拡大防止のためのゾーニング環境等 の整備 愛の家グループホームとこなめ 愛の家グループホーム常滑社辺	6,820,000	メディカル・ケア・ サービス東海	
7	保育所整備事業費	エスチャイルりんくう保育園 改修費補助	47,912,000	エスチャイル	こども保育課
8	保育園大規模改修事業費	瀬木保育園大規模改修工事	241,032,000	沢田工務店	こども保育課
		瀬木保育園大規模改修工事監理業務委託	6,105,000	野田建築設計事務所	
9	保育園ICT化推進事業費	保育園・こども園インターネットWi-Fi導入	2,357,080	西日本電信電話 東海 支店	こども保育課
10	児童館修繕費	旧大野児童センター場内整備工事	1,298,000	ショウワ建設	子育て支援課
11	児童育成クラブ整備事業費	小鈴谷小学校児童育成クラブ改修工事	12,586,571	東海エコン	子育て支援課
12	児童育成クラブ施設改修事業費	常滑西小学校児童育成クラブトイレ改修工事	9,350,000	谷川組	子育て支援課
13	児童育成クラブ施設更新事業費	明和児童館外構工事	8,217,000	ショウワ建設	子育て支援課
		明和児童館外構工事に伴う歩道等整備工事	1,298,000	ショウワ建設	
		明和児童館建設工事に伴う鉄板敷等	1,075,613	一条工務店	
14	火葬場修繕費	市営火葬場2・3号炉台車耐火物取替及び2号炉再燃炉バーナー取替工事	1,837,000	宮本工業所	生活環境課
15	農地利用集積円滑化事業費	令和5年度分土地代金 債務負担行為設定期間 令和元年度～令和5年度 残額 0円	92,184,000	あいち知多農業協同組合	経済振興課
16	里山林整備事業費(小鈴谷)	提案型里山林整備工事 小鈴谷字赤松地内	13,801,700	ショウワ建設	土木課
17	6次産業化施設整備事業費	国庫補助金の間接補助 豚肉直売所建築工事	56,791,124	市内農業者	経済振興課

No.	事業名(中事業)	R5事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
18	かんがい排水事業費	農業用排水路改修工事(その1) 小林町4丁目地内	2,814,900	浅田組	土木課
		農業用排水路改修工事(その2) 金山字大曾地内	4,958,800	敏建	
		農業用排水路改修工事(その3) 大谷字菖蒲池地内	2,145,000	テクア	
		農業用排水路改修工事(その4) 大谷字菖蒲池地内	1,276,000	澤田組	
		ネットフェンス修繕工事R5 小倉町3丁目地内	2,310,000	敏建	
19	農道施設改良事業費	農道施設修繕工事(その1) 大谷字中根地内	2,798,400	敏建	土木課
		農道施設修繕工事(その2) 矢田字権現田地内始	9,997,900	大道	
		農道施設修繕工事(その3) 本郷町1丁目地内	2,582,800	敏建	
		農道照明灯LED化工事R5 古道東割地内始	2,310,000	三和電気	
20	西知多道路事業付替農道・用排水路公共補償費	土地売買代金 地権者5名 4筆 743.17㎡	3,940,995		土木課
21	県営土地改良事業等資金元利補給補助金	令和5年度分元利補給補助金 債務負担設定期間 平成26年度～令和5年度 残額 0円	38,542,229	常滑土地改良区	経済振興課
22	県営農道保全対策事業費	県営農村総合環境整備事業負担金 三崎西部地区 農免農道 常滑2期地区 広域農道	52,649,850 3,300,000	知多農林水産事務所	土木課
23	県営防災ダム事業費	県営土地改良事業負担金 四ツ池上・中・下地区 玉越池地区	2,485,967 3,409,989	知多農林水産事務所	土木課
24	漁業生産力強化総合対策事業費補助金	水産物鮮度保持施設 冷凍庫冷凍機取替工事(2台)	8,920,000	鬼崎漁業協同組合	経済振興課
25	漁業振興事業費	大野漁港舗装工事(R5-1) 大野町8丁目地内	4,180,000	コイデ建設	土木課
26	施設改修事業費	埋蔵文化財収蔵庫改修工事	15,950,000	谷川組	とこなめ陶の森
27	道路補修費	交通信号機移設工事(R5-1) 市道多屋線 大和町1丁目地内始	2,200,000	名鉄EIエンジニア	土木課
		道路擁壁緊急応急工事 市道2151号線 柴町6丁目地内	2,497,000	田中組	
		舗装工事(R5-1) 市道1477号線 新浜町1丁目地内	3,850,000	コイデ建設	
		道路路面緊急応急工事 市道2041号線 北条4丁目地内	2,979,900	石亮組	
		舗装工事(R5-2) 市道3105号線 樽水字三反田地内	9,427,000	サイダ	
		蒲池町側溝入替工事 市道1222号線 蒲池町5丁目地内	2,723,600	敏建	

No.	事業名(中事業)	R5事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
28	多屋線道路改良事業費 多屋町	事業用地 1名 2筆 28.50㎡ (契約金額1,302,450円の内後払金)	391,450		土木課
		物件移転補償 建物他 (契約金額87,339,845円の内後払金)	26,202,845		
		事業用地 1名 1筆 212.82㎡ (契約金額10,641,000円の内前払金)	7,448,000		
		物件移転補償 建物他 (契約金額21,124,676円の内前払金)	14,787,000		
		借家人補償 移転雑費他 (契約金額1,236,975円の内前払金)	865,000		
29	多屋線道路改良事業費 単独分	物件再調査及び再積算業務委託	2,200,000	名北総合技研	土木課
		残地売買代金 地権者1名 1筆 33.97㎡ (契約金額1,698,500円の内前払金)	1,188,000		
30	狭あい道路改良事業費	狭あい道路整備工事(R5-1) 市道2026号線 原松町1丁目地内始	26,288,900	市田建設	土木課
		狭あい道路整備工事 熊野町1丁目	1,276,000	敏建	
		狭あい道路整備工事(R5-2) 市道1411号線 他	6,022,500	敏建	
		土地売買代金 地権者13名 23筆 423.86㎡	6,999,379		
31	宮山前山線道路改良事業費 金山字油手	交通安全施設整備工事(R5-1) 市道1-05宮山前山線 金山字油手 地内始	10,550,100	マルタケ	土木課
32	道路ストック総点検事業費	舗装修繕工事(R5-1) 市道5119号線 久米字御林地内	32,429,100	大宗建設	土木課
33	橋梁更新事業費	橋梁補修工事(R5-1) 勅使橋 小倉町6丁目地内	46,645,500	シヨウワ建設	土木課
34	県営急傾斜地崩壊対策事業費	県が行う土木事業に対する負担金 北条4丁目区域 東根組区域	6,426,920	愛知県知事	土木課
35	県営常滑港改良事業費	県が行う土木事業に対する負担金 常滑港	5,999,910	愛知県知事	土木課
36	下水路管理費	土地売買代金 3名 5筆 39.75㎡	1,205,625		下水道課
37	排水路整備事業費	境界確定測量業務委託	1,455,135	愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	下水道課
		排水管測量設計業務委託(R5 刈屋地区)	5,940,000	日本水工設計	
		排水管整備工事(R4 泉)	6,630,800	敏建	
		排水管路整備工事(R5 末広)	9,695,400	浅田組	
		排水路整備工事(R5 新田)	26,987,400	市田建設	
		排水管路更生工事(R5 新浜)	6,589,000	ビーメック	

No.	事業名(中事業)	R5事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
38	公園改修費	大曽公園 テニスコート改修	2,640,000	コイデ建設	都市計画課
		北条公園 複合遊具改修(その1)	2,816,000	大道	
		北条公園 複合遊具改修(その2)	1,298,000	前山	
39	木造住宅耐震改修費補助金	耐震改修工事 4件	4,000,000		都市計画課
40	住宅修繕工事費	多屋住宅C棟屋上防水工事	3,649,800	ショウワ建設	都市計画課
		市営住宅火災警報器取替設置工事	5,500,000	OKADEN	
		榎戸住宅C棟水道メーター及び集中検針盤取替工事	1,276,000	早川ポンプ店	
41	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入費	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入(1台)	62,920,000	日本機械工業	消防本部
42	消防団小型動力ポンプ付積載車購入費	小型動力ポンプ付積載車購入(1台)	13,077,900	平和機械	消防本部
43	35m級はしご付消防自動車購入費	35m級はしご付消防自動車購入(1台)	226,600,000	モリタ 名古屋支店	消防本部
44	消防本部空港出張所用地購入費	消防本部空港出張所用地購入 第8回賦払金 債務負担設定期間 平成28年度から令和7年度 残額 35,317,777円	18,017,777	愛知県公営企業管理者 企業庁長	消防本部
45	水上バイク購入費	水上バイク及びトレーラー購入(各1台)	3,300,000	サーガラ	消防本部
46	消防団車庫等改修工事費	消防団車庫ホース乾燥塔建替え工事(鬼崎分団2班)	1,199,000	コイデ建設	消防本部
47	防災格納庫整備事業費	旧消防団車庫取壊し工事及び防災格納庫設置工事(瀬木・広目)	8,580,000	マルタケ	消防本部
48	知多広域消防通信指令事務協議会負担金	知多地域6消防本部が共同整備する消防救急デジタル無線整備事業等に係る負担金(うち消防救急デジタル無線整備事業等)	10,584,908	知多中部広域事務組合 管理者 半田市長	消防本部
49	小学校修繕費	鬼崎北小学校クライミング遊具設置工事	1,749,000	おとわ遊具	学校教育課
50	小学校校舎工事費	大野小学校多目的トイレ設置工事監理業務委託	1,210,000	土居設計	学校教育課
		大野小学校多目的トイレ設置工事	13,420,000	東海エコン	
		鬼崎南小学校キュービクル取替工事	12,100,000	三和電気	
		西浦南小学校トイレ改修工事監理業務委託	2,970,000	土居設計	
		西浦南小学校トイレ改修工事	55,677,600	市田建設	
51	小学校校長寿命化改良工事費	小鈴谷小学校校長寿命化改良工事監理業務委託	7,470,830	伊藤設計	学校教育課
		小鈴谷小学校校長寿命化改良工事	411,463,429	東海エコン	
52	中学校校舎工事費	南陵中学校エレベーター改修工事設計業務委託	1,078,000	野田建築設計事務所	学校教育課

No.	事業名(中事業)	R5事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
53	中学校体育施設工事費	青海中学校屋内運動場長寿命化改良工事 監理業務委託	3,025,000	江端建築事務所	学校教育課
		青海中学校屋内運動場長寿命化改良工事	81,950,000	マルタケ	
		鬼崎中学校屋内運動場長寿命化工事設計 業務委託	1,243,000	伊藤設計	
		南陵中学校プール改築工事監理業務委託	6,600,000	野田建築設計事務所	
		南陵中学校プール改築工事	190,850,000	東海エコン	
		南陵中学校屋内運動場放送設備取替工事	1,298,000	アプロ通信	
54	中学校長寿命化改良工事費	常滑中学校長寿命化改良工事設計業務委託	7,623,000	伊藤設計	学校教育課
55	幼稚園ICT化推進事業費	保育園・こども園インターネットWi-Fi導入	370,920	西日本電信電話 東海支店	こども保育課
56	公民館施設長寿命化事業費	サザンアリーナ大規模改修等工事 (南陵公民館空調更新分)	24,743,448	サイダ	生涯学習 スポーツ課
		サザンアリーナ大規模改修等工事監理業務委託 (南陵公民館空調更新分)	716,046	江端建築事務所	
		南陵公民館非常用発電機等改修工事設計 業務委託	1,133,000	伊藤設計	
57	青海公民館駐車場整備費	青海公民館駐車場整備工事設計業務委託	1,078,000	土居設計	生涯学習 スポーツ課
58	市体育館施設更新事業費	市体育館電気設備改修工事	20,152,000	テクノ青木	生涯学習 スポーツ課
59	夜間照明施設更新事業費	常滑西小学校グラウンド夜間照明更新工事	61,490,000	テクノ青木	生涯学習 スポーツ課
60	社会体育施設大規模改修事業費	市温水プール大規模改修工事設計業務委託	3,630,000	土居設計	生涯学習 スポーツ課
		サザンアリーナ大規模改修等工事 (サザンアリーナ大規模改修分)	90,624,552	サイダ	
		サザンアリーナ大規模改修等工事監理業務委託 (サザンアリーナ大規模改修分)	2,803,954	江端建築事務所	
61	新学校給食共同調理場建設費	新学校給食共同調理場整備事業建設工事	905,900,000	徳倉・水野特定建設工事共同企業体	学校給食共同調理場
		新学校給食共同調理場整備事業工事監理業務委託	16,830,000	石本建築事務所	
		新学校給食共同調理場整備事業設計業務委託	53,900,000	石本建築事務所	
62	常滑地区ニュータウン内公共用地取得費	常滑西地区公益の施設用地土地代金	395,382,740	都市再生機構	総務課
		一部繰上償還 償還期間 平成18年度～令和11年度 残高 2,308,779,000円	1,000,000,000	都市再生機構	

## 12 補助金等一覧

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
1	政務活動費	1,053,337	小さな勇気の会	25,269	議事課
			新緑会	43,189	
			日本維新の会議員団	99,000	
			日本共産党議員団	19,690	
			公明党議員団	79,038	
			新風クラブ	153,000	
			新政あいちとこなめ	48,138	
			繋	273,623	
			常翔会	312,390	
2	地区公会堂等補助金	15,539,966	前山区	865,333	市民協働課
			市場区	1,000,000	
			西之口区	159,500	
			檜原区	137,133	
			蒲池区	200,000	
			奥条区	10,826,000	
			大谷区	352,000	
			瀬木区	1,000,000	
			小鈴谷区	1,000,000	
3	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	3,101,000	地方公共団体情報システム機構	3,101,000	情報政策課
4	まちづくり事業費補助金	1,290,000	常滑地区祭礼実行委員会	290,000	市民協働課
			大野コミュニティ	70,000	
			国際交流音楽祭実行委員会	210,000	
			常滑青年会議所	120,000	
			ツキイチオオノ実行委員会	330,000	
			とこなめ観光協会	270,000	
5	国際交流協会運営費補助金	400,000	常滑国際交流協会	400,000	市民協働課
6	市防犯協会補助金	500,000	市防犯協会	500,000	市民協働課
7	防犯灯設置費補助金	1,167,383	防犯灯設置区	1,167,383	市民協働課
8	暴力追放常滑市民会議補助金	97,000	暴力追放常滑市民会議	97,000	市民協働課
9	特殊詐欺対策装置購入費補助金	725,500	申請者 148件	725,500	市民協働課
10	コミュニティ助成金(防災)	2,000,000	大谷区自主防災会	2,000,000	防災危機管理課
11	区交付金	1,260,000	28地区	1,260,000	市民協働課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
12	コミュニティ助成金	2,400,000	大野北区	2,400,000	市民協働課
13	市交通安全推進協議会補助金	1,700,000	市交通安全推進協議会	1,700,000	市民協働課
14	常滑交通安全協会補助金	851,000	常滑交通安全協会	851,000	市民協働課
15	市子どもを守る会補助金	1,000,000	市子どもを守る会	1,000,000	市民協働課
16	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	858,030	申請者 449件	858,030	市民協働課
17	住民税非課税世帯等臨時特別給付金(価格高騰重点支援分)	118,710,000	住民税非課税世帯等 3,957世帯	118,710,000	福祉課
18	住民税非課税世帯等臨時特別給付金(重点支援地方交付金分)	283,640,000	住民税非課税世帯等 4,052世帯	283,640,000	福祉課
19	市社会福祉協議会補助金	21,369,016	常滑市社会福祉協議会	21,369,016	福祉課
20	西知多保護区保護司会常滑支部補助金	565,000	西知多保護区保護司会常滑支部	565,000	福祉課
21	市民生委員協議会補助金	1,222,000	常滑市民生委員児童委員連絡協議会	1,222,000	福祉課
22	市更生保護女性会補助金	57,000	常滑市更生保護女性会	57,000	福祉課
23	市BBS会補助金	57,000	常滑市BBS会	57,000	福祉課
24	市遺族連合会補助金	112,800	常滑市遺族連合会	112,800	福祉課
25	老人クラブ事業補助金	4,553,843	市老人クラブ連合会	493,824	高齢介護課
			市内各老人クラブ 22地区	4,060,019	
26	市シルバー人材センター補助金	16,090,000	市シルバー人材センター	16,090,000	高齢介護課
27	介護施設等整備事業費補助金	112,040,000	来光会	98,400,000	高齢介護課
			メディカル・ケア・サービス東海	13,640,000	
28	子育て世帯生活支援特別給付金(低所得世帯)	42,600,000	低所得世帯(ひとり親) 291件	23,700,000	子育て支援課
			低所得世帯(その他) 199件	18,900,000	
29	子ども会活動費補助金	181,200	榎戸子ども会始め 9団体	181,200	子育て支援課
30	児童発達支援センター補助金	5,276,988	知多学園 波の音児童発達支援センター はまっこ	5,276,988	子育て支援課
31	民間保育所等運営費補助金	96,615,740	プレマクラブ SAKAI保育園	5,037,560	こども保育課
			知多学園 波の音こども園	20,268,765	
			清心会 風の丘こども園	39,591,569	
			知多学園 こども園あるこ	18,544,498	
			知多学園 さっぼ	2,827,400	
			nexus memorytree飛香台保育園	3,917,130	
			エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	4,406,100	
			エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	1,100,000	
			大和学園 常滑大和キッズ保育園	922,718	

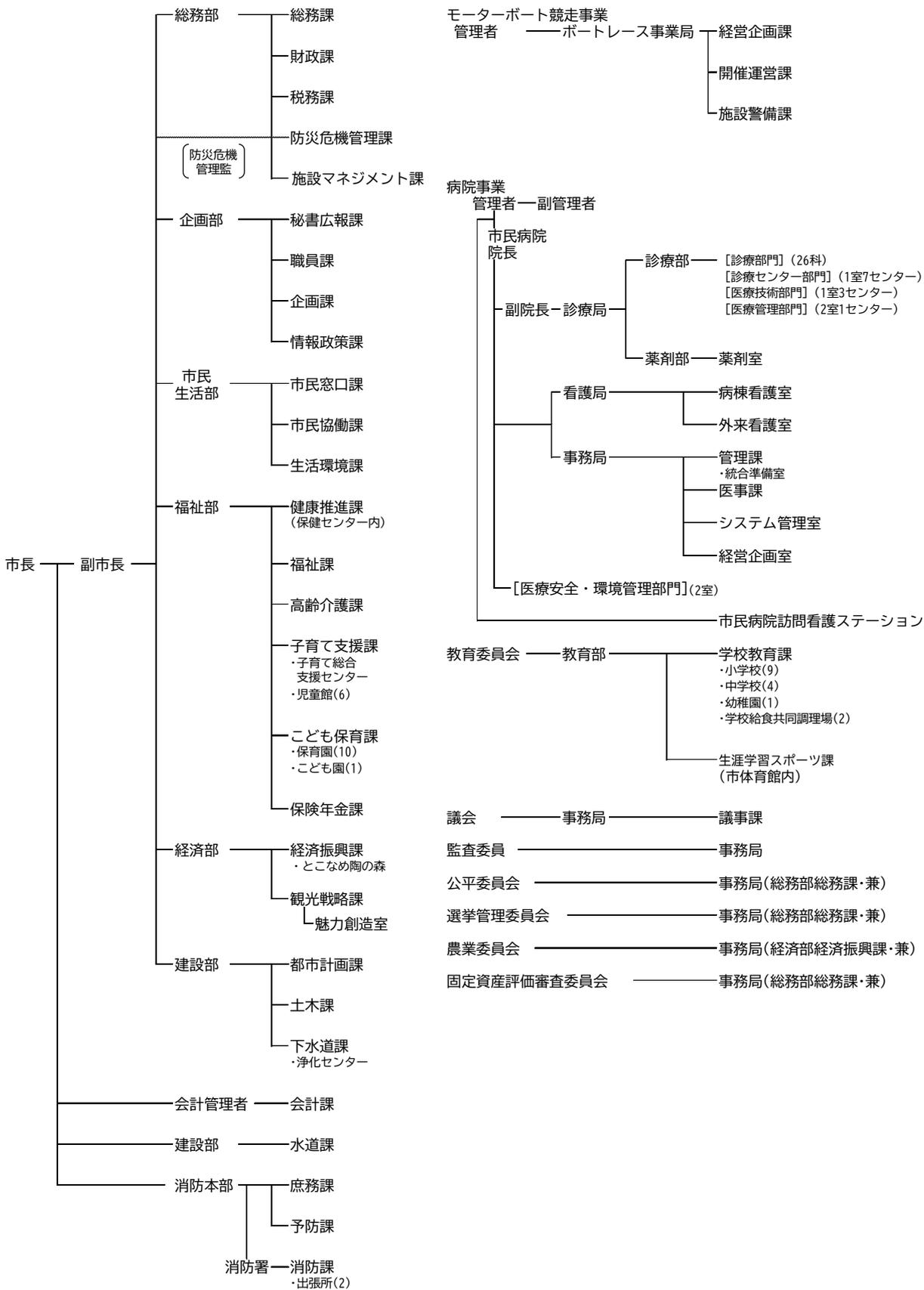
No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
32	保育補助者雇上費補助金	16,874,015	ブレマクラブ SAKAI保育園	2,215,000	こども保育課
			知多学園 波の音こども園	1,855,421	
			知多学園 こども園あるこ	1,806,394	
			知多学園 さつぽ	2,137,200	
			nexus memorytree飛香台保育園	2,215,000	
			エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	2,215,000	
			エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい保育園 常滑	2,215,000	
			エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	2,215,000	
33	産休・病休代替職員設置費補助金	2,285,120	清心会 風の丘こども園	1,231,360	こども保育課
			知多学園 こども園あるこ	1,053,760	
34	民間保育所等補助金 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	247,869	ブレマクラブ SAKAI保育園	247,869	こども保育課
35	民間保育所等補助金 (安全対策事業)	293,282	知多学園 波の音こども園	293,282	こども保育課
36	民間保育所等補助金 (給食費支援事業)	13,748,960	ブレマクラブ SAKAI保育園	719,680	こども保育課
			知多学園 波の音こども園	3,133,920	
			清心会 風の丘こども園	3,548,440	
			知多学園 こども園あるこ	4,507,840	
			知多学園 さつぽ	344,400	
			nexus memorytree飛香台保育園	317,800	
			エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	287,760	
			エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい保育園 常滑	408,140	
			エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	307,940	
			大和学園 常滑大和キッズ保育園	173,040	
37	民間保育所等補助金 (保育所整備事業)	47,912,000	エスチャイル エスチャイルりんくう保育園	47,912,000	こども保育課
38	民間保育所等給食費無償化事業費補助金 (認可外保育施設)	115,500	申請者 7件	115,500	こども保育課
39	民間保育所等補助金 (放課後児童支援員等処遇改善事業)	477,400	健鷹会 にじの丘児童クラブ	244,200	子育て支援課
			清心会 ひこうきぐも児童クラブ	233,200	
40	母親クラブ育成事業費補助金	212,000	青海地区子育て支援の会始め 2クラブ	212,000	子育て支援課
41	骨髄移植ドナー助成金	140,000	骨髄提供者 1件	140,000	健康推進課
42	おたふくかぜワクチン接種費用助成金	1,336,000	市内指定医療機関での予防接種者 ① 1歳以上2歳未満の人 280件 ② 小学校就学前1年間にあたる人 388件	1,336,000	健康推進課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
43	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る交付金 (個別接種促進支援)	15,570,000	市内医療機関 5施設	15,570,000	健康推進課
44	妊活応援金	9,600,000	不妊治療を行った夫婦 192件	9,600,000	健康推進課
45	母乳相談等助成金	175,500	乳房マッサージ等の個別指導を受けた 5か月未満の児を持つ母 46人	175,500	健康推進課
46	がん患者アピアランスケア支援事業 補助金	780,510	がん治療に起因する補整具の購入者 37件	780,510	健康推進課
47	地域猫不妊去勢手術費補助金	414,000	熊野区地域ねこ隊	45,000	生活環境課
			山方東環境保全の会	21,000	
			久米コミュニティ地域猫活動推進協議会	42,000	
			猫友地域猫活動推進協議会	39,000	
			丸山北地域猫推進協議会	18,000	
			矢田11組地域猫会	21,000	
			保護ねこの会(末広町)	21,000	
			ニャンクラブ	21,000	
			市場南地域猫活動推進協議会	111,000	
			イチケン猫活動推進協議会	9,000	
しんかい地域猫活動クラブ	66,000				
48	食品衛生協会補助金	60,000	愛知県食品衛生協会知多支部	60,000	生活環境課
49	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	3,040,000	申請者 29件	3,040,000	生活環境課
50	個人用次世代自動車購入費補助金	2,900,000	申請者 29件	2,900,000	生活環境課
51	家庭用省エネ家電買換支援補助金	72,020,000	申請者 1,552件	72,020,000	生活環境課
52	作業環境測定費助成金	114,400	実施事業者 9社	114,400	生活環境課
53	合併処理浄化槽設置費補助金	15,001,000	申請者 44件	15,001,000	生活環境課
54	県労働者福祉協議会知多支部補助金	300,000	愛知県労働者福祉協議会知多支部	300,000	経済振興課
55	パートタイム労働者福祉対策事業費補助金	677,100	知多地区勤労者福祉サービスセンター	677,100	経済振興課
56	愛知用水揚水機電気料補助金	4,118,000	常滑土地改良区(19揚水機場) その他(9揚水機場) 計28揚水機場	4,118,000	経済振興課
57	多面的機能支払交付金	47,384,300	矢田地域保全隊始め 12件	47,384,300	経済振興課
58	6次産業化施設整備事業費	56,791,124	知多ビッグ	56,791,124	経済振興課
59	農業経営基盤強化資金利子補給金	197,921	農業者 2件	197,921	経済振興課
60	集落営農推進活動費補助金	780,000	矢田生産組合始め 23件	780,000	経済振興課
61	環境保全型農業直接支払交付金	966,000	農業者が組織する2団体	966,000	経済振興課
62	新規就農者経営発展支援事業補助金	9,000,000	新規就農者 4件	9,000,000	経済振興課
63	あいち型産地パワーアップ事業費補助金	400,000	花き農家 1件	400,000	経済振興課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
64	畜産振興事業補助金	1,087,728	畜産農家 9件	1,087,728	経済振興課
65	豚熱(CSF)ワクチン接種事業補助金	672,960	養豚農家 3件	672,960	経済振興課
66	土地改良区人件費補助金	14,139,000	常滑土地改良区	14,139,000	経済振興課
67	県営土地改良事業等資金元利補給補助金	38,542,229	常滑土地改良区	38,542,229	経済振興課
68	漁業生産力強化総合対策事業費補助金	8,920,000	鬼崎漁業協同組合	8,920,000	経済振興課
69	のり養殖食害防止対策事業費補助金	2,636,900	鬼崎漁業協同組合	2,636,900	経済振興課
70	小規模企業等振興資金等信用保証料補助金	2,335,000	市内中小企業 44社	2,335,000	経済振興課
71	常滑焼まつり・農業まつり応援クーポン交付金	67,583,000	取扱店舗 77店舗	67,583,000	経済振興課
72	街路灯電灯料補助金	953,500	大野商店街始め 8団体	953,500	経済振興課
73	常滑商工会議所事業費補助金	6,000,000	常滑商工会議所	6,000,000	経済振興課
74	中小企業人材採用支援補助金	109,800	市内中小企業 3社	109,800	経済振興課
75	食と器の出逢い事業補助金	1,584,000	補助金申請者 15店舗	1,584,000	観光戦略課
76	陶器のPR事業費補助金	100,000	日本陶磁器卸商業協同組合連合会	100,000	経済振興課
77	修了生定着促進補助金	304,000	修了生 3名	304,000	とこなめ陶の森
78	立地促進奨励金	134,692,000	イオンモール	115,397,000	魅力創造室
			GKNドライブラインジャパン	10,511,000	
			東山	5,093,000	
			玉姫グループ	3,691,000	
79	Aichi Sky Expo利用者・空港島周辺宿泊者向けTOKONAME飲み歩きクーポン発行事業費補助金	5,118,285	とこなめ観光協会	5,118,285	観光戦略課
80	やきもの散歩道地区景観保全助成金	1,000,000	申請者 2件	1,000,000	観光戦略課
81	大野海水浴場管理運営補助金	924,000	とこなめ観光協会大野支部	924,000	観光戦略課
82	特産品開発補助金	552,000	磯部商店	500,000	魅力創造室
			デザインのちから	52,000	
83	観光協会補助金	24,417,600	とこなめ観光協会	24,417,600	観光戦略課
84	緑の街並み推進事業費補助金	3,998,000	申請者 4件	3,998,000	都市計画課
85	木造住宅耐震改修費補助金	12,700,000	申請者 29件	12,700,000	都市計画課
86	ブロック塀等除却費補助金	707,000	申請者 15件	707,000	都市計画課
87	空家住宅除却事業費補助金	2,100,000	申請者 7件	2,100,000	都市計画課
88	副食費の施設による徴収に係る補足給付費補助金	510,840	申請者 16件	510,840	こども保育課
89	民間保育所等給食費無償化事業費補助金(市外幼稚園)	872,810	申請者 89件	872,810	こども保育課
90	市外小中学校等通学者給食費支援金	456,380	申請者 54件	456,380	学校教育課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
91	体育等奨励費補助金	2,241,560	市内各中学校	2,241,560	学校教育課
92	大曾地区児童通学費補助金	840,100	常滑西小学校	840,100	学校教育課
93	常滑幼稚園転園補助金	597,360	申請者 17件	597,360	こども保育課
94	青少年団体活動費補助金	100,000	ガールスカウト常滑連絡会	30,000	生涯学習スポーツ課
			常滑市ボーイスカウト連絡協議会	70,000	
95	文化協会補助金	1,035,000	常滑市文化協会	1,035,000	生涯学習スポーツ課
96	市体育協会補助金	3,272,000	常滑市体育協会	3,272,000	生涯学習スポーツ課
合 計				1,402,068,856	

# 13 常滑市行政機構図(令和5年4月1日)



## 14 職員数の状況

部 課 名		令和5年4月 現在
総務部	総務課	10
	財政課	9
	税務課	29
	防災危機管理課	6
	施設マネジメント課	5
	小 計	59
企画部	秘書広報課	5
	職員課	9
	企画課	9
	情報政策課	5
	小 計	28
市民生活部	市民窓口課	15 (2)
	市民協働課	11
	生活環境課	12
	小 計	38 (2)
福祉部	健康推進課	16
	福祉課	15 (1)
	高齢介護課	11
	子育て支援課	7
	子育て総合支援センター	3
	児童館(8)	7 (1)
	こども保育課	12 (1)
	保育園(10)・こども園(1)	90 (3)
	保険年金課	12
	小 計	173 (6)
	経済部	経済振興課
とこなめ陶の森		6
観光戦略課・魅力創造室		8
小 計		25
建設部	都市計画課	12
	土木課	19 (1)
	下水道課	13 (1)
	浄化センター	2
	水道課	13 (1)
	小 計	59 (3)

部 課 名		令和5年4月 現在
会計課		6
消防本部	庶務課	9 (1)
	予防課	9 (1)
	消防課	80 (3)
	小 計	98 (5)
モータースポーツ 競走事業	ポートレース事業局	
	経営企画課	7
	開催運営課	6 (1)
	施設警備課	14 (1)
	小 計	27 (2)
病院事業	市民病院	
	診療局 ※1	196 (4)
	看護局	210 (8)
	事務局	31 (2)
	小 計	437 (14)
	訪問看護ステーション	7
教育部	学校教育課	11
	幼稚園	6
	小学校(9)・中学校(4)	1 (1)
	学校給食共同調理場(2)	11 (4)
	生涯学習スポーツ課	10
	小 計	39 (5)
議会事務局		5
監査委員事務局		2
合 計		1,003 (37)

( )内は再任用職員数(人数に含む)

※1 医療安全管理室及び感染症対策室含む

# 15 令和5年度 県内37市 普通会計決算の状況

## (1) 総括

(単位：千円)

区分 市名	市類型	R2 国 調 人 口	R2 国 調 面 積	人 口 密 度	標 準 財 政 規 模	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支
		人	km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>	ア	A	B	C (A-B)	D	E (C-D)
豊橋市	中核市	371,920	261.86	1,420	75,788,824	147,602,140	144,248,485	3,353,655	501,844	2,851,811
岡崎市	中核市	384,654	387.20	993	79,085,432	151,859,262	143,415,246	8,444,016	2,955,445	5,488,571
一宮市	中核市	380,073	113.82	3,339	80,380,204	139,361,266	134,032,131	5,329,135	660,643	4,668,492
瀬戸市	Ⅲ-2	127,792	111.40	1,147	26,375,122	47,595,839	44,716,108	2,879,731	716,520	2,163,211
半田市	Ⅲ-2	117,884	47.42	2,486	26,454,320	48,543,582	45,880,470	2,663,112	1,104,386	1,558,726
春日井市	施行時 特例市	308,681	92.78	3,327	62,842,594	117,524,007	117,135,077	388,930	281,922	107,008
豊川市	Ⅳ-2	184,661	161.14	1,146	42,242,230	80,243,389	75,547,343	4,696,046	525,237	4,170,809
津島市	Ⅱ-3	60,942	25.09	2,429	13,931,667	25,745,787	24,256,787	1,489,000	257,047	1,231,953
碧南市	Ⅱ-2	72,458	36.68	1,975	20,256,863	35,204,146	33,370,490	1,833,656	122,391	1,711,265
刈谷市	Ⅳ-2	153,834	50.39	3,053	40,085,590	70,111,996	63,598,597	6,513,399	2,637,458	3,875,941
豊田市	中核市	422,330	918.32	460	137,173,488	216,937,940	199,838,970	17,098,970	7,383,306	9,715,664
安城市	Ⅳ-2	187,990	86.05	2,185	45,443,961	75,094,380	69,427,942	5,666,438	1,392,781	4,273,657
西尾市	Ⅳ-2	169,046	161.22	1,049	38,055,272	69,110,187	65,473,883	3,636,304	311,731	3,324,573
蒲郡市	Ⅱ-2	79,538	59.96	1,327	18,493,270	48,280,353	46,060,219	2,220,134	249,988	1,970,146
犬山市	Ⅱ-2	73,090	74.90	976	15,945,639	30,965,683	29,121,889	1,843,794	908,532	935,262
常滑市	Ⅱ-2	58,710	55.90	1,050	14,443,612	28,875,968	27,889,644	986,324	39,249	947,075
江南市	Ⅱ-2	98,255	30.20	3,253	20,327,354	33,523,160	32,371,306	1,151,854	111,678	1,040,176
小牧市	Ⅲ-2	148,831	62.81	2,370	36,202,034	62,988,383	59,446,785	3,541,598	1,881,565	1,660,033
稲沢市	Ⅲ-2	134,751	79.35	1,698	30,453,898	53,508,911	50,545,223	2,963,688	464,716	2,498,972
新城市	Ⅰ-0	44,355	499.23	89	15,029,614	27,711,392	25,386,500	2,324,892	1,032,854	1,292,038
東海市	Ⅲ-2	113,787	43.43	2,620	32,047,296	59,874,858	55,244,613	4,630,245	1,253,477	3,376,768
大府市	Ⅱ-2	93,123	33.66	2,767	21,307,396	40,507,649	37,863,548	2,644,101	963,074	1,681,027
知多市	Ⅱ-2	84,364	45.90	1,838	18,381,714	32,453,308	31,151,282	1,302,026	62,813	1,239,213
知立市	Ⅱ-2	72,193	16.31	4,426	14,570,811	26,341,372	24,325,888	2,015,484	559,115	1,456,369
尾張旭市	Ⅱ-3	83,144	21.03	3,954	16,878,127	30,249,810	28,787,962	1,461,848	336,091	1,125,757
高浜市	Ⅰ-2	46,106	13.11	3,517	10,242,874	19,093,502	18,643,733	449,769	94,345	355,424
岩倉市	Ⅰ-3	47,983	10.47	4,583	10,517,173	18,563,367	17,776,262	787,105	140,257	646,848
豊明市	Ⅱ-2	69,295	23.22	2,984	14,995,181	27,316,202	26,141,180	1,175,022	224,568	950,454
日進市	Ⅱ-3	91,520	34.91	2,622	19,086,910	32,941,082	31,008,633	1,932,449	371,131	1,561,318
田原市	Ⅱ-0	59,360	191.11	311	18,971,782	37,298,820	36,162,633	1,136,187	218,840	917,347
愛西市	Ⅱ-1	60,829	66.68	912	15,571,030	27,228,620	26,100,795	1,127,825	63,728	1,064,097
清須市	Ⅱ-3	67,352	17.35	3,882	17,510,231	31,504,281	30,250,141	1,254,140	274,089	980,051
北名古屋市	Ⅱ-3	86,385	18.37	4,703	19,238,172	32,268,550	31,267,222	1,001,328	127,707	873,621
弥富市	Ⅰ-3	43,025	49.11	876	11,343,368	17,988,577	17,315,023	673,554	45,025	628,529
みよし市	Ⅱ-2	61,952	32.19	1,925	18,774,719	30,153,966	27,786,678	2,367,288	414,670	1,952,618
あま市	Ⅱ-2	86,126	27.49	3,133	19,860,971	36,439,902	35,398,350	1,041,552	45,864	995,688
長久手市	Ⅱ-3	60,162	21.55	2,792	13,566,013	24,219,840	23,302,132	917,708	244,777	672,931
平均		129,905	107.61	2,260	30,591,210	55,006,256	52,169,978	2,836,279	783,213	2,053,066

※ 名古屋市は除く。

※ 令和6年7月末時点で各市に照会した数値を使用

## (1) 総括 つづき

(単位：千円)

区分 市名	単年度 収支 F	積立金 G	繰上 償還額 H	積立崩 金額 I	実質単年度 収支 J (F+G+H-I)	実質 収支率 E/A %	積立金 現高 K	地方債 高 L	財政力 指数 (3年平均)	経常 収支率 %
豊橋市	△ 1,303,668	25,182	0	3,085,574	△ 4,364,060	3.8	15,718,074	98,449,049	0.98	90.0
岡崎市	△ 1,807,366	6,494,127	0	10,919,246	△ 6,232,485	6.9	28,017,010	53,109,199	1.00	91.9
一宮市	△ 1,297,373	3,005,088	0	2,500,000	△ 792,285	5.8	18,015,301	98,515,045	0.77	90.7
瀬戸市	145,929	1,101,722	0	382,020	865,631	8.2	10,464,010	24,228,810	0.81	88.0
半田市	△ 455,905	391,707	0	456,519	△ 520,717	5.9	10,160,923	8,597,284	0.96	83.4
春日井市	38,464	45,000	0	2,000,000	△ 1,916,536	0.2	13,856,023	85,366,963	0.93	97.4
豊川市	206,460	2,008,016	5,850	1,138,007	1,082,319	9.9	22,029,604	38,366,950	0.79	86.1
津島市	△ 279,251	204,373	0	0	△ 74,878	8.8	5,721,036	16,688,046	0.71	94.6
碧南市	△ 1,377,923	8,945	0	448,659	△ 1,817,637	8.4	8,061,716	8,191,053	1.16	97.5
刈谷市	△ 896,230	580,110	0	17,583	△ 333,703	9.7	23,159,859	9,741,246	1.24	84.4
豊田市	3,650,688	6,100,000	0	4,200,000	5,550,688	7.1	79,439,667	44,093,624	1.34	75.1
安城市	171,117	257,254	0	0	428,371	9.4	29,697,623	14,680,850	1.25	84.7
西尾市	381,850	4,202	0	500,000	△ 113,948	8.7	12,659,304	31,139,994	0.94	93.8
蒲郡市	425,404	184,201	0	1,000,000	△ 390,395	10.7	27,350,588	22,434,528	0.80	92.8
犬山市	△ 309,723	1,172,692	0	1,429,814	△ 566,845	5.9	6,061,593	18,788,568	0.85	92.2
常滑市	△ 189,485	700,228	0	1,410,000	△ 899,257	6.6	6,711,444	26,974,218	0.93	86.9
江南市	△ 145,815	594,546	0	801,088	△ 352,357	5.1	7,543,474	23,590,619	0.75	93.8
小牧市	△ 708,161	8,589	0	0	△ 699,572	4.6	20,813,828	8,947,048	1.18	92.9
稲沢市	△ 778,516	200,862	0	0	△ 577,654	8.2	17,758,138	45,920,235	0.84	92.0
新城市	△ 203,661	47,466	0	416,000	△ 572,195	8.6	5,724,269	28,671,557	0.53	92.5
東海市	△ 161,271	288,533	0	971,822	△ 844,560	10.5	16,321,689	24,389,143	1.26	84.0
大府市	62,164	14,747	0	343,102	△ 266,191	7.9	11,448,845	8,573,310	1.12	83.6
知多市	△ 301,938	3,096	0	766,646	△ 1,065,488	6.7	7,568,596	14,264,822	0.92	94.0
知立市	40,063	3,836	0	236,642	△ 192,743	10.0	4,629,843	14,890,173	0.95	90.0
尾張旭市	△ 68,333	598,331	0	350,000	179,998	6.7	4,474,695	18,574,165	0.84	89.5
高浜市	△ 358,139	1,747	0	191,563	△ 547,955	3.5	2,056,759	9,318,463	1.01	97.6
岩倉市	△ 232,081	51,688	0	100,000	△ 280,393	6.2	3,192,044	9,856,028	0.74	91.6
豊明市	△ 199,088	1,385,031	0	1,187,021	△ 1,078	6.3	10,117,146	13,852,630	0.84	90.0
日進市	△ 62,825	125,239	0	0	62,414	8.2	8,509,099	6,567,896	1.00	85.1
田原市	359,607	7,097	0	4,000,000	△ 3,633,296	4.8	15,501,332	22,121,581	0.93	99.0
愛西市	△ 3,671	566,843	0	914,911	△ 351,739	6.8	17,444,121	16,234,597	0.59	94.0
清須市	△ 310,483	58,113	0	42,226	△ 294,596	5.6	6,280,150	18,642,972	0.78	91.8
北名古屋	△ 308,779	596	0	499,551	△ 807,734	4.5	7,489,960	26,960,780	0.83	92.8
弥富市	△ 307,016	214,816	0	0	△ 92,200	5.5	2,907,933	15,529,987	0.92	91.9
みよし市	△ 290,953	1,348,957	0	1,470,284	△ 412,280	10.4	19,669,012	6,104,568	1.34	84.7
あま市	△ 827,746	2,394,219	0	1,841,811	△ 275,338	5.0	6,210,424	27,438,315	0.68	92.3
長久手市	△ 181,107	426,787	0	475,230	△ 229,550	5.0	6,718,613	9,456,344	1.03	94.7
平均	△ 213,102	827,675	158	1,191,765	△ 577,034	6.9	14,040,642	26,196,504	0.93	90.5

※ 名古屋市は除く。

※ 令和6年7月末時点で各市に照会した数値を使用

## (2) 歳入

(単位:千円)

区分 市名	歳入合計	地方税	地 譲 与 税	利 子 割 付 金	配 当 割 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	ゴ ル フ 場 税 金 交 付 金	自 動 車 税 金 交 付 金	自 動 車 税 金 交 付 金	法 事 業 税 金 交 付 金	人 税 金	地 方 特 例 交 付 金	地 方 税
豊橋市	147,602,140	66,142,894	1,417,046	25,167	522,157	537,133	9,187,687	0	2,458	307,748	1,218,553	496,179	1,329,223	
岡崎市	151,859,262	71,124,126	1,005,061	29,184	605,348	622,493	9,432,789	88,152	1,849	231,535	1,231,951	552,856	230,781	
一宮市	139,361,266	52,990,318	995,496	23,740	493,425	509,081	9,076,887	0	1,934	242,150	1,049,146	483,062	16,081,832	
瀬戸市	47,595,839	19,016,319	328,164	8,119	168,581	173,634	3,051,736	34,050	625	78,311	351,989	195,799	4,731,412	
半田市	48,543,582	23,832,217	343,503	8,587	178,250	183,501	2,979,047	22,243	593	74,270	434,778	161,520	827,731	
春日井市	117,524,007	53,371,995	725,666	21,437	445,150	458,572	7,371,451	37,096	1,389	173,910	845,213	422,086	3,810,611	
豊川市	80,243,389	30,257,846	636,542	11,598	240,904	248,272	4,543,923	76,920	1,226	153,467	596,732	325,679	8,438,877	
津島市	25,745,787	8,847,785	171,880	3,670	76,289	78,674	1,519,943	0	335	41,961	209,793	88,238	3,588,015	
碧南市	35,204,146	17,688,679	253,988	5,279	109,521	112,640	1,835,221	0	392	49,116	265,274	135,698	38,686	
刈谷市	70,111,996	37,763,649	407,467	13,416	278,386	286,414	4,307,990	0	792	99,155	846,290	214,722	61,460	
豊田市	216,937,940	116,817,952	1,372,294	34,813	721,925	742,009	11,081,241	354,721	2,442	305,744	1,797,528	545,796	262,759	
安城市	75,094,380	40,356,969	557,108	15,392	320,556	331,805	4,904,008	0	1,088	136,201	787,802	287,660	30,166	
西尾市	69,110,187	31,653,807	625,316	12,055	250,355	257,929	4,261,114	29,661	1,228	153,784	621,680	308,141	2,215,865	
蒲郡市	48,280,353	13,535,454	266,792	4,904	101,779	104,729	1,946,819	1,868	446	55,895	249,729	145,318	3,196,105	
犬山市	30,965,683	12,293,661	237,999	4,557	94,627	97,449	1,796,758	21,559	464	58,118	235,325	100,719	2,276,889	
常滑市	28,875,968	12,490,444	286,328	3,582	74,430	76,748	1,494,523	0	395	49,482	225,052	95,686	766,621	
江南市	33,523,160	13,359,135	260,018	6,273	130,349	134,423	2,270,136	0	506	63,332	219,885	130,120	4,311,819	
小牧市	62,988,383	33,772,065	396,590	10,515	218,413	225,109	4,112,131	6,875	810	101,378	789,809	212,802	65,356	
稲沢市	53,508,911	21,950,700	494,558	8,727	181,194	186,607	3,358,330	0	973	121,785	459,337	180,863	4,795,982	
新城市	27,711,392	7,724,593	378,687	2,433	50,464	51,861	1,100,648	65,423	507	63,446	147,660	41,688	6,745,820	
東海市	59,874,858	30,582,423	392,026	8,470	175,920	181,250	2,906,447	0	521	65,206	445,821	170,479	27,159	
大府市	40,507,649	19,428,416	226,186	7,498	155,549	159,927	2,388,448	0	437	54,764	370,665	146,981	83,203	
知多市	32,453,308	15,338,492	315,526	5,538	114,999	118,443	1,898,584	0	469	58,799	157,210	122,516	1,368,544	
知立市	26,341,372	13,029,796	157,620	5,842	121,193	124,625	1,694,629	0	303	37,991	182,359	112,714	587,928	
尾張旭市	30,249,810	12,794,143	191,469	6,011	125,034	129,110	1,910,868	21,166	367	45,944	176,934	132,984	2,664,719	
高浜市	19,093,502	9,295,353	111,528	3,437	71,394	73,541	1,145,613	0	201	25,116	158,098	102,550	78,224	
岩倉市	18,563,367	7,049,826	120,549	3,190	66,379	68,543	1,115,181	0	234	29,275	109,064	60,657	2,519,676	
豊明市	27,316,202	11,229,919	170,881	5,029	104,391	107,436	1,678,886	0	331	41,406	210,592	96,490	2,243,139	
日進市	32,941,082	16,665,714	228,203	8,066	167,705	173,089	2,149,662	1,788	440	55,062	229,365	156,377	141,821	
田原市	37,298,820	15,064,988	458,600	3,895	80,757	82,961	1,516,868	13,974	831	104,014	223,129	58,674	210,157	
愛西市	27,228,620	7,889,267	292,796	3,539	73,310	75,213	1,401,889	0	581	72,701	135,324	69,668	5,808,139	
清須市	31,504,281	12,747,717	174,219	4,656	96,787	99,868	1,651,156	0	337	42,217	213,864	120,093	3,372,557	
北名古屋市	32,268,550	14,718,241	217,506	5,876	122,120	125,923	2,065,743	0	422	52,866	238,498	165,126	2,714,165	
弥富市	17,988,577	9,005,816	322,169	2,878	59,849	61,760	1,095,140	16,510	375	46,984	161,481	70,041	761,784	
みよし市	30,153,966	16,346,012	156,363	5,470	113,491	116,705	1,602,556	16,923	302	37,781	249,007	92,821	23,526	
あま市	36,439,902	11,552,988	234,230	5,291	110,099	113,755	1,980,958	0	456	57,126	190,235	156,500	5,993,816	
長久手市	24,219,840	12,382,734	136,270	5,489	114,300	118,241	1,486,681	0	262	32,608	202,772	82,682	27,619	
平均	55,006,256	24,867,904	407,207	9,287	192,848	198,634	3,224,911	21,863	738	92,450	438,863	190,324	2,498,167	

※ 名古屋市は除く。

※ 令和6年7月末時点で各市に照会した数値を使用

## (2) 歳入 つづき

(単位:千円)

区分 市名	交通安全 対策特別 交付金	分担金 及び 負担金	使用料	手数料	国 支 出 金	有 庫 金 国 有 金 庫 金 国 有 金 庫 金	県 支 出 金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債
豊橋市	53,031	258,172	1,715,348	919,035	30,383,432	3,999	11,100,974	778,462	353,899	3,555,476	3,556,530	4,891,437	8,846,100
岡崎市	42,328	731,819	1,672,271	767,669	25,478,814	0	9,513,829	1,238,225	341,179	12,050,566	5,741,006	4,729,431	4,396,000
一宮市	48,035	282,482	1,368,454	976,584	27,946,822	0	10,062,561	404,171	128,855	2,551,276	6,473,727	2,789,328	4,381,900
瀬戸市	16,436	159,906	474,500	208,887	8,479,644	0	3,265,575	248,806	203,745	1,074,212	2,597,142	1,207,647	1,520,600
半田市	16,197	223,881	587,302	253,907	8,198,061	0	3,032,355	240,263	147,174	564,616	2,654,634	1,416,752	2,162,200
春日井市	41,993	410,862	1,112,020	757,749	21,295,382	148,527	8,153,388	810,252	287,653	2,571,934	497,184	3,438,087	10,314,400
豊川市	24,571	172,953	678,226	402,239	12,544,954	15,626	6,063,200	452,914	322,808	2,129,715	4,379,928	3,022,369	4,501,900
津島市	6,391	37,553	190,221	41,048	5,029,847	0	1,964,300	15,622	128,471	183,302	1,690,514	554,535	1,277,400
碧南市	8,373	81,965	305,419	103,086	4,284,600	0	1,802,363	81,563	2,746,405	549,857	3,201,401	871,320	673,300
刈谷市	19,345	154,839	1,282,928	77,099	8,853,174	0	3,668,795	143,768	78,888	1,764,535	6,686,382	1,784,302	1,318,200
豊田市	44,362	189,555	1,811,360	1,071,902	29,951,614	0	11,990,199	2,591,601	304,595	7,798,985	16,770,329	6,540,114	3,834,100
安城市	23,475	210,848	851,653	394,204	10,949,836	0	5,145,925	561,007	126,432	6,630	4,922,121	2,915,594	1,257,900
西尾市	21,424	160,265	595,536	345,703	9,388,545	0	4,600,975	184,626	2,559,801	1,771,713	3,239,245	2,478,219	3,373,200
蒲郡市	9,832	307,894	444,270	147,417	4,809,963	0	1,878,990	566,278	1,568,057	5,187,348	1,923,703	10,520,363	1,306,400
犬山市	7,743	48,284	358,226	251,719	3,951,212	0	1,673,644	249,752	644,594	2,793,325	1,677,448	670,613	1,420,998
常滑市	7,644	86,324	229,052	129,142	3,674,281	0	1,720,695	316,770	153,720	2,261,009	1,229,778	1,230,452	2,273,810
江南市	13,158	52,177	343,524	141,490	5,865,970	0	2,314,819	77,061	36,978	833,133	1,538,804	889,250	530,800
小牧市	19,824	65,697	461,807	157,647	9,615,674	43,305	3,785,063	152,865	1,462,786	983,898	2,907,350	2,716,014	704,600
稲沢市	16,934	261,923	438,775	238,200	8,438,794	0	3,670,259	160,784	245,714	982,867	3,822,048	1,498,857	1,994,700
新城市	5,882	524,280	246,754	98,552	2,805,693	0	1,426,519	44,756	38,900	685,973	1,619,756	927,397	2,913,700
東海市	12,797	390,538	445,013	259,477	10,098,988	0	2,709,749	392,865	42,682	4,016,105	2,420,030	1,445,192	2,685,700
大府市	9,957	121,512	405,037	143,079	5,440,736	0	2,552,473	74,094	2,340,725	3,338,700	984,109	1,397,153	678,000
知多市	8,710	338,920	400,445	316,096	4,836,879	0	1,972,673	255,532	167,471	1,387,510	674,095	1,778,257	817,600
知立市	7,828	29,243	225,695	125,845	4,293,891	0	1,711,698	212,712	64,890	377,412	1,503,313	735,145	998,700
尾張旭市	10,297	57,168	299,512	54,032	4,802,931	0	1,946,810	524,231	31,389	497,298	1,750,016	827,059	1,250,318
高浜市	5,252	8,966	157,773	61,001	3,106,620	0	1,366,977	43,367	67,827	455,304	922,702	411,858	1,420,800
岩倉市	6,162	28,498	151,558	44,832	3,295,750	0	1,194,662	14,098	90,675	713,010	1,005,216	562,432	313,900
豊明市	8,163	94,810	200,799	38,759	4,605,492	0	1,863,698	10,806	266,211	1,745,358	1,178,610	574,596	840,400
日進市	9,702	433,205	247,038	136,894	5,377,221	0	2,159,859	30,500	609,099	75,199	2,228,006	1,090,867	566,200
田原市	8,762	13,649	345,502	167,386	3,029,189	0	4,083,198	105,083	728,816	4,758,412	1,276,962	1,139,913	3,823,100
愛西市	6,701	178,852	79,730	99,666	4,365,284	0	1,939,916	208,238	135,476	1,385,515	1,140,625	465,384	1,400,806
清須市	9,030	66,013	239,516	190,954	4,995,306	0	1,794,008	56,155	189,972	1,226,449	1,473,801	1,030,606	1,709,000
北名古屋	10,198	26,107	303,995	248,992	5,234,318	0	2,231,107	46,986	172,970	919,340	805,374	978,877	863,800
弥富市	6,788	37,343	166,360	73,550	2,559,707	0	1,167,229	28,160	9,479	14,783	935,545	238,346	1,146,500
みよし市	6,520	100,817	179,246	86,490	3,605,270	0	1,381,877	62,326	81,585	2,310,253	2,603,528	718,297	256,800
あま市	10,448	56,255	227,686	185,117	6,258,561	0	2,578,876	17,208	72,869	2,250,281	1,836,170	710,934	1,840,043
長久手市	7,111	78,346	285,954	88,082	3,779,243	0	1,508,772	9,607	115,685	1,412,845	899,391	1,069,146	376,000
平均	15,984	175,187	527,797	264,960	8,692,749	5,715	3,540,487	308,419	461,310	2,086,058	2,723,420	1,899,085	2,161,889

※名古屋市は除く。

※令和6年7月末時点で各市に照会した数値を使用

## (3) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区分 市名	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
豊橋市	144,248,485	626,400	9,877,209	60,521,162	16,850,602	286,421	2,275,608	3,940,157
岡崎市	143,415,246	687,755	16,786,594	56,874,464	16,392,728	96,494	2,405,383	3,723,459
一宮市	134,032,131	588,427	11,995,596	67,442,929	12,285,478	106,790	1,864,542	2,554,442
瀬戸市	44,716,108	319,749	6,663,774	19,372,130	4,525,470	48,170	194,075	969,170
半田市	45,880,470	277,325	3,666,526	18,279,748	4,526,360	36,682	269,477	1,414,238
春日井市	117,135,077	458,401	7,541,212	54,256,120	13,471,213	31,500	349,752	2,751,966
豊川市	75,547,343	415,382	9,398,181	31,237,091	9,860,753	107,724	1,850,038	1,774,378
津島市	24,256,787	213,475	2,449,159	10,031,151	3,301,136	1,306	354,736	419,982
碧南市	33,370,490	262,531	4,683,625	11,602,792	5,392,636	77,612	478,269	549,817
刈谷市	63,598,597	388,088	7,052,135	24,783,441	5,217,133	133,400	703,471	2,026,575
豊田市	199,838,970	866,757	23,937,569	67,800,819	17,756,378	574,127	3,186,392	5,862,026
安城市	69,427,942	402,541	6,980,953	28,985,650	6,808,195	319,364	1,036,040	1,112,580
西尾市	65,473,883	415,808	7,156,075	25,031,233	8,152,094	51,820	1,588,327	1,503,149
蒲郡市	46,060,219	245,404	15,962,381	12,497,652	4,844,203	118,190	346,636	998,294
犬山市	29,121,889	226,904	4,824,328	11,469,520	2,651,964	5,389	211,611	531,892
常滑市	27,889,644	197,815	3,351,180	9,056,928	2,783,506	29,946	736,771	744,631
江南市	32,371,306	243,848	3,688,994	15,123,640	3,627,988	182,285	199,596	516,143
小牧市	59,446,785	341,942	5,891,630	25,834,690	6,644,840	256,632	516,910	2,206,637
稲沢市	50,545,223	329,526	4,890,357	21,426,850	4,561,458	115,622	720,483	670,649
新城市	25,386,500	194,395	2,817,816	7,084,270	2,852,099	72,989	1,144,833	693,502
東海市	55,244,613	301,496	4,278,707	20,077,012	5,889,137	148,591	603,252	708,049
大府市	37,863,548	257,585	3,334,037	14,683,488	3,333,310	399,878	492,303	3,876,061
知多市	31,151,282	237,422	3,271,904	13,455,934	4,690,673	44,281	249,873	993,126
知立市	24,325,888	239,015	2,387,175	10,107,854	2,251,996	5,221	120,856	390,940
尾張旭市	28,787,962	236,072	3,727,004	11,773,404	2,933,043	17,967	66,802	496,308
高浜市	18,643,733	156,902	1,850,868	7,724,809	2,232,260	574	45,275	275,651
岩倉市	17,776,262	181,591	2,148,686	8,039,723	1,794,450	640	164,458	299,560
豊明市	26,141,180	220,252	5,042,117	11,636,513	1,930,955	58,882	230,526	278,708
日進市	31,008,633	248,670	3,964,862	13,719,882	3,503,103	175,712	120,710	638,301
田原市	36,162,633	264,524	4,883,277	10,636,464	2,904,658	21,308	4,013,230	854,614
愛西市	26,100,795	203,209	3,192,830	11,243,661	2,114,951	4,035	1,146,587	157,993
清須市	30,250,141	230,251	2,984,705	12,696,386	2,465,857	304,087	173,067	551,626
北名古屋市	31,267,222	258,254	3,191,298	14,187,370	2,619,992	9,491	276,366	427,410
弥富市	17,315,023	169,997	2,162,592	7,553,866	1,276,857	2,526	766,939	157,848
みよし市	27,786,678	229,823	4,146,931	9,128,291	3,635,479	10,509	350,813	285,409
あま市	35,398,350	236,303	5,882,280	16,070,350	3,240,672	1,620	449,073	518,828
長久手市	23,302,132	192,206	3,196,590	9,952,362	2,128,113	28,738	92,587	159,802
平均	52,169,978	312,596	5,925,977	21,118,909	5,444,642	105,041	805,288	1,244,160

※ 名古屋市は除く。

※令和6年7月末時点で各市に照会した数値を使用

## (3) 歳出(目的別) つづき

(単位:千円)

区分 市名	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	前年度繰上 充用金
豊橋市	13,475,403	3,883,338	22,097,558	459,881	9,954,746	0	0
岡崎市	18,375,864	4,506,580	16,096,966	468,608	7,000,351	0	0
一宮市	12,137,059	4,099,067	10,716,782	0	10,239,550	1,469	0
瀬戸市	3,657,703	1,477,179	5,052,978	34,660	2,401,050	0	0
半田市	6,266,957	1,313,077	8,207,483	0	1,622,597	0	0
春日井市	10,595,816	5,909,903	13,585,915	400	8,182,879	0	0
豊川市	5,924,981	2,552,361	6,924,877	272,782	5,228,795	0	0
津島市	2,181,890	953,863	2,688,016	0	1,662,073	0	0
碧南市	3,960,407	1,105,515	4,039,178	0	1,218,108	0	0
刈谷市	10,019,246	1,703,526	10,228,376	0	1,343,206	0	0
豊田市	30,351,432	7,098,728	33,575,106	1,176,296	7,653,340	0	0
安城市	8,115,840	2,012,918	10,606,090	0	3,047,771	0	0
西尾市	5,391,501	2,619,389	9,939,369	180,677	3,443,641	800	0
蒲郡市	2,376,337	1,736,802	3,510,463	585,614	2,838,243	0	0
犬山市	2,246,551	1,157,674	3,843,075	8,592	1,944,389	0	0
常滑市	2,352,833	1,181,395	4,140,276	0	1,918,980	1,395,383	0
江南市	2,163,666	1,156,642	2,879,503	0	2,589,001	0	0
小牧市	6,681,869	1,848,227	8,081,901	10,240	1,131,267	0	0
稲沢市	5,090,530	1,770,027	6,089,923	0	4,879,798	0	0
新城市	1,522,104	1,473,724	4,008,125	623,150	2,899,493	0	0
東海市	11,532,740	1,466,549	7,075,249	706,705	2,166,427	290,699	0
大府市	3,720,092	1,124,121	5,598,892	0	1,043,781	0	0
知多市	2,262,802	913,199	3,167,057	0	1,865,011	0	0
知立市	3,006,069	769,362	3,273,052	0	1,774,348	0	0
尾張旭市	2,776,708	941,109	3,713,756	66	2,105,723	0	0
高浜市	1,542,618	513,914	3,348,857	0	952,005	0	0
岩倉市	1,287,776	654,840	1,975,755	0	1,228,783	0	0
豊明市	1,861,762	872,654	2,694,236	0	1,314,575	0	0
日進市	2,362,548	1,000,819	4,291,494	0	982,532	0	0
田原市	3,121,694	1,928,475	5,351,712	175,994	2,006,683	0	0
愛西市	2,035,734	1,461,433	2,360,027	0	2,180,335	0	0
清須市	4,026,369	1,206,410	3,387,369	0	2,224,014	0	0
北名古屋市	2,480,818	919,759	3,951,543	0	2,944,921	0	0
弥富市	999,464	741,150	2,272,743	0	1,211,041	0	0
みよし市	3,461,884	963,387	4,789,406	4,819	779,927	0	0
あま市	2,306,405	1,241,346	3,421,151	0	2,030,322	0	0
長久手市	2,077,630	759,721	3,570,870	0	1,118,699	24,814	0
平均	5,506,787	1,811,843	6,771,760	127,256	2,949,416	46,302	0

※ 名古屋市は除く。

※ 令和6年7月末時点で各市に照会した数値を使用

## (4) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区分 市名	歳出合計	人件費		物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費
			うち職員給					
豊橋市	144,248,485	20,671,639	13,790,707	21,054,493	107,492	43,215,183	14,960,200	21,669,018
岡崎市	143,415,246	22,105,473	14,975,272	26,440,012	1,012,336	36,661,418	13,874,971	14,553,222
一宮市	134,032,131	21,208,017	14,096,288	18,408,751	900,297	42,945,787	11,724,878	9,185,513
瀬戸市	44,716,108	6,916,964	4,482,772	7,095,799	725,191	12,316,716	4,996,171	3,600,271
半田市	45,880,470	5,992,295	3,534,484	7,397,571	462,233	11,225,916	5,050,368	9,216,406
春日井市	117,135,077	16,943,366	12,106,177	15,975,295	2,279,311	35,317,889	8,935,147	16,375,262
豊川市	75,547,343	11,825,347	7,619,496	10,385,798	1,241,433	18,643,859	8,512,638	10,980,917
津島市	24,256,787	3,626,522	2,384,491	3,366,983	312,776	6,895,544	3,086,945	2,290,121
碧南市	33,370,490	4,745,658	2,711,396	6,693,192	315,642	7,463,023	7,189,354	2,041,919
刈谷市	63,598,597	10,563,695	6,321,720	13,428,190	812,143	14,639,128	6,281,943	9,205,622
豊田市	199,838,970	30,248,770	19,407,454	35,802,357	2,459,354	39,037,104	21,478,719	40,499,243
安城市	69,427,942	11,500,980	7,538,436	12,313,786	1,784,447	18,596,743	7,734,139	7,581,628
西尾市	65,473,883	11,416,078	6,722,236	13,101,668	860,459	14,229,889	5,957,975	7,202,473
蒲郡市	46,060,219	6,499,740	3,948,880	6,384,735	227,554	7,459,606	3,998,634	4,221,456
犬山市	29,121,889	5,279,202	3,295,092	5,081,468	86,804	5,956,309	2,159,348	3,120,604
常滑市	27,889,644	4,060,986	2,450,992	3,878,455	187,036	5,104,540	3,628,084	5,117,397
江南市	32,371,306	5,667,766	3,326,190	4,922,819	212,512	9,007,905	3,105,347	1,705,293
小牧市	59,446,785	9,584,103	5,756,818	12,242,716	1,179,510	16,319,995	7,419,472	4,306,090
稲沢市	50,545,223	7,974,068	5,175,922	8,249,697	998,351	12,778,627	4,099,253	5,285,066
新城市	25,386,500	5,586,032	3,566,685	3,563,367	270,777	3,272,512	3,208,120	4,129,744
東海市	55,244,613	8,719,021	5,174,544	9,008,726	605,601	11,728,945	7,644,418	9,886,955
大府市	37,863,548	6,228,386	3,711,765	7,187,034	520,159	9,263,731	4,595,952	4,574,546
知多市	31,151,282	5,992,322	3,627,419	6,456,474	332,759	7,650,259	4,551,842	1,960,848
知立市	24,325,888	4,467,076	2,464,119	4,311,990	274,330	5,971,602	2,768,365	2,426,954
尾張旭市	28,787,962	5,675,317	3,334,403	4,810,708	174,883	6,650,239	2,686,113	2,993,311
高浜市	18,643,733	2,108,090	1,288,034	3,343,633	121,568	5,032,747	2,833,152	2,401,345
岩倉市	17,776,262	3,603,468	2,186,858	2,429,976	257,555	4,478,142	2,275,649	1,251,824
豊明市	26,141,180	4,195,855	2,193,934	3,852,080	226,631	7,028,552	2,804,857	2,386,033
日進市	31,008,633	5,045,460	3,036,251	7,953,242	393,030	7,611,646	3,852,412	1,765,113
田原市	36,162,633	6,439,047	3,886,911	5,655,729	859,936	4,297,917	3,938,573	7,442,796
愛西市	26,100,795	3,864,492	2,442,602	4,229,260	57,713	6,878,050	2,771,278	2,612,717
清須市	30,250,141	4,479,074	2,238,733	5,196,055	115,676	7,350,742	3,187,641	4,015,123
北名古屋市	31,267,222	4,870,870	2,652,325	5,736,027	49,993	8,294,789	3,160,810	2,334,240
弥富市	17,315,023	3,408,477	1,828,908	2,387,747	222,925	3,870,163	2,545,541	1,805,347
みよし市	27,786,678	4,239,896	2,365,381	5,897,099	90,368	4,398,068	5,381,915	3,237,690
あま市	35,398,350	5,036,868	2,811,722	5,650,571	174,266	9,685,516	4,001,834	3,172,811
長久手市	23,302,132	4,462,715	2,444,535	4,249,944	437,271	5,480,866	3,056,867	1,916,511
平均	52,169,978	8,250,085	5,159,458	8,760,634	577,036	12,885,396	5,661,052	6,445,174

※ 名古屋市は除く。

※令和6年7月末時点で各市に照会した数値を使用

## (4) 歳出(性質別) つづき

(単位:千円)

区分 市名	災害復旧 事業費	失業対策 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金 貸付金	繰出金	前年度繰上 充用金
豊橋市	459,881	0	9,954,746	2,017,783	1,333,597	8,804,453	0
岡崎市	468,608	0	7,000,351	7,787,728	2,007,182	11,503,945	0
一宮市	0	0	10,239,550	4,355,676	1,213,200	13,850,462	0
瀬戸市	34,660	0	2,401,050	2,014,669	64,000	4,550,617	0
半田市	0	0	1,622,597	461,419	1,136,495	3,315,170	0
春日井市	400	0	8,182,879	874,575	2,403,534	9,847,419	0
豊川市	272,782	0	5,228,715	3,928,783	895,980	3,631,091	0
津島市	0	0	1,662,073	407,412	344,305	2,264,106	0
碧南市	0	0	1,218,108	314,570	995,892	2,393,132	0
刈谷市	0	0	1,343,206	1,754,930	1,538,626	4,031,114	0
豊田市	1,176,296	0	7,653,340	6,735,294	1,187,909	13,560,584	0
安城市	0	0	3,047,771	1,344,093	582,160	4,942,195	0
西尾市	180,677	0	3,443,641	2,244,760	1,941,136	4,895,127	0
蒲郡市	585,614	0	2,838,243	9,898,672	2,288,400	1,657,565	0
犬山市	8,592	0	1,944,389	2,334,525	505,259	2,645,389	0
常滑市	0	0	1,918,980	1,541,804	522,317	1,930,045	0
江南市	0	0	2,589,001	1,318,277	382,432	3,459,954	0
小牧市	10,240	0	1,131,267	847,632	1,132,560	5,273,200	0
稲沢市	0	0	4,879,798	1,023,605	737,232	4,519,526	0
新城市	623,150	0	2,899,493	340,606	445,491	1,047,208	0
東海市	706,705	0	2,166,427	1,384,130	516,053	2,877,632	0
大府市	0	0	1,043,781	2,757,521	226,394	1,466,044	0
知多市	0	0	1,865,011	208,593	112,000	2,021,174	0
知立市	0	0	1,774,348	160,922	476,518	1,693,783	0
尾張旭市	66	0	2,105,723	837,717	285,050	2,568,835	0
高浜市	0	0	952,005	126,265	450,673	1,274,255	0
岩倉市	0	0	1,228,783	554,300	144,490	1,552,075	0
豊明市	0	0	1,314,575	1,391,164	232,000	2,709,433	0
日進市	0	0	982,532	919,907	120,000	2,365,291	0
田原市	175,994	0	2,006,683	3,939,709	104,600	1,301,649	0
愛西市	0	0	2,180,335	846,305	44,000	2,616,645	0
清須市	0	0	2,224,014	1,043,595	342,131	2,296,090	0
北名古屋市	0	0	2,944,921	588,235	395,104	2,892,233	0
弥富市	0	0	1,211,041	274,523	40,000	1,549,259	0
みよし市	4,819	0	779,927	2,274,142	413,445	1,069,309	0
あま市	0	0	2,030,322	2,395,589	88,000	3,162,573	0
長久手市	0	0	1,118,699	708,531	50,000	1,820,728	0
平均	127,256	0	2,949,414	1,944,810	694,545	3,874,576	0

※ 名古屋市は除く。

※ 令和6年7月末時点で各市に照会した数値を使用